

内部資料

■
No.42

国別協力情報ファイル

Bangladesh



国際協力事業団
企 画 部

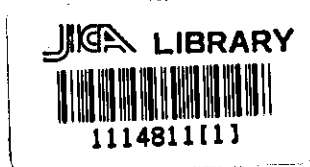
バングラデシュ

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 09	済 済
1995年 1月1日	'95 4 3	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日	'96 2 1	済
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'98 3 31	済
1997年10月1日		
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26584

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

バングラデシュ

国際協力事業団

企 画 部

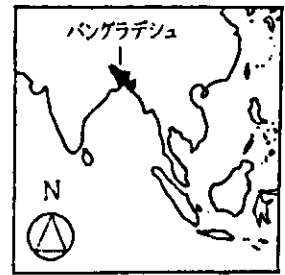
国際協力事業団

26544

BANGLADESH

50 40 30 20 10 0 50 100 150 200 Kilometres

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称；世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称；第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次
(バングラデシュ)

基本情報

国別概況	0001
バングラデシュ概況	
(1) 国土の概要	(2) 気候
(4) 略史	(5) 民族等
(7) 宗教	(8) 文化
(3) 人口	(6) 言語
(9) マス・メディア	
経済指標	
I. 国別援助実施指針	1001
II. 政治、経済、社会概況	2001
1. 内 政	2001
1-1. 政治体制	
1-2. 最近の政情	
1-3. その他特記すべき内政問題 [※]	
2. 外 交	2006
2-1. 外交政策の概要	
2-2. 主要対外関係	
2-3. 我が国との関係	
2-4. 国防及び軍事支出	
3. 経 済	2009
3-1. 経済情勢の推移	
3-2. マクロ経済状況	
3-3. セクター別動向	
4. 社 会	2030
4-1. 雇用	
4-2. 人口動態	
4-3. 保健医療	
4-4. 教育	
4-5. 環境	
4-6. 開発と女性	
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差	
4-8. 民主化等	
4-9. その他特記すべき社会問題 [※]	

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 工業化政策	
2-2. インフラ整備	
2-3. 人的資源開発	
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4009
2-1. 世銀グループ	
2-2. アジア開発銀行 (A s D B)	
2-3. 世界食糧計画 (W F P)	
2-4. 欧州共同体委員会 (C E C)	
2-5. 国連児童基金 (U N I C E F)	
2-6. 国連開発計画 (U N D P)	
3. 主要先進国の動向	4014
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. 英国	
3-4. オランダ	
4. N G O の動向	4016
Ⅴ. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5011
4. プロ形成調査の概要	5030
5. 評価調査の概要・留意点	5036
Ⅵ. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6004
4. 帰国研修員同窓会	6007
5. 我が国との要人往来	6008
6. J I C A 要人との面談記録	6009
7. 我が国との協定等	6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11013
3. 第三国研修実施実績	11062
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11064
5. 青年招へい国別受入実績	11065
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11066
7. 移住実績	11067

更新箇所一覧表 (バングラデシュ)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

● 基本情報

国 别 概 况

表-1: バングラデシュ概況

① 正式国名	(和文) バングラデシュ人民共和国 (英文) People's Republic of Bangladesh
② 独立年月日 旧宗主国	1971年3月26日 英国
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	アブドゥル・ラーマン・ビスワス (Abdur Rahman Biswas) 大統領 (バングラデシュ民族主義党、BNP) (1996年2月再選、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯20度34分～26度38分、東経88度01分～92度41分 144 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ダッカ
⑦ 総 人 口	119.8 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ベンガル人98%、その他2%
⑨ 公 用 語	ベンガル語
⑩ 宗 教	国教: イスラム教 イスラム教 (88.3%)、ヒンズー教 (10.5%)、その他 (1.2%)
⑪ 曆	<p><日本との時差> - 3時間 <祝祭日> (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年 * 1月30日 ラマダン明け 2月21日 シャヒードの日 3月26日 独立記念日 * 4月8日 犠牲祭 4月10日 聖金曜日 4月13日 イースター・マンデー * 4月28日 新年 (回教) * 5月 Budda Purinama 5月1日 メーデー * 7月 Jamat Wida * 7月7日 マホメット生誕日 8/9月 Janmashtami * 9月 Shab-i-Bharat * 9/10月 Durga Puja 11月7日 革命記念日 12月16日 ナショナルデー 12月25日 クリスマス 12月26日 クリスマスの贈り物日 (クリスマスの翌日)</p> <p>(*: 年によって日が異なる。また、宗教によって祝祭日が異なる。)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

バングラデシュは北緯20度34分～26度38分、東経88度01分～92度41分に位置しており、南はベンガル湾に面し、アラカン山脈につながる東南部丘陵地帯でミャンマーに接する他はほぼインドに囲まれている。面積は144千平方キロメートルである(表-1参照)。英領インド時代には東ベンガルと呼ばれ、現在のインド・西ベンガル州、アッサム州などと共にベンガル管区を構成していた。国名のバングラデシュは「ベンガル人の国」を意味する。

バングラデシュはガンジス下流平野部とチッタゴン丘陵部とに分けられる。全面積の約90%を占めるガンジス下流平野部は主として三大河川のガンジス河、ブラマプトラ河(ジャムナ河)、メグナ河が作り出した世界最大のデルタからなっている。そのほとんどが標高10メートル以下の低湿地で、勾配は実に緩慢である。大小さまざまな河川が網目のように流れ、雨期にはその3分の2が水面下に沈む。チッタゴン丘陵部はインド・トリプラ州とミャンマーに接し、ビルマ・アラカン山脈の西端を構成、標高1,230メートルのケオクラドン山がある。平野部と異なり勾配が大きく、ここにはバングラデシュ唯一のカルナフリ水力発電所が建設されている。

(参考文献)

A New Economic Geography of Bangladesh 1976 Vikas Publication House (New Delhi)
『南アジアの国土と経済 第2巻 バングラデシュ』 1986 二宮書店

(2) 気候

バングラデシュの気候は典型的な亜熱帯モンスーンに属し、高温・多湿、季節の変わり目にはしばしばサイクロン、高潮、龍巻に襲われる。季節は大きく4つに分けられる。

夏季(4～5月)：年間で最も気温が高く、最高は時として摂氏40度を越える。年間雨量の約20%が特に次の雨期近くに降り、湿度も高くなる。雨期への移行期には北西の季節風が強く吹く。

雨季(6～10月)：気温はやや下がるが、湿度は最も高くなり85～100%。年間雨量の80%が雨期に集中する。

冬季(11～1月)：気温は中位、湿度低く、年間を通して最も快適な時期。雨はほとんど降らない。雨期から冬への季節の変わり目にサイクロンの発生することが多く、ベンガル湾から内陸部にかけて雨を伴う強風が吹き付ける。サイクロンの接近が満潮時と重なる時には高潮で沿岸地帯に大きな被害を出すことになる。

春季(2～3月)：気温は次第に上昇するが、雨はほとんど降らないため湿度は余り高くはなく、過ごしやすい。

気候の特徴は雨期と乾期の差が大きいことで、年間降雨量の大部分が雨期に集中するため、あり余る水を十分利用出来ず、逆に乾期には雨がほとんど降らないため、雨水依存の農業を営むことが出来ないことになる。

なお、宗教や農業で使われるバングラ暦では季節は6つに分けられ（夏、雨季、秋、梅雨季、寒季、春）、グレゴリー暦の4月15日が元旦である。

（参考文献）

『南アジアの国土と経済 第2巻 バングラデシュ』 1986 二宮書店

（3）人口

1995年の人口は 119.8百万人、人口増加率 1.6%（1990～1995年）で、都市人口は18%である（数値は世銀資料、1997）。

1991年の調査による主要都市人口は、首都ダッカ 3,637,892人（ナラヤンガンジを含む）、チッタゴン 1,566,070人、クルナ 601,051人、ラジシャヒ 324,532人、ラングプール 220,849人である（数値はEuropa Publications 資料、1997）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: バングラデシュ略年表

年	出来事
1947年	英国領インドがインドとバキスタンに分離・独立。現在のバングラデシュは東ベンガル州としてバキスタンに編入。
1956年	バキスタン憲法公布。東ベンガルは東バキスタンに改名。
1965年	アワミ連盟ムジブル・ラーマン委員長、東バキスタンの自治権拡大のため、6項目要求を発表。
1971年	政府、自治権拡大運動を軍事弾圧。ムジブル・ラーマン委員長逮捕 バングラデシュの独立を宣言。 ニアジ東バキスタン駐留軍司令官降伏。バングラデシュが事実上独立。
1975年	憲法を改正して議員内閣制から大統領制に。また総ての政党を解散して労働者農民アワミ連盟(BAKSAL)の一党独裁へ。
8月	青年将校のクーデターでムジブル・ラーマン大統領殺害。 アワミ連盟による軍人のクーデター、クーデターの青年将校は亡命。人民軍によるクーデター。ジアウル・ラーマン陸軍参謀長が全権掌握。
1981年	ジアウル・ラーマン大統領暗殺。
1982年	エルシャド陸軍中将のクーデター。
1988年	憲法改定し、イスラム教を国教化。
1990年	湾岸危機で、サウディ・アラビアに将兵1,500人を派兵。 派兵反対・民主化要求の反政府運動が高揚。主要野党が統一行動に合意。 非常事態宣言公布。反政府運動(ゼネスト)おさまらず。 エルシャド大統領、野党に辞任を含めた妥協提案。野党は拒否。 エルシャド大統領辞任、野党推薦のシャハブディン・アハメド最高裁長官を副大統領に任命。同氏が大統領代行に。 エルシャド前大統領逮捕。
1991年	選管、エルシャドの立候補届け出を受理。 第5回国民議会選挙実施。議席数は各々バングラデシュ民族主義党(Bangladesh National Party-BNP)が140、BALが90、国民党(Jatiya Party-JP)35。
3月	カレダ・ジア政権誕生。
10月	大統領選挙。 アブドル・ラーマン・ビスワス氏が大統領に就任。
1992年	テロ活動抑制に関する政令発布。
1994年 1月	地方自治体選挙(チッタゴン、ダッカ、ラジシャヒ、クルナ)。
12月	野党側がジア首相の即時退陣を要求、8時間にわたるゼネストを指導。
1995年 3月	ゼネスト実施。
9月	ゼネスト実施。
10月	ゼネスト実施。
1996年 2月	総選挙(野党ボイコット)。
3月	ジア首相退陣。
6月	やり直し総選挙(投票率73%)。 シェイク・ハシナ首相就任(AL)。
7月	大統領選挙。シャハブディン・アハメド元最高裁長官・元大統領代行が無投票当選。
10月	シャハブディン・アハメド氏が大統領に就任。
12月	インドとのガンジス川水配分協定に調印。
1997年 1月	ハシナ首相は政権強化のため内閣を拡大。

出所 『アジア動向年報』 1970~97 アジア経済研究所
「バングラデシュ関係と日・バ関係」 1993 外務省
『東南アジア月報』1月号 1994 東南アジア調査会
「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙」 12月30日 1994
インターナショナル・ヘラルド・トリビューン社

『東南アジア月報』3月号 1995 東南アジア調査会
「読売新聞」 9月3日 1995 読売新聞社
History of Bangladesh 1704-1971: Political History 1992
Asiatic Society of Bangladesh
『東南アジア月報』1月号 1997 東南アジア調査会

(5) 民族等

バングラデシュの人種構成はアーリア系ベンガル人が全体の98%（共同通信社資料、1995）を占め、モンゴル系少数民族はわずかである。少数民族の中で最大の民族はチッタゴン丘陵地帯（CHT）に住むチャクマ族で、次いでモン族、ムク族となっている。他にシレット地方にはトリブラ族、モニブリ族など、英領時代茶園労働者としてインドから連れてこられた民族がいる。民族問題としては、CHTのモンゴル系少数民族とベンガル人との対立があげられる。彼らは英領時代、民族自決権を保障されていた。しかしパキスタン時代、CHTのカーナフリ川を塞ぎ止めてダムを作り、水力発電所を建設したときからベンガル人と少数民族との対立が始まった。ダム建設によってできるカプタイ湖が少数民族の居住地を奪い、政府はそれに対して十分な対応策を取らなかったためである。独立後はベンガル人が少数民族の居住地に勝手に入植、少数民族は住む所と耕作地を奪われることになった。ベンガル人入植に政府は積極的な防止策を取らず、それが少数民族の不満を一層かきたてたのである。少数民族がシャンティ・バヒニ（平和の戦士）という武装集団を組織したのは、こうした政府の対応に民族崩壊の危機感を持ったからであった。シャンティ・バヒニによってベンガル人入植者の村が略奪・放火され、政府軍が掃討作戦で少数民族の村を襲撃するといった事件が相次ぎ、多数の少数民族がインドのトリブラ州に難民として流出、国内問題が国際問題化している。政府は1989年2月、少数民族に民族自決権を認めることで和解に合意したが、しかしこの合意にはシャンティ・バヒニが反対しており、未だ問題の解決には至っていない。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1970~92 アジア経済研究所
『世界年鑑』 1995 共同通信社
In the Sylvan Shadows 1971 Saquib Brothers (Dacca)

(6) 言語

公用語はベンガル語である。

1987年2月26日、公式文書でのベンガル語使用を義務づける“Introduction of Bangla Language Law, 1987”が国会で可決され、即日公布された。

その他、ビハリ、ヒンディー、ウルドゥ語を用い、英語は商業用として広範に使われている。1982年の新教育政策でアラビア語、英語の義務化を図っている。

(参考文献)

『ジェトロ貿易市場シリーズ 298 バングラデシュ』 1990 日本貿易振興会

(7) 宗教

国民の88.3%は国教のイスラム教徒で、10.5%はヒンズー教徒、少数民族は仏教徒、残りはキリスト教徒、原始宗教などである(数値は共同通信社資料、1995)。

日常生活の規範はイスラム教に基づく伝統を守っている。しかし、バングラデシュのイスラム教徒は13~14世紀にヒンズー教から改宗した歴史を持つこと、パキスタンに編入されるまで長期間にわたってヒンズー教徒と共存してきたことなどから、バングラデシュのイスラム教徒はその生活習慣の中にヒンズー教の影響を色濃く残している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Sociology of Bangladesh 1986 University of Dhaka

History of Bangladesh: Social and Cultural History 1992

Asiatic Society of Bangladesh

(8) 文化

バングラデシュはもともとインドの西ベンガル州と共にヒンズー教・ベンガル語圏であったが、ムガル帝国時代に多くの人々がヒンズー教徒からイスラム教徒に転換した地域であった。英国植民地時代にはバングラデシュは西ベンガルとベンガル州の一部を構成したが、州都は西ベンガルのカルカッタに置かれ、ここが政治・経済・文化の中心となっていた。これらの結果、バングラデシュではイスラム文化とヒンズー文化が共存、独特の雰囲気を作り出しているのである。

政治的には常に辺境に位置していたことや高温多湿の気候、建設材料として石材を持たなかった、などから歴史的建造物はあまり残っていない。

文化遺産としては、パハルプールの仏教寺院遺跡、バゲルハーのモスク都市などがある。

(参考文献)

『世界の遺産マップ』 1993 UNESCO

Bangladesh: Land and People 1983 Ministry of Information and Broadcasting

Sociology of Bangladesh 1986 University of Dhaka

History of Bangladesh: Social and Cultural History 1992

Asiatic Society of Bangladesh

(9) マス・メディア

1) 新聞

1994年現在、国内で1,000以上の新聞及び定期刊行物が発行されている(日刊紙189紙を含む)。主要な日刊紙としては、ベンガル語のものでは Dainik Bangla

(6万5千部)、Dainik Inquilab (18万25部)、Dainik Ittefaq (20万部)、Dainik Janakantha(Daily People's Voice) (10万部)、Dainik Purbanchal (3万4千部)、Dainik Sangram (3万9千部)、Karatoa (3万5千部)、Sangbad (7万3千5部) などがある。英字紙には、Bangladesh Observer (4万3千部)、The Bangladesh Times (3万5千部)、New Nation (1万5千部) などがある (数値はEuropa Publications 社資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

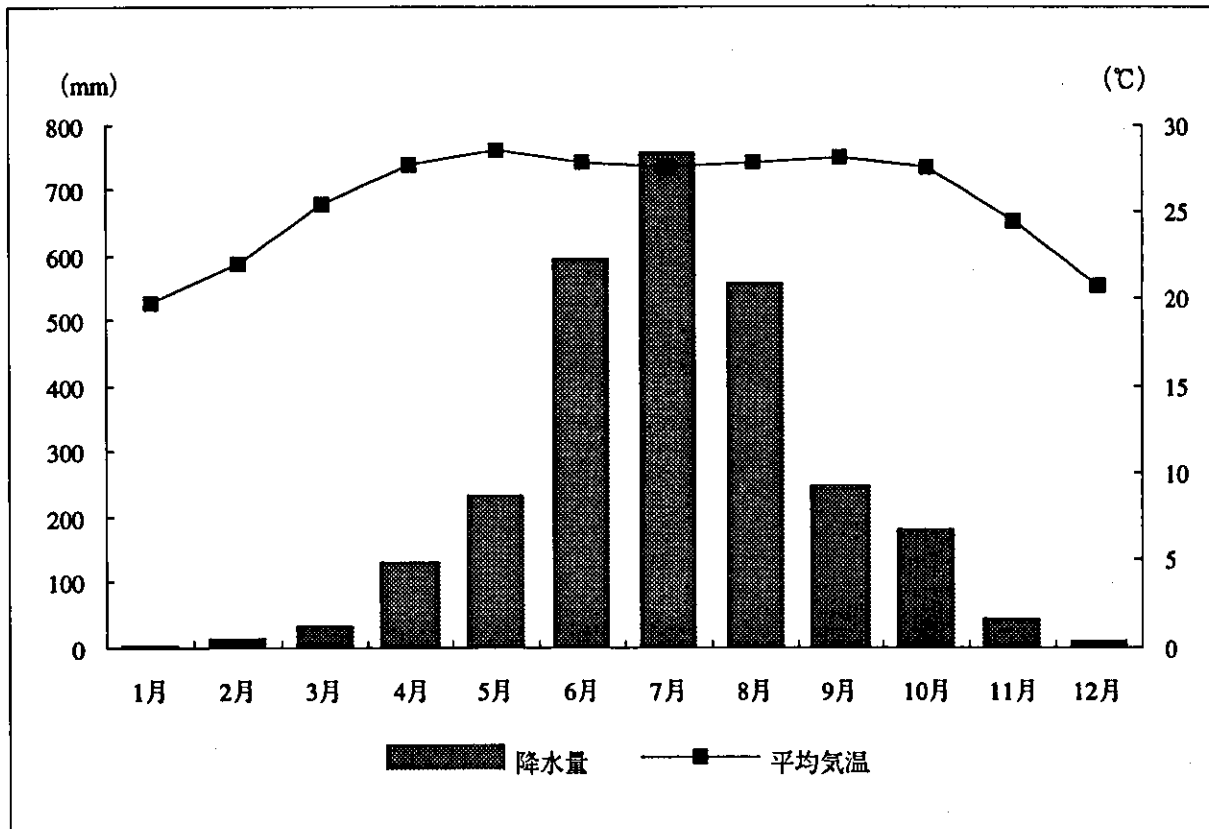
2) 放送

1991年現在、国内で約 4,990,000台のラジオと、92年現在、約 515,000台のテレビが普及している。国営バングラデシュ放送 (ラジオ、テレビ) があり、ラジオの地方局は6局ある。テレビは1チャンネルで1日7時間放送しており、中継局が10局ある (数値はEuropa Publications 社資料、1995)。

(参考文献)

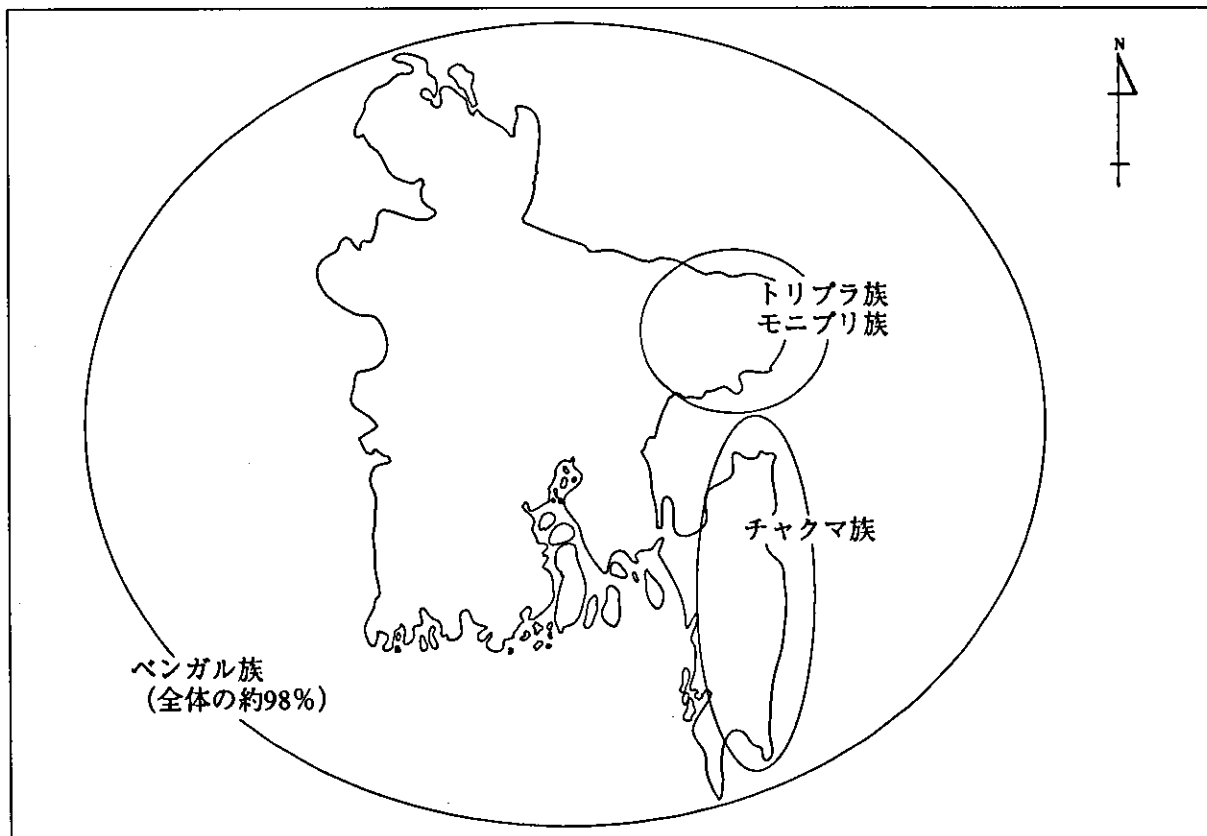
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

チッタゴンにおける降水量・平均気温（バングラデシュ）



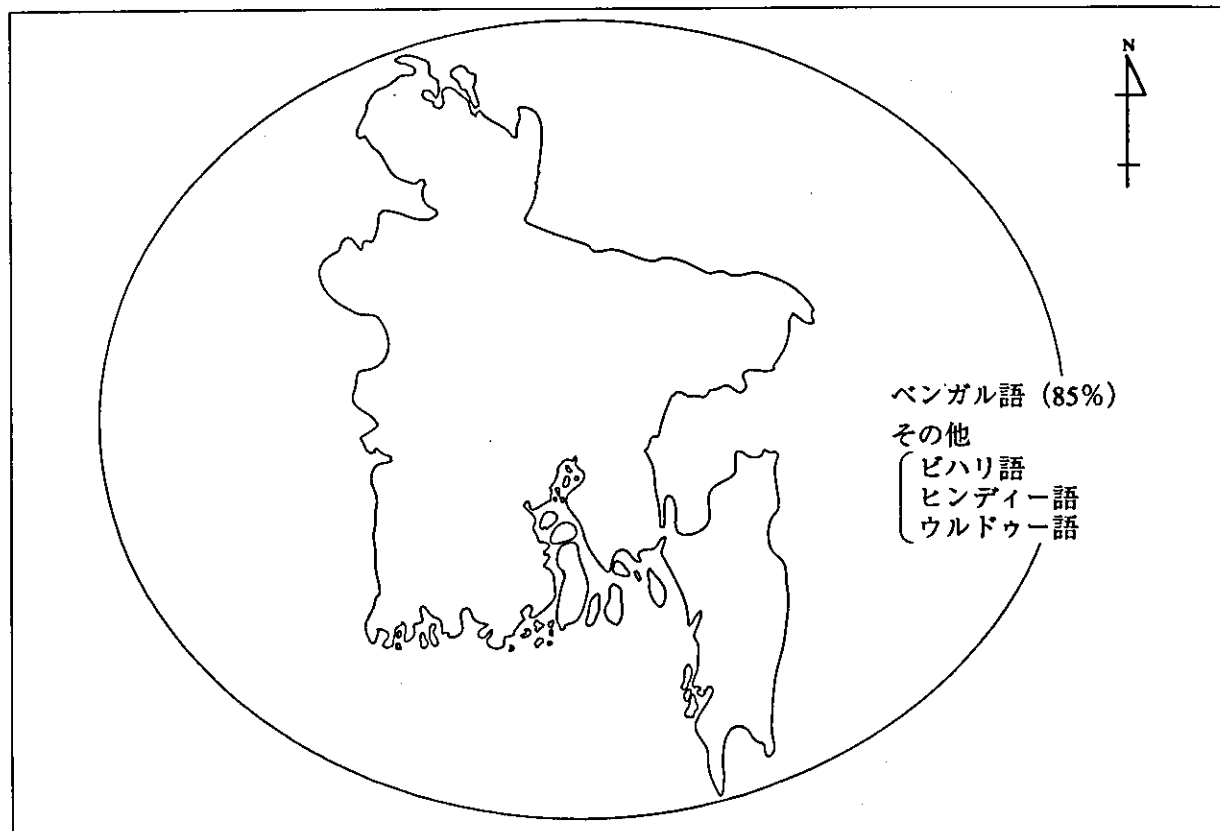
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（バングラデシュ）



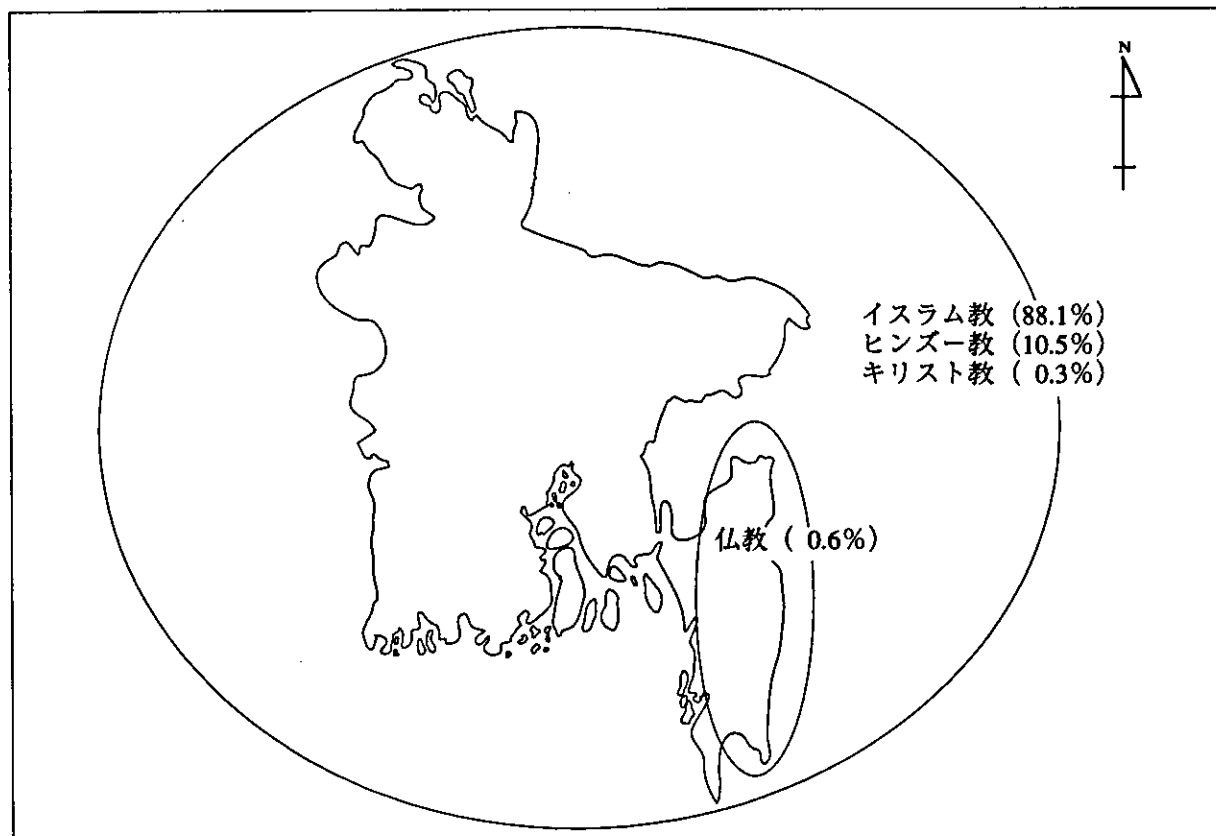
出所 *In the Sylvan Shadow* 1971 Saquib Brothers(Dacca)

言語 (バングラデシュ)



出所 「ジェトロ貿易市場シリーズ：バングラデシュ」 1990 日本貿易振興会

宗教 (バングラデシュ)



出所 「国名：バングラデシュ人民共和国」 1995年12月 外務省

表-3 : 経済指標 [バングラデシュ]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億タカ) (注1)		948.06	1,030.36
一人当たりGNP (ドル) (注2)		220	220	240
実質GDP成長率 (%) (注1)		4.5	4.2	4.4
消費者物価上昇率 (%) (注1)		-0.1	3.6	5.8
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-1,112.6	-1,433.5	N.A.
輸出額 (fob)		2,544.7	2,934.5	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		3,657.3	4,367.9	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1992/93年)	米国 (36.4%)	
		輸入 (1992/93年)	香港 (7.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		359.3	244.2	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		14,619	16,223	16,370
債務返済比率 (%) (注5)		14.4	14.1	13.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		2,447	3,175	2,376
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: タカ (Tk) 1ドル = 44.56525タカ			
3) 会計年度	7月1日~6月30日			

(注) *1: ゼロまたは極めてゼロに近い場合、またはデータがない場合。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Bangladesh 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

取扱注意

バングラデシュ国
国別援助実施指針

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

バングラデシュへの開発援助において最も優先されるべき課題は、次の2点に絞られる。すなわち、(1) 人口吸収力を持つ魅力ある地域(農村)開発、および(2) 教育の充実を含む社会基盤整備による民生の安定と向上、であり、これらは1996年6月に発足した新政権の基本方針である貧困撲滅と自由市場経済を基礎とした経済成長の実現、および農業生産性の向上、教育を始めとしたBHNの改善と合致するものである。

2. 最重点課題への取り組み

上記の最重点課題に対して、JICAとして次のような取り組みに向けて努力していく。

(1) 魅力ある地域(農村)開発への取り組みとしては、無償資金協力を活用した農村地域における医療、通信、交通、教育などの生活基盤の整備、専門家派遣による稲作、野菜など農産物の生産性向上および農村開発に資する調査・研究の推進並びに住民参加を前提とした地方行政と農村社会を結ぶメカニズムの構築、青年海外協力隊員の派遣による女性に対する生涯教育、識字教育の拡充および小規模農村工業の育成を行う。また、貧困層の所得向上を目的として、協力隊員の派遣またはプロジェクト方式技術協力を活用して、小家畜導入等による有畜農業を推進し、また換金作物の生産を普及させる。一方、開発調査の実施により農業廃材の再利用等の、ローカル資源を活用した産業の振興等の可能性を調査する。

(2) 社会基盤整備による民生の安定と向上への取り組みとしては、無償資金協力による橋、道路、港湾、通信、送配電網の整備を行う。また、洪水、サイクロンなどの自然災害に対する被害を軽減するため、専門家派遣および無償資金協力による予警報システム、災害防御、避難施設の整備を行う。一方、社会インフラとして初等教育および職業訓練の充実を図るべく、放送施設を含めた教育施設の整備、教員の育成及び教材の整備を行う。また、健康的な国民生活を確保すべく、人口・家族計画を始めとして保健医療体制の改善、衛生的な飲料水供給および下水処理システムを拡充する。これらの実施には無償資金協力、協力隊員または専門家を活用する。

3. 援助実施上の留意点

バングラデシュへの協力を当たっては、同国の計画策定能力と財政、運営管理能力の欠如によってもたらされる計画段階でのニーズの把握不足(住民不参加など)、援助に依存することが少なくない実施機関の自主性の欠如、さらにはTAPP、PCP(プロジェクト計画書)の硬直性等を十分考慮する必要がある。案件選定に当たっては、(1) 過度なバ側の財政負担がなく、(2) 住民・受益者の真のニーズがあり、(3) 運営・維持管理に受益者の積極的参加が望める、(4) 小規模で息の長い協力案件、を選定することが望ましい。

II. 重点課題と取り組み

バングラデシュ人民共和国に対する援助は、以下の目標にそって行なう。

- (1) 人口吸引力を持つ魅力ある地域（農村）開発
- (2) 教育の充実を含む社会基盤整備による民生の安定と向上

セクター	重点課題		各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	地域農村開発	民生の安定と向上	項目	内容	
経済運営	○	○	(1) 効果的・効率的な政策立案とその実施能力の向上	①行政官の資質向上 ②総合的政策実施を可能にする行政調整能力強化 ③外国援助受入制度の改善（援助吸収能力の拡大） ④民間セクター支援のための行政機能の強化への支援	
農林水産業	○	○	(1) 農作物の多様化、生産性向上及びポストハーベストの整備	①品種改良、生産技術改良等を含む農業研究教育機関の整備・強化 ②マーケティング・システムの整備 ③農産加工・貯蔵施設の拡充	東南部
	○	○	(2) 貧困層の所得向上	①農業協同組合の充実 ②家禽、山羊等による畜産の推進 ③換金作物の生産普及	
	○	○	(3) 水産業の開発	①内水面漁業（養殖）の拡充 ②流通、マーケティングシステムの整備	
鉱工業等	○	○	(1) 輸出可能な産業の育成	①投資環境整備の促進 ②農産品加工産業の充実 ③輸出工業立地のインフラ整備 ④品質管理、生産性の向上 ⑤労働集約型地場産業の育成	東南部

セクター	重要課題		各セクターにおける重点課題に対する取り組み		重点地域
	地域農村開発	民生の安定と向上	項目	内容	
鉱工業等	○	○	(2) 職業訓練 (3) ローカル資源の活用	①訓練施設の整備 ②指導員育成 ①農業廃材の再利用（エネルギー化建材化等） ②ジュート等利用による紙生産の振興 ③天然ガス利用による発電設備の拡充とエネルギーの多様化	
経済インフラ	○	○	(1) 洪水・サイクロンなどの自然災害に対する被害軽減 (2) 経済基盤インフラの整備・拡充	①予警報システム、災害防御・避難施設の整備 ②海岸林の保全、整備拡充 ①道路、橋、港湾、通信・放送施設、送配電網の整備	
社会インフラ	○	○	(1) 健康的な国民生活の確保に必要な社会基盤整備 (2) 初等・中等教育の充実 (3) 総合農村開発 (4) 環境保全	①人口家族計画を含む保健医療体制の改善 ②衛生的な飲料水供給の拡充 ③下水処理施設等の衛生施設の拡充 ①教育施設の整備 ②教員の育成 ③教材の整備 ①農村地域における生活基盤（医療、通信、交通、教育）の整備 ②女性に対する生涯教育、識字教育の拡充 ③小規模農村工業の育成 ④地方行政と農村社会を結ぶメカニズムの構築 ①海岸林の保全・整備拡充 ②都市環境整備の向上 ③環境問題等の行政的取組みと国民教育	

III. 事業実施上の留意事項

(1) 援助計画策定上の留意事項

- ① 今後の協力実施にあたり、引き続き1)両国間の政策対話推進2)資金協力と技術協力の有機的連携等による質的改善3)プロジェクト形成調査及び援助評価活動の強化による優良プロジェクトの発掘・形成等により、バングラデシュの真のニーズにあった効果的・効率的援助の実施に努める。
- ② これまでバ側は青年海外協力隊員に比べて専門家派遣等の技術協力には高い関心を示していなかったが、新政府は人材育成が最大の課題でありその達成が不可欠であるとして、日本からの専門家派遣を通じた技術援助要請を増加させている。我が国としてはこの機を逃さず、積極的に対応していく必要がある。
- ③ 開発促進と環境劣化の悪循環が生じないような環境配慮や、開発を効果的・効率的に推進していくために開発における女性の役割（女性の参加と受益の確保）について十分な配慮が重要で、援助実施の際、留意する必要がある。
- ④ 「バ」国のプロジェクト維持・管理能力の不十分さに十分配慮した案件形成を行う必要がある。プロジェクト形成の段階から、評価調査や過去の案件実施経験等から得られた、施設の維持・管理に対する提言、手法を積極的に反映させる必要がある。また今後とも新規プロジェクトへの協力ばかりでなく過去の実施案件の活性化やその拡充・改善といったフォローを重視していくことが必要。
- ⑤ 裨益住民による施設の日常的な維持管理の確保、プロジェクト費用の低減を目的として、他の援助機関側では地方における小学校建設等において住民参加（労務提供）型の開発を指向しており、我が方も類似案件については他援助機関の協力方法等について事前に調査検討を行うことが必要。
- ⑥ 一般無償資金協力案件（特に施設案件）において、95年度に派遣されたコスト問題協議ミッションを踏まえ、今後は具体的な案件において案件形成段階から十分時間をかけて双方の意見を確認しつつ進めて行くことが重要。

(2) 先方実施体制上の留意事項

- ① 旧政権においては行政上の決定および手続き上の遅延から援助プロジェクトの円滑な実施に大きな影響を与えた。新政府では迅速な政策決定及び効率的な行政手続きをとると宣言しているが、右実施につき今後ともモニタリングしていく必要があること。
- ② 関係省庁が複数に亙る場合、その間の調整意思疎通には極めて時間を要するとともにその円滑さを欠くこと。
- ③ 一部のプロジェクトを除き財政逼迫から、「バ」側負担予算（関税・付加価値

税CDVATの負担能力など)の確保が極めて困難な状況にあることから、プロジェクトの採択・管理には、我が方からの適切な提言、指導が求められる場合があり、必要に応じ事務所の積極的な参画(モニタリング、TAPP、PPの修正など)が必要であること。

- ④ 無償資金協力については、コストの問題、土地収用に時間がかかること、実施機関等の調整能力(予算確保等)も低いこと及び、実施段階におけるサイト・設計変更等が多いことから調査の段階で相手関係機関と充分つめておく必要があること。

(3) 評価結果からの留意事項

改善を要すると考えられる主な点は

- ① 既実施案件の計画的モニタリングの実施。
- ② 援助対象分野における真のニーズ及び援助受入機関の運営能力(人員及び予算)を十分に把握した計画策定が必要。
- ③ 実施機関の機材の維持管理能力・スペアパーツの入手困難(外貨手当ての困難性を含む)等を考慮に入れた計画の策定。
- ④ 「バ」国援助受入制度に則した援助実施計画の策定。特に、「バ」側負担経費の予算獲得時期及びその予算規模を十分に配慮した計画策定が必要。
- ⑤ 資金協力と技術協力のみならず各種協力形態(専門家、研修員、JOCV等)の効果的、有機的連携を配慮した計画策定が必要。
- ⑥ 貧困対策については長期的には民生安定をはかること、直接的対策として貧しい地区、層を対象としたプロジェクトを実施すること、かつ貧困層に直接届くような小規模のプロジェクトをNGOと連携をとって数多く実施する必要がある。

IV. その他国別情報

IV-1. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

共和制

(2) 独立年月日

1971年3月26日独立

(3) 元首

大統領：シャハブディン・アハマッド大統領(1996年10月就任、任期5年)

首相：シェイク・ハシナ首相(1996年6月就任、任期5年)

(4) 政治機構

- ①立法：一院制（総議席330、但し30は婦人留保護議席）任期5年
- ②行政：1991年9月大統領制より議院内閣制に移行
- ③司法：最高裁判所（上訴裁判所、高等裁判所）及び地方裁判所等よりなる。
- ④政党：与党－AL（アワミ連盟）－179議席
 野党－BNP（民族主義者党）－113議席
 JP（国民党）－33議席，JI（イスラム協会）－3議席
 その他－2議席
 総数100以上の党があるが、いずれもこの4党の流れをくむ。

(5) 内政

ハシナ新政権は、社会的正義を基本とした社会経済開発に重点を置き、特に貧困撲滅と自由市場経済を基礎とした経済成長の実現、農業生産性の向上、教育等のBHNの改善を重点事項としており、従来の政策を大きく変更することはないと見られている。また、86/87年からIMF、世銀と共同で、灌漑施設の拡充等による食糧増産、工業振興、輸出拡大、行政機構の簡素化、関税依存からの脱却を目標とした税制改革等を課題とする経済構造調整計画を実施し、現政権でもそれが継続されている。

(6) 政治動向

- ① 94年12月の主要野党の議員辞職提出以来、野党による断続的なハルタル(全国ストライキ)、デモ行進、鉄道道路封鎖等の抗議行動が続いていたが、96年6月、中立的暫定内閣の下、総選挙が公正かつ平和的に行われた結果、アワミリーグが政権を取るに至った。
- ② 現在の政情はボグラヤダッカ大学での一部の混乱を除き、一般的には落ち着いている。
- ③ アワミリーグは最大野党であるBNP（前政権党）は同調しなかったものの、野党であるジャティア党とJSD党の2党を取り込んで連立内閣を形成した。ジャマティ・イスラム党はかつてのベグム・ジア政権時の野党であったが今はBNP側に付いている。
- ④ 96年10月、ピスワス大統領の任期満了に伴い、国会にてシャハブディン判事が新しい大統領に選ばれ、同月国会にて承認された。
- ⑤ 社会及び経済の変化に対応すべく現行の法律をレビューし、新たな法律をリコメンドする機能をもつ法律委員会が新政権において新たに設けられた。

(7) 外交

- ① 従来より、国境の大部分を接するインド等近隣諸国、イスラム諸国、日本、米国等西側援助国及び中国との友好関係の維持・強化が基本方針。国連、非同盟運動、イスラム諸国会議等を通じて第3世界の穏健派として活発な外交を展開。最近では、外国投資目的の外交が目立つ。
- ② 南アジア地域協力連合(SAARC)の提唱国。第7回SAARC首脳会議は、93年4月にダッカで開催された。
- ③ インド、パキスタン、ミャンマーとの間に、それぞれ仏教系山岳少数民族(チャクマ人)、ビハール難民帰還問題、イスラム系ロヒンギャ難民帰還問題がある。
- ④ インドとの関係については、ガンジス河の水利問題に関してバ側は恒久的な取り決めの必要性を国連等の場で訴えていたが、96年9月、インド国外務大臣のバ国訪問の際、同水利問題が話し合われ、早期解決に向け新たに合同委員会を設けることで双方合意した。また、同外相はバ国製品に対する課税率を50%下げること並びに数品目に対する課税を撤廃すること、およびインドからの投資促進、インド内のチャクマ人難民の帰還を促進すること、テロリズム、クーデター等について両国で協力体制をとることの合意がなされた。

2. 経済状況

(1) 一般動向

81年からIMF、世銀の主導による経済構造調整を実施している。ここ4年間(91/92-94/95)のGDP成長率は、5か年計画(91/92-94/95)の5%目標に対し、4.2、4.5、4.6、4.4%と推移している。低い成長率の原因としては、内政の不安定、91年のサイクロン被害の影響もあるが、インフラの未整備、人的資源の不足、気候条件の悪さ等を原因とする投資の停滞、国内資金の不足による公共投資の低迷が上げられる。消費者物価上昇は、87/88年以前は2桁の高い数字を示してきたが95/96年では5%と低下している。95年6月で30億ドルだったものが96年4月で22億ドルとなっている。財政赤字は93年度で4億2千万ドルだったものが95年度では112億7千万ドルと増加している。

また、輸出については、94年度で37.4%の伸びであったが、95年度では10.5%に落ち込んでいる。輸入については、95年度の最初の9ヵ月で23.3%増加している。輸出構造としては、従来の一次産品—ジュート、エビ等冷凍魚、紅茶等に代って、95/96年では衣類、繊維製品(65.61%)、皮革製品(5.45%)など非伝統的品目である工業製品が大きく伸びている。

外国援助の支出については、94年度で17億4千万ドルであったが、95年度では14億5千万ドルとなり減少している。この減少が外貨準備高を滞貨させているひとつの要因。

(2) 主要産業別動向

農業部門への依存度が高く、製造業の占める割合が低いのが産業構造の特徴。

①農業：GNPの約30%を産出しているが、80年代の成長率は2.6%で人口増加率をわずかに上回った。90年代に入ってから米生産量は1,900万トンからほとんど伸びていない。頻発する自然災害、農業関連の政府開発支出の削減、生産物1単位当たりの資源費用の逦増傾向がその原因である。

②工業：80年代に入り政府主導型（国営）から民営化の方向へ転換しているが、金融システムの未整備や依然として強い官僚支配等の為多くの課題を残している。70年代までの一次産品（ジュート）とその加工品中心から80年代には縫製品、冷凍エビ、革製品等が加わっている。特に縫製品は90年代において急速に伸びている。

(3) 財政政策

財政収支は独立以来常に赤字を計上しており、その額は歳入に匹敵する程の規模である。所得税、関税、消費税、販売税で税収の90%を占め、また所得税などの直接税は15%で間接税が80%である。政府は関税制度の簡素化、税率の引き下げを中心とする所得税改革、徴税行政の強化といった税制改革を実施している。91年7月より付加価値税（VAT）が導入され（消費税、販売税は廃止）、94/95年税収の38%を占めるにいたった。財政赤字の圧縮をめざす一方、国内開発のための投資的な支出は増大させねばならぬという相反する課題が残る。

(4) 国際収支

国際収支構造は、貿易収支の赤字を民間移転収支を中心とした貿易外収支（出稼ぎ）と外国援助を中心とする資本収支の黒字で賄うという状況が定着している。輸出額は、90～95年の間で37%伸びており、ジュート、紅茶といった伝統的製品の輸出不振を非伝統的製品の皮革製品、縫製品、冷凍魚介類が補っている。輸入は大半が工業製品で、資本財、原料・中間財（原油、鉄鋼、生地等）等である。穀物等の農産物の輸入は11%となっている。87、88年の洪水の影響で88年の貿易収支の赤字は20%に拡大した。近年は国内投資の伸び悩みにより輸入が低迷する一方、輸出の増加により国際収支は改善しつつあり、外貨準備高は増大している。

(5) 対外債務

債務返済比率は、85/86年から88/89年まで20%を突破していたがその後改善がみられ、93/94年は10%まで低下した。負担水準が他国と比べて突出していることは

ないが、対外債務総額の対GNP比が膨張しており（80年の31.3%から90年の53.8%）、債務返済が今後本格的に始まるなど、楽観できない状況にある。

（6）対日経済関係

対日貿易では大幅な日本の出超が続いている。94年の対日輸出は56.19百万米ドル（エビ、繊維製品、繊維衣料等）で第8位、対日輸入は259.04百万米ドル（一般機械類、鉄鋼、輸送機械等）で第4位である。日本企業の進出は、僅かに輸出加工区内でみられる程度である。進出にあたりインフラの未整備、法制度の未発達、労使問題等課題は多い。わが国からの直接投資は、88年7月～96年6月累計で59件、762百万ドルとなっている（投資庁登録分）。94年3月ジア首相が日本を訪問し、これに応え同年6月日本から大型経済ミッションを派遣し、二国間の外国投資に関する対話外交が展開された。

3. 社会状況

（1）主要分野別動向

①教育：初等教育の就学率は、94年の統計では95%に達しているが、ドロップアウト率が高い。7才以上の成人識字率は全国平均で32%であり、国民の約7割が非識字者である。農村部で30%、女子平均で25%と低く、特に、農村部女子の識字率は18.7%まで下がる。政府は第2次5カ年計画(1980-84)以来初等教育の普及に重点を置いているが、施設の整備、教員の質・量の拡充、社会ニーズに合致したカリキュラムの開発等が課題である。90年に義務初等教育法が議会を通過し、92年より5ヶ年計画で初等教育の義務教育化を進めているが、教員、教材、校舎の不足、貧困等の理由から成果が上がるには相当期間を要すると見られる。96年度経常予算と開発予算の支出全体に占める教育予算の割合は、それぞれ18.18%と14.15%と経常予算は第1位、開発予算では第2位の高い比率が配分されている。

②保健・医療：高い乳幼児死亡率（108人/1,000人）、妊産婦死亡率、栄養不良に起因する疾病・死亡等の問題を抱えている。第4次5カ年計画(1991-95)で、農村保健施設の整備を進めてきたが、医師、看護婦等の人員不足、医療品不足の改善が課題である。更に、「医療費の原則無料」という基本政策は財政を圧迫し、医療サービスの向上に支障を来している。

（2）所得分配、地域間格差

所得格差を示すジニ係数は、85年には農村0.36、都市0.37で所得配分

の不平等性は小さく、都市・農村間及び地域間格差も顕著ではない。絶対的貧困レベル以下の人口比率は、農村で47%、都市で46%であり、ほぼ均衡しているが、就業機会を求める農民の都市部への流入と、それに伴う都市生活環境の悪化が少しずつ問題となりつつある。

(3) その他

- ① 近年、記録的な洪水（87、88年）、サイクロン（70、85、91年）、旱魃（94年）、竜巻（96年）、河川浸食といった自然災害の発生率が高く、社会・経済発展の阻害要因となっている。
- ② 1992年に、30万人とも言われるミャンマーからの紛争難民がコックスバザールの国境付近に流入して社会問題となったが、二国間会談で難民帰還が合意され、一部帰還が実現している。
- ③ 与野党の対立による政治的に不安定な状況が94年3月から96年6月の総選挙まで続いた。選挙後は一応安定しているように見えるが、選挙結果をめぐる一部の地方では抗議活動が行われている。

4. 特記事項

(1) 環境

1977年に環境汚染規制局（1989年8月環境局と改名）が設立され、同年環境汚染規制条例が交付された。森林破壊の進行、乾季の水管理（水不足がもたらす塩害）、自然災害、下水道等インフラ未整備による汚水処理、都市のスラム化による廃棄物処理等課題が多い。産業廃棄物汚染は、規模が小さいため大問題となっていない。近年地下水位の低下が原因と見られる、地下水の砒素汚染が、インド国境付近において大きな問題となっている。

(2) 開発と女性

婦人省に1976年婦人局が設立され、女性問題に取り組んでいる。第4次5カ年計画では、貧困の軽減、雇用促進、識字率の向上（識字率15%から30%に引上げる）女子教育の改善、栄養状態の改善、社会的地位の向上等を掲げて開発への女性の参加をうたっているが、96年時点で女性の識字率は22%であり、また人口の85%を抱える農村部ではイスラム教のパルダ制度（女性隔離の社会慣習）が存在しており、開発における女性の役割を考えていく上で多くの困難が想定される。

(3) 軍事支出等

経常支出に占める軍事費の割合は近年減少傾向にあったが、ここ5年間は16～

17%台で推移している。95/96年は17.5%となっている。また、96/97年の防衛予算については昨年度の伸び率を超える7%台を確保している。

(4) 民主化、基本的人権

エルシャド時代(1982年3月-1990年12月)には軍事政権色が濃かったが、史上初めて民主的手続きに則り自由かつ公平に実施された91年2月27日の総選挙(55%の投票率)でBNPが圧勝し、党首のカレダ・ジア女史が首相の座に就いた。91年9月議院内閣制に移行、民主化への努力がなされてきたが、任期満了に伴う96年2月の総選挙後に野党によるハルタル、非協力運動等の活動によって退陣した。同年6月、暫定内閣のもとで行われた総選挙によってアワミリーグが勝利し、ハシナ新政権が誕生した。

注) 以上の文章中の経済・社会指標数字についてはバングラデシュ政府公表資料による。

5. 指標

	国土面積★1 人口★2 途上国区分/DAC分類	143,998km ³ 104,766,143人 低所得国 (LLDC)
経済指標	GDP (百万米ドル) ★3 実質GDP成長率★3 一人当たりGDP (米ドル) ★3 産業別GDP構成費★4 産業別成長率★4 産業別雇用★5 消費者物価上昇率 失業率★1 輸出額 (百万米ドル) ★4 輸入額 (百万米ドル) ★4 経常収支 (百万米ドル) ★6 対外債務残高(百万米ドル) ★7 外債務返済比率★7 外貨準備高 (百万米ドル) ★4	23,394 (1991) → 23,760 (1992) → 23,977 (1993) 3.4 % (1991) → 4.2% (1992) → 4.4% (1993) 220 (1991) → 220 (1992) → 220 (1993) 農業 41%、鉱工業 22%、サービス業 37% (1992) 農業 2.7%、鉱工業 5.1%、サービス業 5.5% (80-92) 農業 65%、鉱工業 16%、サービス業 18% (1990) % (1993) → % (1994) → % (1995) n.a.% (1990) → n.a.% (1991) → n.a.% (1992) 1,903 (1992) → 2,272 (1993) → 2,661 (1994) 2,527 (1992) → 4,001 (1993) → 4,701 (1994) 180.8 (1992) → 197.3 (1993) → n.a. (1995) 13,203 (1992) → 14,106 (1993) → 15,714 (1994) 17.1% (1992) → 14.6% (1993) → 15.1% (1994) 1,853 (1992) → 2,477 (1993) → 3,175 (1994)
社会指標	人口増加率★8 出生時平均余命★4 乳児死亡率★8 一人当たりカリ-摂取量★5 初等教育就学率★4 中等教育就学率★4 高等教育就学率★4 成人非識字率★5 絶対的貧困水準以下の人口の比率★5	2.1% (1980-94) 55 (1994) 91 /1000 (1994) (一歳未満の乳児の死亡率) 2,019Kcal/1日 (1992) 男 128% 女 105% (1992) 男 26% 女 12% (1993) 男 nane% 女 nane% (1993) 男 51% 女 74% (1995) 都市の 56%、農村の 51% (1990)

- データ出所：★1 国際連合世界統計年鑑1992
 ★2 World Bank Atlas 1995 (World Bank)
 ★3 World Tables 1995 (World Bank)
 ★4 World Development Report 1993, 94, 95 (World Bank)
 ★5 Human Development Report 1993, 94, 95 (UNDP)
 ★6 International Financial Statistics (IMF)
 ★7 World Debt Tables 1994-1995
 ★8 世界子供白書 1995 (UNICEF)
 ★9 Statistical Yearbook of Bangladesh

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

第4次5カ年計画(1990/91-94/95)に続く第5次5カ年計画は新政権になってからまだ発表されていない。前政権時に作成されたPPP(Participatory Perspective Plan)が計画としては存在するが、正式承認はされていない。

2. 開発重点分野、主要政策、開発推進上の問題点

バ国計画省作成によるPPPの目的としては以下のとおりであり、基本的には第4次5カ年計画のコンセプトを継承している。

- 1) 貧困撲滅
- 2) 雇用機会の創出
- 3) 人的資源開発
- 4) 初等義務教育と職業訓練
- 5) 子女教育支援
- 6) 社会経済インフラとしての保健、福祉、住宅開発の供給
- 7) 女性の社会進出支援
- 8) 子供の権利保護
- 9) 環境配慮の持続的開発
- 10) 研究開発の促進

計画期間は1995～2010年で、GDPの目標成長率は1997年7%、2000年8%、2010年10%とし、国内投資の増加率は1995年15%、2000年19%、2010年23%と見込んでいる。また2002年までに貧困を撲滅し、すべての人に対して初等教育と保健・医療を普及し、乳児死亡率を1/3とするなどの目標を掲げている。

本計画は一旦、国家経済評議会に提出されたが、修正が必要であるとして承認されなかった。また世銀を始めとして援助国・援助機関及び当国の経済界からも、税金、外国援助、海外送金等の必要な資金を確保する方法など計画の具体性に欠け、目標が過度・楽観的すぎるとして、より現実的なものにする必要があると指摘されている。

3. 開発計画のための投資計画

Three Year Rolling Investment Programmes (TYRIP) (94-96) に基づいて年次開発計画が実施されている。3か年の投資計画は次の通り。

(1) 分野別投資計画 (単位: 千万TK(タカ))

1. 農業・農村開発・水資源	6, 4 3 2
2. 工業	5 3 2
3. 電力	3, 6 4 9
4. ガス・天然資源	1, 7 6 9

5. 輸送	5, 715
6. 通信	653
7. 建設	1, 678
8. 教育	3, 568
9. スポーツ・文化	176
10. 保健・福祉	2, 489
11. マス・メディア	246
12. 社会福祉	281
13. 行政	100
14. 科学技術	116
15. 労働・人的資源	58
16. 分野別以外	6, 511
(特定プロジェクト、技術協力、自助努力プロジェクト等)	
総計	34, 000

データ出所：Three Year Rolling Invest Programme (FY1994-96) Planning Commission

4. 国家予算

新政権は96/97年の国家予算を発表した。その概要は次のとおり。

1) 特徴

- ①社会正義を実現することに最大の優先を置いていること。その観点から貧困撲滅と経済成長の加速を行うことを重点としていること。
- ②特に農業の発展なしには貧困対策及び経済発展は望めないことから、農業セクターに対して多くの予算を配分したこと。
- ③灌漑整備と農業機械の購入のための補助金を新たに設けたこと。
- ④農業、縫製にかかる投入財の輸入に関しては税の引き下げを行うこと。
- ⑤輸出促進に資する予算措置、国内投資及び海外投資を刺激する措置を強化していくとともに、海外からの安定した投資を実現するには安定した政府とGOOD GOVERNANCEが必要であること。
- ⑥専売公社、公団については、経営改善と効率化を推進するが、赤字が解消しない機関については民営化を積極的に進める、さらには今まで解放していなかった通信、エネルギー、電力についても国内及び海外の投資の機会を開いていく方針であること。
- ⑦教育についてはこれからの貧困撲滅及び経済発展を支えていくには識字率を高めることが不可欠であるとして、今後10年間で非識字率の解消を行うことを国の最大の課題としていること。

2) 予算、1996/97年度 (通貨単位：千万TK)

1. 歳入	17,120	4. 不足額の財政置	
税収	14,025	I) 外国援助	5,594
非税収	3,095	贈与	2,782
2. 歳出	25,258	借款	4,212
経常支出	12,103	債務繰延分支払	▲1,400
開発支出	12,500	II) 国内資金	2,544
非ADP	50		
食糧支出	600	合計	8,138
資本支出	509		
食糧備蓄支出	56		
借入及び前払	▲560		
3. 収支	▲8,138		

3) セクタ別配分 (年次開発予算(ADP))

1. 農業、農村開発、水資源	2,781(22.2%)	9. 教育、宗教	1,769(14.2%)
2. 工業	185(1.5%)	10. スポーツ、文化	84(0.7%)
3. 電力	1,308(10.5%)	11. 行政	128(1.0%)
4. ガス、石油等	480(3.8%)	12. 保健、人口、家族計画	1,004(8.0%)
5. 科学技術研究	60(0.5%)	13. 福祉、女性、青年開発	185(1.5%)
6. 輸送	2,440(19.5%)	14. 労働、人的資源	20(0.1%)
7. 通信	453(3.6%)	15. その他	845(6.8%)
8. 建設、水道、住宅	758(6.1%)	16.	
		総計	12,500(100%)

為替レート：1US\$=42.40TK(1996.10現在)

データ出所：Annual Budget 1996-97 Ministry of Finance

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：843.7 百万ドル（1994）

	米 国	ド イ ツ	イ ギ リ ス
援 助 額	152.0百万ドル（1994）	104.9百万ドル（1994）	65.7百万ドル（1994）
シ ョ ア	18.0%	12.4%	7.8%
援助形態	無償資金協力、技術協力	無償資金協力、技術協力	無償資金協力、技術協力
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加の抑制 ・農業生産性の向上 ・雇用機会の拡大 ・洪水対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水対策 ・医療・保健 ・農村開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・洪水対策 ・商品借款

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：963.5 百万ドル（1994）

	I D A	A D B	W F P
援 助 額	379.5百万ドル(1994)	358.1百万ドル（1994）	67.0百万ドル（1993）
シ ョ ア	39.4%	37.2%	7.0%
援助形態	借款	借款	無償
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー分野 ・農業 ・工業 ・教育 ・洪水対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・食用作物増産と農村金融 ・職業訓練 ・初等教育 ・地方都市インフラ 	<ul style="list-style-type: none"> ・食糧援助

3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：1位 シェア：27.0%（1994）

援助額（百万ドル、1995）	援 助 動 向
技 協 34.84	従来の援助は、LLDCにもかかわらず構造的な国際収支改善のため商品借款を中心に円借款の供与の比重が高かった。最近では無償の拡充がなされているが、近年債務救済の占める割合が高くなっている。技協の占める割合は低く、研修員の受入、協力隊の派遣が中心となっている。無償技協の援助分野としては農業生産、農業開発、保健衛生、医療が中心。近年これに災害復興、洪水対策が加わっている。
無償資金協力 228.75	
有償資金協力 △8.69	
合 計 254.89	

データ出所：我が国の政府開発援助 1996

4. 同国におけるODAの重要性

国家予算に占めるODAの割合；22.1%

開発予算に占めるODAの割合；52.6%

歳出予算は、経常支出と開発支出よりなる。経常収入は経常支出にほぼ充当され、開発支出は外国援助に依存。

5. 援助機関の連携等

同国における援助機関の情報・意見交換等は、分野毎に不定期に開かれる会議 (Local Consultative Group Meeting) において行われている。世銀がGeneral Education Programme (1991-96) を実施中 (1年間延長) であり、1996.7より実施のPhase II.に向けて関心のあるドナー・国際機関の参加を呼びかけており、「バ」側からも日本のこの分野の援助が期待されている。また、National Immunization Day (NID)においては、WHO, UNICEF, USAID, スエーデン及び日本がポリオ撲滅のためのワクチン一斉投与に向けた連携を図っている。その他、開発と女性、貧困対策、保健・人口・エイズ、教育、環境等、様々な分野で必要に応じてドナー会議が開催されている。

6. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO：958機関 (政府の認可を受けている団体)

(2) 主要機関及び活動内容

- ①CARE (道路, Food for Works)
- ②RDRS (農村開発, 教育)
- ③WORLDVISION (保健)
- ④CARITAS (社会インフラ整備)
- ⑤BRAC (インフォーマル教育, 農村開発)
- ⑥シャプラニール (農村開発)
- ⑦OISCA (農村開発)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年2月に総選挙が行われたが、ALをはじめとする野党の投票ボイコットやゼネスト続行により、翌3月にはBNPのカレダ・ジア首相は辞任、議会は解散した。同年6月にやりなおし選挙が実施された結果、ALが21年ぶりに政権を獲得し、党首のシェイク・ハシナ氏が首相に就任した。

外交：伝統的に非同盟主義を基本としていて、近隣諸国やイスラム諸国以外にも、米国、日本などの援助国や、中国との友好関係を維持している。

経済：農業国であり、経済成長は災害や天災に大きく左右されてきた。1996年の経済成長率は、内政の混乱によって落ち込むとみられている。

社会：保健医療の水準は低く、種々の疾病が存在し、乳児死亡率も高く、保健サービスの向上が課題である。教育では就学率の向上が見られるが、高いドロップアウト率などの問題を抱えている。自然環境問題としては大雨による洪水被害が挙げられる。ミャンマーからの流入した内紛難民の帰還が始まっている。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は共和制で、議院内閣制をとっている。

1986年11月に、82年3月以来続いた戒厳令が終り、憲法に基づく政府が復活した。

元首は大統領だが、1991年9月の憲法改正以降は象徴的存在となっている。大統領は国会議員による間接選挙で選出され、任期は5年である。再選も可能（数値は共同通信社資料、1996）。

国会（Jatiya Sangsad）は1院制で、議員は小選挙区制による直接選挙で選出される。任期は5年である。330人の議席の内、30は女性議席であり、他の議員によって指名される（数値は共同通信社資料、1996）。

行政権は首相が行使する。首相は大統領によって任命され、他の閣僚も首相の推薦に従って大統領が任命する。内閣は議会に対して連帯責任を負う。行政については35の独立した省があり、閣内大臣により統括されている省と、閣外大臣により統括される省がある（数値は外務省資料、1996）。

地方行政は、全国をダッカ、チッタゴン、クルナ、ラジシャヒ、バリサルの5州に分けている（数値は共同通信社資料、1996）。

司法機関としては、ダッカの最高裁判所の下に、高等裁判所、控訴裁判所などがある。最高裁判所の裁判長らは大統領によって指名される。

主な政党と、1996年6月の総選挙後の議席数は以下の通り（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

1) アワミ連盟（Awami League 略称：AL）

ムジブル・ラーマン大統領時代の与党であり、親インドの民族・社会主義政党だったが、1992年9月の党大会で社会主義を放棄した。のち、BNPとの全面对立を経て、96年6月の総選挙で第一党となった。党首はシェイク・ハシナ・ワゼド首相で、

ムジブル・ラーマン初代大統領の長女である。議席数は 147に婦人留保議席27を加えた 174である。

2) バングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party 略称: BNP)

ジアウル・ラーマン元大統領の支持派が、1978年の大統領選挙前に結成した政党。民族主義、右派中道路線を掲げる。91年2月より95年11月まで与党。96年2月の総選挙でも議席をほぼ独占したが、同年6月のやりなおし選挙でアワミ連盟に敗れた。党首は、ラーマン元大統領夫人のカレダ・ジア前首相。議席数は 116。

3) 国民党 (Jatiya Party 略称: JP)

1983年、エルシャド大統領(当時)が国会選挙のために結成した人民党が、86年1月、他の少数党と合併して国民党を結成した。民族・民主・イスラム主義を掲げ、党首はエルシャド前大統領。議席数は32に婦人留保議席3を加えた35。

(参考文献)

「国別援助実施指針」 1995 国際協力事業団

「バングラデシュ政経事情」 1996 外務省

『東南アジア月報』 6月号 1996 東南アジア調査会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

現在のバングラデシュは、1946年のイギリスからの独立の際にはパキスタンの東パキスタン州とされた。1971年3月、アワミ連盟 (Awami League 略称: AL) などがパキスタンからの分離独立を宣言し、9ヵ月の独立戦争の後、バングラデシュは71年12月、独立を達成した。72年1月、AL党首のムジブル・ラーマン氏が首相に就任し、さらに75年1月の憲法改正によって大統領に就任した。しかしムジブル・ラーマン大統領は同年8月、インド・旧ソ連寄りの路線を不満とする青年将校らのクーデターによって暗殺された。このクーデターによって前商業相のカングカル・ムシュタク・アフメド (Khandakar Mushtaq Ahmad) 氏が大統領に就任し、戒厳令の施行と政党活動の禁止が宣言された。

1975年11月3日、親インド派による反クーデターが起こり、一時的に政権を掌握した。しかし、同年11月7日には再びクーデターが起こり、アブサデット・モハメド・サイエム (Abusadet Mohammed Sayem) 最高裁裁判長が大統領に就任し、ジアウル・ラーマン陸軍参謀長が実権を掌握した。77年4月、ジアウル・ラーマン氏が大統領に就任し、79年2月の国会選挙ではジアウル・ラーマン大統領のバングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party 略称: BNP) が勝利した。81年5月、クーデターでジアウル・ラーマン大統領は暗殺されたが、反乱はすぐ鎮圧され、同年11月の大統領選挙ではサッタル大統領代行が勝利した。

1982年3月、エルシャド陸軍参謀長が無血クーデターを起こし、戒厳司令官に就任、さらに同年12月に大統領に就任した。しかし90年9月以来、大統領退陣を求める

野党勢力、学生らの活動が激化し、エルシャド大統領は同年11月、全野党共闘のゼネストなどに対し、非常事態宣言を出して対抗したが、結局同年12月には辞任に追い込まれた。

1991年2月27日、同国独立以来初めての中立的な暫定政権下で国会選挙が実施され、BNPが勝利した。この結果BNPは10年ぶりの政権復帰を果たし、同年3月20日、同党のカレダ・ジア総裁が同国初の女性首相に就任した。ジア首相は、同年7月、強大な権限が集中していた大統領制から議院内閣制への復帰を図る与野党一致の憲法改正案を提出し、同案は9月15日の国民投票で承認された。新憲法の下で同年10月に行われた大統領選挙の結果、BNPのアブドル・ラーマン・ビスワス氏が大統領に当選した。

しかし1992年初頭にジア政権が出した公共企業の民営化などの経済再建策は、野党の激しい反発を呼んだ。これ以来与野党間の対立は激化し、同年8月にはALがBNP政権の不信任案を提出したが、信任投票の結果BNP政権の存続が決定された。93年の8月から9月にかけて、「大衆のフォーラム」(Gana Forum)、国民党がALから分離したが、以後もALによる激しい政府批判は続いた。

1994年1月30日に行われた4大都市の市長選挙の結果、チッタゴンとダッカではALが勝利した。勢いを得たALは、ジア政権に退陣を迫り、3月には議会をボイコットした。12月28日には、野党議員145人が辞職し、政局の混乱は必至となった。翌12月29日、カレダ・ジア首相は、96年初頭に予定されている選挙の1ヵ月前に辞職し、アブドゥル・ラーマン・ビスワス大統領の率いる暫定政府に政権を委譲することを提案した。しかし、野党側はジア首相の即時退陣を要求し、ゼネストに突入した(数値は共同通信社資料、1996)。

1995年に入っても政情不安は続いた。同年2月12日、首都ダッカ郊外で、賃上げなどを要求してストに入った労働者と警官隊が衝突し、警察の発砲で1人が死亡、300人が負傷した。また同日、首都から約190キロ北西のラジシャヒ大学で、与党BNP支持者の学生と野党JI支持者の学生が銃撃戦を行い、2人が死亡、30人が負傷した(数値は共同通信社資料、1996)。

野党ALなどの呼びかけによるゼネストが1995年4月9日、9月16～18日、10月16～19日などに全土で実施され、各地で商店や工場が閉鎖、主要都市の交通機関がストップするなど全土がマヒ状態になった。野党は、ジア政権の退陣と中立的な暫定政権下での総選挙の実施を要求した。

ビスワス大統領は1995年11月24日、カレダ・ジア首相の勧告を受けて議会を解散した。大統領は同時に、総選挙までジア首相に選挙管理内閣の首相としてとどまるよう要請した。

野党が選挙ボイコットの呼びかけとストを続けたため総選挙の日程は数回先送りされたが、1996年2月15日にBNPは政府軍を首都などに出動させ厳戒態勢を敷いた上で投票を強行した。しかし、全野党が投票をボイコットし、全国各地で衝突事件が生じた。

総選挙後、野党側は、選挙の無効とジア政権の退陣を要求した。野党によるゼネストや大衆デモなどの反政府行動が激化し、バングラデシュの政治、経済、行政機能は

麻痺するに至った。総選挙から約6週間後の1996年3月30日、カレダ・ジア首相はビスワス大統領に辞表を提出し、ついに首相を辞任した。大統領はこれを受けて国会を解散し、ハピブル・ラーマン前最高裁長官を暫定選挙管理内閣の首席顧問に任命した。政党色のない中立の11人で構成される選挙管理内閣は、96年4月3日にビスワス大統領に就任宣誓を行って正式に発足した（数値は読売新聞社資料、1996^o）。

1996年6月12日、選挙管理内閣のもと、国際監視団を招いて総選挙が再度行われた。投票率は平均73%と非常に高く、開票の結果、ALが投票対象300議席の内146議席を獲得して第一党となった。同年6月22日、ビスワス大統領はシェイク・ハシナAL党首に組閣を要請し、翌23日、シェイク・ハシナ首相を首班とする内閣が発足した。これにより、ALは21年ぶりに政権を獲得することになった。7月4日には国会議員女性留保議席選挙が実施され、30議席中、ALが27議席、国民党（Jatiya Party 略称：JP）が3議席を無競争で獲得した（数値は東南アジア調査会資料、1996）。

ハシナ首相は、貧困の撲滅を主要目標としており、そのための経済開発の前提となる治安回復を最優先事項とするとしている。また、自由市場経済を全面的に支持するとしており、経済自由化政策など、従来の政策は大きく変化しないと見られている。

（参考文献）

Country Report:Bangladesh 1st, 3rd, 4th quarter 1994 EIU

The Europa Yearbook 1996 Europa Publications

「インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙」 1994年12月30日、1995年1月3日
インターナショナル・ヘラルド・トリビューン社

『ワールド・トレンド』 6月号 1995 アジア経済研究所

「読売新聞」 1994年12月29日、1995年9月3日、1996年3月31日^a、4月6日^b

読売新聞社

「朝日新聞」 1996年6月24日 朝日新聞社

『東南アジア月報』 12月号 1993、1月号、2月号、3月号 1994、

2月号、3月号、6月号 1995、6月号 1996 東南アジア調査会

「バングラデシュ政経事情」 1996 外務省

『世界年鑑』 1996 共同通信社

1-3. その他特記すべき内政問題

1) タスリマ・ナスリン事件

野党によるカレダ・ジア政権打倒の動きに対して、カレダ・ジア政権は宗教問題をあおって野党連合の分断を図った。

1993年2月、作家タスリマ・ナスリンはイスラム教徒による暴力行為を告発した小説「ラッジャ（恥辱）」を出版した。これがイスラム原理主義団体や過激派を怒らせ、ナスリンの逮捕を求めるデモ行進などが繰り返された。この時はカレダ・ジア政権はナスリンを保護するように警視庁に命じたのであった。

ところが1994年6月4日、タスリマ・ナスリンに逮捕状が出た。「コーランは書き換えられるべきである」という彼女の発言が、刑法 295A条の宗教冒瀆罪にあたる、というのである。

イスラム協会は、ナスリンの処罰と冒瀆法制定を要求したが、ALやJPなどは、冒瀆法制定への明確な反対姿勢を示した。1994年6月30日、ALとイスラム協会の支持者が各地で衝突、1人が死亡し100人が負傷した。さらに7月26日、チッタゴンで大衆集会を組織していたJIと、これを阻止しようとした学生団体が衝突、6人が死亡し200人が負傷した。

このようにして、野党の団結が瓦解してしまっただ後の1994年8月3日、ナスリンは裁判所に出頭した。裁判所は、保釈金1万タカでナスリンを釈放し、ナスリンは通常の手続きを経てスウェーデンへ出国した（以上数値はアジア研資料、1995）。

（参考文献）

『ワールド・トレンド』 6月号 1995 アジア経済研究所

(2) 陸軍参謀総長解任

1996年5月20日、ビスワス大統領は陸軍のアブ・サレ・モハマド・ナシム参謀総長・中将を命令不服従で解任し、後任にマブブール・ラーマン(Mahbubur Rahman)幕僚長・少将を任命した。ナシム氏はこれに反発し、ダッカの外の駐屯軍を首都に向けて行軍させた。このナシム派部隊と大統領が出動させた部隊は、首都近郊および北部のボグラの2ヵ所で衝突した。ダッカ市内では戦車や装甲車が走り回り、一時は緊迫した雰囲気 flowed が、翌5月21日にはナシム中将は軍の施設内に拘禁され、ナシム派の部隊もそれぞれの部署に戻り、反乱は収束に向かった。

この事件の背景には、1971年のバキスタンからの独立戦争の英雄であり国軍の実力者であったナシム氏と、ビスワス大統領との間の国政や軍の人事をめぐる対立があったと考えられている。

（参考文献）

『東南アジア月報』 5月号 1996 東南アジア調査会

「産経新聞」 1996年5月21日、22日 産経新聞社

「朝日新聞」 1996年5月21日、23日 朝日新聞社

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

バングラデシュの外交政策は伝統的に非同盟主義を基本としており、近隣諸国やイスラム諸国とともに、米国、日本などの援助国や中国との友好関係を維持している。また南アジア地域協力連合（South Asian Association for Regional Cooperation 略称：S A A R C）の提唱国でもある。1993年4月には、S A A R C首脳会議がダッカで開催され、2002年を目標とした南アジア地域の貧困根絶へ向けた行動計画や、特惠貿易などの域内の経済協力の促進を提唱したダッカ宣言が採択された。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-2. 主要対外関係

（1）近隣諸国との関係

インドとはバングラデシュの独立以来、ガンジス川の水利権問題や国境地帯でのテロリズムの問題などにより対立関係にあった。しかし、争点のひとつである北部国境問題に関しては、ティンビガ回廊の租借協定が1992年3月に調印され、同年6月に発効された。また同年8月には、ガンジス川の水利権問題解決に向けて、次官級の合同専門委員会設置が合意された。

パキスタンとの関係は、1976年以降改善され、相互に大使が派遣された。バングラデシュ独立戦争の際に生じたビハリ（Bihari）難民のパキスタンへの帰国も93年1月から開始された。

中国とは貿易の拡大や援助を通じて良好な関係を保っている。1994年2月23日にはバングラデシュと中国は文化交流計画（1995年～97年）をダッカで調印、同計画の下に中国側は年間16人、バングラデシュ側は年間3人の相手国大学生、大学院生に奨学金を提供する。また教育代表团、文化代表团、情報・放送・TV関係者の代表团交換に合意した（数値は東南アジア調査会資料、1995*）。

ネパールとの関係も良好であり、1989年にインドがネパールを封鎖した際も、バングラデシュはネパールを支持した。

ミャンマーとは様々な問題を抱えてきた。1991年後半、両国の国境地帯にミャンマー軍が集結し、2名のバングラデシュ兵がミャンマー兵によって殺害される事件が発生し、緊張は高まった。難民問題については、UNHCRの仲介や難民帰還を支援する国々との合意がなされたが、92年にはバングラデシュ東部における難民問題は頂点に達した。難民のミャンマーへの帰還は、92年に開始されたが、94年9月になっても約23万人の難民がキャンプに留まっていた（数値はEIU資料、1995）。93年、国際的な非難の高まりによって、ミャンマー政府は難民の安全な帰還のために監視を行うとし、UNHCRの方針に従う姿勢を示した。95年1月31日までに、帰還者の総数は15万2,000人となった（数値は東南アジア調査会資料、1995*）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

『東南アジア月報』 5月号 1994、1月号^a、2月号^b 1995 東南アジア調査会

Country Report:Bangladesh 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:Bangladesh 1994-95 1995 EIU

(2) 先進工業国との関係

英国はバングラデシュの援助に力を入れており、英国の援助対象国の中では年平均で2番目の額を供与している。1992-93年には開発援助の額は過去最高の6,570万ポンドに上った(数値は東南アジア調査会資料、1994年)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 2月号 1994 東南アジア調査会

2-3. 我が国との関係

バングラデシュ独立に際し、我が国は1972年2月、インド、旧ソ連、英国に次いでいち早くその独立を承認した。以来、両国関係は経済・技術協力、貿易を中心に良好に推移してきた。このため官民を問わず対日感情は極めて良好で、アジアの先進国日本に対する期待は非常に大きい。73年に査証免除取り決めに合意したが、87年頃より査証なしで日本に入国し3ヵ月の滞在期限が切れた後も不法に滞在して働く「不法滞在労働者」が急増、我が国は89年1月15日から査証免除取り決めの一時停止を実施している。この点について、バングラデシュ政府は不法滞在者が増えないよう我が国に協力しつつも、日本の労働市場開放を強く願っている。

1994年3月28日から4月1日にはジア首相が訪日し、我が国の国連安保理常任理事国入りへの支持を表明した。細川首相(当時)は投資拡大を政府が側面支援し、投資保護協定を締結する意向を明らかにした。同年5月8日から17日にはアワミ連盟のハシナ党首(現首相)が訪日した。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1989、1990 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊のバングラデシュ狙撃部隊（国境警備隊）と武装警察、公安警備隊から構成されている。陸海空軍を合わせた総兵力11万 5,500人のほかにバングラデシュ狙撃部隊3万人、武装警察 5,000人、公安警備隊2万人がいる。国連及び平和維持活動としてアンゴラ、ボスニア、クロアチア、グルジア、ハイチ、イラク・クウェイト、リベリア、マケドニア、ルワンダ、タジキスタン、西サハラにそれぞれバングラデシュの在外兵力が存在する（数値はメイナード出版社資料、1996）。

1996年の外国からの軍事援助として、米国から30万ドルを提供された（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年の軍事支出の対GDPに占める割合は1.8%で、南アジアの平均3.4%を下回っている。また、同年の武器輸入額は75百万USドルで、武器輸入額の指数は47であるが、これは南アジアの平均（それぞれ2,447百万USドル、75）を大きく下回っている（数値はUNDP資料、1996）。

1995年5月28日国防省発表によると、モハマド・ムハイヌル・イスラム海軍少将・海軍参謀長、アルタフ・フセイン・チョウドリ空軍少将・空軍参謀長の任期終了（6月3日）に伴い、モハマド・ヌルル・イスラム（Mohammad Nurul Islam）海軍准将（49歳）、ジャマル・ウッディン・アハメド（Jamal Uddin Ahmed）空軍准将（49歳）がそれぞれ、海、空参謀長に任命された。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度	（注1）	記載なし	（兵役期間：記載なし）
総兵力	（注1）	115,500人	（予備役：記載なし）
陸軍		101,000人	
海軍		8,000人 ^{*1}	
空軍		6,500人 ^{*2}	
軍事予算	（注1）	483.0	（百万ドル）（1995年）
他国からの援助	（注1）	米国より 0.30	（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比	（注2）	1.4%	（1985年） 1.8%（1994年）
武器輸入額	（注2）	75	（百万ドル）（1994年）
武器輸入額の指数 （1990=100）	（注2）	47.0%	（1994年）

注）^{*1}：推定値

^{*2}：稼働状態は疑問

出所 （注1）『ミリタリー・バランス 1995-1996』1996 メイナード出版

（注2）Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

『東南アジア月報』 5月号 1995 東南アジア調査会

『ミリタリー・バランス 1995-1996』1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1971年に独立したバングラデシュは緩やかな経済成長が続いているものの、一人当たりのGNPは低く、最貧国のひとつである。80年代に入り第2次石油危機の発生とシュートなどの一次産品価格の下落により、経常赤字の拡大、外貨準備高の低下、財政赤字の増大、インフレの急進などマクロ経済の不均衡が顕著となり、81年よりIMF、世界銀行主導のもとで経済構造改革を実施した。需要の抑制、為替の切り下げ、関税の簡素化、規制緩和による市場経済の推進、民営化と民間部門の育成などを実施したが、度重なる大規模な洪水による被害、政権交代による政治的不安定もあり、改革は当初の目標を達成できなかった。

国民の多くが農業に従事し、農業生産がGDPに占める割合も高い。このため天候の影響を強く受ける農業生産の成績が経済を大きく左右する構造になっている。1987年、88年と2年続いて洪水の被害を受けたが89年は春の旱魃後洪水はなく、90年半ばまでは農業生産は好調であった。91年は4月の史上最悪のサイクロンとそれに続く洪水で稲、その他の作物は大被害を受けた。その後、92年から95年の間は大規模な天災はなく農業生産が堅調であったため、経済は比較的順調に推移した。

1990年から始まった「第4次5ヵ年計画」（1990/91～1994/95年）では、経済の加速的成長、雇用機会創出と人的資源開発による貧困撲滅、自立性の促進などを目指して経済改革が行われたが、ミスマネジメント、汚職、自然災害、資源不足、政治的混乱などの影響から、期間内平均成長率は4.4%にとどまり、目標の5%には至らなかった。同計画は95年6月に終了し、その後は5ヵ年計画にかわり2010年までの中期目標計画である「住民参加型展望計画（Participatory Perspective Plan：略称PPP）」が発表されているが、未だに承認されていない。同計画では①生産的な雇用創出による貧困撲滅、②教育、健康、福祉分野での人的資源開発、③女性の自立・能力開発、④インフラ面等での農村開発、⑤財政・金融政策によるマクロ経済の安定、⑥公共支出に関する運営改善、⑦地方産業の競争力強化を目的とした貿易、産業構造、インフラ面での経済改革、⑧環境保全が主たる課題として挙げられている（数値は外務省資料、1996）。

1996年の経済は、与野党の対立による政治的混乱の影響を大きく受けた。とくに2月の総選挙前後の混乱は外国投資の逃避を加速し、また野党によるストライキや座り込みが続いたことによって服飾産業を中心に生産が大きく落ち込んだ。さらに、長期にわたるチッタゴン港の封鎖による輸出への打撃も考えられ、経済成長率は3%台になるとみられている（EIU資料、1996）。

世銀はバングラデシュの貧困緩和と一人当たり所得の向上のためにはGDP成長率が少なくとも年7%上昇する必要があるとしている。さらに、農業部門の成長率上昇、特に労働集約的産業への民間投資の急増、輸入関税削減を伴う貿易の自由化、及び国営企業の改革なしには7%成長はあり得ないとした（数値はEIU資料、1995^o）。

(参考文献)

『東南アジア要覧』 1992年 東南アジア調査会

『基金調査季報』 1994年3月 NO.80 海外経済協力基金

「対バングラデシュ協力の概要について」 1996年 国際協力事業団

「最近のバングラデシュ情勢」 1996年 外務省

Country Report:Bangladesh 1st^a、3rd^b quarter 1995 EIU

Country Report:Bangladesh 2nd quarter 1996 EIU

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

バングラデシュの経済は独立直後の混乱期を経て、1970年代後半から緩やかなペースで復興を開始した。この間、高度成長を続けてきたアジアNIESやASEAN各国に比較すると、経済成長の段階には大きな開きが生じた。GDPの大きな部分を農業生産が占めているため、同国の経済成長は災害や天候に大きく左右される。

1980年代を通じての平均GDP成長率は、世銀分類による低所得国の平均値6.2%より1.9ポイント低い4.3%であった（APIC資料、1993）。90年には天候が落ち着いていたため農業生産が回復し、6.6%のGDP成長率を記録したが、91年は湾岸戦争及びサイクロンの被害により成長率は再び低下し、その後は4%台で推移している（表II-3-1参照）。95年の成長率も4.2%と推定されているが、96年は内政の混乱やインフレ抑止策導入を背景として、成長率は3%台に低下するとみられている（EIU資料、1996）。

インフレ率は近年10%以下の推移を続けており、発展途上国としては比較的 low 水準である。1980年代の終わりから90年にかけては8%台であったが、その後消費者物価指数の要素として高い比重を占める食料品価格の安定が一因となり低下傾向を示して3%~4%台を推移するようになり、93年にはほぼ0%を記録した（表II-3-1参照）。しかし、94年以降インフレ率は徐々に上昇を始め、95年には不作による食料価格の値上げやマネーサプライのコントロールの失敗を背景として5.2%となった。96年、97年も引き続き6%前後のインフレ率が予測されている（数値はEIU資料、1996）。

1990年の失業率は1.9%であった（Europa Publications資料、1996）。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	6.6	3.4	4.2	4.5	4.6
消費者物価上昇率 (注 1)	8.1	7.2	4.3	-**	3.6
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3)					
政府一般消費	9	11	14	14	7
民間消費等	89	86	80	79	85
国内総投資 **2	12	10	12	14	14
資源収支 **3	-10	-7	-6	-6	-6
国内総貯蓄の GDP に対する割合 **4 (注 3)	2	3	6	8	8

- (注) *1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- *3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- *4 : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。
- *5 : ゼロまたは極めてゼロに近い場合、またはデータがない場合。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Bangladesh 1993-94 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report: Bangladesh 1st*, 3rd* quarter 1995 EIU

Country Report: Bangladesh 2nd quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『バングラデシュの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

(2) 国家財政及び金融

1991年の政権就任以降、バングラデシュ民族主義党 (Bangladesh Nationalist Party 略称: BNP) は世銀・IMF路線の構造調整政策を積極的に実施してきた。その成果として、91年7月の付加価値税導入後、歳入が増加し財政赤字が縮小した。これにより92/93年度における財政赤字の対GDP比は5.1%になった(80年代後半は7%から8%台であった)(アジ研資料、1994)。95/96年予算では租税収入が9.9%増加し、歳入は1.221億タカ、歳出は94/95年の2.308億タカから7.1%増加し2.471億タカとなった(EIU資料、1995*)。その結果財政赤字は926億タカで、GDPに占める割合は7.3%となった(EIU資料、1995*)。歳入における直接税の割合は非常に低く、経常歳入の主な財源は関税、物品税及び売上税(1991年より付加価値税)である。経常歳出の内、近年最も大きいのは教育で、次が防衛費となっている。

1994年7月、国営企業の民営化プログラムを円滑に進めるための法律が制定された。この法律はより一層の民営化を求める援助諸国の意向に沿うものとなった。だが、一方で民営化に伴い人員整理が行われるのではないかとの不安が労働者の間に高まっており、この法に対する彼らの反発が強まっている。

新政権は経済自由化路線の一層の推進、民間活力の有効利用、外国投資の誘致、安定した財政基盤の構築などを経済政策の柱としており、工業化促進のための主な施策として、①民間セクター活性化のための支援、②インセンティブの付与、法制度の見直し、手続きの簡素化、インフラ整備など外国投資促進のための環境整備、③国営企業の民営化促進が挙げられている。なお、具体的な政策については予算審議後の発表を待つことになる。

金融部門の改革については、世銀の構造調整支援を得て貯蓄と投資の拡大、金融システムの効率化を図っている。金融部門の基本構成は、バングラデシュ銀行が当該国の中央銀行として、通貨及び金融政策の安定、通貨の発行と管理、金融市場の育成、外為管理による通貨価値の対外安定化、などの役割を担っている。金融政策の目標としては各国の中央銀行と同様に、物価の安定と国際収支の均衡を確保し、持続的な経済成長を可能とすることに置かれている。金融政策はここ数年緩和基調となっており、公定歩合は1989年から93年まで低下傾向で推移した。

なお、近年のマネーサプライ及び金利の動向は表II-3-2に示す通りである。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.00	15.92	15.00	15.00	14.42
貯蓄金利 (%)	11.50	11.75	10.75	9.04	7.67
広義のマネーサプライ (単位: 100万タカ)	234,209	265,678	298,048	329,301	392,894

表 II -3-3 : 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-4 : 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

『基金調査季報』 1994年3月 NO.80 海外経済協力基金

『バングラデシュ 経済・貿易の動向と見通し ARCレポート 1994

世界経済情報サービス』

「最近のバングラデシュ情勢」 1996年7月1日 外務省

Country Report:Bangladesh 4th quarter 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Bangladesh 3rd quarter 1995* EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995 EIU

(3) 国際収支

バングラデシュの国際収支は、貿易収支の赤字を民間移転収支の黒字と外国からの援助受取を中心とした資本収支*の黒字でバランスをとる構造が固定化している。総合収支は1990年に大きく改善し、以後黒字で推移している。外貨準備高は90年に輸入の急増から大きく減少し、輸入カバー率も1.8ヵ月まで縮小した。だが、経常収支が初めて黒字に転じた91年から94年までは、外貨準備高と輸入カバー率は共に回復基調となった(表Ⅱ-3-5及び表Ⅱ-3-6参照)。翌95年は貿易赤字、貿易外収支赤字の拡大により経常収支も再び赤字に転じてマイナス149百万ドルとなり、同年12月の外貨準備高も前年より減少し23億4,000百万ドルとなった(EIU資料、1996)。96年、97年には経常収支赤字はさらに拡大し400百万ドルを超えると予測されている(EIU資料、1996)。

政府は貿易自由化に着手しており、1988/89年には輸入における数量規制対象品の割合が33%であったのが92/93年には10%にまで減少した。また、同年政府は関税率を7.5%から100%の範囲に簡素化した。94/95年の予算の中では原材料及び半加工品の関税を削減し、それまで最高100%を超えていた税率を60%以下に抑えた。95/96年の予算においては中間原材料の税率をさらに引き下げ、それまで30%であったのを22.5%とした。

また、1993年8月、中央銀行は外貨交換の規制緩和を実施し、為替仲買人が事実上為替レートを決定できるようにするとともに、外貨保有量の上限を引き上げた。同年10月には、一部教育支出や海外のバングラデシュ人への生活費送金は除くが、当座預金取引のためのタカ兌換を自由化した(以上数値はEIU資料、1995)。

(注)* : 表Ⅱ-3-6では財務収支(IMF国際収支表の改訂により変更)。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	660	1,308	1,853	2,447	3,175
輸入カバー率(月数)	1.8	4.0	5.5	5.5	7.9

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-397.4	64.6	180.8	197.3	N.A.
貿易収支	-1,587.0	-1,385.8	-1,255.9	-1,282.9	N.A.
商品輸出 (fob)	1,672.4	1,688.7	2,097.9	2,277.9	N.A.
商品輸入 (fob)	-3,259.4	-3,074.5	-3,353.8	-3,560.9	N.A.
貿易外収支	-424.5	-361.2	-371.3	-465.2	N.A.
サービス (受)	391.6	431.0	483.4	530.5	N.A.
サービス (支)	-700.5	-695.3	-788.8	-922.3	N.A.
投資所得 (受)	64.2	70.0	100.1	100.1	N.A.
投資所得 (支)	-179.8	-166.9	-166.0	-173.5	N.A.
移転収支	1,613.5	1,811.6	1,808.1	1,945.3	N.A.
経常収支 (受)	1,614.2	1,811.9	1,808.8	1,946.8	N.A.
政府移転 (支)	-0.7	-0.3	-0.7	-1.5	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	N.A.
財務収支	697.8	467.6	538.4	488.2	N.A.
直接投資 (収支)**3	3.2	1.4	3.7	14.0	N.A.
証券投資 (収支)**4	0.3	2.2	8.7	8.4	N.A.
その他 (収支)	694.2	464.0	526.0	465.9	N.A.
誤差・脱漏	-75.7	-98.4	-84.0	12.0	N.A.
総合収支	224.2	433.8	635.2	697.6	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

*2 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

*3 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

*4 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は- (0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Bangladesh Towards 21st Century March 1994

Government of the People's Republic of Bangladesh

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995* EIU

Country Report: Bangladesh 3rd quarter 1995 EIU

Country Report: Bangladesh 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『東南アジア月報』 1993年10月 東南アジア調査会

『バングラデシュの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

『基金調査季報』 1994年3月 NO.80 海外経済協力基金

(4) 対外債務

バングラデシュの独立から1993年1月までの国際機関及び援助国からの資金援助は313億ドルに達したが、そのうち46%が贈与であり、残る56%がローンであった（EIU資料、1993）。資金援助に占めるローンの割合は増加しており、対外債務残高も増加を続けている（表Ⅱ-3-7参照）。

1994年4月、パリ援助国会議において21億ドルの資金援助が決定した（共同通信社資料、1995）。また同年6月、我が国はバングラデシュの対外債務救済策として80億円の贈与を行った（EIU資料、1994）。96年9月のパリ援助国会議では、議長サマリーとして、96/94年度の新規コミット額合計が約19億ドル（実行は17億ドル）となる予定が報告された。

1995/96年は返済額は増加するが、日本が債務の一部を帳消しにする決定を下したため、96/97年には負担は減少すると見込まれている。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	13,070	13,812	14,167	14,939	16,596
長期債務	12,289	12,867	13,203	14,106	15,714
公的債務	12,289	12,867	13,203	14,106	15,714
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	626	727	732	682	669
短期債務	156	218	231	150	186
対外債務返済額	809	634	583	576	653
債務返済比率 (%)	29.6	21.6	17.1	14.6	15.1

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Bangladesh 1993-94 1993 EIU

Country Report: Bangladesh 4th quarter 1994 EIU

Country Report: Bangladesh 3rd quarter 1995 EIU

Country Report: Bangladesh 2nd quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

『世界年鑑』 1995 共同通信社

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

バングラデシュの産業構造をGDP構成比で見ると、農業、サービス部門への依存度が高く、製造業の占める割合が低くなっている。

農業のGDPに占める割合は1960年代から低下傾向にあり、90年から94年の間にも8ポイント減少しているが、工業・製造業への原材料供給源としての役割も大きく、依然としてGDPの30%を占めている（数値は表Ⅱ-3-8参照）。

製造業の占める割合はやや増加しているものの、全体の10%程度である。一方、第3次産業の比率は近年高まっており、1993年からGDPの50%を超えている（数値は表Ⅱ-3-8参照）。

部門別の成長率では、伸び率は低下傾向にあるものの鉱業・採石業、電力・水資源・下水設備セクターが2桁の数値を示している（数値は表Ⅱ-3-9参照）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比^{*1}

(単位：%)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	38	36	34	30	30
工業 ^{*2}	15	16	17	18	18
(製造業)	(9)	(9)	(9)	(10)	(10)
サービス業等	46	48	49	52	52

(注) ^{*1} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*2} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別成長率
(単位：1984/85年を基準とする年率 %)

	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94*
農 業	10.0	1.6	2.2	1.8	1.8
鉱業・採石業	2.100	21.2	17.5	13.8	13.1
工 業	7.2	2.4	7.3	9.1	9.3
建 設 業	3.2	4.5	4.5	4.8	5.5
電力・水資源・ 下水設備	15.3	20.6	17.5	13.4	14.4
交通・通信	4.3	3.1	4.1	4.8	4.8
貿 易	3.0	3.9	4.0	4.3	4.5
金融・保険	1.1	2.4	2.5	3.0	3.0
サービス業	6.3	6.2	6.4	6.8	6.8
住 居	3.3	3.4	3.4	3.8	3.3
行政・国防	2.6	9.7	8.3	8.5	8.8

注) * : 暫定値。

出所 Bangladesh Bureau of Statistics, Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh.
(Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU
World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

雇用の大半を吸収し、GDPの30%を占める農業の重要性は高く、米を中心とした食料穀物の生産動向は国内経済の動きに直結している。またジュート、紅茶、サトウキビなどの商品作物は、主要輸出品である農産加工品の原材料として貴重な役割を果たしている(数値は表Ⅱ-3-8参照)。

農業政策及び国家開発上の目標として食糧自給を掲げている。この目標は未だ達成されていないものの、農業技術の向上や品種改良が進んだ結果、米、小麦の生産量は近年増加傾向にあるが、バングラデシュは熱帯モンスーン気候に属しているため、大雨や台風、それに伴う洪水などによって農業生産高が影響を受けやすいという問題がある。

主要農作物は主食の米、小麦、換金作物のジュート、サトウキビ、油種、茶などのほかにタバコ、綿などが挙げられる。主要農産品の近年の生産動向については下表Ⅱ-3-10を参照。

表Ⅱ-3-10:主要農産品生産量

(単位:千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
穀物					
米	17,856	17,852	18,252	18,341	18,041
小麦	890	1,004	1,065	1,176	1,131
繊維					
ジュート	842	962	957	892	795
綿	0	16	14	16	25
その他					
豆	512	523	519	517	530
油	438	449	462	474	470
香料	330	319	322	320	325
サトウキビ	7,423	7,682	7,446	7,507	7,111
茶	39	46	45	49	51
タバコ	38	34	34	36	38
野菜					
馬鈴薯	1,066	1,237	1,366	1,384	1,438
サツマイモ	512	483	470	434	427

出所 Bangladesh Bureau of Statistics, Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh
;Statistical Yearbook of Bangladesh.

(Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会
Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU

3) 工業 (製造業)

製造業部門はGDPの10%程度(表Ⅱ-3-8参照)である。しかし、バングラデシュの輸出全体に占める製造業製品の割合は水産加工品なども含めると80%(APIC資料、1993)近くに達しており、外貨獲得面での重要性は高い。その反面、基盤が未発達なため輸出品目が限られており、結果として安定的な外貨収入を得ることが難しいという現状もある。

製造業の中心は、インドに次ぐ生産量を誇るジュート加工の他、皮革加工、食品加工、繊維・衣料、化学肥料などであり、国内で生産される一次品を原材料とした加工業が主要産業となっている。

1980年代以降、民営化推進を図っているが、金融制度の未整備、依然として強い官僚支配等の問題が存在している。

近年は工業基盤の拡大や非伝統的産業の振興が図られており、また中小企業の減少とそれに伴う大企業の増加が見られるようになっている。

表 II-3-11:主要工業製品生産量

(単位：記載のないものは千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
ジュート製品	528	434	416	446	422
綿布(百万メートル)	69	60	59	45	32
綿糸(百万キログラム)	51	56	60	61	58
セメント	337	275	272	207	318
鉄鋼	75	58	37	7	6
紙	93	90	88	90	90
化学肥料	1,621	1,533	1,736	2,051	2,366
砂糖	184	246	195	187	221
茶	41	44	46	49	51
自転車(台)	33,493	34,373	16,657	12,965	12,784
自動車(台)	2,184	1,481	1,083	807	610
オートバイ(台)	10,648	9,918	8,537	8,610	6,136
ディーゼルエンジン(台)	1,242	2,235	343	103	491
ラジオ(千台)	68	21	16	7	3
テレビ(千台)	83	57	44	61	77

出所 Bangladesh Bureau of Statistics, Monthly Statistical Bulletin of Bangladesh.
(Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：バングラデシュ人民共和国」 1994 国際協力事業団

(2) 貿易

1) 貿易構造

近年の輸出品目を見るとジュート、皮革、紅茶などの伝統的作物の占める割合が低下しつつあり、一方、既製服を中心に非伝統的製品の割合が増加している。衣類の輸出額は1987/88年度にジュートを抜き、1993/94年度には輸出総額の60%近くを占めるに至っている。またエビを中心とする水産物加工品の輸出も増えており、1993/94年度にはジュートを抜き輸出額の10%を占めるようになっている。

主要輸入品目としては、機械、輸送機器、織り糸、セメント、鉄、非鉄金属、ゴム製品、紙、金属製品などが挙げられる。また国内で農作物生産量が増加しているにもかかわらず小麦、米などの食料作物の輸入量は依然として多い（以上数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-12:主要輸出品の動向

	1990/91		1991/92		1992/93	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食 品 ・ 飲 料	7,512	(12.5%)	7,955	(10.7%)	10,319	(11.7%)
工 業 製 品	19,460	(32.3%)	21,379	(28.8%)	22,645	(25.7%)
燃 料 ・ 潤 滑 油	1,243	(2.1%)	548	(0.7%)	754	(0.9%)
機 械 ・ 資 本 財	883	(1.5%)	2,557	(3.4%)	811	(0.9%)
輸 送 機 器	80	(0.1%)	333	(0.4%)	174	(0.2%)
消 費 財	31,021	(51.5%)	41,346	(55.7%)	53,414	(60.5%)
そ の 他	72	(0.1%)	80	(0.1%)	97	(0.1%)
合 計	60,272		74,198		88,215	

出所 Bangladesh Bureau of Statistics, Statistical Yearbook of Bangladesh.

(Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II-3-13:主要輸入品の動向

	1990/91		1991/92		1992/93	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
食 品 ・ 飲 料	18,747	(16.8%)	22,887	(17.2%)	20,703	(11.6%)
工 業 製 品	53,954	(48.2%)	66,583	(50.2%)	74,870	(42.1%)
燃 料 ・ 潤 滑 油	12,714	(11.4%)	16,092	(12.1%)	54,644	(30.7%)
機 械 ・ 資 本 財	17,998	(16.1%)	19,880	(15.0%)	17,556	(9.9%)
輸 送 機 器	4,906	(4.4%)	3,270	(2.5%)	5,704	(3.2%)
消 費 財	3,100	(2.8%)	3,546	(2.7%)	3,385	(1.9%)
そ の 他	458	(0.4%)	497	(0.4%)	848	(0.5%)
合 計	111,877		132,756		177,710	

出所 Bangladesh Bureau of Statistics.Statistical Yearbook of Bangladesh.
(Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995 EIU

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

2) 貿易相手国

輸出相手国としては米国が最大であり、近年は輸出総額の3割以上を占めている。次いでドイツ、英国、イタリア、フランスなどのEU諸国が主要輸出相手国となっている(表II-3-14参照)。

一方、主要輸入相手国としてはドイツ、英国などEU諸国が最大であり、これにUAE、韓国、シンガポール、香港、日本などが次いでいる(表II-3-14参照)。

表Ⅱ-3-14:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93
輸出					
米 国	26.2	31.6	28.9	33.9	36.4
ド イ ツ*	5.2	5.4	9.6	8.2	8.2
英 国	6.2	6.2	7.7	5.9	7.2
フランス	2.8	4.0	5.4	5.6	5.1
イタリア	7.7	8.1	5.5	6.0	4.9
輸入					
E U	14.3	13.2	12.8	11.3	10.9
うちドイツ*	3.2	3.7	3.5	3.5	2.7
英 国	4.3	3.7	2.9	3.2	2.6
U A E	7.1	7.3	0.0	4.6	10.4
韓 国	6.4	6.6	9.4	8.9	N.A.
シンガポール	5.4	5.9	6.6	7.4	7.2

(注) * : 1990年までは旧西ドイツ。

出所 Bangladesh Bureau of Statistics, Statistical Bulletin of Bangladesh.

(Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Bangladesh 1993-94 1994 EIU

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

バングラデシュの道路交通は重要な交通機関としての役割を負っている。1993年現在、地方政府によって維持・管理されている道路の総延長は15,000キロメートルに及び、そのうち 8,546キロメートルがセメント・コンクリートなどで舗装され、6,507 キロメートルが砂利・土の道路である（数値は EIU資料、1995^b）。

道路交通に関する主要機関は道路省で、一部の地方道路を除く国内幹線及び支線道路網の建設・管理を行っている。

バングラデシュでは骨材をほとんど産出しないため、舗装用がいたみやすい上に維持・補修の費用がかさみ、道路の管理状態は劣悪で、十分な交通容量が確保できない状況にある。

(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Bangladesh 1994-95 1995^a EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995^b EIU

2) 鉄道

1992/93年度現在、総延長 2,706キロメートルの鉄道が国有のバングラデシュ鉄道によって運営されている。鉄道網の一部は劣悪な状態にあり、アジア開銀及び他の機関の援助によって修復中である（数値は EIU資料、1995^b）。

駅は全国で約 500カ所あり、鉄道網の中心となっているのはダッカー-チッタゴン間及びダッカー-シレット間の輸送ルートである（数値はAPIC資料 1993）。

(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Bangladesh 1994-95 1995^a EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995^b EIU

3) 海運

バングラデシュの主要港湾は、チッタゴン港とモングラ港（チャルナ港）で、チッタゴン港はカルナフリ川の河口から約10キロメートル上流に位置し、最も重要な貿易港として水運及び海運の拠点となっている。しかし、河川港のため堆砂現象による港湾機能の低下が著しく、浚渫も不十分なことから効率的な操業が制限されている。1991年4月にはサイクロンの被害を被り、災害に弱い点も露呈している。モングラ港は国土の南西部に位置し、ジュートおよびジュート製品の取扱いの割合が高く、近年はここからのエビの輸出も増加している（数値はAPIC資料、1993）。

これら主要2港以外の内陸港としては、ダッカ、ナラヤンガンジ、バリサル、チャンドプール、クルナがあり、各都市を後背地として流域の旅客・貨物輸送の基点となっている。

内陸水運の可航河川水路の総延長は4,000～6,000キロメートルにも及ぶといわれ、内陸水路を利用した輸送は低費用で物資の大量輸送が可能なため、内水面の豊富なバングラデシュでは伝統的に主要な交通システムとなっている。政府は、水路輸送の重要性から内陸水運庁を設け、水路の維持管理や航行上の安全確保に努めている。しかし近年、森林減少などを原因とする土砂の流入により水深が不足して通行が確保できない水路が増加し浚渫を要する箇所が急増しているため、維持管理体制の強化が求められているが、資金不足から十分な対応が行われていない（数値はAPIC資料、1993）。

（参考文献）

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

4) 航空

国際空港はダッカのジア空港及びチッタゴン空港があり、国内空港はラジシャヒ、ジュソール、シレットなど数カ所にある。

国営のビーマン航空会社が国内・国際線サービスを行っている。

また政府は1992年に短距離離着陸サービス（Short Take off and Landing 略称：STOL）の民間航空運行を許可したが、95年5月まで実際にSTOLを行う民間会社が存在しなかったため、STOL向けの中型航空機の輸入の許可やSTOLに国内全航空ルートを解放することなどを含む航空法改正を行った。その後、同年6月、アエロ・ベンガル航空がSTOLを開始するとの発表を行っている。今後、さらに民間会社による航空サービスが活発化されると期待されている。

（参考文献）

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

『東南アジア月報』 6月号 1995 東南アジア調査会

Country Report : Bangladesh 3rd quarter 1995 EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995 EIU

5) 通信

バングラデシュの電報・電話行政は Bangladesh Telegraph and Telephon Boardが所管している。通信状況は未開発で、商業や工業の需要に対応しきれていない。

電話の普及率は低く、使用されている電話の台数は1995年現在で 319,000台 (EIU 資料、1995^b) である。また電話機の半数以上はダッカ地域に集中しており、地方都市部や農村部での遠距離通信インフラはさらに不足している。

世銀や外国ドナーにより、通信状況の改善が行われている。

(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Bangladesh 1994-95 1995^a EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995^b EIU

6) エネルギー

バングラデシュの電力供給は電力庁 (B P D B)、ダッカ配電公社 (D E S A) 及び農村電化庁 (R E B) が実施している。1992/93年現在の発電能力は 2,608メガワットであるが、実際の最大発電量は 1,700メガワットにとどまっている (数値は EIU 資料、1995^b) 。

1995年に、8つの外国企業によって98年までに 2,500メガワットの総発電能力を有する発電所を建設するとの提案が承認された。また、原子力発電所も計画されている。

電力供給に関する問題点として、B P D B 及び D E S A は総発電量の3割以上にも上る送配電ロス率の高さや、80~90%前後の低い料金回収率が指摘されており、財務建て直しも重要な課題となっている。高い送配電ロスの原因には、配電設備の技術的欠陥のほか、料金徴収システムの不備や広範囲に行われている盗電が上げられる。一方で農村電化庁 R E B では、村電化組合が独立採算ベースでの運営で良好な運営を行っている (数値は APIC 資料、1993) 。

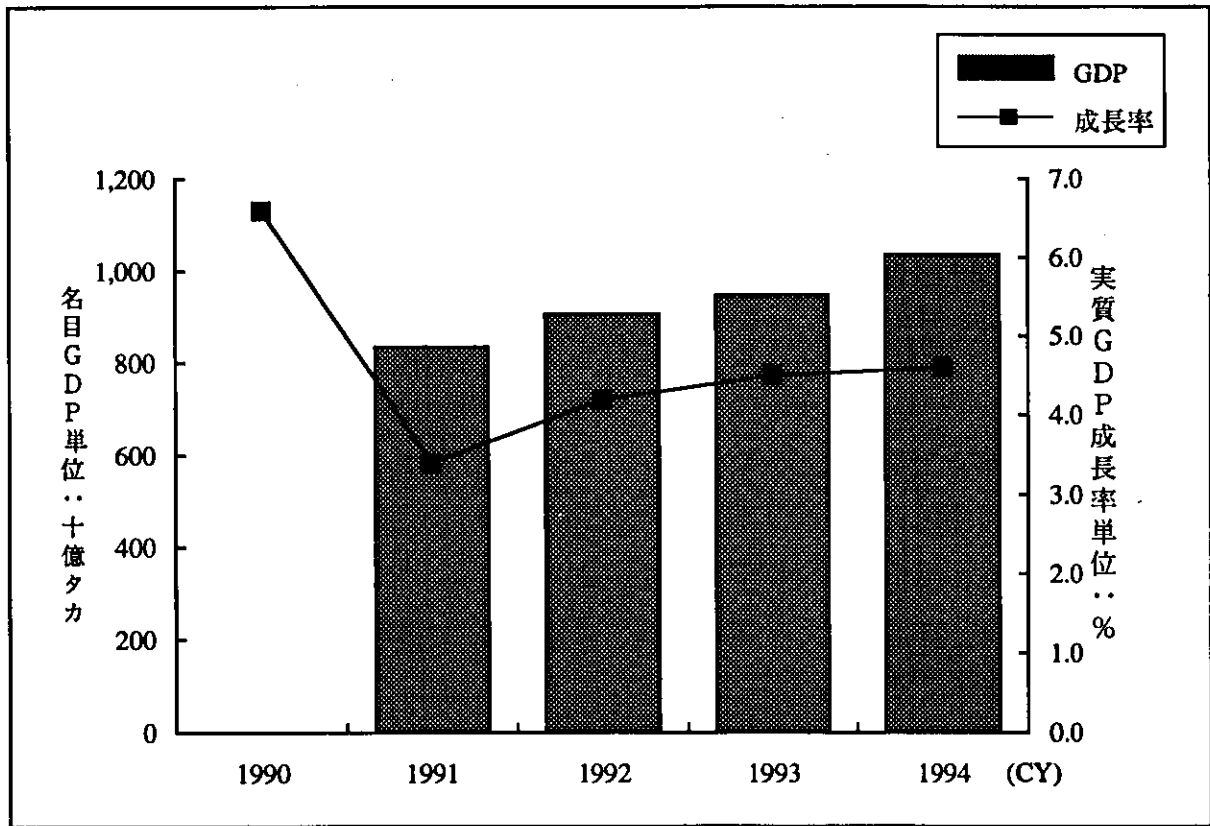
(参考文献)

『バングラデシュの経済社会の現状』 第5版 1993 国際協力推進協会

Country Profile:Bangladesh 1994-95 1995^a EIU

Country Profile:Bangladesh 1995-96 1995^b EIU

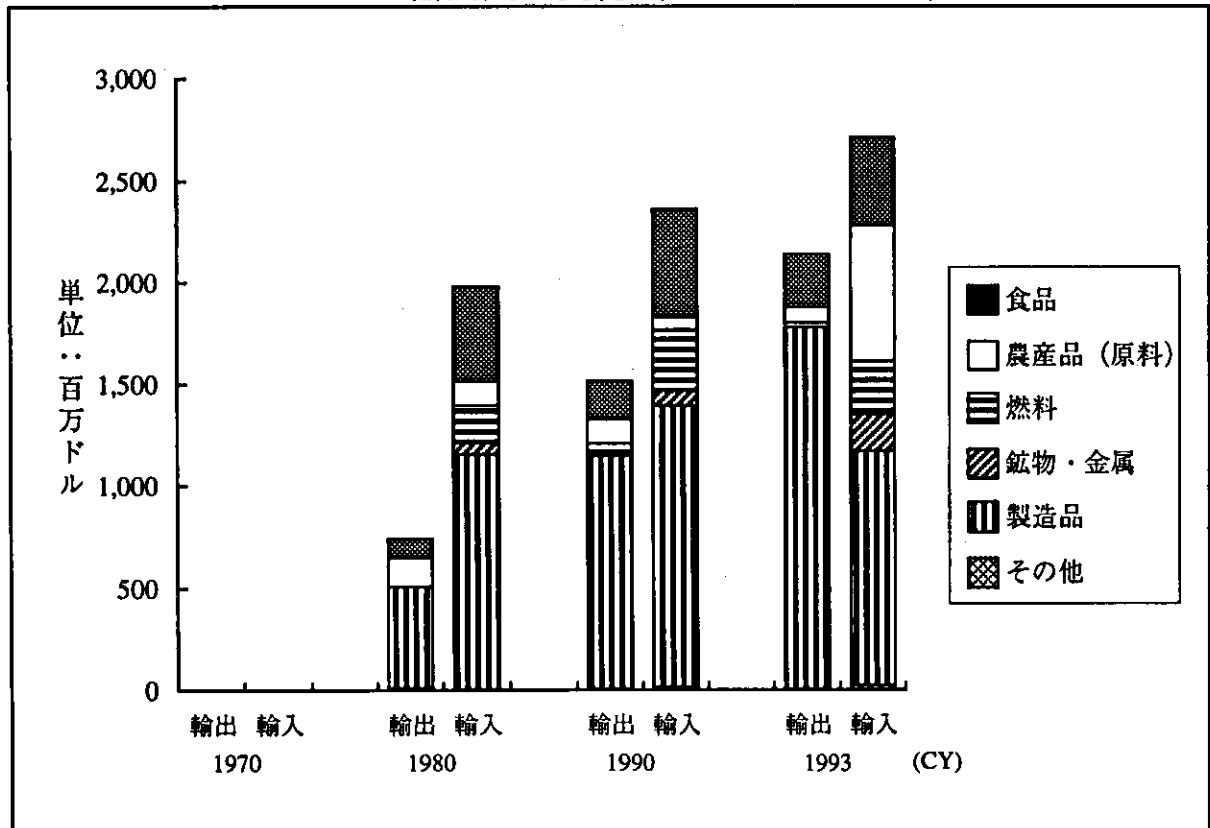
GDPの推移 (バングラデシュ)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1990年のGDPについては記載無し。

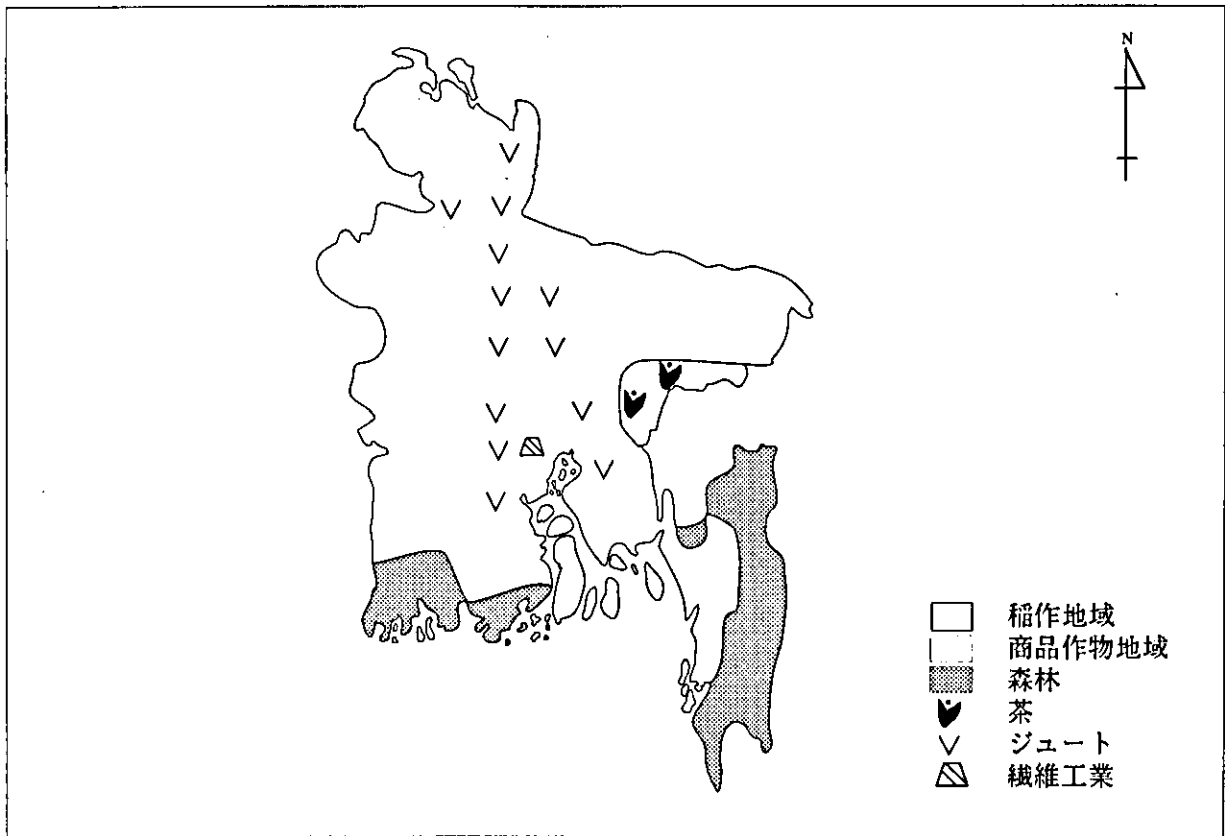
輸出入の変化 (バングラデシュ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1970年の輸出額及び1970年の輸入額については記載無し。

産業 (バングラデシュ)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

バングラデシュの就業人口およびそのうち女性の占める割合は、共に南アジア地域の平均を上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

就業人口を産業別に見ると、1990～92年には65年と比べて農業人口が減少し、工業及びサービス業従事者の割合が増加している。これは、地域平均と同じ構造になっている（表Ⅱ-4-1参照）。94年のGDP構成比では、サービス業が52%で最も大きく、農業は約30%である（表Ⅱ-3-8参照）。

1990年の失業率は1.9%となっている（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	バングラデシュ		南アジア	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 47 ^{*1}		(1990-93) 37	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 41		(1994) 24	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	84	59	72	59
工業	5	13	12	13
サービス業	11	28	16	28

(注) *1: 1990-93年以前の数値。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-2. 人口動態

人口増加率、出生率、死亡率は共に低下して、地域平均並みになった。乳児死亡率も低下し、出生時平均余命も延びているが、未だ地域平均には到達していない（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の増加率は減少しているものの地域平均を大きく上回っており、1994年の都市人口の割合は80年の2倍近くになっている（表Ⅱ-4-2参照）。

バングラデシュでは1950年代から、ソーシャルワーカーや医療関係者の努力のもとに家族計画の推進が行われてきた。80年代以降は母子保健、家族計画、プライマリー・ヘルスケア（PHC）をひとつとして捉え、保健分野と家族計画の機能的融合を進めている。

第4次国家開発計画では人口政策として、①人口問題の深刻さを広く社会に認識させる、②住民参加を強化するため、地方分権化を進める、③母子保健の向上により乳児死亡率を低下させる、ことを重視しており、そのための戦略として以下を掲げている。

- ① 家族福祉と母子保健における質の高いサービスの提供
- ② PHCに重点をおいた母子保健の強化
- ③ 家族計画と保健医療の両プログラムの従事者の双方を活用
- ④ 避妊率向上のためのカウンセリング、フォローアップの充実
- ⑤ 結婚年齢の引き上げ、計画出産・小家族などの奨励、家族計画・母子保健についての宗教的理解の獲得
- ⑥ 避妊具（薬）の国内自給
- ⑦ 教育、医学、女性問題などの分野の政策における人口目標の設定

表 II-4-2: 人口関係指標

	バングラデシュ		南アジア	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 2.4	(1990-94) 1.7	(1980-90) 2.2 w ^{*1}	(1990-94) 1.9 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 48	(1993) 35	(1970) 41 w	(1993) 31 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 21	(1993) 11	(1970) 17 w	(1993) 10 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 132	(1994) 81	(1980) 119 w	(1994) 73 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 45 1970年 56 1993年	女 43 56	男 50 w 60 w	女 48 w 60 w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 52.5		(1994年) 58.6	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 11	(1994) 18	(1980) 22 w	(1994) 26 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.9	(1990-94) 4.9	(1970-80) 3.5 w	(1980-93) 3.3 w

（注） *1 : w は加重平均（weighted average）のこと

出所 （注1） World Development Report 1996 The World Bank

（注2） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

『平成6年度 地球的規模問題に関する基礎調査

—人口・エイズ：エジプト、南西アジア』

1995 システム科学コンサルタンツ株式会社

4-3. 保健医療

バングラデシュの保健医療の状態は、南アジアの地域平均水準に到達していない。妊産婦死亡率は地域平均より高い数値であり、医師及び看護婦一人当たりの人口も地域平均を大きく上回る数値である。また一日のカロリー供給も必要量を下回っている（表Ⅱ-4-3参照）。

1993年における病院数は35,280で、そのうち78%が国立病院である。同年の医師数は22,400人、看護婦数は19,559人、助産婦数は3,459人であった（数値はEIU資料、1995）。

国民の大半にとって飲料水の入手が困難なため、飲料水媒介の病気や慢性栄養失調にかかりやすく、また医療サービスが十分でないため、幼児の死亡率が高い。

また、栄養不良による疾病、死亡などの問題が存在する。第3次5ヵ年計画で農村保健施設の整備を進めてきたが、看護婦の不足、医療品不足の改善が課題となっている。また、医療費無料の原則は財政を圧迫し、逆に医療サービスの向上に支障を来たしている。

最近保健分野において性感染症が重要な問題となりつつあり、なかでもエイズは潜在的な脅威となっている。バングラデシュでは統計が未整備なため、感染者数については不明であるが、爆発的流行が懸念されるインド、ミャンマーと国境を接しており、感染流行の危険性がある。エイズ対策はまだ始まったばかりで、実効性の高い統合的国家プログラムは今後の策定を待つ状態である。現在、エイズ関連調査、安全な血液の確保、エイズに対する認知度の向上、カウンセリングなどの対策が実施されており、また国内には7つのエイズ診断施設がある（数値はシステム科学コンサルタンツ資料、1995）。

1995/96年における政府の保健医療支出の割合は、6.8%であった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	バングラデシュ	南アジア
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 850人	(1993) 576人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 10%	(1983-93) 33%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 12,500人	(1988-91) 3,767人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 20,000人	(1988-91) 5,548人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,019 カロリ-	(1992) 2,356 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	バングラデシュ	南アジア
総人口に占める安全な飲料水を手で ける人の比率	(1990-95) 全国 97 都市 99 農村 97	(1990-95) 全国 80 都市 87 農村 78
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 34 都市 75 農村 30	(1990-95) 全国 30 都市 69 農村 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 45 都市 N.A. 農村 N.A.	(1985-95) 全国 77 都市 N.A. 農村 N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	95	91
3種混合	94	86
ポリオ	94	85
はしか	95	82

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「国別援助実施指針: バングラデシュ人民共和国」 1995 国際協力事業団

『平成6年度 地球的規模問題に関する基礎調査

-人口・エイズ: エジプト、南西アジア』

1995 システム科学コンサルタンツ株式会社

Environmental Almanac 1994 Houghton MifflinCountry Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIUHuman Development Report 1996 UNDPThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

初等教育の義務教育化(6~10歳の5年間)を進めているが、教員、教材、校舎の不足、貧困などの理由で未だ成果は上がっていない。初等教育では就学率は上昇しているものの(表Ⅱ-4-5参照)、ドロップアウトの率が高く、小学校終了者は就業者の約20%に過ぎない(数値はJICA資料、1994)。中等教育は、10才からの7年間で、前期5年と後期2年に分かれている(Europa Publications資料、1996)。初等教育と比較して、中等教育の就学率はかなり低くなっている(表Ⅱ-4-5参照)。大学では、国立大学が7校ある(Europa Publications資料、1996)。

非識字率は全体、女性ともにかかなり高い数値であり、識字教育の遅れを示している(表Ⅱ-4-5参照)。農村部ではさらに状況は悪く、非識字率は80%を超えている(数値はJICA資料、1994)。

政府は第2次の5ヵ年計画以来初等教育の普及に力を入れているが、施設の整備、教員の拡充、社会ニーズに合ったカリキュラムの開発などが課題となっている。

政府は1992年にオープン大学プロジェクトを開始し、推定34.3百万ドルが投入された。また95年には、2000年までの初等教育の普通化、非識字者の一掃を目指す初等教育プロジェクトが実施された（数値は Europa Publications資料、1996）。

1995/96年の政府予算における教育支出の割合は、19.4%である（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～10歳の5年間	(注1)
就学率*1	初等教育 **2	(注2)
	男児 76 % 女児 46 %	(1980年)
	男児 128 % 女児 105 %	(1993年)
	中等教育 **2	
	男児 26 % 女児 9 %	(1980年)
	男児 26 % 女児 12 %	(1993年)
	高等教育 **3	
	3 %	(1980年)
	N.A.	(1993年)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	
	46人	(1970年)
	63人	(1992年)
成人の 非識字率	62 % (女性 74 %)	(1995年) (注2)

(注) *1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2 : 標準就学年齢人口に対する総就学者の比率（男女別）。

*3 : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Bangladesh 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「国別援助実施指針：バングラデシュ人民共和国」 1994、1995 国際協力事業団

4-5. 環境

ヒマラヤ地方の森林伐採によって、モンスーンの時期に降る雨水を保水する能力が低下したため、雨季には下流で洪水が起こりやすくなり、逆に乾季には水量が不十分になる。また国内北部と中央部で地下水が漏れ、断続的な水不足と、恒常的な海水の耕地への浸水の原因となっている。工業廃水が土壌と水質の低下を招き、洪水がその汚水を耕作地や漁場に広めている。また産業用殺虫剤の過剰な使用による汚染が懸念されている。

水質汚濁はバングラデシュ全体で深刻な問題になっており、ほとんどの河川は水道施設の水源として不適切である。水質汚濁の最大の原因は人間の糞尿、廃水の運河、河川、地下水への流入である。第2の原因として農薬が挙げられる。バングラデシュには農地に新しく利用できる土地がないため、農業生産高の向上は化学肥料、農薬などの集約的使用と品種改良に依存しており、多くの化学肥料や農薬がくの河川に流入している。第3の原因として家庭廃棄物、工場廃棄物の水域への直接投棄である。工業部門はまだ未熟であるため、廃棄物や廃水の処理施設を持たない無計画な工業開発が続いている。

環境分野については独立以前は公衆衛生技術局が担当していたが、独立後、1973年の水質汚染防止に関する法令により、公衆衛生技術局内に水質汚染防止室 (Unit for Water Pollution Control) が設置された。77年の環境汚染防止条例では次官クラス16人の委員からなるボードが置かれ、その下に環境汚染防止室 (Environment Control Cell) が設置された。82年の組織改革により、地方政府・農村開発省内に環境汚染防止局 (Department of Environment Pollution Control 略称: DEPC) が発足した。89年8月には環境保全、環境管理に関する実施期間として環境森林省 (Ministry of Environment and Forest 略称: MOEF) が設立された。MOEFは基本的にはDEPCと農業省内の森林局を実施機関として取り込み、これを核とした組織作りを行った。活動内容や権限は、DEPCと農林省森林局の役割や活動が基本的に引き継がれ強化されたものになっている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	8
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	0.4
森林面積に占める割合 (%)	4.9
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	1.0
指定地域数	8
総面積に対する割合 (%)	0.7

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国技術情報データシート バングラデシュ』 1994

国際協力事業団 国際協力総合研修所

4-6. 開発と女性

識字率、就学率など教育に関する指標は、中等教育就学率を除き、南アジア地域の平均を下回っており、男女間の格差も存在している。労働に関する数値は地域平均に比べて高くなっている(表Ⅱ-4-7参照)。

農村部では特に、イスラム教に基づく差別が根強く残っており、開発における女性の役割を考慮するうえで多くの困難が存在すると思われる。

1976年に社会福祉・婦人問題省(現婦人省)に婦人局が設立され、女性問題に取り組んでいる。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	バングラデシュ	南アジア
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 55.9 (男 55.9)	(1993) 女 60.5 (男 60.1)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 94	(1992) 93
成人識字率 (注1)	(1993) 女 25.0 (男 48.3)	(1993) 女 35.0 (男 61.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 34.0 (男 44.8)	(1993) 女 43.2 (男 59.6)
女性の就学率と指数 初等教育 中等教育 (注1)	(1992) 就学率 66 指数*1 (138) 12 (200)	(1992) 就学率 71 指数*1 (137) 12 (176)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 132*2 指数*1 (169)	人 数 326*2 指数*1 (207)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 41	(1990) 31
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 5	(1990) 3

(注) *1: 1980年を100とする。

*2: 人口十万人当たりの人数。

*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Ministry of Women's Affairs
代表者 (肩書き)	Ataul Hoq (Secretary in Charge)
住所	Address: Bangladesh Secretanat Topkhana Rd. Dhaka, Bangladesh
電話	Tel : 41 94 78
Telex	Telex : 672 864 MWA BJ
Telefax	Telefax:
組織の性格	Governmental body
上部組織	① Government of People's ② Republic of Bangladesh
出版物 (言語)	① <u>Annual Report</u> (ベンガル語) ② <u>Barshik Pratibedon</u> (ベンガル語)
[組織図]	不明

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：バングラデシュ共和国」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

家計所得の階層別分布を見ると、最低分位20%が占めているのは全体の9.4%で、上位20%は37.9%を占めており、所得格差は大きくなっている(表II-4-9参照)。

ジニ係数は28.3である(世銀資料、1996)。

1980-90年の絶対的貧困の割合は全体で78%、農村部で86%と(都市部は不明)、低開発地域平均(同全体:46%、農村:52%、都市:30%)よりも高い数値で貧困状態の深刻さを示している(数値はUNDP資料、1994)。

表II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率* ¹						(年: 1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	(最高分位) 10%
(4.1)	9.4	13.5	17.2	22.0	37.9	(23.7)

(注) *¹ : データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

*² : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³ : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国: 78 % (1980-90)
	都市: N.A. (1980-90)
	農村: 86 % (1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針: バングラデシュ共和国」 1995 国際協力事業団

4-8. 民主化等

1982年3月、エルシャド陸軍参謀長が無血クーデターを起こして戒厳司令官に就任し、その後大統領となった。90年、大統領退陣を求める野党、学生らの活動が激化、全野党共闘のゼネストなどに対し、大統領は非常事態宣言を行って対抗したが、辞任に追い込まれた。91年2月、総選挙が行われバングラデシュ民族主義党が勝利し、党首のカレダ・ジアが、同国初の女性首相に就任した。

エルシャド政権時代は軍事政権的色彩が強かったが、カレダ・ジアが首相となつてからは、強大な権限が集中していた大統領制から議院内閣制に移行し、民主化への努力がなされている。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バングラデシュ共和国」 1995 国際協力事業団

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 難民問題

1991年後半以降、ミャンマー西部のイスラム教徒住民が当局の強制労働などの弾圧を逃れてバングラデシュに大量に流入し、28万8,000人に達した。92年4月にはミャンマーと難民帰還について合意に至り、同年9月に第1陣が帰国し、95年3月までに18万人以上が帰還した。

また、イスラム教徒との対立でインド・トリプラ州に約8年間逃れていたチャクマ難民5万6,000人のチッタゴン丘陵への帰還が94年2月から始まり、同年末までに約6,000人が戻った(以上数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

(2) 洪水とサイクロン問題

1) 頻発する洪水

バングラデシュは1987、88年に大洪水に見舞われた。特に88年の洪水では、首都ダッカも大きな洪水被害を受け、通常浸水することのないダッカ・ジア国際空港の滑走路が浸水、空港が一時閉鎖される事態となつて、国際的にも大きな関心を集めた。国の大部分がデルタで勾配が極めて緩慢なうえ、ほとんどの河川が国際河川で、川の上流に世界有数の多雨地域を持つという地理的状況、年間降雨量の85%が雨季に集中する気候条件、などからバングラデシュはこれまでもしばしば雨季には洪水の、乾季には旱魃の被害を受けてきた。洪水は、特に80年代になって、規模の大小はあるにせよほとんど恒常化し、その被害も大きくなっているようである。こうした洪水の頻発は、地球環境の変化による世界的異常気象、上流国での森林伐採といった、バングラデシュだけではコントロールできない要因と共に、バングラデ

シュ国内の要因によるところも少なくない。すなわち、上流から膨大な量の土砂が流入して川底が年々浅くなっていること、国内での森林伐採、人口圧力のため限界地も耕作され洪水の被害を受けやすい土地が増えていること、水流を無視した農道の建設などがそれである。

2) 洪水対策と国際支援

洪水予防に関し、これまでもさまざまな提案が出され、いくつかのプロジェクトも実施されてきた。1960年代後半、世銀を中心に河川水管理のマスタープランが策定された。このプランは堤防と輸中を組み合わせて全国的に水管理をするものであったが、膨大な資金が必要で実行できず、ポリシャル、カーナフリ、ムフティなどいくつかの治水・灌漑プロジェクトが実施に移されるに留まった。しかし、88年の大洪水でバングラデシュの治水問題に国際的関心が高まり、同年11月、国連はバングラデシュの洪水問題について異例の特別総会を開催、当面の救援活動援助だけではなく、長期的な洪水対策についても支援することで合意がなされた。洪水対策支援に関しては、フランスが特に積極的で、89年7月にフランスで開かれたアルシュ・サミットではこの問題が議題に取り上げられた。89年12月、ロンドンで世銀主催の洪水対策会議が開催され、長期的観点に立って、洪水防御と排水事業を含めた包括的治水プログラムを実施することが合意された。そして、95年までを調査及びパイロット・プロジェクト実施の期間とし、この間の「フラッド・アクション・プラン（FAP）」が採択された。このロンドン会議を受け、90年1月にはダッカで再び洪水対策会議が開かれた。ここで「フラッド・アクション・プラン」に盛り込まれた26プロジェクトについて各国・機関が単独で、あるいは他国・機関と共に協力することを約束し、日本は5つのプロジェクトに協力を行った。

3) 洪水対策と近隣諸国との関係

バングラデシュの主要河川は総て国際河川であるため、その包括的治水計画は近隣諸国の協力なしには成り立ち得ない。特に隣国インドとは乾季にもガンジス河川水配分問題を抱えており、その協力は不可欠なものとなっている。洪水対策では、バングラデシュは国際機関、先進国と共に、上流のインド、ネパール、ブータン、中国を含めた国際会議を主張してきた。これに対しインドは洪水問題やガンジス河配水問題をインドとバングラデシュの二国間で解決するよう主張、いまだ折り合いがつかない。国際会議方式の場合、不利な解決策を押し付けられるとインドは懸念しているためである。このためバングラデシュ政府は1988年の大洪水後、インドと洪水対策のための「合同タスク・フォース」を設立、ネパール、ブータン、中国とはそれぞれ「合同専門家委員会」を設立、国別に委員会を組織し、国際会議に持って行く条件作りをねらった。

乾季のガンジス河配水問題は、インドがガンジス河の、バングラデシュとの国境のすぐ上流にファラッカ堰を構築したことから生じている。インドは乾期の水をフーグリ河に流してカルカッタ港の流水浚渫をはかることが狙いであった。しかし、このため乾季にはバングラデシュ側のガンジス河の水位が大幅に低下、これが

特に南西部の農業生産に大きな打撃を与えた。そればかりではなく、内水路交通、淡水漁業にも影響し、さらに海水の逆流で河川水や地下水の塩分濃度を高めることで、発電所や工場にも被害を与え、マングローブ森林にも悪影響がでるなど、生態系全体に被害を与えた。このためバングラデシュ政府は乾季のガンジス河配水問題でインド政府と交渉を重ね、1978年には配水量で協定を結んだ。しかし、その後、協定期限が切れ、現在は無協定の状態である。問題の解決について、インドはブラマプトラ河の上流から、バングラデシュ国内を通してガンジス河のファラッカ堰までチャンネルを構築、乾期にも十分な水量のあるブラマプトラ河の水を有効に利用しよう主張、バングラデシュはこの案には反対、いまだ解決の見通しはない。

4) 洪水対策の見通し

バングラデシュ政府は洪水対策を第4次5ヵ年計画(1990~95年)の重点項目の一つに掲げ、国際機関、先進諸国の協力を得て「フラッド・アクション・プラン」を実行、その結果に基づき包括的な洪水対策を立案、実施していく方針である。この場合、包括的洪水対策とはインド、ネパール、ブータン、中国を含めたものである。国際機関、先進諸国はバングラデシュの洪水対策に関心を示しており、バングラデシュ政府が自らも内貨分の資金調達に努力すると共にインド政府の協力を取り付けることが出来るならば、包括的洪水対策がバングラデシュで初めて実行に移される可能性は大きい。

5) フラッド・アクション・プランの調査案件

表 II-4-11: フラッド・アクション・プランの調査案件

案件名	ドナー
Main Component	
Brahmaputra Right Bank Strengthening	IDA
Northwest Regional Study	UK, Japan
North Central Regional Study	EC, France
Jamalpur Priority Project	France, EC
Southwest Regional Study	UNDP, ADB
Southeast Regional Study	UNDP, IDA
Northeast Regional Study	Canada
Cyclone Protection Project	EC
Dhaka Town Protection Master Plan	Japan
Priority Projects	ADB/Finland
Secondary Towns Protection	
District Towns Protection	ADB
Meghna River Bank Protection Study	IDA
Flood Forecasting and Warning	UNDP, Japan, ADB
Flood Preparedness	UNDP
Supporting Studies	
FCD/I Agricultural Review	UK, Japan
O&M Study	UK, Japan
Food Response Study	USA
Land Acquisition and Resettlement Study	Sweden
Environmental Study	USA
Fisheries Study and Pilot Project	UK
Surveys and Mapping	Finland, France, Switzerland
Geographic Information System	USA
Compartmentalization Pilot Project	Netherlands, Germany
River Training Pilot Project	Germany, France
Flood Proofing Pilot Project	USA
River Surveys Program	EC
Flood Modelling and Management Project	Denmark, France, Netherlands, UK
Institutional Development Study	UNDP

出所 JICA資料 (2-1) 1995

(参考文献)

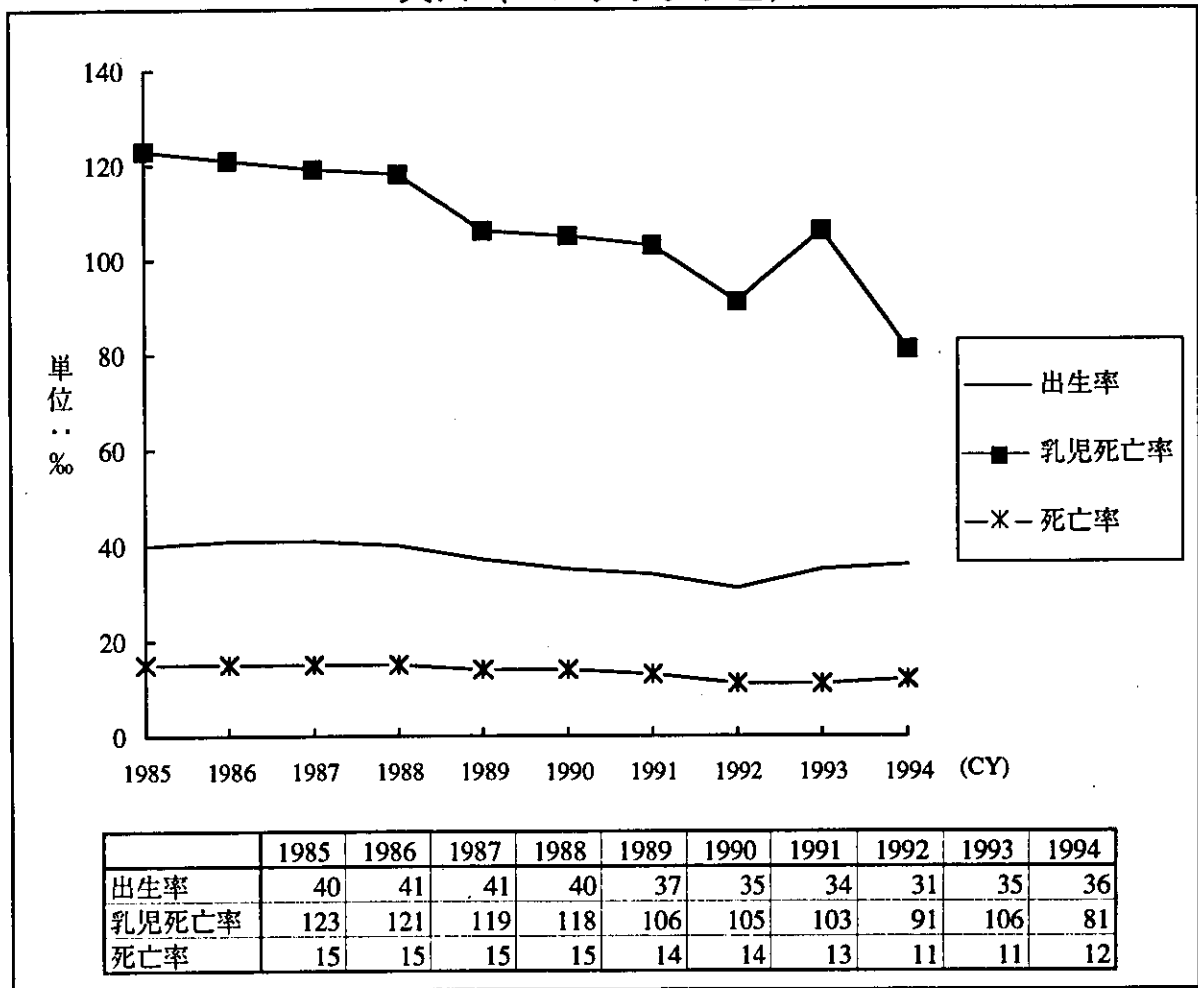
『アジア動向年報』 1989-91、93 アジア経済研究所

JICA資料 (2-1) 1995

Flood in Bangladesh 1989 Community Development Library(Dhaka)

Flood Action Plan 1991 Ministry of Irrigation and Water Resources Development

人口 (バングラデシュ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 [世界子供白書 1996] 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

1996年7月23日、シャハブディン・アメハド元最高裁判長官が無投票で次期大統領に選出され、10月9日大統領に就任・宣誓した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 7月号、10月号 1996 東南アジア調査会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

(1) 近隣諸国との関係

インドとはガンジス川の水権利問題解決に向けての次官級合同専門委員会が1990年6月に設置され、95年までに7度の会合が開催されたが合意には至らなかった。96年のシェイク・ハシナ政権誕生以降、インド外務次官のダッカ来訪、バングラデシュ外務次官のインド訪問、次いでグジュラル・インド外相の来訪、アサド外相のカルカッタ訪問、そして専門家合同委員会も開催され、二国間交渉は急展開した。96年12月にはハシナ首相がインドを訪問し、ゴウダ・インド首相との間で30年のガンジス川水配分協定に調印し、協定は97年1月1日に発効した。

中国との関係は、1996年9月12日にハシナ首相が中国を訪問した。李鵬・中国首相はバングラデシュの平和、安定、経済発展への支援・協力を保証し、ハシナ首相は中国との全面的協力関係を発展させていくことを述べ、同日両国は対バングラデシュ低利優遇借款供与（3,000元の対バングラデシュ贈与、1億元の対バングラデシュ長期低利貸付）、中国・バングラデシュ経済技術協力、投資奨励・保護、二重課税回避・脱税防止の4協定に調印した（数値は東南アジア調査会資料、1997）。

バングラデシュ、インド、スリ・ランカの南アジア3か国とタイは1997年6月6日バンコクで初の閣僚会議を開催し、ベンガル湾地域の経済協力機構（B I S T E T）設立宣言に調印した。同4か国は貿易や投資、技術、観光、エネルギーなど9分野での協力を強化し、広域的な経済圏づくりを目指す。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

『東南アジア月報』 9月号、12月号 1996、6月号 1997 東南アジア調査会

2-3. 我が国との関係

1997年7月1日から6日まで、ハシナ首相が訪日し、日本・バングラデシュ両国は投資保護・促進協定に調印した。

(参考文献)

『東南アジア月報』 7月号 1997 東南アジア調査会

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

(4) 対外債務

1996年9月、パリにおける対バンングラデシュ援助国会議で、96/97年度19億4,000万ドルの援助供与が決定した(数値は東南アジア調査会資料、1996)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 9月号 1996 東南アジア調査会

4. 社会

4-9. その他の特記すべき社会問題

中部のタンガイル地方で1996年5月3日に発生した竜巻により400人以上が死亡、3万3,000人以上が負傷した。日本政府は医師などの緊急援助隊を派遣、20万ドルの無償資金協力とテントや毛布など200万円相当の緊急援助物資を送った(数値は共同通信社資料、1997)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(2) 洪水とサイクロン問題

1997年5月19日、チッタゴン、コックスバザールなど沿岸地域に大型サイクロンが襲来、22日には死亡者105人、負傷者660人、被害を受けた人269万8,583人と公表された。アザド外相は同日、各国外交官、国連、国際機関の代表らに被害状況などを説明したが、正式には外国からの援助を求めなかった。

23日、政府はサイクロン救済作戦として、チッタゴン、コックスバザール、の15万7,000の弱者食糧供給カード所有者に6,479万120タカ相当の食糧を供給する2ヵ月計画開始を決定した。

27日までのサイクロンによる被害は、死者111人、負傷者1万4,919人、被害者353万919人、失われた畜牛7,133頭、家屋全壊24万4,926軒、一部損壊45万4,682軒となっている(以上数値は東南アジア調査会資料、1997)。

(参考文献)

『東南アジア月報』 5月号 1997 東南アジア調査会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

現行、中核的な開発計画は策定されていない。95年6月までは、4次にわたる5ヵ年計画方式を採用していたが、右計画終了後、より長期的な視野に立った経済改革を推進するため、「住民参加型展望計画（PPP）」案を策定した。しかし、PPP（案）には反対の声も多く、特に96年3月の政権交代後は完全に宙にういたままとなっている。新政権もPPPにかわる開発計画を未だ提示しておらず、現状では開発計画はないといえる。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	目 標	実 績
第1次5ヵ年計画	1973/74 ～77/78	①所得配分の平等化 ②生産・流通における国家統制 ③自立経済の確立	独立後の政治・経済の混乱等で策定した計画が実行不可能になった。
(第1次5ヵ年計画ハードコア計画)	(1975/76 ～77/78)	①第1次計画の諸目標は変えない ②既存の生産設備の効率的活用 ③潜在的生産力のある部門の生産設備増強	①GDP成長率 4%/年 ②一人当たりの所得成長率 1.1%/年 ③期待の製造業部門は-0.3%のマイナス成長
2ヵ年計画	1978/79 ～79/80	①調整期間 ②工業分野で民間部門の役割の重視 ③農村開発を最優先 ④人口抑制	①GDP成長率 5%/年 ②一人当たりの所得成長率 2.1%/年 ③工業部門の成長率 6.8%/年
第2次5ヵ年計画	1980/81 ～84/85	①総合農村開発の重視 ②農業支援工業の拡充の重視 ③民活利用の開発	国内外の経済環境の悪化と内政混乱で計画の遂行が困難となる

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	目 標	実 績
(改定第2次 5ヵ年計画)	(1980/81 ~84/85)	①所得配分の平等に配慮しつ つ高度成長を確保し、基本 的ニーズを保証する ②短期間で食糧自給を達成す る ③雇用機会の拡大 ④人口成長率の引き下げ ⑤開発行政の地方分権化を図 る ⑥自立経済の達成	①GDP成長率 3.8%/年 ②農業部門の成長率 3.5%/年 ③製造業の成長率 4.8%/年
第3次5ヵ年計 画	1985/86 ~89/90	①貧困の緩和 ②市場経済に基づき民間部門 主導の開発計画 ③輸出指向工業化	①GDP成長率 3.8%/年 ②一人当たりの所得 成長率 1.4%/年 ③農業部門の成長率 1.6%/年 ④工業部門の成長率 4.3%/年
第4次5ヵ年計 画	1989/90 ~93/94	①工業開発においては輸出指 向産業の発展に重点を置く ②民間部門主導の経済発展を 目指す ③政府部門開発投資に洪水対 策費とジャムナ橋建設費を 含める ④自立経済の達成を目指す ⑤食糧自給の達成と農業生産 の多角化による栄養水準の 向上 本計画発表後、間もなく、 エルシャド政権は崩壊。本計 画の実行は一次停止されてい る。	(目標値) ①GDP成長率 5.0%/年 ②農業部門の成長率 3.6%/年 ③工業部門の成長率 9.1%/年

出所 『バングラデシュの農業』 1992 国際農林業協力協会より作成

The Fourth Five Year Plan 1990 Planning Commission

1-2. 現行の開発計画

現在、国家開発の中核となるべき開発計画は策定されていない。

(経緯)

(1) 住民参加型展望計画 (PPP) 案

前ジア政権は、95年6月末をもって第4次5ヵ年計画が終了したのに伴い、5ヵ年計画方式の廃止を表明、より長期的な視野に立ち、経済改革における地域住民参加の必要性を強調した経済政策、「住民参加型展望計画 (Participatory Perspective Plan 略称: PPP)」(案)を策定、95/96年度よりこれを採用することとして、右の細部のつめに着手した。

(2) PPP (案) の概要

PPP (案) は2009/10年までの15年間の長期計画となっており、

- a) 生産的な雇用の創出による貧困撲滅
- b) 教育、健康、福祉分野での人的資源開発
- c) 女性の自立、能力開発
- d) インフラ面等での農村開発
- e) 財政、金融政策によるマクロ経済の安定
- f) 公共支出に関する運営改善
- g) 地方産業の競争力強化を目的とした貿易、産業構造、インフラ面の経済改革
- h) 環境保全

が主たる課題として掲げられている。

(3) PPP (案) 策定の背景

こうした長期計画策定方式に移行しようとした背景には、第4次5ヵ年計画において、政府は経済の加速的成長、雇用機会の創出と人的資源開発による貧困撲滅、自立性の促進等を目標として、経済改革に取り組み 5.0%の期間内平均経済成長率を目指したが、政府のミス・マネイジメント、汚職、自然災害、資源不足、政治的混乱等のさまざまな要因により、同成長率が 4.4%にとどまり、目標を達成できなかったことにあると見られる。

(4) PPP (案) の現状

しかしながら、PPP (案) には、その発表当初より「バ」内部に反対の声が強く、容易に承認を得られなかった。このため、95年以降バングラデシュにおいては、国家開発計画がないままに経済政策が進められた。

そして、96年3月にジア首相が退陣を余儀なくされたことにより、本計画の実施は宙に浮く結果となった。新しいハシナ政権は、経済自由化政策等従来の政策を大きく変更することはないとされていたが、PPP (案) 発表より1年以上を経た現在でもいまだにその細目が完成されていないこと、PPP (案) の眼目である「地方の

参加」が中央政權の行政能力の低さとも相まって、遅々として進展しないことから、新政權はPPP（案）を放棄しつつあるとみられている。

（5）ハシナ新政權の開発計画

他方、未だに政權交代の余波から抜けきれないでいるハシナ政權は、PPP（案）にかわる有意の第5次5ヵ年計画も策定できておらず、現在もバングラデシュには中核となる開発計画が存在しないままとなっている。今後、PPP（案）にかわる新たな長期経済計画が策定されるのか、PPP（案）に盛り込まれた原則を踏襲しつつ、中長期計画を策定していくのか、あるいは旧来の5ヵ年計画方式に戻るのか、現時点では不可知であり、今後とも政策の動向を注視していく必要がある。

（参考文献）

JICA企画部作成資料（2-1） 1996

2. 開発重点課題の概況

2-1. 工業化政策

(1) 現状

中・長期的な工業発展を支援することを目的として、1991年に産業政策が策定された。この産業政策は82年の産業政策をほぼ踏襲しており、輸出の増大、雇用機会の創出と貧困の緩和のため、工業部門を拡大することを目的としている。このためには民間部門の発展が不可欠であり、民間部門の活動に関する各種の規制の一層の緩和、円滑な資金配分が行われるための金融制度改革などを実施し、政府は民間セクターの発展を支援する役割を果たすべきであるとしている。また、産業構造の効率化のために公的企業の民営化の促進を図ることも盛り込まれている。

(参考文献)

『基金調査季報』 1994/3 No.80 海外経済協力基金

(2) 政府の取組み

輸出関連等の戦略産業に対して、土地取得、電力、ガス等の供給で便宜を図ること、優遇税制の適用などのインセンティブを設けている。また、外国人投資を奨励するために利益の本国への送金の保証、所得税などの税の減免などの措置が講じられた。

(参考文献)

『基金調査季報』 1994/3 No.80 海外経済協力基金

(3) 問題点

不明。

2-2. インフラ整備

(1) 現状

政府は国の安定した発展には継続的なインフラ整備は不可欠であるとの立場を取っている。GDPに占めるインフラのシェアは近年増加しつつある。

広大なデルタ地帯からなるバングラデシュでは道路、鉄道、内陸水上交通が広く乗客や貨物の輸送に利用されている。だが、輸送手段の機械化は遅れており、公共輸送機関が充分発達しておらず、多くを伝統的な輸送手段に頼っている。

通信システムは政府によって管理されてきたが、最近民間部門による電話サービスが開始された。電話の普及率は依然低く、そのほとんどが都市部で利用されている。

電力については、農村部で農村電化庁(REB)が良好な運営を行っている一方、電力庁(BPDB)、ダッカ配電公社(DESA)においては、多大なシステムロス

(多くは資電)を抱えている。このため、BPDB、DESAに対する新規電力開発・配電網整備については、絶対量が不足しているにも拘らず国際機関の圧力により停止されている。

(参考文献)

Bangladesh Towards 21st Century 1994

Government of the People's Republic of Bangladesh

(2) 政府の取組み

- ① バランスが取れた地域交通網の開発。
- ② 路上及び水上交通への民間部門の導入。
- ③ 治水や土地利用プログラムと調和の取れた交通整備プログラムの実施。
- ④ 地方における水供給の改善。
- ⑤ 電話サービスの普及。
- ⑥ ラジオ局の開設。
- ⑦ 発電所の施設及びマネージメント能力の充実。

(参考文献)

The Fourth Five Year Plan 1990-95 1990

Government of the People's Republic of Bangladesh

(3) 問題点

不明。

2-3. 人的資源開発

(1) 現状

約5万の小学校に約1千万の6歳から10歳の児童が通っている。だが、学校に行かない子供たちや退学する生徒の数は依然多い。中高等学校の数や生徒は少なく、大学は10校ある。その他には工芸学校や職業訓練校が約100校、師範学校が約100校、すでに職に就いている人々のためにも公立私立問わず各種専門訓練機関がある。

近年特に地方において女性を対象としたプログラムが多く行われているが、他の発展途上国同様いまだ女性の地位は高くない(数値はバングラデシュ政府資料、1994)。

バングラデシュにおける低い労働生産性は国営部門における管理運営能力の欠如とつながりがある。一般に人々は技術革新に敏感であるし、容易に訓練し得る。約4割の労働力が若い層に属することから、潜在的な生産性は高いと見られる。

(参考文献)

Bangladesh Towards 21st Century 1994

Government of the People's Republic of Bangladesh

(2) 政府の取組み

- ①初等教育の拡充。
- ②女性に対する教育（特に農村部）。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バングラデシュ人民共和国」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

- ①児童の労働力への期待の高さ。
- ②イスラム教的社会規範による制限。

(参考文献)

「国別援助実施指針：バングラデシュ人民共和国」 1995 国際協力事業団

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

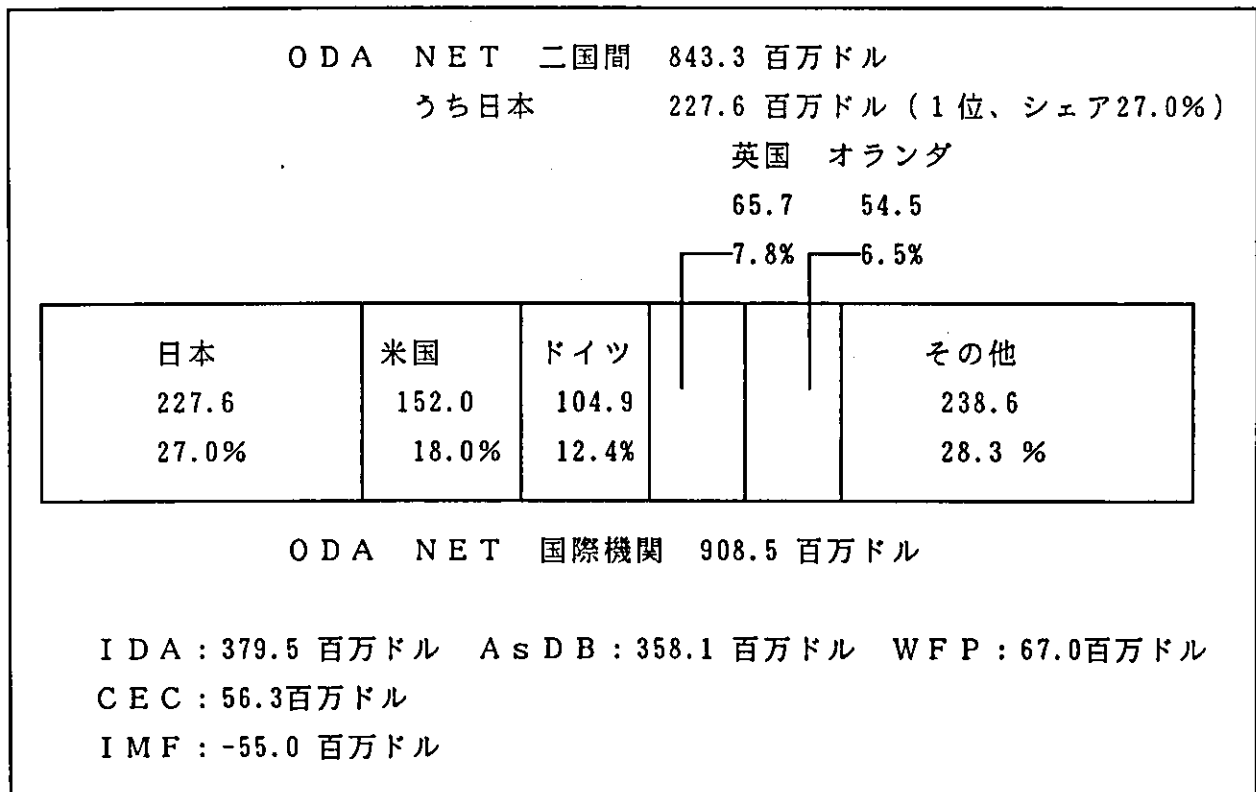
近年のODA純額は、減少傾向で推移していたが、1994年には増加に転化した。94年における二国間援助は843.3百万ドル、国際機関による援助は908.5百万ドルとなっている（表IV-1-1参照）。

近年の二国間援助では、1991年に米国に首位を譲ったほかは日本が1位を保っており、94年には227.6百万ドルで全体の27.0%を占めた。以下、米国（152.0百万ドル）、ドイツ（104.9百万ドル）、英国（65.7百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

国際機関による援助は、近年AsDBとIDAが常に1、2位を占めており、1994年ではIDAが379.5百万ドルで首位になった。以下、AsDB（358.1百万ドル）、WFP（67.0百万ドル）、CEC（56.3百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は、1991年から有償資金協力と贈与の割合が逆転して、贈与が有償資金協力を上回っている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	811.8	852.8	690.4	843.3
日本	115.0	163.4	185.0	227.6
米国	129.0	130.0	94.0	152.0
ドイツ	97.4	79.1	75.2	104.9
英国	97.9	102.1	71.7	65.7
オランダ	57.3	72.1	53.2	54.5
その他	315.2	306.1	211.3	238.6
国際機関 (Net)	938.3	969.6	687.6	908.5
アラブ諸国 (Net)	138.9	-1.7	5.4	5.4
O D A (Net)	1,889.1	1,820.7	1,383.4	1,757.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別 O D A 実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	473.2	697.9	431.2	698.3
贈与 (内 技術協力)	1,415.9 (263.3)	1,122.8 (313.9)	952.2 (302.5)	1,058.8 (299.7)
O D A (Net)	1,889.1	1,820.7	1,383.4	1,757.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

会議名：バングラデシュ支援国会合

日 程：1996年9月10日～11日

場 所：フランス

主要出席者：議 長；ウッド世銀南アジア担当副総裁

バ 側；キブリア大蔵大臣（首席代表）、ラーマンERD次官他

日本側；知原参事官（首席代表）、松島JICAバ事務所員、

松沢OECFバ事務所長他

概要

(1) バ側ステイトメントのポイント

経済政策の基本は、政治的安定と民主化の促進にあり、そのため政権任期（5年）終了後に3ヵ月の冷却期間をおき、中立的暫定政権が選挙を運営する方法を定着させたい。また司法機関を政府の行政組織から独立させるとともに、司法研修所を設置することとした。

マクロ経済運営面では、96年度予算では援助の利用度は低く、ディスパースメントは14億5千万ドルにとどまった。（表VI-1-4参照）。新政権は援助の効率的使用を目指したい。援助プロジェクトの実施能力の改善のため、2ヵ月に1回、閣僚会議（ECNEC）を開催し、プロジェクトの実施状況をレビューすることにした。結論としてGDPの16～20%レベルの投資により、年間5.5～7.0%の成長率を実現していく方針である。

(2) 我が方コメント

バ新政権の経済改革の方向性は基本的に正しいが、問題はこれをいかに具体的な目標に置き換え、実行するか。外国投資促進のためには政治的安定性の確保が大切であり、右を踏まえ、当方よりは10月末に経協年次協議ミッションを派遣する予定。ハシナ首相の輸出加工区（EPZ）拡大を含む外国投資促進イニシアティブを歓迎。バはインフラ整備のための有償資金協力を必要としているが、DSRの悪化を勘案すれば、有償案件の形成には最新の注意を払い、サステナビリティの確保と国全体としての長期的な債務返済能力を十分考慮した借入政策が必要。また天然資源に恵まれない現状に照らし、人的資源を集約的に開発し、国際競争力のあるPS（プライベート・セクター）の創設に資するため、教育施設の改善や人材養成に特に重点を置く。公共セクター改革に対するわが国技術協力の有効性をPRしたい。地方行政改革に貢献するNGOに対する草の根無償資金協力を強化する。公共部門の人材養成のため、日本人の援助調整アドバイザーを大蔵省経済関係局（ERD）及び各省計画部門が受け入れるよう促したい。

(3) 他のドナーのコメント

・ I M F

現状の経済成長率は貧困削減のためには低すぎるので、新政権の現状認識を評価する。但し、右の実現のためには財政・金融政策の更なる緊縮が必要である。また、財政赤字削減のための歳入増を、税制改革のみならず補完的政策によりすすめていくことも必要。

・その他

概ね I M F 及び当方コメントと同様。関心表明分野は以下のとおりであるが、金額のコミットメントはなし。

・ A D B 貧困対策、エネルギー分野及び人的資源開発

・ I F C 縫製分野

・ 独 基礎インフラ整備、パワーセクター改革（独の得意分野）

* 独は、このほか少数民族問題に言及した。

・ 仏 農業開発（他のドナーは言及せず）

・ 加 貧困撲滅と社会開発が進んでいない点を指摘。N G O との協調を重視。

(4) W I D

我が方プレゼンテーションにおいて、バ側の努力を質したが、バ側は首相自らが多大な関心を W I D 問題に抱いている旨、表明したものの、前政権が取り組んだ行動計画については見直し中であるとして即答を避け、次回会合において詳細報告を行うことを約した。

(5) 次回開催日程

議長より、次回会合を明年9月前半にダッカで開催すること、これに先立ち、明年1、2月頃にバの経済改革を F / U するためのローカル・グループ会合（中間協議）を開催すること、との提案があり、バ側より地方選挙が明年初頭に予定されているため、その後であれば問題はないとのコメントがあった他は、特段の反対意見もなく概ね了承された。

(6) ラップ・アップ

議長より、各ドナーの96/97の新規コミット額は世銀試算で19億ドルとなり（注：新規コミットを具体的に発表したドナーはなかった）、厳しい環境を勘案すると注目すべきレベルであるとのコメントがあった。

J I C A 事業との関連

(1) 先方重点課題（貧困緩和、W I D）は J I C A 協力重点分野と一致。

(2) 今後、資金協力偏重傾向から専門家派遣を中心とする技術協力に重点が移行することになること、特に日本側代表が援助窓口となる E R D への専門家派遣を提言したことから、右が実現すれば J I C A 事業に及ぼす影響は大きくなるものと予想される。

(3) 今後W I Dに対する更なる対応が求められる。

(4) なお企画部としては、在外専門調整員（農業研究、都市計画、人口・エイズ、教育、農村開発）の確保、95年7月のプロ形調査（人口・エイズ）のF/Uのための企画調査員派遣により、各分野の新規案件発掘を積極的に行うほか、10月27～29日バングラデシュで開催される年次協議により、政策対話をすすめていくこととしている。

表IV-1-4：対バングラデシュ援助実績

(単位：百万ドル)

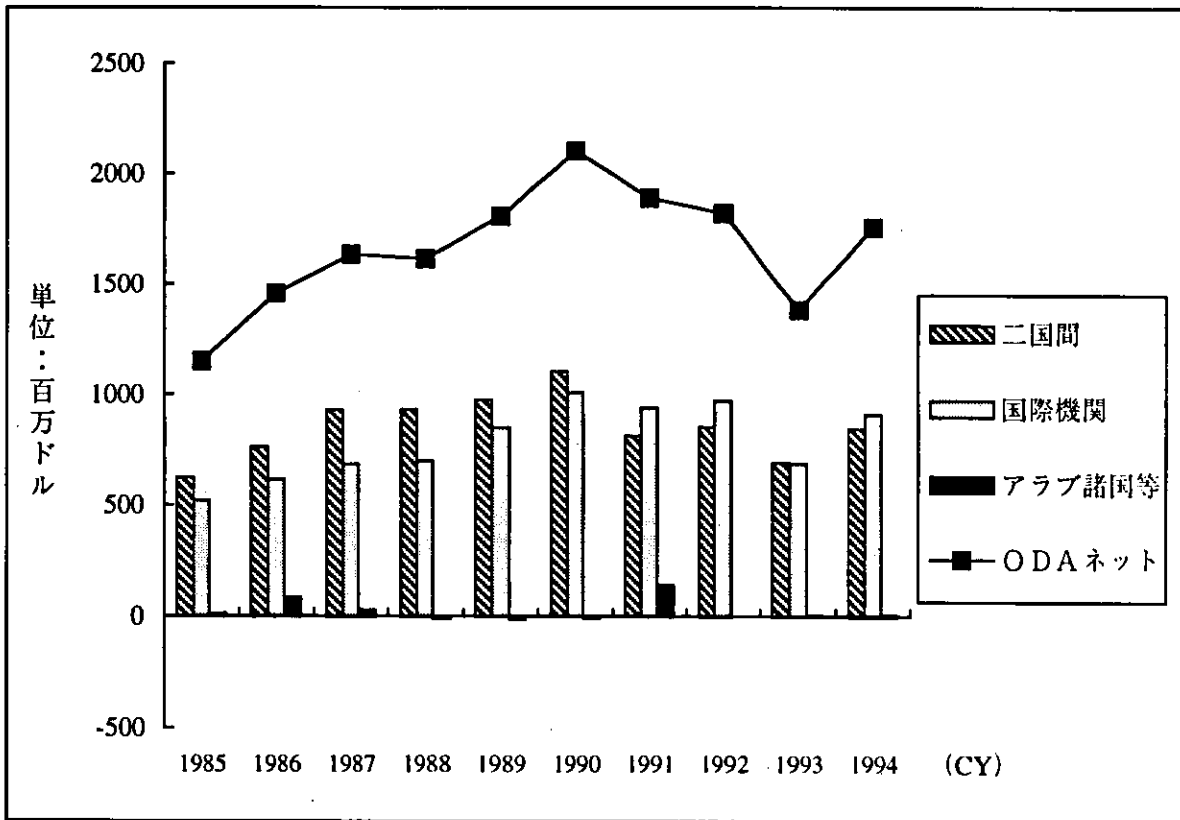
	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95
食糧援助					
実施中	173.2	88.4	73.2	130.0	95.8
コミットメント	183.8	226.0	177.7	83.4	132.1
ディスバース	268.6	241.2	121.0	117.8	137.4
終了済み	88.4	73.2	130.0	95.6	90.3
プレッジ	91.5	92.6	156.2	208.7	157.4
商品援助					
実施中	341.7	229.5	419.2	383.2	297.3
コミットメント	295.9	575.7	336.1	365.4	354.3
ディスバース	408.1	386.0	372.1	451.3	332.8
終了済み	229.5	419.2	383.2	297.3	498.8
プレッジ	387.8	494.4	409.5	274.1	253.3
プロジェクト援助					
実施中	5,312.2	5,146.9	5,196.8	4,855.6	5,827.5
コミットメント	890.6	1,113.9	760.7	1,961.4	1,125.8
ディスバース	1,055.9	1,064.0	1,101.9	989.5	1,268.9
終了済み	5,146.9	5,196.8	4,855.6	5,827.5	5,603.2
プレッジ	1,235.3	1,407.1	1,474.6	1,584.4	1,675.4
合計					
実施中	5,827.1	5,464.8	5,689.2	5,368.8	6,220.6
コミットメント	1,370.3	1,915.6	1,274.5	2,410.2	1,612.2
ディスバース	1,732.6	1,691.2	1,595.0	1,558.6	1,739.1
終了済み	5,464.8	5,689.2	5,368.8	6,220.4	6,192.3
プレッジ	1,714.6	1,994.1	2,040.3	2,067.2	2,086.1

出所 世銀96年度CG会合用資料

(参考文献)

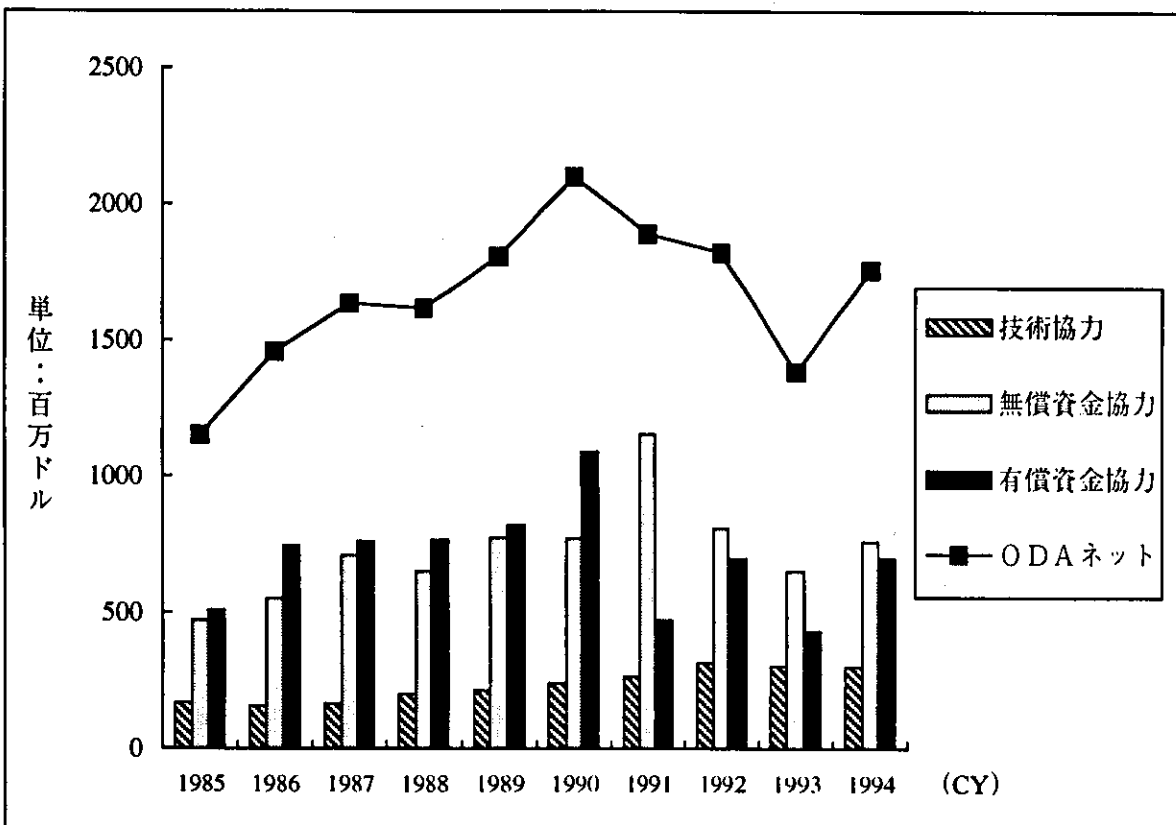
JICA企画部作成資料(2-2) 1996

援助主体別ODA実績 (バングラデシュ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

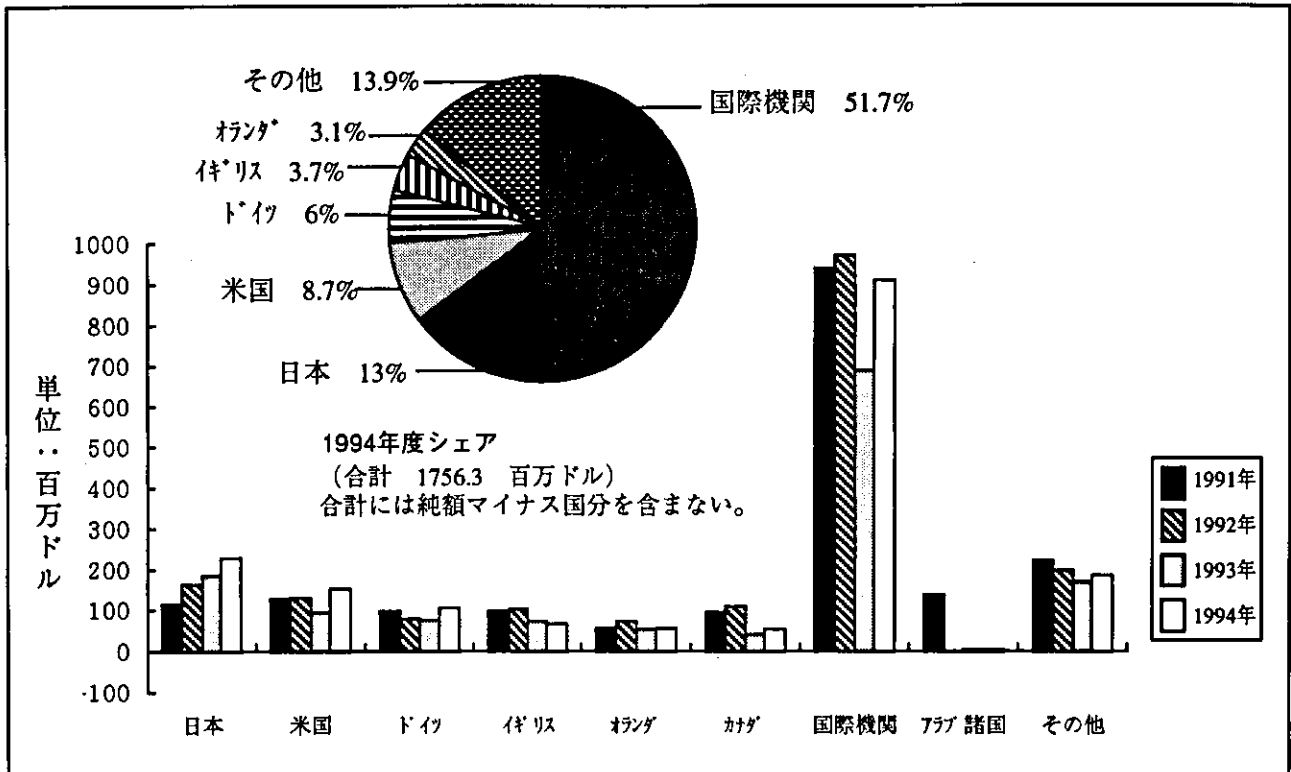
援助形態別ODA実績 (バングラデシュ)



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

BangladeshへのODA

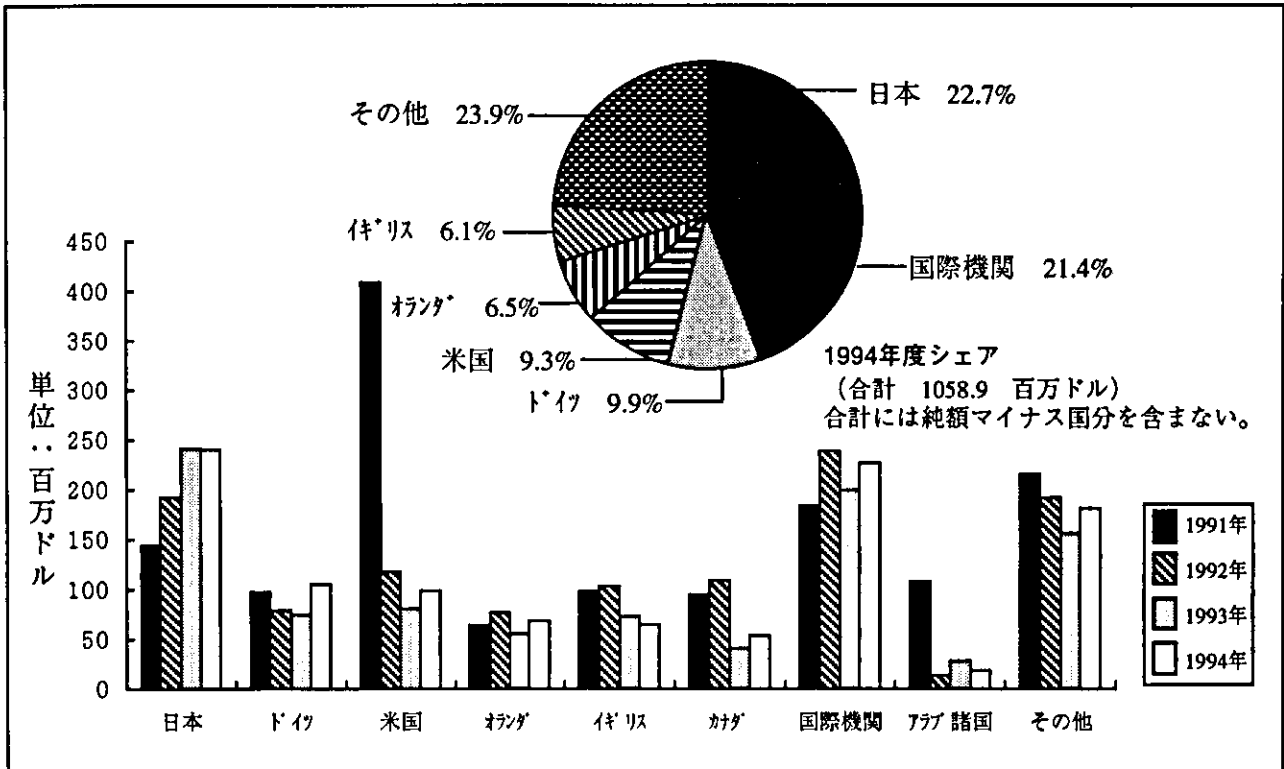
[1994年総純額 1757.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

Bangladeshへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

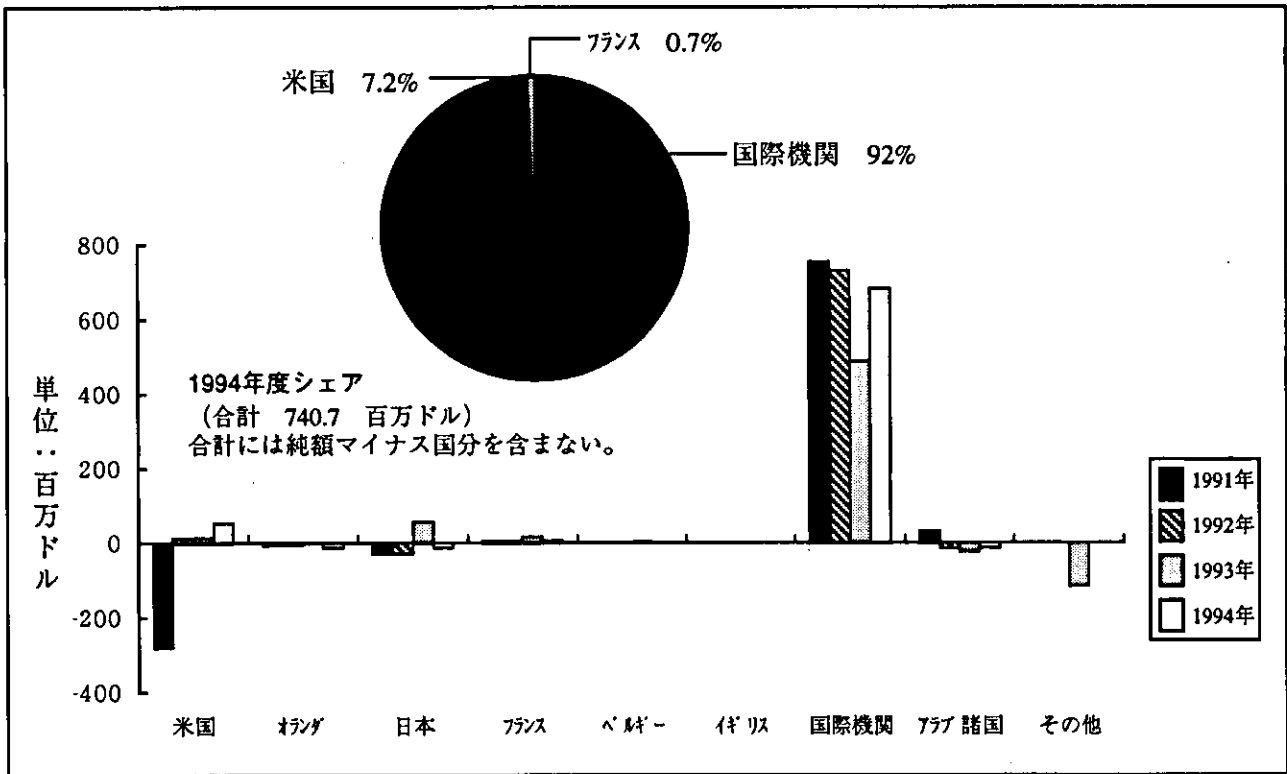
[1994年総純額 1058.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

バングラデシュへの有償資金協力

[1994年総純額 698.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

1996年6月30日現在の貸付金総額は50百万ドルである（世銀資料、1996）。

I D AのO D A純額は1990年に449.0百万ドル、91年239.0百万ドル、92年307.2百万ドル、93年277.6百万ドル、94年379.5百万ドルと増減をくり返し、94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループによる1992年以降の対バングラデシュ援助プロジェクト内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92*1 IDA	森林資源管理プロジェクト 経済、環境、社会の各面における国家目標に対応した森林管理システムを確立・維持し、国有林の状態を改善する。	46.9	
	民間部門工業信用プロジェクト 特定の金融仲介機関への信用枠供与を通じて民間の工業分野の企業に資金を供与することにより、金融制度の自由化を推進する。	25.5	
	金融部門調整 1990年度に承認された金融部門調整融資を補足するため、I D Aの還流資金から追加資金を供与する。	2.9	
	IDA 公共資源管理調整融資 公共投資及び貯蓄の増大を図る財政改革プログラムの実施を支援する。	150.0	
	IDA 第6次技術援助プロジェクト 投資プロジェクト（とりわけ、I D Aの貸付プログラムに関連する投資を重視する）の準備のための資金を政府に供与する。	25.0	UNDP (5.0)
1992/93 IDA	女子中等教育援助プロジェクト 女子の中等教育就学率の大幅な向上を促すことにより、経済・社会開発に参加する能力を備えた、教育水準の高い女性の層を拡大する。	68.0	
	IDA 第2次工業セクター調整融資 輸入自由化の範囲拡大、輸出振興、及び民間セクター開発のための努力を支援する。	100.0	
	IDA 第2次工業セクター調整融資（補完融資） 1993年度に承認された第2次工業セクター調整融資を補足するため、I D Aの還流資金から追加資金を供与する。	3.5	

（次ページに続く）

年度・主体	プロジェクト名	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	第2次道路復旧、維持管理プログラム 道路投資計画の策定、道路の設計・建設（再建を含む）をより効果的な形で行うことを通じて道路網を改善し、道路の維持管理プログラムをより効果的に策定・実施することによって、同国の最も交通量の多い道路における輸送のコストを引き下げる。	146.8	ODA (8.8)
IDA	ジュートセクター調整融資 ジュート製造産業の再構築を図る改革プログラムの実施を支援する。	247.0	
IDA	ジュートセクター調整融資 1994年度に承認されたジュート・セクター調整融資（上記参照）を補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	3.3	
IDA	Jamuna橋梁プロジェクト 全長4.8キロメートルの橋梁の建設により、これまでヤムナ川によって隔てられた同国の東部と西部を初めて接続し、渡河客の移動と送電をより経済的・効率的に進めることにより、経済成長を促進する。	200.0	AsDB (200) OECF (200)
1994/95 IDA	ジュートセクター調整融資（補完） 1994年に承認されたジュート・セクター調整融資を補足するため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	3.2	
IDA	ガス・インフラストラクチャー 開発プロジェクト ガス輸送システムを強化し、ガス供給不足を軽減する。	120.8	
IDA	統合栄養プロジェクト 栄養失調に的を絞った国家栄養プログラムの開発に着手する。	59.8	
1995/96 IDA	非公式教育プロジェクト 特に、識字率の悪い地区及び女性に対し、大規模で費用が手頃な識字プログラムを行うことのできる非公式教育システムの確立を支援する。	10.5	
IDA	農業調査管理プロジェクト 農業技術を開発し、生産者に譲渡するため政府を援助し、それによって所得と雇用を増加させることを目的とした農業調査管理プロジェクトを支援する。	50	
IDA	ジュートセクター調整融資（IDA還流資金） 1994会計年度に承認されたジュートセクター調整融資の援助に、IDA還流資金からの資金を使用する。	3.4	

(次ページに続く)

年度・主体	プロジェクト名	承認額	協調融資機関 (承認額)
1995/96 IDA	川堤保護プロジェクト 川が堤を越え、後背地に氾濫するのを防ぎ、 ジャムナ橋の安全を確保するための建設工事を 援助するプロジェクトにより、マトゥバラ リアカンディのブラマプトラ川の右岸沿いに住 む、ほとんどが貧しい零細農民である200万～ 300万人を支援する。	121.9	
IDA	海岸堤防修復プロジェクト 穀物、インフラストラクチャー、人命をサイ クロンから少しでも保護するための海岸堤防修 復工事を履行することで、120万人が恩恵を受 ける。貧困者はサイクロンの被害から回復す るのが最も難しく、当プロジェクトにおける建 設工事は集中的に貧困者の労働を活用するた めに、主に貧困者が恩恵を受ける。	53	

(注) *1: 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. アジア開発銀行 (AsDB)

貧困軽減を中期的な援助戦略としており、市場原理に基づいた経済成長、インフラ設備改善を図っている。

1994年は3件、計287.5百万ドルの貸付承認を行った。うち2つは交通セクターに対するもので、残りは民間の織物業セクター向けであった。またこれらの他に18件、計7.6百万ドルの技術援助も承認している(数値はAsDB資料、1995)。

ODA純額は1990年に303.7百万ドル、91年267.8百万ドル、92年319.5百万ドル、93年217.7百万ドル、94年357.9百万ドルと推移して94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: A s D Bの貸付承認額の分野別配分 (1995年12月31日現在)

部 門	融資数	貸付承認額 (百万ドル)	構成比 (%)
農業・アグロインダストリー	55	1,832.1	39.1
エネルギー	17	935.4	19.9
運輸・通信	13	783.1	16.7
社会インフラストラクチャー	20	756.5	16.1
工業・非石油鉱業	9	248.5	5.3
金融	7	137.6	2.9
合計	121	4,693.2	100.0

出所 Annual Report 1995 1996 AsDB

2-3. 世界食料計画 (WFP)

ODA純額は1990年に51.2百万ドル、91年47.6百万ドル、92年76.6百万ドル、93年25.0百万ドル、94年67.0百万ドルと推移して、94年は国際期間中第3位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Annual Report 1995 1996 Asian Development Bank

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に58.7百万ドル、91年58.9百万ドル、92年51.3百万ドル、93年70.4百万ドル、94年56.3百万ドルと推移して94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年に33.8百万ドル、91年32.0百万ドル、92年40.9百万ドル、93年31.6百万ドル、94年37.1百万ドルと推移しており、94年は国際機関中第5位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは63件であり、援助額は98.7百万ドルである。援助重点分野は農林水産業である(表IV-2-4参照)。

ODA純額は1990年に29.4百万ドル、91年29.3百万ドル、92年28.6百万ドル、93年30.4百万ドル、94年23.3百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*1	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	25,419,031	0	40,970,839	66,389,870
教育	9,656,616	0	1,806,582	11,463,198
雇用	5,259,739	0	10,732,176	15,991,915
エネルギー	583,634	5,000,000	679,747	6,263,381
環境	222,321	0	0	222,321
一般開発問題	12,398,201	446,610	1,561,060	14,405,871
一般統計	247,000	0	50,633	297,633
保健	452,000	0	490,633	942,633
住居	10,370,691	0	2,037,309	12,408,000
人道的援助 災害管理	1,967,300	1,172,000	0	3,139,300
工業	4,175,464	19,000	750,861	4,945,325
天然資源	14,452,056	0	807,468	15,259,524
科学・技術	479,200	0	29,873	509,073
貿易・開発	2,706,500	0	88,076	2,794,576
運輸	10,309,244	5,605,401	149,873	16,064,518
合計 (63プロジェクト)	98,698,997	12,243,011	60,155,130	171,097,138

(注) *1: ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

対バングラデシュ援助目標として貧困の軽減、人口抑制、民主制度強化を掲げており、1995会計年度は55,624,000ドルの援助を行う方針である。援助分野は広範な経済成長支援（援助額15,922,000ドル）、人口抑制（同36,300,000ドル）、民主制構築支援（同719,000ドル）、環境保護支援（同2,683,000ドル）で、乳児・妊産婦死亡率の軽減、農業、工業、財政セクター支援、議会制度の強化などのプロジェクトを行う（数値はUSAID資料、1994）。

ODA純額は1991年以降をみると、93年に一時的に減少したが、増加傾向で推移し、94年は主要先進国中第2位であった。有償資金協力（純額）は91年には大きく回収超過となったが、92年からプラスに転じた。贈与は91年に大きく増加したがその後80～120百万ドル程度で推移した（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対バングラデシュODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-280.0	12.0	13.0	53.0
贈与	409.0	118.0	81.0	99.0
ODA (Net)	129.0	130.0	94.0	152.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1991年から93年にかけて減少したが、94年になって増加に転じた。94年は日本に次いで主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ドイツの対バングラデシュODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	97.4	79.1	75.2	104.9
ODA (Net)	97.4	79.1	75.2	104.9

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. 英国

ODA純額は1992年まで増加傾向にあったが、93年以降は減少に転じた。94年は65.7百万ドルで主要先進國中第4位であった。有償資金協力(純額)は1991年~93年が回収超過で推移したが、94年になってプラスになった。贈与はほぼODA純額に沿って推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: 英国の対バングラデシュODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.3	-0.8	-1.2	0.7
贈与	98.2	102.9	72.9	65.0
ODA (Net)	97.9	102.1	71.7	65.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. オランダ

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は主要先進國中第5位であった。有償資金協力(純額)は91年から94年まで回収超過であった。贈与は91年から94年まで増減を繰り返した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: オランダの対バングラデシュODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-6.7	-4.9	-2.3	-14.4
贈与	64.0	77.0	55.5	68.9
ODA (Net)	57.3	72.1	53.2	54.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、バングラデシュではDAC諸国16カ国のNGO 71団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は英国（11団体、以下「団体」省略）、オーストラリア（10）、米国（8）、スイス（7）、日本（7）等となっている。主な活動分野は、人権、難民に対する緊急援助、保健、医療である（表IV-4-1参照）。

1994年のJICA資料によると、現在活動中のNGOは508機関で、そのうち主要機関および活動内容はBRAC（インフォーマル教育、農村開発）、CARE（道路、Food for Works）、RDRS（農村開発、教育）、WORLD VISION（保健）、CARITAS（社会インフラ整備）である。

表IV-4-1：バングラデシュで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
英国	SURVIVAL INTERNATIONAL UK	人権
	ACTIONAID	地域開発
	ANTI-SLAVERY INTERNATIONAL	人権
	CONCERN UNIVERSAL	人権
	TEAR FUND	難民に対する緊急援助
	OXFAM UK	難民に対する緊急援助
	QUAKER PEACE AND SERVICE	難民に対する緊急援助
	WORLD VISION OF BRITAIN	緊急物資・食糧援助、医療
	Y CARE INTERNATIONAL	サイクロン被害復興プログラム
	SCOTTISH EDUCATION AND ACTION FOR DEVELOPMENT	医療、雇用
	SOROPTIMIST INTERNATIONAL	開発計画支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
オランダ	INTERNATIONAL HUMANIST AND ETHICAL UNION	人権
	STICHTING BISSCHOPPELIJKE VASTENAKTIE NEDERLAND	地域開発プログラム
デンマーク	RED BARNET DANMARK	地域開発
	DANSK RODE KORS	妊婦・児童に対する医療援助
米 国	WORLD RELIEF CORPORATION	所得産出、児童保護、人権
	COMMUNICATION FOR CHANGE	開発教育
	FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL	職業訓練、共同体開発、児童に対する栄養補助、人権
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA -DIVISION FOR GLOBAL MISSION	難民に対する緊急援助
	MENNONITE CENTRAL COMMITTEE	雇用機会創出、難民に対する緊急援助
	OPERATION USA / OPERATION CALIFORNIA	保健、難民に対する緊急援助
	WORLD VISION INTERNATIONAL USA	児童保護、 難民に対する緊急援助
	SALVATION ARMY WORLD SERVICE OFFICE	医療、児童に対するケア

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
フランス	ARCHITECTES SANS FRONTIERES	人権、難民に対する緊急援助
	EQUILIBRE	障害者に対する教育、人権、難民に対する緊急援助
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	難民に対する緊急援助
	ENFANCE ESPOIR	医療
	SOCIETE DE SAINT-VINCENT DE PAUL	老人問題
	COMITE CATHOLIQUE CONTRE LA FAIM ET POUR LE DEVELOPPEMENT	家畜の飼育
オーストラリア	AUSTRALIAN BAPTIST WORLD AID	農業、職業訓練
	AUSTRALIAN CATHOLIC SOCIAL JUSTICE COUNCIL	人権
	FOR THOSE WHO HAVE LESS - ACTION AID AUSTRALIA	保健、教育
	THE INTERNATIONAL COMMISSION OF JURISTS-AUSTRALIA	難民の実情調査
	SAVE THE CHILDREN FUND AUSTRALIA	児童の権利、人権
	ADVENTIST DEVELOPMENT AND RELIEF AGENCY, AUSTRALIA	水及び衛生、難民に対する緊急援助
	ANANDA MARGA UNIVERSAL RELIEF TEAM	難民に対する緊急援助
	AUSTRALIAN FOUNDATION FOR INTERNATIONAL CREDIT UNION DEVELOPMENT	難民に対する緊急援助

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
オース ラリア	AUSTRALIAN LUTHERAN WORLD SERVICE	難民に対する緊急援助
	COMMUNITY AID ABROAD	洪水に対する緊急援助
スウェー デン	DIAKONIA	人権
	PINGST MISSIONENS U-LANDSHJALP	人権
スイス	WORLD VISION INTERNATIONAL	移民に対する言語・文化教育
	ENFANTS DU MONDE, SUISSE	難民に対する緊急援助
	FEDERATION INTERNATIONALE TERRE DES HOMMES	難民に対する緊急援助
	INTERNATIONAL FEDERATION OF RED CROSS AND RED CRESCENT SOCIETIES	難民に対する緊急援助
	SCHWEIZERISCHES ROTES KREUZ	医療、共同体開発
	WORLD COUNCIL OF CHURCHES	職業訓練、難民、女性
	STIFTUNG KINDERDORE PESTALOZZI -ABTEILUNG KINDERHILFE DRITTE WELT	人権
イタリア	ASSOCIAZIONE PER LA PARTECIPAZIONE ALLO SVILUPPO	人権
	JESUIT REFUGEE SERVICE, ITALY	食糧・医療品の緊急供給
ニュー・ ジーラン ド	THE EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	人権

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
日本 **	OISCA **	農業指導等
	シャプラニール** (市民による海外協力の会)	農村における成人識字教育・ 促進衛生・収入向上プログラム 等
	サールド・ビジョン・ジャパン**	井戸の設置、農業指導、教育 援助等
	CARE JAPAN	難民に対する緊急援助
	毎日新聞社会事業団	難民に対する緊急援助
	モラロジー国際救援運動推進委員会	農業組合に対する援助
	日本ユネスコ協会連盟	乳児に対するミルクの供給
	日本赤十字社	サイクロン被害に対する援助
カナダ	CANADIAN BAPTIST FEDERATION	難民に対する緊急援助、復興 援助
	WORLD VISION CANADA	飲料水の供給
	YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION OF CANADA	人的資源開発
ドイツ	CVJM-GESAMTVERBAND IN DEUTSCHLAND	難民に対する緊急援助
	DEUTSCHES ROTES KREUZ	災害対策
	DEUTSCHER CARITASVERBAND	人権

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
ベルギー	ASSOCIATION EUROPE-TIERS MONDE	人権
	ENTRAIDE ET FRATERNITE	魚介類の養殖
	EVANGELISCH HELP - EN ONTWIKKELINGSORSANISATIE	家族援助プログラム
	FOODFIRST INFORMATION AND ACTION NETWORK, BELGIQUE	人権
アイス ランド	HJALPARSTOFNUN KIRKJUNNAR	難民に対する緊急援助
	RAUOI KROSS ISLAND	保健教育、予防接種
フィン ランド	KIRKON ULKOMAANAPU	地域開発

(注) *1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

*2 : 「OISCA オイスカ」「シャプラニール」「サールド・ビジョン・ジャパン」の3団体は、OECD報告書には記載されてなかったが追記した。

*3 : OECD報告書に記載されていた「立正校正会」は、1994年10月日現在、活動を行っていないので削除した。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

「国別援助実施指針：バングラデシュ人民共和国」 1994 国際協力事業団
Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD

V 我が国の援助動向

5. 我が国の援助動向

1. 概説 (バングラデシュ)

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1. 1996年6月に発足したハシナ新政権は、貧困撲滅と自由市場経済を基礎とした経済成長の実現、および農業生産性の向上、教育をはじめとするBHNの改善を基本政策としており、引き続きわが国の援助重点対象国となっている。
また近年は、G I Iの観点から同国を人口・エイズ対策の重点援助対象国に位置付けており、プロジェクト形成調査、企画調査員の派遣をおこなって積極的な案件発掘・形成につとめている。
2. 世銀主導の洪水対策 (Flood Action Plan) の調査結果の総括が96年内にダッカで行われ、独・蘭を中心に最終的な評価がとりまとめられつつあるが、全容はいまだに公表されていない。
3. 96年12月、ハシナ政権はインドとの長年の懸案であったガンジス川の水利権問題を解決、暫定的な水利権協定を締結し、ハシナ首相の父である故ムジウル・ラーマン首相の遺志を実現した。
4. 97年6月ハシナ首相が来日、橋本首相との首脳会談において、ハシナ政権の政策方針とわが国援助方針が合致することが確認された。
5. 前政権が、第4次5カ年計画の終了に伴って策定し、提案した参加型展望計画 (Participatory Perspective Plan) は、2010年までの長期計画であるが、楽観的すぎるとして批判され、ほぼ廃案となっており、これに代わる中期計画が近々公表される見込みである。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

対バングラデシュ援助の重点分野については1990年4月に派遣した経済協力総合調査団により以下の5分野とすることが合意されている。

1. 投資促進・輸出振興のための基盤整備
2. 農村開発と農業生産性向上
3. 洪水対策
4. 人的資源開発
5. 基礎生活分野

なお、1994年度の対バングラデシュ技協・無償年次協議において日本側はのさらに下記の2点を技協・無償の優先分野に絞り込む旨表明した。

1. 洪水対策を含む広義の環境分野
2. 保健医療分野 (特に人口・エイズ)

この方針は96年10月の年次協議においても踏襲されている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

1. 洪水対策 (Flood Action Plan)

1987・88年の大洪水を契機に同国の洪水対策を世銀が中心となってADBやUNDP等の国際機関、我が国をはじめ米・英・仏・独・加・蘭等の主な援助国が26件に及ぶ調査を行ってきた。我が国も次の5案件を実施した。

- a. 「北西地域洪水防御排水計画」
- b. 「ダッカ首都圏洪水防御雨水排水計画」
- c. 「洪水予警報」
- d. 「農業ガイドライン調査」
- e. 「維持管理問題調査」

2. サイクロン関連

毎年、サイクロンの被害に襲われる同国に対し、サイクロンの被災地の道路や農地の復旧や多目的サイクロンシェルターの建設やサイクロンの早期警戒情報の収集に役立つ気象用マイクロウェーブ網の設置等の無償資金協力を行った。

3. NGOとの連携

JICAバングラデシュ事務所が94年度に実施した同国内のNGOの活動実態調査を

もとに、新規個別案件でNGOとの連携を図る努力を続けている。

4. 農村開発

農村開発実験の研究協力やモデル農村の開発を実施し、小規模ながらも実効性のある案件の実施に力を入れている。

(4) 実施上の留意事項

1. 一般的にバングラデシュ側の内部手続きに多大の時間を要する。
2. バングラデシュ側の関係省庁が複数にまたがる場合、その調整に時間を要する。
3. バングラデシュ側の負担分の予算が確保されない場合が多い。
4. バングラデシュ側の機材の維持管理能力が低い。
5. 援助担当窓口機関に調整能力が不足し、案件形成に著しい時間を要するとともに、新規案件のプライオリティが明確でない。

なお、96年10月に実施された年次協議において、当方より12項目の改善要求を提出している（年次協議報告に別添）。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(バングラデシュ)

平成元年3月、第1回バングラデシュ援助研究会が開催された。以後計8回の研究会が開催され、討論が重ねられた。右研究会の目的は、バングラデシュの開発ニーズに合致した効果的かつ効率的な経済技術協力の計画的な実施に資するため、バングラデシュの社会経済開発の現状分析と将来予測に基づき、中長期の政府開発援助(ODA)の取り組み方を検討し、提言を取りまとめることであり、平成2年2月に報告書が取りまとめられた。

バングラデシュ援助研究会委員名簿

	氏名	役職名
座長	渡辺利夫	東京工業大学 工学部教授
	長田満江	アジア経済研究所 動向分析部 主任調査研究員
	海田能宏	京都大学 東南アジア研究センター教授
	下村恭民	海外経済協力基金 経済部部長
	原忠彦	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所教授

(敬称略、五十音順)

バングラデシュ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラ	丸尾 祐治	国際協力事業団 国際協力専門員
援助分析	蔵本文吉	国際協力事業団 企画部 地域課
社会開発	末森 満	国際協力事業団 社会開発調査部 開発調査第二課
保健医療	石田 幸男	国際協力事業団 医療協力部 国際緊急援助室
農林水産	江川 敬三	国際協力事業団 農業開発協力部 畜産開発課
鉱工業	西脇 英隆	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課
無償援助	青木 澄夫	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第一課
開発計画	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
マクロ	栗木 レタンギェップ	(財)国際開発センター プロジェクト調査部
セクター	堂下 健二	(財)国際開発センター プロジェクト調査部
セクター	石田 益実	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

提言等の概要

(1) 援助の重点項目

1) ダッカー・コミラー・チッタゴンを結ぶ東南部経済圏の産業基盤強化と生活環境整備への援助

ダッカ、ナラヤンガンジ、コミラ、チッタゴン等の都市とその近郊は、全国の農村からの出稼ぎ者、移住者により人口が急激に増加している地域である。この地域の産業基盤を強化し、都市相互を繋ぐことによって、近隣の農村を含めた工業・商業の振興を支援することは、雇用機会の拡大に有効である。

この地域には従来から国営企業等が集中しており、ある程度の産業基盤の蓄積があるので、追加投資による短期的な経済効果が最も期待できる。また、従来全国に均等に分布していた人口が、近年は中小都市への集中化・偏在化の傾向を示しており、農村の人工圧緩和と大都市への過度の集中防止の点からも、単一都市を越え、中小都市を含めた経済圏開発を考える必要が生じている。

人工急増のために悪化している都市の生活環境を改善するために、上下水道等の社会インフラの整備や、チッタゴン・ヒル・トラクトにおいて最も深刻なマラリア抑制対策や地域保健・家族計画等の保健医療活動にも配慮することが緊急の課題となっている。地域内の政府機関等において開発の計画・実施を担う官僚・技術者層の育成のためにはこの地域の人材養成の中核であるダッカ大学、チッタゴン大学の教育の充実が鍵である。

日本の援助としては、対象地域内の産業基盤インフラストラクチャー・基礎的な社会インフラストラクチャーの建設・改修、大学の教育施設整備、マラリア対策支援を含む保健医療対策にまず取り組むべきである。中小企業の育成のためには、有望業種の選定、金融・経営等にかかる基礎調査、技術協力等について検討し、大規模工業との関連を深める下請け関連企業化を含め、長期的な開発戦略策定を支援するのが望ましい。

2) 総合農村開発による雇用拡大への援助

農村内のインフラストラクチャーの整備、農業技術ならびに生活改善の普及活動、家畜衛生サービス、組合・制度金融の強化、家内工業の振興、初等・中等教育の改善、保健衛生サービス等の総合的実施によって「むら」レベルの開発を促進する一方ウボジラ（郡）単位の流通センターや職業訓練施設の整備、ディストリクト（県）単位の中核地方都市における農業関連工業の振興等を同時平行的に推進し、地方都市を中心とした拠点開発を図ることによって、農村人口の雇用機会の拡大を支援することを農村開発の目標とする。

バングラデシュの農村は、「まち」と切り離れた「むら」単位の開発・雇用創出を期待できない状況にあるにもかかわらず、経済的にも心理的にも地域内の都

市から隔絶した状況にある。こうした現状を打破するためには、単に「むら」の中だけで農村開発を考えるのではなく、近隣の地方都市を含めた地域内での経済活動の活性化を図り、農業のみならず農外雇用の創出を目指すべきである。その意味で、「むら」と「まち」、「まち」と「都市」を結ぶ交通・運輸・通信インフラの整備による地域内の経済的・社会的交流の活性化によっても、雇用創出の効果が期待できる。

短期間に効果をあげうる課題としては、インフラストラクチャー（道路、電気灌漑等）整備とベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）充足のための飲料水・保健衛生施設等の整備、各種の技術訓練・普及活動への援助が考えられる。家庭での野菜栽培、養鶏・養魚指導等の所得向上活動の実施においては、農村女性を特に念頭に置いた援助計画策定が望ましい。

初等・中等教育の改善、農村保健サービス向上に対する援助は、長期的な立場から取り組む必要がある。これは、農村内の行政組織の縦割りのために異なる部門間の調整が困難で、援助実施までに長い準備期間を要するうえ、この分野の我が国の援助取組み体制の整備を前提とする分野がからである。農村金融への資金援助は、先方の金融制度の改革を前提としなければならず、その動向に留意しつつ今後の援助方針を策定すべきと思われる。

農村開発の単位としては、1ディストリクト（県）を取り上げ、その中で各種の活動を組み合わせることが望ましい。援助の対象地域を1）で述べた東南部経済圏開発の対象地域内の県とすることで農外雇用創出の相乗効果を狙うことも考えられる。

総合農村開発の名のもとに複数のコンポーネントを実施するためには、各部門の担当省庁間の調整・協調が必須であるが、関係する組織が増加するにしたがって計画のマネジメントが困難になるという点は否定出来ない。それゆえ援助の実施にあたっては、「地域単位の開発」戦略を念頭に起きつつ、援助する側にとっても先方の体制・組織にとっても運営管理可能なコンポーネントの組み合わせに配慮する必要がある。

3) 西部地域の産業基盤強化と東西両経済圏を結ぶインフラ整備への援助

西部地域には工業都市のボクラ、クルナ、ジュート輸出港として発展したチャルナ港があるが、交通上は東部地域と分断され、東部に賦存する天然ガスが利用出来ない等の制約条件を抱えており、東南部地域とは異なる開発の戦略が必要と考えられる。東南部経済圏に比較して経済効果を生み出すためにはより長期間を要する。

西部地域の開発戦略としては、都市の工業開発、農村工業の開発、生産インフラ整備を西部地域内で行うと共に、交通・通信・エネルギー輸送インフラの建設によって東部と西部の両経済圏を結び、両地域の経済的交流の活性化を図ることが重要である。また、西部地域の開発リーダーを育成するうえではラジシャヒ大学等の教育施設の充実を支援することが必要である。

援助の取組としては、人材養成、共同研究等の技術協力を行ないながら、長期的視点から地域開発のマスタープランについて政府と対話を重ねて先方のプライオリティーを明確化し、重要分野の計画策定のための調査を実施することを提言する。

4) 投資促進と輸出振興のための基盤整備への援助

バングラデシュ経済の課題である経常収支の改善の為には、輸出の拡大が不可欠である。工業原料としての自然資源の乏しいバングラデシュでは、縫製品、冷凍食品等の加工品が、ジュード製品や紅茶などの伝統的輸出品目に替わる外貨獲得の手段として輸出のシェアを拡大している。NIE SならびにASEAN諸国における人件費の上昇は、労働集約的加工業においてバングラデシュが市場シェアの一角を獲得する機会をもたらしている。この機会を捉えて、輸出加工区の施設・インフラ整備、投資促進、品質管理等を進めることが肝要である。

我が国の援助は、投資環境整備、投資促進の諸施策への技術協力、輸出加工区と関連インフラストラクチャー整備への資金援助等に加え、輸出市場の動向に留意しつつエビ養殖技術や農産物加工等の技術改善への方策についても検討すべきである。

5) 洪水防御、資源・エネルギーの有効利用のための調査・計画策定への援助

バングラデシュの長期洪水対策の目標は、毎年の人的・経済的洪水被害を軽減し、増大する人口の収容のために安全な土地を確保し、経済発展の基盤である土地条件を改善することである。洪水対策は広範囲かつ大規模な事業となることが予想されるので、実施に先立って十分な調査を行なうべきである。また、世銀が中心になって取りまとめた「5ヵ年フラッドアクションプラン」に沿って他ドナーとの調整を図りながら、調査やプロジェクトの実施に結びつけていくことが望ましい。

我が国の援助実施案としては、構造物的対策と非構造物対策との総合的アプローチにより作成し、当面は重要性、即効性の高いプロジェクトを実施しつつ、長期洪水対策の実施に必要な準備を行うべきである。具体的には、緊急援助による避難・救助活動の支援や予警報システムの施設整備・人材育成、ダッカの排水施設整備、洪水防御・排水・灌漑計画の地域別調査、測地基準点の整備、共同研究などである。

構造物的手段による洪水対策の必要事業費は莫大であり、その完成までには長期間を要する。既存の堤防および輪中の改良、新規築堤、護岸、浚渫、河川改修等については、環境（生態系、土壌、地下水涵養、健康等）への影響を事前に調査したうえで段階的に実施すべきである。また、農業・漁業形態の変化や、居住パターン、土地利用、交通等への影響についても、社会的経済的事前調査が必要である。

バングラデシュの貴重な自然資源を有効に利用し、開発に役立てるためには、

地下水、地表水、電力、ガス、石炭等の基礎調査を行ない、効率的かつ持続的な利用についてマスタープランを作成する必要がある、我が国の開発調査等の支援が望ましい。

6) 農業生産性向上のための基礎研究への援助

近年国内総生産に占める比率が漸減しているとはいえ、農業はバングラデシュの主要産業であり、高い人口増加率を下回らない食料の増産は同国の最重要課題のひとつであり、各地域の特性に適した技術による生産性の向上を図ることが重要である。この為には、既存の技術の普及活動だけでなく、普及すべき適性技術を必要に応じて持続的に開発していく農業研究体制・活動の強化が必要である。

幸いにもバングラデシュ国内には既にこうした目的のための研究所や高等教育機関が設置されており、これらの機関の機能を強化し、研究を担う人員を教育していくことによって長期的な農業生産性の向上に取り組むことが可能である。

1985年からJICAが実施中の農業大学院（IPSA）プロジェクトは、こうした観点からバングラデシュの農業生産性の向上に取り組んでおり、今後も、継続的・長期的に取り組むべきである。さらには、ダッカ郊外のジョイデプールサルナ（Joydebpur-Salna）地区に近接する農業大学院（IRSA）、農業研究所（BARI）、稲作研究所（BRRI）等の諸機関を農業研究コンプレックスとしてとらえ、それぞれの機関の役割の分担と協力の可能性に配慮しつつ技術協力、資金協力を進めて行くことが望ましい。

また、上記の基礎研究を農村において生かすための応用研究についても長期的な立場から取り組む必要がある。一例として、これまで実施してきた日本の援助による農村インフラ整備プロジェクトの農業生産性や階層別の裨益効果を長期評価・研究し、さらに有効な方法を確立するための共同研究は、農村開発援助の質を高める上で有効であろう。

7) 教育・訓練の改善・拡充への援助

基礎教育の拡充は、長期的な社会・経済開発のための必要条件でもあり、社会的構成を達成するためにもこれに取り組まねばならない。学齢人口の増大にみあった学校建設等施設の拡充、教育内容（カリキュラム、教員の資質）の改善と教材整備、貧困層の就学率向上のための方策（学校給食、保育所併設等）を検討する必要がある。しかし、我が国の援助の枠組みのなかで基礎教育にどのように取り組んでいくかについては、高等教育に重点をおいた先方政府のプロジェクト要請や、日本国内の人材不足などの解決を含めて検討しなければならない。

我が国は、これまで中級・高級レベルの教育・訓練において、循環器病研究所等医学教育機関、大学の理工系学部、農業大学院等の施設拡充・教育改善に重点的に取り組んできた。今後も、高等農業教育の継続的支援、中小企業振興の一環として熟練労働者の訓練や、保健・医療、水道等の社会サービスの効率的な実施

のための人員教育・訓練・再訓練等についての援助を実施していくことによりバングラデシュの民生の向上と産業開発を支援すべきである。

社会科学の分野での高等教育の強化は、将来の政府を担う官僚層の育成にとって必須であり、行政の効率化にも資するものである。プロジェクトのカウンターパートとして援助終了後にこれを引き受けて運営・管理をしていく責任者を育成するためにも必要である。バングラデシュ開発研究所（BIDS）やダッカ大学などの主要機関との開発問題の共同研究、図書館整備等への援助を通じて、開発のリーダーを育てるべきである。

上記の各分野の人材育成の方策としては、専門家派遣や研究員受入を行なう技術協力や、留学生の受け入れの拡充が効果的である。日本人専門家の派遣は、資金協力を活用する人材の育成のためにも、現地の事情に適した教育・訓練開発のためにも望ましく、先方政府の派遣専門家の重要性への理解を求めていくとともに、我が国内の人材確保体制を強化していかなければならない。開発のリーダーを育てていく上では、援助額の規模に比して少ない技術研修員、国費留学の受入数の増加という点についても検討する必要がある。

（２）援助実施上の留意点

１）地域性の重視

援助の計画・実施にあたっては、地域の特性に配慮し、これを生かした方法をとることが重要である。バングラデシュにおける地域性は、気候、土壌、水文、植生等自然条件の違いのみならず、土地の分配形態や所得格差等の社会制度の違いをも含むものである。このため、農村開発等地域開発の方法について単一のモデルを追求することは必ずしも効果的でなく、意図した成果が上がらないばかりか所得格差の拡大や環境への悪影響をもたらすこともありうる。

２）対象人工の生活圈、経済圏、交通圏への配慮

開発の単位を決定するにあたっては、その目的に応じた範囲の地域を明確にし、計画を行なう必要がある。農村居住者の農外所得獲得場所はかなりの広範囲にわたっており、「むら」を越えて、地方都市や首都圏での就業が増加している。彼らの雇用の拡大のためには、狭義の農村を越えて年を含む広い地域単位での総合的开发を考えなければならない。

逆に、行動範囲の制限されている農村の女性を対象とする保健・教育・所得向上活動を行なうときには、住居から遠距離の移動を前提とする施設の設定のみではサービスのアクセスを保障することにならず、家庭訪問や出張所の設置などを通じた普及を考慮することにより、活動の効果を上げることができる。

こうした経済圏や生活圈は必ずしも公的な行政の区分と一致しない場合があるため計画策定の段階から十分な調査を行ない、対象とする人口（Target Population）に裨益するように配慮すべきである。

3) 公的サービス部門と民間部門の分担

現在バングラデシュ政府が進めている民営化政策は、従来公的部門が担ってきたサービスの一部を民営化することによって民間の投資を促し、効率化しようとするものである。このような政策を考慮に入れ、利益を生む試作の援助においては援助の対象を公的部門でなければ出来ないものに限定するなど、民間の零細企業や家内工業と競合し、これらの企業の発展・雇用拡大を阻害することのないように配慮するとともに、これら民間部門の活動を側面から支援する援助も必要である。

4) 援助吸収能力・行政能力の制約

バングラデシュの援助へのニーズが大きいのが、行政能力の制約により、約束された金額を決められた期間内に支出出来ない（実行出来ない）という問題を抱えている。日本の援助は他国に比較して実施率が高いという特性をもっているが、先方政府内の手続きの遅れ、決定の遅延は援助の効率的実施の障害となっている。

日本側の援助手続きの簡素化や現地の体制に合わせた弾力的運営、ドナー間の手続き統一による先方の負担軽減の検討、バングラデシュ政府の援助受け入れ担当官への情報提供やセミナーの開催等によって援助受け入れ体制効率化を支援するとともに、先方の受け入れ体制の改善を要求していくことが重要である。

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（バングラデシュ）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績あり	有
平成4年度 ・実績あり	有
平成5年度 ・実績あり	有
平成6年度 ・実績あり	有
平成7年度 ・実績なし	
平成8年度 ・実績あり	有

(平成9年3月31日現在)

平成3年度対バングラデシュ無償・技術協力年次協議の概要

1. 日 時：平成3年6月15日、16日

2. 場 所：ERD事務所

3. 出席者：「バ」側：ERD

アリ次官

チョードリ日本課長

日 本 側：調査団

中村外務省経済協力局無償資金協力課長、他
在「バ」日本大使館

伊藤公使、他関係書記官

JICA事務所

今津事務所長、他関係職員

4. 協議内容

(1) 全体協議

冒頭、中村団長より本件ミッションの受け入れに対する謝意及び4月末のサイクロンについて見舞いの言葉が述べられた後、昨年4月当地を訪問した経済協力総合調査団（澤木ミッション）の結果及び第4次5ヶ年計画における重点項目を踏まえ、BHNに即した案件を積極的に協力していく旨発言があり、相手方政府関係機関も右合意し、我が方に対する援助について謝意を表明した。

その後、我が方から対バングラデシュへの援助に当たっての問題点及び要望事項（行政の効率化、E/N及びS/W署名の迅速化、CDSTの予算措置用地収用手続きの迅速化）を説明し、言及するとともに、その理解を求める旨発言した。バングラデシュ側もできるだけ協力する旨回答し、お互いの援助に関する同意が概ね得られた。

(2) 個別協議

1) 農業、水産、農村開発及び食糧分野

① 塩化土壌稲研究訓練センター設立計画・・・不採択

現在協力中の「農業大学院拡充計画」の成果を見極めた上で検討し、当面对象案件とはしない旨発言した。

② ハジマームッドダニシュ農業大学建設計画・・・不採択

①と同様

③ BARI農業研究計画・・・不採択

①と同様

④ 稲作研究所拡張計画・・・不採択

①と同様

⑤ モノハカリ魚荷場、貯蔵施設建設計画・・・本年度実施案件

B/D 調査団派遣済

⑥魚の検査及び品質管理強化計画・・・不採択

水産分野がモノハカリ（⑤）を予定し、その後検討する旨説明した。

⑦ダッカ市食糧倉庫建設計画・・・前向き検討

先方PCPを計画省へ提出済であり、更にADPへ55百万タカ予算計上した旨発言した。

⑧クリグラム南部灌漑排水計画・・・本年度実施

派遣時期を未定としながらも、本年度中に、コンタクトミッション派遣予定であることを説明するとともに協力を要請した。

⑨ナラヤンカンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画・・・継続案件

用地取用手続きの早期着手、簡素化について申し出、先方から努力する旨発言があった。

⑩モデル農村開発計画・・・本年度実施案件

B/D派遣済。改めて事務手続きの迅速化を要請した。

⑪洪水及びサイクロンに対する多目的シェルター建設計画・・・不採択

その重要性については、認識するにも資料不足。詳細な内容につき要請した。

2) 交通及び通信分野

①メグチ・グムチ橋建設計画・・・本年度実施案件

D/DのE/N締結済

②TV放送中継基地建設計画・・・不採択

現在のバングラデシュにおいて、TVは一般的でなく緊急性に欠ける旨発言した。

③マイクロウェーブ建設計画・・・先送り検討

洪水対策全般及び洪水予警報システム（FAP10）との関係につき不明瞭であり、ソフトとハードとの連携の仕組みを研究後、再検討する旨説明した。

④シレット国際空港開発計画・・・不採択

現在のバングラデシュにおいて、国際空港建設の需要なし。

⑤商船大学改善計画・・・不採択

我が国援助の重点分野であるBHNに即せず一部のみの裨益であるため不採択

⑥船員訓練養成学校整備計画・・・前向き検討

当初要請のあった技協は省き、無償のみの協力にて本年度B/D予定

3) 保健・家族計画分野

①ダッカ母子病院建設計画・・・不採択

高度な医療案件であること、維持管理費が大きいこと、医者確保が難しいこと等の問題により協力できないことを説明した。

②リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制プロジェクト（継続案件）

引き続き協力を要請した。

③クルナ製薬工場整備計画・・・先送り検討

以前実施された、ボグラにおける同様の無償協力案件を評価の上、慎重な対応が必要である旨発言した。

④母子保健訓練所改善計画・・・前向き検討

BHNに即していることから優良案件である旨発言した。

4)インフラ・給水及び森林・環境分野

①ダッカ市雨水排水施設整備計画・・・継続案件

引き続き協力を要請した。

②チャンドニガット上水道施設改修計画・・・前向き検討

BHNに即し、新規用地取得必要性のないことから即効性がある優良プロジェクトと認識、前向きに検討したい旨発言した。

③ランジャヒ上下水道施設整備計画

④クルナ上下水道施設整備計画

⑤地方都市上下水道施設整備計画

③～⑤の案件につき引き続き検討する旨発言するも、先方より1件、中でも③につき強力な要請があり、事前調査団派遣につき東京にて再度検討する旨回答した。

⑥沿海地域プロジェクト適正化計画・・・不採択

調査項目が極めて広く、目的が絞られていないため、対応困難である旨説明した。

⑦マングローブ林及び海岸環境保全のための基盤整備計画・・・前向き検討

その重要性につき理解できるため、今年度、プロ形調査団派遣予定(12月)

⑧乾燥地帯緑化・堤防植林計画・・・不採択

上記⑦案件検討後、考慮する旨説明した。

⑨絶滅の危機に瀕する野生動物実態調査・・・不採択

その内容については、実態調査のみであり、開発調査のスキームには合わず不採択。環境庁独自の調査の可能性のある旨説明した。

5)ラップアップ会合

今年度協力実施予定案件につき、先方より再度確認があり、我が方も同様に確認するとともに、次年度以降継続案件につき、再度協力を要請越される。

我が方も本年次協議における重要性に鑑み、今後も協力を行うことを約束し、閉会した。

平成4年度対バングラデシュ無償・技協年次協議の概要

1. 日 時 平成4年8月14日～8月22日
2. 場 所 ダッカ市ERD会議室
3. 出席者 「バ」側 ラーマン大蔵大臣、チョードリERD長官、アリ同次官補他
 日本側 橋本 宏 外務省経済協力局審議官
 (調査団) 高橋 礼一郎 外務省経済協力局技術協力課首席事務官
 水鳥 真美 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
 重留 文雄 外務省経済協力局政策課
 鈴木 武 外務省経済協力局開発協力課事務官
 城所 卓雄 JICA無償資金協力業務部業務第一課課長
 甲斐 直樹 JICA企画部地域第二課課長代理
 (大使館) 齋木大使、市橋公使他大使官員
 (JICA事務所) 今津所長他

4. 協議概要

(1) 全体協議 今次は、円借も含めたODAの包括的な政策対話を目的として行われ、対バングラデシュ経済協力の基本的問題を中心に協議が行われた。

援助の重点分野は、①投資促進・輸出振興のための基盤整備 ②農業・農村開発と農業生産性の向上 ③洪水対策 ④人的資源開発 ⑤基礎生活分野であることが確認された。加えて、貧困、環境悪化、急激な人口増加の相互の悪循環を断ち切るため、貧困の軽減、環境の保全及び人口問題への対応に資する協力の必要性も確認された。

援助実施上の課題として、現状においては「バ」国の援助実施及び維持管理体制、援助吸収能力(含案件形成能力)にかなりの問題があるため、この改善に向け最大限の努力をするよう強く申し入れを行ない、双方が問題解決に向け努力することを確約した。

また、個別に技術協力実施上の問題として、研修員受け入れ、専門家派遣のスキームの活用がなされていないこと、C/Pの定着、ローカル・コスト負担、供与機器のメンテナンスが悪いことを指摘し、より一層の努力を申し入れた。

対バングラデシュODA協力にかかる諸問題、検案事項の分析・討議、実施中案件の促進、優良案件の発掘・形成等効果的・効率的な協力実施のため、「バ」ERD、日本大使館、JICA、OECF及び「バ」関連機関の代表をメンバーとするタスクフォースの設立を提案したところ、「バ」側もこれに同意した。

また、同様の観点から、ERD等援助関係機関へ日本の協力システムに熟知した専門家を派遣することについても、前向きに検討する旨回答があった。今後、実務者レベルの意見交換を通じて有効な役割を果たし得ると思われる。

(2) 個別協議

i) 無償各論 当方より、無償案件実施の際の問題点の指摘（債務救済の早期執行、E/N署名の遅れ、土地収用の遅れ、PCPのECNEC承認の遅れ、CDVAT支払いの問題、見返り資金の用途協議の未実施、ローカルコスト不足、維持管理の不十分さ等）及び改善の申し入れを行ない、先方も努力をする旨確約。

- ①母子保健訓練所改善計画 本年度D/D実施後5-6年度工事実施予定。
- ②チャンドニガット上水道施設改修計画 B/D終了済、実施機関に問題あり、その後の実施に関しては検討の必要あり。
- ③マングローブ林及び海岸環境保全計画 本年度企画調査員の派遣予定。
- ④メグナ川護岸対策計画 早期実施に向けE/N署名を要請、先方了承。
- ⑤初等学校改修・建設計画 B/Dの派遣を検討中。
- ⑥国立繊維研究訓練センター設立計画 継続検討。
- ⑦魚の検査及び品質強化管理計画 「モノハカリ」以降検討。
- ⑧選挙管理委員会整備計画 一般無償での対応は考えていない。技協が必要。
- ⑨バリンド地域総合農村開発事業 開発調査が妥当。
- ⑩ダッカテレビ局整備強化計画 検討は可能。
- ⑪初等学校改修・建設計画 開発調査マスタープランにての協力を検討中。
- ⑫一般無償による対応困難との方針に「バ」が了承した案件
「商船大学改善計画」 「農業センサス・プロジェクト」
- ⑬詳細不明により資料添付の上正式要請を求めた案件

「職業、技能訓練教育強化計画」 「Procurement of oceanographic Research and Survey Vessel 「Khulna Water Treatment Plant」 「River Bank Portection project-1」 「Procurement of 13 M.G.Locomotives」 「Cyclon Rehabilitation of Rural Infrastructive」 「Open University」

ii) 技協各論 当方より、従来から「バ」の技協に対する関心が低いことを述べ、帰国研修員のフォローの必要性、専門家派遣・単独機材供与の要請が少ないこと、既存のプロ技のローカルコスト不足、維持管理体制不十分を指摘。今後は技協の活用も必要と思われ、「バ」調整機関に専門家を派遣することを検討中。

- ①海運学校強化のための専門家派遣 正式要請があれば検討。
- ②環境問題特設コースの設置 集団コースの活用が先。

また、当方よりIPSA（農業大学院）のオーディナンス（大学院設置法）早期制定について申し入れた。

iii) 開調各論 当方より、開調の今後の方針（①投資促進・輸入促進を図るため、東南部中心に輸出拡大を目指したインフラ整備、外貨獲得産業の育成に重点を置く②農業・農村開発及び農業生産性向上に関する分野に重点を置く③洪水対策④上水道等基礎生活分野）を説明後、開発調査の締め切り時期の変更（12月から9月へ繰り上げ）及び環境配慮強化について述べた。

- ①ラジシャヒ給水計画調査（F/S） 8月中に事前調査団を派遣予定。
- ②ボラゴンジ砂利採取計画調査（F/S） 詳細情報の提供を要求。
- ③サング開発計画（F/S） 投資効果が期待できずサイクロン来襲地域でもある。

- ④ダッカ北部下水道整備計画調査（F/S） 下水道よりも上水道の方に重点を置くべき。
- ⑤ジュートバルブ産業調査（F/S） 要請書接到間もないため検討の時間が必要。
- ⑥チッタゴン産業開発調査（F/S） 本年度内プロ形調査団派遣予定。
- ⑦正式要請未接到の案件 「チッタゴン下水道計画調査」「クルナ上水場計画調査」「全国教育テレビ計画調査」

iv) 評価 プロジェクト評価案件の問題点及び再活性化に関する協議を行った。

- ①国立循環器センター 先方より、日本人専門家の助力、スペアパーツ（耐用年数を越えた機材）の供与を要請されたが、スペアパーツに関しては原則として、何度も供与することは困難であることと、現在日本国内において供与機材の耐用年数を明確にし、基準を設けるべきとの考え方があり、他の国も含め調査中であることを説明した。
- ②ナラヤングンジ総合病院 病院の維持管理費、特に建物の維持管理費が計上されていないので是正を要求した。
- ③稲作研究所 維持管理費の予算不足について改善を申し入れた。
- ④農業大学院 当方より、オーディナンスの早期実現、機材引上のCDVATの手続き問題等について指摘したところ、オーディナンスについては現在農業省にて協議中であるが、9月初旬にはオーディナンス案を閣議に上げたいとのことであり、またCDVATについては機材総額が分からなかったため、予算手当て自体は問題がないとのことであった。
- ⑤中央農業普及技術開発研究所 当方より、農業普及に使用されるべき施設、機材が使われていないことを指摘したところ、先方は一部そうした事実があることを認めため、再活性化再利用計画の提示を強く申し入れた。

平成5年度対バングラデシュ年次協議の概要

1. 日 時：平成5年10月11日（月）～12日（火）

2. 場 所：バングラデシュ経済省

3. 出席者：

バングラデシュ 側

Dr. Sa-adat Hussain, Additional Secretary, Economic Relations Division

Mr. A. K. M. Rezaur Rahman, Joint Secretary

Mr. Md. Sharif Ullah, Joint Secretary, Finance Division

Mr. Monirul Hoque, Joint Chief, Planning Commission

Mr. Aminul Hossain Sarkar, Director

Mr. Dewan Zakir Hussain, Deputy Secretary

Quazi Abdul Ghani, Senior Asstt. Secretary

日本側

上田外務省経済協力局参事官（団長）

藤原外務省経済協力局無償資金協力課首席事務官（団員）

大塚外務省経済協力局政策課事務官（団員）

清水外務省経済協力局技術協力課事務官（団員）

鈴木外務省経済協力局開発協力課事務官（団員）

畠山 J I C A 無償資金協力業務部業務第一課課長代理（団員）

渡辺 J I C A 企画部企画課職員（団員）

在バングラデシュ日本大使館年次協議関係者

J I C A バングラデシュ事務所年次協議関係者

4. 全体協議

(1) 日本側より、先方に説明した主な内容は以下のとおり。

我が国の、途上国援助の主たる財源は、国民の税金であり、ODA大綱という明確な理念・原則の下に、援助の効果的・効率的実施に努める必要がある。

「バ」における援助の実施に際しては、未改善の問題が多々ある。昨年度の年次協議を踏まえ設定されたローカル・タスク・フォース（LTF）会合での対話もあり、昨年に比べ若干改善されたが、依然として、E/N署名の遅れ、土地収用手続きの遅れ、ECNECによるPCP承認手続きの遅れ、案件形成能力の不足、援助実施及び維持管理体制の不備等、いくつかの大きな問題が存在する。これらの問題の改善を図ることが急務であり、援助受入れ手続きの改革を含め「バ」が積極的に対応することが不可欠。特に無償資金協力では、業務に多大の支障を来たしている。これらの改善が図られない場合には、今後の援助の継続が困難。

(2) 対バングラデシュ経協方針

- ① 「バ」がLLDCである等の現状から、90年4月の経済協力総合調査団（澤木ミッション）と「バ」との合意事項を踏まえ今後とも積極的に経済協力を実施する方針。但し、援助実施上の問題が改善されることがその前提。また、案件形成の際に澤木ミッションが合意した次の分野を優先案件の基準の一つとして考慮する必要がある。
 - a. 投資促進・輸出振興のための基盤整備－東南部地域を中心とした産業基盤整備
 - b. 農村開発と農業生産性向上－総合農村開発（インフラ整備、農業技術普及等）
 - c. 洪水対策－多目的サイクロンシェルター建設等
 - d. 人的資源開発－人員教育・訓練等
 - e. 基礎生活分野（「バ」の人口抑制政策に関する協力の検討）
 - －保健・医療、上下水道整備等
- ② 環境配慮・WID配慮を重視していることの説明。

5. 個別協議

日本側より、先方に申し入れ、協議した主な内容は以下のとおり。

(1) 無償資金協力

- ① 優良案件形成のためのガイドラインとしては、従来より、①澤木ミッションの提言分野に含まれ、効果が大きいこと、②受入れ体制（予算・人員）が確保されていること、③土地が確保されていること、④完成後の適正な維持管理の見通しが立っていること等としている。
- ② 最近、我が国の無償案件、特に建物の建築案件について、ECNECにおけるPCP審査等計画書審査段階において、建設コストが「バ」側の算定したコストと大きな隔たりがあるとの指摘を受け、それを実施機関が明確に説明することができなため、計画の承認が遅延するという事態が生じている。F/SとB/Dとは、その制度・目的・性質を全く異にするものであり、この両者のコスト比較のみを取り上げることはおよそ現実的ではなく、この点十分に認識願いたい。かかるコストはJICA、大蔵省による厳正な審査が行われており、我が方としてはB/D報告書に記載されているコストは妥当と判断している。仮に「バ」が、我が方が算出したコストに疑義を持つのであれば、D/F段階でコストに関する十分な話し合いを持つべきと考え、また、無償資金協力の制度に理解が得られないのであれば、今後の「バ」に対する援助は継続困難になる旨認識願いたい。
- ③ 昨年度の年次協議の場において、我が方の閣議後1ヵ月以内のE/N署名を申し入れ、これについては改善が見られる点は評価する。他方、これと同時に申し入れを行ったコンサルタント契約・入札/業者契約の迅速な実施及び手続きの簡素化については、ほとんど改善が見られないので、これについても早急に改善願いたい。また「気象用マイクロウェーブ」における関係機関からの伝送容量拡大の要請、「モノハカリ」における埋め立て地域縮小の要求等、B/D合意事項を蒸し返すような要請がなされ、これが案件実施の遅れの一因ともなっている。今後はB/D段階において「バ」政府部内で十分に調整を行うと同時にB/D合意事項の順守願いたい。
- ④ 昨年度の年次協議では、「ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設計画」に関して土

地取用の促進を強く求め、その後のローカルタスクフォース会合等においてこれに加え、土地取用手続きの簡素化及び収容体制の強化を求めてきた。その結果、「ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設計画」は明抛繰越期限内に完工となったが、土地取用手続きの簡素化については具体的な制度改正に至っていない。土地取用体制の強化も含め早急に検討願いたい。

⑤ 債務救済無償：

使途報告の提出については、既に我が方大使館と協議されていると承知しているが、証拠書類の添付方法及び提出時期の改善等につき今後とも十分に協議されたい。

債務救済を使用する場合には、「バ」国内規定により、各実施機関が100%の見返資金の予算措置を行う必要があるとされているが、その予算が確保できず結果的に多額の使用残が発生している。かかる事態は債務救済無償の早期執行を妨げるのみならず、24か月以内の使用を努力目標とした口上書交換の意味を失わしめることから「見返り資金」の積み立て率を早急に25%にまで減額されたい。

累債残高問題については、石油輸入決済への充当により消化促進が図られるとの方針であると承知しているが、引き続き改善を願いたい。また、一般無償要請に見られる簡単な機材購入については、これを積極的に利用されたく併せて検討願いたい。

(2) 技術協力

① JOCVの査証問題：

先般のLTFでの当方質問に対し、「バ」よりの公式受入確認手続きに要する時間を短縮するとの表明があったことを評価する。

かかる「バ」国内手続きの改善もさることながら、本問題の基本的解決を期すため、「バ」側が当初発給する査証の有効期間の変更、具体的には現行の3か月から6か月間への変更を検討願いたい。

② IPSA (INSTITUTE OF POSTGRADUATE STUDIES AGRICULTURE PROJECT 農業大学院) のオーディナンス・教育問題：

長年の懸案であったオーディナンス問題について、先月「バ」閣議にて最終承認されたことを評価する。今後、国会にての承認、ACTとしての早期成立を期待している。

教員の確保については、本大学院の運営のために不可欠な基盤であり、「バ」側の十分な対応が必要である。具体的には、先のLTFで、教員確保に向け「バ」側の言明が見られたことを評価。今後、1995年6月以前も以後も十分な対応が確保されると確信しているので、然るべく配慮願いたい。

③ 開発調査案件の「ラジシャヒ給水衛生施設整備計画調査」において、そのコストが高すぎるとの理由で「バ」より要請が取り下げられた。要請が撤回された以上本件調査を中止することはやむを得ないと考えているが、他方開発調査に対する「バ」の基本的な認識に誤りがあると思われ、この点指摘しておきたい。開発調査は技術協力の一形態であり、それ故「バ」における内部審査においては、我が方の提示した技術協力としての開発調査の内容の適否を検討すべきで、総コストの多寡を論じることは何も意味をなさず妥当ではないと考える。

平成6年度対 Bangladesh 無償・技協年次協議の概要

1. 日 時：平成6年11月26日～11月29日

2. 場 所：Bangladesh 計画省会議室

3. 出席者：

Bangladesh 側：マジッド大蔵省経済関係局長官

サダット・フセイン大蔵省経済関係局次官補
(Additional Secretary)

ザキール・フセイン大蔵省経済関係局次官補
(Deputy Secretary)

その他 大蔵省・計画省・関係省庁・実施機関から多数参加

日 本 側：木寺 外務省経協局無償資金協力課課長（団長）

天野 // 技術協力課課長補佐

角 // 無償資金協力課課長補佐

掘田 // 開発協力課事務官

岡井 // 政策課事務官

荒木 アジア局南西アジア課課長補佐

北澤 JICA無償資金協力業務部業務第1課課長

石上 // 企画部地域第2課職員

(以上、無償・技協年次協議調査団員)

在 Bangladesh 日本大使館 竹中特命全権大使

// 黒田公使

// 坂本一等書記官

// 植澤一等書記官

// 横山一等書記官

// 伊藤二等書記官

// 渋谷二等書記官

JICA Bangladesh 事務所鈴木所長

// 森川次長

// 石井所員

// 荒津所員

// 照屋所員

// 藤川調整員

// 山川企画調査員

4. 協議内容要旨

(1) 総論

イ. 対バングラデシュの援助実施上の問題点についてその改善を強く申し入れ、改善が見られない場合は、日本国民のODAの実施上の問題点を批判する眼は厳しいものがあり、対「バ」経済協力の規模を縮小せざるを得ない旨説明した。援助実施上の問題点としては、以下の点を具体例に基づき指摘した。

- a. 優良案件の発掘形成力の欠如
- b. E/N署名等各種実施手続きの遅延
- c. 土地収用手続きの遅延
- d. 供与した機材の維持管理問題

ロ. 対バングラデシュ援助の重点分野について

従来の援助重点分野は90年の経済協力総合調査団（澤木団長）が「バ」側と合意した5分野（輸出振興・農村開発・洪水対策・人的資源開発・基礎生活分野）であったが内容が総花的であったため、今般以下の2点に重点の絞り込みを行う旨説明した。

- a. 洪水対策を中心とする環境分野
- b. 人口・エイズ対策を含む保健医療

(2) 各論

無償資金協力、技術協力、開発調査の3スキーム毎に7年度以降の要請案件の要請の有無の確認、協力必要性の確認、日本側案件採択検討状況等について、個々の要請毎に「バ」側の各省、実施機関も交えて、政策対話を行った。

なお、各スキームのやり取りのなかの要点としては以下のとおり。

イ. 無償資金協力

「母子保健研修所計画」「多目的サイクロンシェルター建設計画」において、「バ」側は日本の建設コストが「バ」国内の価格の3～4倍も高いとの指摘については、両国間で価格の比較検討を行う必要を確認した。そのために客観的なデータを「バ」側で用意すべきである旨指摘した。

ロ. 技術協力

専門家・協力隊員の受け入れ確認・バスブック発行を迅速に実行してほしい旨申し入れた。また、実施中の農業大学院IIプロジェクトが社会科学系の新学部の創設案をめぐる学内封鎖されプロ技の実施に大きな支障が生じているところ、学内正常化に向けて「バ」側で善処してほしい旨指摘した。

ハ. 開発調査

資金協りに結びつく要請の開拓の必要性について説明した。

平成8年度対バングラデシュ技協・無償年次協議の概要

1. 日時：平成8年10月27日から10月30日

2. 場所：大蔵省経済関係局（ダッカ）

3. 出席者：

バングラデシュ側	ラーマン次官大蔵省経済関係局（ERD）	
	カビールERD次官補	他
日本側（団長）	目賀田 外務省経済協力局技術協力課長	
	高橋 在バングラデシュ日本大使館公使	
	松沢 OECF事務所長他	

4. 協議内容

(1) 全体協議（10月27日）

・ラーマン次官からの歓迎の挨拶を受け、団長から冒頭、援助実施上の問題点の改善については94年の前回協議において我が方から強く申し入れたにも拘わらずめばしい改善が見られない点をコメント、率直な意見交換を通じて二国間協力改善のための共通基盤を築くことを今回協議では特に重視する旨、発言。

また、我が国の厳しい財政事情から限られた資金を効果・効率的に活用するためには途上国側の自助努力と効率性利用を援助対象国の選定基準として重視していかざるを得ない点を強調し、ODA4原則とその適用例、DAC新開発戦略の主要コンセプト（グローバルシップとパートナーシップ、包括的アプローチと個別的アプローチ、成果重視型の7つの開発目標及び人間中心の開発）について説明。

・これを受け「バ」側からは、日本からのこれまでの援助について謝辞が述べられるとともに、LLDCである「バ」は外国投資の誘致が難しく、日本のODAの継続と更なる増加について要望あった。また、団長発言に対して、自助努力の面では現在の開発資金に占める自己資金比率43%をさらに高めるため税制改革に取り組んでいること、開発予算の26%は社会開発分野へ重点配分し、男女格差是正、初等教育の無料化・義務教育化の実現へ向けて真剣に取り組んでいること、特に女子初等教育については重点を置き、10学年次までは女子に限り学費の免除し、また小学校女性教員比率の60%達成により、男女別の就学比率はほぼ1:1を達成していることについて説明あった。また環境分野では環境森林省を設立し、国家環境管理行動計画を策定、WIDについては女子・児童問題・社会福祉省を設立し、あらゆるプロジェクトについての政府内最終決定についてはこれら2省からの意見を聞くことになっている旨、説明有り。さらに、昨年からはより国民への裨益、地方レベルでの参加型の行政・計画実施を実現することを目的として、長期開発計画PPP（Participatory Perspective Plan, 1995～2115）を策定（依然、未承認段階）、（具体的実施機関としての地方行政機関が存在しないことから）地方政府委員会の設立、参加型開発具体化に向けての報告書を策定中である旨、説明あり。

・これに対し団長より、自助努力の推進、教育・男女間格差是正等社会セクター重視の「バ」側開発政策は「新開発戦略」と考え方を一にしている点を高く評価、については同戦略に基づき一定の社会セクター指標を選定し、共同モニタリングを行うことを提案。「バ」側からは、オーナーシップとパートナーシップのコンセプトについては賛同するも新開発戦略について十分理解しておらず、政府部内で検討させて頂きたい旨、発言あり。

・引き続き団長より、無償・技協の重点分野については 1)環境分野、2)保健・医療分野（特に人口・エイズ）、3)人的資源開発 とし、特に、人的資源開発分野については専門家派遣等の人的支援が援助の効果・効率的な実施の観点からも有効であり、積極的に実施していきたい旨、表明。

・先方からは農業開発・水資源開発は貧困対策、間接的には洪水対策に資すること、また

上下水道、廃棄物処理は都市環境改善、健康改善に資することからこうした分野についても前向きに検討願いたい旨のコメントあり、団長より重点分野の設定は、他分野を排除するものではない旨、説明。

・団長より特に、今後の協力実施のためにも解決の必要ある下記12の無償・技協の協力実施上の問題点について改善要望書を席上、提出し、早急に「バ」側から書面にて回答を行うよう要望。

- ① 専門家等受け入れ回答発出の迅速化
- ② プロジェクト実施計画書(PCP)作成にあたっての日本側への事前協議
- ③ 優良案件に絞った要請書の提出
- ④ 技術協力機材に係る関税支払いの迅速化
- ⑤ 研修員の失踪防止
- ⑥ プロジェクト承認の迅速化
- ⑦ E/N締結の迅速化
- ⑧ 多目的サイクロンシェルター建設計画(フェーズ3)案件の期限内での最終支払いの完了
- ⑨ 食料援助入札条件の遵守
- ⑩ 食糧増産援助機材の活用
- ⑪ サイクロン被災農地復興計画調達機材の活用
- ⑫ 実施済み案件の施設・機材活用促進(今年の会計検査対象案件等評価問題案件)

・「バ」側より専門家の受け入れ確認、パスブック(免税手帳)の発給に関しては例外的に時間がかかっている場合があるかもしれないが全体的に大きな問題ではないとの発言があり、団長より過去1年間の長期専門家の実績として到着からパスブック発給まで179日も要しており、業務遂行上にもきわめて大きな問題である旨、指摘。「バ」側も179日というのは到底容認できない期間であり、申し入れを真剣に検討する旨、約束あった。

(2) 個別協議(10月27日午後及び28日)

(技協個別協議)

・日本側から「バ」においては無償資金協力を比し技術協力の規模が非常に小さく、今後技術協力の有効活用は「バ」において非常に重要であること、また現在は全く整理されないまま要請がなされており大使館、JICA事務所との緊密な関係のもと優良案件を厳選する必要があること(改善要望書③)、研修員受け入れに係る問題点としては帰国後の人事異動が多く、技術の普及の面から研修効果に疑問が生じる点及び研修期間中にしばしば失踪事件が起きていること(改善要望書⑤)を指摘。「バ」側からは帰国後研修員をもとの職位に配置し、3年間は人事異動させないことを原則としていること、また失踪事件については「バ」も大きな懸念を有しており各省庁と相談し防止に努める旨、説明あった。

・さらに日本側からは人口の多い「バ」では第二国研修は効果的であり、現在実施中の「リユーマチ熱」の成果を見つつ、再来年以降、第二国研修の増加を検討したい旨、また日本側としては円滑な援助実施に資するため窓口機関である大蔵省経済関係局ERDへの専門家派遣は有益である旨、提言。新規案件への回答は以下のとおり。

- 1) 規格基準検査研究所—個別専門家での対応を提案し、「バ」側も長期専門家への要請切り替えを表明。
- 2) 小規模企業家マネージメント研修—要請内容不明であるもプロ技での対応は不適切である点を指摘。

(開調個別協議)

・日本側より開発調査としては、1)工業・輸出を支える産業基盤、2)洪水対策、
3)農業・農村開発、4)環境及び生活基盤

を重点分野し、特に洪水分野については国家水資源管理計画の策定状況等を見つつ今後の協力を検討する旨、説明。(「バ」側から具体的な計画策定スケジュールの提示は無し。)

実施上の問題点・要望としては毎年9月末の要望締め切りの厳守、調査団安全確保への協力、開発調査報告書の日本国内での公開についての理解につき申し入れた。継続・新規要請案件へのコメントは以下の通り。

- 1)ダッカ北部下水道整備計画
-新政権下での最初の案件として、本件に係る「ハ」側のパフォーマンスを注視。
- 2)チッタゴン市モハラ浄水場拡張計画-今年度実施に向け前向きに検討中。
- 3)ダッカ市廃棄物処理計画-廃棄物問題の重大性に鑑み、検討を継続。
- 4)スンドルバン地域資源保護-専門家派遣等のスキームが適切、他に優先すべき案件有り不採択。
- 5)4河川浄化計画-専門家対応が適切、不採択。
- 6)チッタゴン市下水道整備計画-上記モハラ浄水場とあわせて上下水道一貫した形で実施を「ハ」側は要望したが、同浄水場の事業化のめどが立つまでは不採択に旨、回答。

(無償個別協議)

・日本側より無償資金協力については上記改善要望書12項目の内、無償資金協力に関する下記7項目について具体的な解決策の提示が無い場合には、新規一般無償プロジェクトについては実施しない旨を申し入れ、すみやかな対応を強く申し入れた。

改善要望書⑥プロジェクト承認の迅速化-「ハ」側より、最終報告書入手後約3ヶ月は必要なるも、D/F報告書説明派遣前に骨子を受領できれば承認期間は短縮可能な旨、説明。

同⑦E/N締結の迅速化-閣議決定後1ヶ月以内での署名可能性を照会、「ハ」側より複雑な事情がなければ可能な旨、返答。

同⑧多目的サイクロンシェルター建設計画(フェーズ3)案件の期限内での最終支払いの完了-「ハ」側より3月15日までに完工証明書を発出する旨、確約。

同⑨食料援助入札条件の遵守-国際慣習に従った船積みまでの保険契約条件について、「ハ」側は今後遵守する旨、確約。

同⑩食糧増産援助機材(灌漑ポンプ用エンジン)の活用-「ハ」側より全て売却済みである旨、報告有り。

同⑪サイクロン被災農地復興計画調達機材(灌漑ポンプ)の活用-使用状況について後日回答する旨、回答あり。

同⑫実施済み案件の施設・機材活用促進(今年の会計検査対象案件等評価問題案件)

- 1)漁網機材(1983)、2)食糧倉庫(1986~)、3)中央車両修理工場(1979)、
- 4)大学機材(1988)、5)医療機材

-「ハ」側より現状報告の提出とともに債務救済無償見返り資金活用につき検討を約束。

(なお、最も懸案となっている無償案件コスト問題(プロジェクト・コストが高いことために、「ハ」側内部で案件承認ができない)については、別途、団長と大蔵大臣との会合の場で同大臣より、前政権のようにこうした問題で時間を費やすつもりは全くない旨、発言有。)

(3) ラップアップ協議 (10月28日)

・「ハ」側より日本側から配布あった新開発戦略については更に内容を研究したい旨、また12の実施上の問題点に対しては然るべく回答を行う旨、説明あった。

・団長から、実施上の問題点については速やかな回答・解決を要望し、あわせて一昨年度も同様の回答を得ながら具体的な行動が無く、今回は実質的な改善が行われることを強く要望する旨、申し入れた。最後に団長より、今回の協議については将来の協力にとっての意見交換として有意義であったこと、「ハ」がLLDCであることに鑑み無償資金協力の比率を増大するとの一般方針があり、「ハ」における実施上の問題点が解決されれば、無償・技協を拡大する余地はある旨を述べ、協議日程を終了した。

以上

＜平成8年度 対バンングラアシュ年次協議要望12項目進捗状況＞

要望事項	問題の内容	年次協議での回答	第1回F/U会議回答(96.11.4)	進捗状況報告 (97.1.14)
1 専門家等の受入回答発出の迅速化	実施機関よりの受入回答の遅れおよび右に基づく免税手帳(パスブック)の発行遅延から、技協機材等の通関に多大な時間を要している。	専門家到着からパスブック発給まで179日という過ぎであり、申し入れを真剣に検討する。	B1フォーム到着後、1カ月で手続きが完了するよう努力する。	申請ルートをJICA→ERD→NBRと簡素化する1週間程度でパスブックが発行される見込み。但し、当方も受入確認以前に専門家が着任しないよう留意する必要がある
2 プロジェクト実施計画書(PCP)作成にあたっての日本側への事前協議	日バで協議して決定されたTOR等と、バ側で承認されたPCPの内容に齟齬がある。	回答なし。	過去には例があったが、今回の「家禽」プロジェクトのようには、今後は事前調査団や大使館、JICA事務所との事前協議を行うので問題は無い。	合意済
3 優良案件に絞った要請書の提出	要請案件が全く整理されずに要請されている。	回答なし。	(プライオリティ付与、詳細情報付与に努力する)	各省庁からの無償要請については規定のフォーマットにあわない場合ERDは受け付けない。ERD内部でのスクリーミングの後、日本側と協議する。
4 技術協力機材に係る関税支払いの迅速化	実施機関が手当てすべき通関費用(関税等)が予算措置されていないため、通関に時間を要する。	回答なし。	(TAPP, PCP作成時にCDVATを確保するための多めにインプットを見積もる等して、適切な予算当が確保されるようにする。)	通関およびVAT等に必要となる費用はバ側が負担する、日本側は全ての税金を確保することを確認。

＜平成8年度 対バンングラデシユ年次協議要望12項目進捗状況＞

要望事項	問題の内容	年次協議での回答	第1回F/U会議回答(96.11.4)	進捗状況報告 (97.1.14)
5 研修員の失 踪防止	研修のため来日中の研 修員の中に研修を放棄して 失踪するものがある。	各省庁と相談し、防止に 務める。	研修員選定段階で注意する。 特に農業、看護関係は特別な 注意を払う。	これまでに失踪した研修員 の過半数が民間人であ り、政府関係機関の職員 であれば、帰国後の罰則 規定等に対応できざるが、 民間の場合困難。採用時 に十分な審査を行う。
6 プロジェクト承認の迅 速化	基本設計終了後の案件承 認に時間を要する。	最終報告書入手後3カ月 は必要だが、D/F段階 で骨子が受領できれば期 間短縮は可能である。	年次協議で議論済。	E/C/N内部での承認 手続きについては、6週 間程度にまで短縮する。
7 E/N締結 の迅速化	閣議了解を経た案件のE /N締結手続きに時間を 要する。	特に複雑な問題がなけれ ば、1カ月以内で対応で きる。	年次協議で発言済み	引き続き努力。96年度 の債務救済無償で2週間 で実現したたケース有り。
8 多目的サイロ ン・シェカー建設 計画(フェ ーズ3)案 件の期限内 での最終支 払いの完了	バ側が完工証明書の発給 を渋っている。	3月15日迄に完工証明 書を発行する。	年次協議で発言済	3月15日までに完工証 明を発行する。
9 食糧援助入 札条件の遵 守	保険契約の内容に関し疑 義を表明している。	国際慣習に従った船積み までの保険契約条件を今 後は遵守する。	特になし	大使館に報告済
10 食糧増産援 助機材の活 用	供与した灌漑ポンプ用エ ンジンの売却が完了して いない。	全て売却済みである。	指摘あった1500台のポン プは既に売却済みである旨報 告済。	大使館に報告済

＜平成8年度 対バンングラデシユ年次協議要望12項目進捗状況＞

要望事項	問題の内容	年次協議での回答	第1回F/U会議回答(96.11.4)	進捗状況報告(97.1.14)
11 サイクロン被災農地復興計画調査機材の活用	同上。使用状況に関する報告がきていない。	使用状況に関し後日回答する。	関係省庁に報告書を作成するよう指示済	担当省庁が報告書を作成中。
12 実施済案件の施設・機材活用促進(昨年の会計検査対象案件等評価問題案件)	漁網機材、食糧倉庫、中央車輛修理工場、大小学機材、医療機材についての活用状況が不明である。	現状報告を提出する。債務救済無償の見返り資金を使っての活用を検討したい。	しかるべく調査して報告する。実施済案件のF/Uには、実施機関、JICA、大使館だけでなく、ERDも積極的に参加する。	1) 漁業網 日ハバ共同視察実施予定 2) 食糧倉庫 共同視察実施済 3) 中央自動車整備センター 同上 4) 大学機材 JICA F/U済。90%以上活用されている。 5) 医療機材 共同視察予定

4. プロ形成調査の概要 (バングラデシュ)

	概要書の有無
平成3年度	
・初等教育	有
・海岸環境保全	有
平成4年度	
・実績なし	
平成5年度	
・洪水対策フェーズIV	有
平成6年度	
・NGO活動実態調査 (在外事務所プロ形成調査)	無
平成7年度	
・人口/エイズ分野	有
・洪水対策	有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：初等教育</p> <p>目的： 我が国はバンングラデッシュ国を重点援助国の一つとして位置付け毎年年度協議を行っている。又平成元年3月から同2年2月まで個別援助研究を行ったが、同研究において、援助の重点項目の一つとして初等教育分野が上げられており、バンングラデッシュ国の長期的な社会・経済発展のためには人材の育成が急務であり、初等教育分野の拡充が必要である旨の提言がなされている。本調査は同分野の拡充のためにバンングラデッシュ側の援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的とする。</p>	<p>1. 調査内容： 先方関係省庁 (Planning Commission, ERD, 教育省) 及び他国際機関 (World Bank, ADB, UNICEF) と協議を行い、その後コミラにあるPrimary Schoolを視察、現状初等教育を調査のうえ、各校長及び地元教育機関 (BRAC, BARD) と協議を行った。</p> <p>(1) 関係省庁 バンングラデッシュ政府は第2次5カ年計画以来、初等教育分野を重点項目として位置付け、同分野拡充のため取り組んでいるが、社会全体の貧困、高いドロップアウト率、教育施設不足、教員不足等の原因により同分野の拡充が妨げられているのが現状である。</p> <p>現在バンングラデッシュ国内には公立37,000校、私立8,000校合計45,000校のPrimary Schoolがあるが、第4次5カ年計画では更に7,000校、22,000教室の増加を計画している。しかしながら農村部における急激な人口増加にともない、バンングラデッシュ政府はこの計画において不足都市、日本側に援助を要請越した。</p> <p>(2) 他国際機関 1) World Bank バンングラデッシュ政府の国家開発計画を全般的に支援していくが、毎年計画 (General Education Project) を見直しており、日本側援助の参入は可能性があり、期待するところである。</p> <p>2) A D B 上記 GEPにおいてチッタゴン地域を担当している中で、日本側へは他の地域における援助を期待したい。</p> <p>3) U N I C E F GEP において教科書の供与中心に活動しているが、全体数が不足しているため、日本へも教科書に關連して援助を求めたい。</p> <p>(3) 地元教育機関及び現状視察 1) B R A C (Bangladesh Rural Advancement Committee) インフォーマーブルプライマリ-エデュケーションを推進しており、ドロップアウトは0である。</p> <p>2) 現状視察 コミラにおけるPrimary Schoolは全体で1,333校あるが、3~4村に1校でありその割合は1/4である。今回の調査においてそのうち5校を視察したが、教員の指導も熱心であり、生徒らもまじめに授業を受けていた。しかしながら施設自体は老朽化が進んでおり、水道・トイレ不足が多数見受けられた。</p> <p>なお、公立以外の私立の教員の給料は8割が政府から、2割が地域住民からということであった。</p> <p>2. 調査団所感 上記調査を通じ、調査団としては下記3点の援助が必要であると感じた。 (1) 全体の校数の増 (主に地方) (2) 施設のりハビリティ及び再建築 (3) 洪水の被害の多い地域におけるシミュラーター化 (マルチパーパス)</p>
<p>時期： 平成3年 5月15日～ 5月24日 (10日間)</p> <p>メンバー： 村田 哲巳 (総括) 外務省経済協力局 無償資金協力課 大石 千尋 (無償資金協力) JICA無償資金協 戸塚 真治 (実施計画) JICA企業部 業務第一課 守屋 輔司 (教育計画) JICA企画部 地域第一課 國田 直敏 (教育施設) (財) 国際協力 センター インターナショナル (株) AGS</p>	

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: 海岸環境保全

1. 目的
現在森林の破壊等に対し、全世界的に自然環境保護が叫ばれているところ、ハンズラデシュ南部スミダラン地域には世界最大のマングローブ林が存在しているが、家具用材及び燃料材等に使用するための目的等により開発が進んでおり、マングローブ林伐採に伴う海岸の自然環境の破壊が進行している。
かかる状況に鑑み、「バ」側は海岸環境保全のための協力を我が国に要請した。本調査は右要請に基づき「バ」側の援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的とする。

2. 背景・経緯
(1) ハンズラデシュ南部スミダランのマングローブ林は面積約5,700平方キロメートルと世界最大の規模であり、世界的に極めて貴重な自然生態系の一つとされ、その保護が課せられるとともに、「バ」国内の森林面積の約44%を占め、資源の貧乏な同国内においても貴重な資源となっている。
(2) 又、海岸部におけるマングローブ林は護岸特に、サイクロン襲来時の高潮に対する防災の役目も果たすと考えられており、先般のサイクロンによる被害から見てその保全が必要である。
(3) しかしながら、近年は同国の高い人口圧力に伴う木材の需要増及び食糧確保のためのえび集魚場の拡大等による無計画な伐採、燃炭が増加しており、同マングローブ林の適正な保全・管理が必要となっている。
(4) かかる状況下、「バ」政府は海岸環境保全のための協力を我が国に要請したため、今年度年次協議において本調査団派遣が検討され、今般同分野の案件形成のため「バ」側の援助ニーズを調査することとした。

時期: 平成4年1月11日～1月21日(11日間)

メンバー:
宇津木潔夫(総 務) JICA林業水産開発協力部長
志村 茂(水域調査) JICA国際協力専門員
戸塚 真司(実施計画) JICA企画部地域二課
河田 実(環境保護) JICA総合研究所
宮本 千春(マカノ) JICA総合研究所(管理)

1. 調査内容

- (1) 国家開発計画における位置付け
- (2) 他ドナー及び国際機関の援助動向
- (3) マングローブ林のサイクロン及び人的破壊による被害状況
- (4) 上記(3)にて被害を受けた樹木の抽出方法の検討
- (5) 裸地となった場所への植生回復の検討・計画
- (6) マングローブ林の管理・保全の契機及び同整備改善の検討
- (7) 水域生態系の実態調査及び資料収集
- (8) 管理事務所等の施設、ポート、無線機等の整備、運営状況
- (9) マングローブ林に生息する野生動物の生息状況
- (10) マングローブ林伐採に伴う淡水・サイクロンの際の影響
- (11) マングローブ林の管理・利用計画
- (12) 案件の形成

2. 現状の認識

- (1) 八国全域に関する林業・水産分野の全体にわたる協力可能性については今後さらに検討する必要がある。
- (2) スミダランの森林は全域にわたり森林局の許可によりインテンシブに利用されており、住民生活に大変重要な役割を持っている。
- (3) したがって今後とも住民が森林及び水域を利用しつづけるようにする必要があるが、これを大幅に制限するような方向は現実的でないが、森林の利用としてはすでにオーバーイクラスプロモーションの兆候が現れている。
- (4) F D (Forest Department) のスミダラン森林管理体制はその組織、人員配置が相当充実しているが、全体的な統括調整及び効果的な経営に問題があるとの印象がある。益伐については整備の強化によって管理が改善できよう。

3. 本件に関しJICAが今後何をするか

- (1) 世報の第3次森林資源管理プロジェクト (Forest Resources Management Project/1992-1998) の動向、UNDP/FAOのプロジェクト (Integrated Resource Development of the Sundarbans Reserved Forest Project 1992-1994) の動向と調整をはかりつつ援助していくことが重要である。
- (2) 資機材の供与によるインフラの整備は切り離して無償で進めるのが適当である。
- (3) JICAの調査調査の実施を通じ、調査研究面での充実に協力の余地がある。
- (4) F Dの人材育成への協力を進める必要があるが、これは世報が主体となっているので当面世報にゆだねるのが適当である。

4. 資機材の供与

- (1) マングラオおよび他ドナーに対して、調査団として正式にコミットすることはできないが、スミダラン森林の管理運営に必要不可欠なものについては我が国が前向きに検討していきたいと表明した。
- (2) 現状の整備配置とそれぞれの基地での所有数・管理状況についてさらに調査する必要があるが、基本的にハリプレースとグレートアップという考え方がよい。
- (3) UNDP/FAOプロジェクトで供与を計画していた資機材についても日本政府が一体的に検討を行い供与するという方向で調整する。
- (4) 供与の実施はできるだけ早い方が望ましい。

5. 調査調査

- (1) UNDP FAOのプロジェクトは、項目としてはスミダランの問題のほとんどすべてをカバーしている。しかし契機にどの程度の深さでやれるかは未知である。
- (2) 日本としては、リハビリテーションに対する協力要請のうち北東部のバックマングローブ域におけるリハビリテーション・サーベイがパリの優先度から適当である。
- (3) 内容は次のようになるが、これは世報が頼るとしているのを任せる。
1) 航空写真を撮る必要があるが、これは世報が頼るとしているのを任せる。
2) 植生の遷移(サクセション)の状況を把握する。
3) エンリッチメント(含むロバーション)の可能性を検討する。
4) 生産性の低下した林域へのカクラの植林計画と試験。
5) 植生図の作成。
6) サイト候補地は陸生植生への遷移が一番進んでいる#1、#27、#28、#31区の約3万haとする。
- (4) この問題は国有林を対象とするものであるから、ソーシャル・フォレストリーにはあてない。その外側の河川敷等も含めてソーシャル・フォレストリーとして進める可能性はあるが、土地制度その他十分に調査する必要がある。またこの国は人口圧力により土地の集約的な利用が進んでいて私有地に空いている土地があるとは考えにくい。燃料、飼料のニーズは大きい。農業や漁業にマイナスになる民有地の森林化は現実的ではない。
- (5) 先結したスミダラン(heritiera fomes)の搬出については、管理整備の強化と処分方法を立木処分にするれば解決できることなので、資金協力の必要はない。

6. 専門家

- (1) 無償供与や開発調査にからめて、JICA森林専門家コーディネーターとして一人ダクカに置くことは効果的である。期間は2年くらいとし、森林局の中で我が国の八国への森林分野の協力のコーディネーターとして働く。マングローブの専門家を入れて、ハンズラは省内にアドバイザーを入れることを望む国両であり、現にCCF (Chief Conservator of Forest) は役割を明確にしておかないとまうまいかという懸念をもち、今回はスミダランを対象にした資機材供与が中心テーマであるが、将来全球にわたる我が国の協力支援を望むならば、その案件促進のために専門家を置くことが有効であると説明した。

調査内容
(1) 国家開発計画における位置付け
(2) 他ドナー及び国際機関の援助動向
(3) マングローブ林のサイクロン及び人的破壊による被害状況
(4) 上記(3)にて被害を受けた樹木の抽出方法の検討
(5) 裸地となった場所への植生回復の検討・計画
(6) マングローブ林の管理・保全の契機及び同整備改善の検討
(7) 水域生態系の実態調査及び資料収集
(8) 管理事務所等の施設、ポート、無線機等の整備、運営状況
(9) マングローブ林に生息する野生動物の生息状況
(10) マングローブ林伐採に伴う淡水・サイクロンの際の影響
(11) マングローブ林の管理・利用計画
(12) 案件の形成

2. 現状の認識
(1) 八国全域に関する林業・水産分野の全体にわたる協力可能性については今後さらに検討する必要がある。
(2) スミダランの森林は全域にわたり森林局の許可によりインテンシブに利用されており、住民生活に大変重要な役割を持っている。
(3) したがって今後とも住民が森林及び水域を利用しつづけるようにする必要があるが、これを大幅に制限するような方向は現実的でないが、森林の利用としてはすでにオーバーイクラスプロモーションの兆候が現れている。
(4) F D (Forest Department) のスミダラン森林管理体制はその組織、人員配置が相当充実しているが、全体的な統括調整及び効果的な経営に問題があるとの印象がある。益伐については整備の強化によって管理が改善できよう。

3. 本件に関しJICAが今後何をするか
(1) 世報の第3次森林資源管理プロジェクト (Forest Resources Management Project/1992-1998) の動向、UNDP/FAOのプロジェクト (Integrated Resource Development of the Sundarbans Reserved Forest Project 1992-1994) の動向と調整をはかりつつ援助していくことが重要である。
(2) 資機材の供与によるインフラの整備は切り離して無償で進めるのが適当である。
(3) JICAの調査調査の実施を通じ、調査研究面での充実に協力の余地がある。
(4) F Dの人材育成への協力を進める必要があるが、これは世報が主体となっているので当面世報にゆだねるのが適当である。

4. 資機材の供与
(1) マングラオおよび他ドナーに対して、調査団として正式にコミットすることはできないが、スミダラン森林の管理運営に必要不可欠なものについては我が国が前向きに検討していきたいと表明した。
(2) 現状の整備配置とそれぞれの基地での所有数・管理状況についてさらに調査する必要があるが、基本的にハリプレースとグレートアップという考え方がよい。
(3) UNDP/FAOプロジェクトで供与を計画していた資機材についても日本政府が一体的に検討を行い供与するという方向で調整する。
(4) 供与の実施はできるだけ早い方が望ましい。

5. 調査調査
(1) UNDP FAOのプロジェクトは、項目としてはスミダランの問題のほとんどすべてをカバーしている。しかし契機にどの程度の深さでやれるかは未知である。
(2) 日本としては、リハビリテーションに対する協力要請のうち北東部のバックマングローブ域におけるリハビリテーション・サーベイがパリの優先度から適当である。

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：洪水対策フェーズIV</p> <p>目的： 我が国は「バ」国洪水対策（Flood Action Plan）に関し、5案件（No.2, 8A, 10, 12, 13）協力しているが、本年5月中旬開催の第3回FAPコンファレンスに参加し、バ側及び他ドナー、国際機関と洪水対策全般についてレビュー及び政策面、技術面での協議を行うことにより今後の我が国の協力内容の確認検討を行い、より効果的な協力を資する。</p>	<p>調査結果の概要： 1. 本会議（第3回洪水対策コンファレンス）に入る前に、対処方針に基づき英国ODA、「バ」側のFPCOと主にFAP2（北西地域洪水防脚）に関し、「バ」側の主張するFAP2の継続（補完）調査に関しては、ODAより、①当初S/W条項は全て履行しており、継続調査の必要性はない ②コンサルタント契約が終了している（金銭面） ③サポーティブスタディ（FAP12-26）がまだ全て終了していないなかで継続の必要性は低い ④継続、補完、追加調査ではなく、新規案件として正式に要請があれば検討は可能である。等の説明がなされた。日本側は「バ」の要請する継続調査がほぼODAの担当部分であったので、ODAの意見へ賛同する旨発言するにとどめた。「バ」側は継続調査を主張し譲らず平行線で終わった。</p> <p>2. 本会議ではオーブニングにて、WINDFC（「バ」漁港省）、世銀、「バ」計画大臣、「バ」大蔵大臣、オランダ大使の順で各発言があったが、特に注目があつた発言は大蔵大臣の①各ドナーの協力はスタディーばかりで実施がない ②環境配慮、住民移転等の問題はFAPのコストを高くするばかりであるので現実的な対応策を見つめつつ、プロジェクトを進めざるべき との発言であった。</p> <p>3. テクニカル・セッションでは、FAP2, 3, 6, 5, 4, 17等の順番にて各案件の概要が各担当ドナーより説明があつた。同セッションでは本会合にNGOの参加が多数あつたことから、全体的に環境配慮、住民移転、コンバートメントライゼーションプロジェクトにおける住民参加（特に女性）の点が多く議論された。</p> <p>4. 我が国協力FAP2に関しては、論中化、ブラマプトラ川右岸強化、漁業への影響、グリーンリバープロジェクト等につき議論があつたが、ODAより本件調査については完了した旨コメントしたのに対しては異論は出なかつた。</p> <p>5. LCG会合にてはアメリカ、フランス、ドイツ、カナダ、デンマーク等各大使よりコメントがあり、おおむね今後も継続してFAPに協力していく旨の発言がなされたが、世銀が今後も継続してコーディネーションプロジェクト等につき議論があつたが、ODAより本件調査については完了した旨コメントしたのに対しては異論は出なかつた。</p> <p>6. 本会合終了後、FPCOとODAにて16日と同じ議題について議論が行なわれ、結果として双方以下の基本ラインで妥協した。 ①追加調査の内容は経済分析と環境アセスメントの見直し、追加に限り、成果は既報告書の付録とする。 ②日本側担当部分のエンジニアリング（特定地域の開発がもたらす下流への影響評価等）の見直しは不要。 ③FPCOが主体となりT/R案を検討するが、追加調査では、日本側の協力も必要となる可能性もあるので、今後とも3者間の協議が必要。</p> <p>7. ガイバング詳細調査、アトライ川下流調査については調査団より次のようにコメント。 ①わが方にも予算的制約があることを承知してほしい。 ②FAP2追加調査及び各サポーティブスタディの結果がまとまった段階で協議することがベター。 ③住民参加に十分に配慮しようとする調査期間が予定をオーバーし、我が方のスキームになじまなくなると可能性もある。</p>
<p>時期： 平成5年5月15日～5月23日</p>	
<p>メンバー： 中尾 忠彦 宇和川正人 鈴木 武 戸塚 真治</p> <p>（総括） 建設省土木研究所河川部長 （農業開発計画） 駒澤大学文学部自然科学教室 教授 （社会開発計画） 外務省経済協力局開発協力課 事務官 （協力計画） 国際協力事業団 企画部地域第2課</p>	

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：パンダラデシユ・人口/エイズ分野
プロジェクト形成調査

調査の目的
南アジア地域の中で、「地球規模問題イニシアテ
イブ(GII)」の12の重点国のうちのひとつとなっ
ている「バ」国において、人口/家族計画、エイズ対
策、子供の健康の各分野の現状・問題点、援助ニーズ
を把握・検討するとともに、これら分野における今後
の我が国協力の方向性・可能性を探り、具体的協力案
件の発掘・形成を行う

調査結果の概要：

1. 調査の背景・経緯

(1) UNFPAの推計によれば、現在約56億人の世界人口は西暦2000年には63億人、同2050年には100億人に達するといわれている。人口増加の多くが開発途上国で発生しており、人口爆発は途上国における経済・社会開発の最大の阻害要因となっている。

(2) 一方、エイズについては、WHOによれば現在世界で1400万人のHIV感染者がいるといわれており、西暦2000年には3~4000万人に増大すると予想されている。中でもアジア地域においては感染者の激増が予想されており、多大な経済・社会的影響が懸念されている。

(3) 日本包括経済協議の3本柱の一つである「地球規模問題イニシアティブ(人口/エイズ) (GII)」として、これら分野における政府開発援助、すなわち、政府は、「地球規模問題イニシアティブ(人口/エイズ) (GII)」(GII)として、これら分野における政府開発援助、すなわち、

7. 人口・家族計画への直接的協力(母子保健・家族計画教育・広報、人口統計)

イ. 人口・家族計画への間接的協力(基礎的な保健医療分野、初等教育、女性を対象とした職業教育、女子教育)

ウ. エイズ対策協力(予防に関する教育・普及、検査技術の移転、エイズに関する調査・研究への協力)

2. 調査結果概要

人口・エイズ問題を広義に捉え、基礎医療、初等教育、家族計画、及びこれら分野を含むWID対策までとし、検討した協力案件につき、以下の点に留意しつつ、同分野における政府、主要ドナー・国際機関等と協議・調整を行なった。

(1) 「バ」国に対し、GIIの基本方針についての十分な理解を求め、国家開発にあたっては、第四次国家開発計画にあるとおり、経済インフラ整備等に偏ることなく、保健・医療等の社会分野を充実させることが重要である旨を確認し、あわせて人口・エイズ関連分野における「バ」国の基本政策、重点課題・要望等を確認する。

(2) 「バ」国政府関係機関は、一般的にその組織機構や責任体制・分担が必ずしも明確でなく、また、手続きの遅延等実施体制の不備が顕著であるため、調査に関係する保健省、国家エイズ委員会等についてこれらの点を確認し、必要に応じて改善の申し入れを行う。

3. 主な協議先

UNFRA、OECFダッカ駐在員事務所、保健省、UNICEF、WHO、UNDP、EU、TC/NAC、オイスカプロジェクトサイト、USAID、MOHFW、IPH、MOHFA、IEDCR、Red Crescent、EPI、Ministry of Information、Planning Commission、BASICS、GRAMIN銀行、BRAC、FPAB、国立リウマチ熱・心臓病予防センター、NGO Affairs Bureau、ICDDR,B、JOCV隊員

時期：
1997年6月19日~6月21日(13日間)
1997年6月11日~7月10日(30日間)

メンバー：
渡辺 和男
鈴木 英明
江原 功雄
大西 英之
山元 比呂子
小野 晋志雄
鈴木 良一
仁田 知樹
坂本 正
上野 重紀
阿部 千春
石田 洋子

(総括)
外務省経済協力局調査計画課長
(調整/医療協力)
国際協力事業団医療協力部医療協力第1課長
(協力政策)
外務省経済協力局調査計画課課長補佐
(技術協力)
外務省経済協力局技術協力課
(無償資金協力)
外務省経済協力局無償資金協力課
(医療政策)
厚生省国立国際医療センター
国立医療協力計画課長
(NGO活動分析)
(財)家族計画国際協力財団
シニアプログラムオフィサー
(協力企画)
国際協力事業団基礎調査部基礎調査第2課
(人口・エイズ協力)
システム科学コンサルタンツ(株)
(人口/家族計画)
システム科学コンサルタンツ(株)
(エイズ対策)
(株)国際テクノ・センター
(保健衛生)
システム科学コンサルタンツ(株)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：バンクラデシユ・洪水対策 プロジェクト形成調査</p>	<p>調査結果の概要：</p>
<p>調査の目的： 世銀主導により国際機関及び我が国をはじめとする多くのドナーが連携して実施した洪水対策（FAP）の調査結果を総括するための国際ワークショップに参加し、過去のFAP関連の協力事業の総括を行うとともに、バンクラ政府及び国際機関、各国ドナーと今後の協力の可能性、具体的な事業化に関する意見交換、必要な情報収集を行う。</p>	<p>1. 調査の背景・経緯 (1) 1988年のバンクラデシユにおける大洪水後、世銀主導により国際機関・我が国をはじめとする各国ドナーが90年から連携して洪水防衛を目的として洪水対策（FAP:Flood Action Plan）を実施している。参加国は日・米・英・仏・独・蘭・加・スウェーデン・デンマーク・スイス・フィンランドの他、国際機関として世銀・ADB・UNDP・ECであり、全26(29)案件を分担又は連携し、実施してきている。 (2) 我が国はFAPのうち、「北西地域洪水防衛・排水計画（FAP2）」「ダッカ首都圏洪水防衛雨水排水計画（FAP8A）」「洪水予警報（FAP10）」「農業ガイドライン（FAP12）」「維持管理問題調査（FAP13）」の5案件及びFAPの関連案件として「国土測地基準点整備計画」を実施してきた。このうち、「維持管理問題調査」及び「国土測地基準点整備計画」は現在も実施中である。また、「洪水予警報」は専門家派遣であったが、他の案件は全て開発調査スキームによる協力である。 (3) 上記FAPの各種協力の取りまとめの会議がバ国水資源省主催で参加各国・国際機関が出席するワークショップとして95年5月に開催される事になり、この会議結果を受けて、FAPの最終報告書が作成される予定である。FAPそのものは右最終報告書の完成と共に終了するが、FAPの調査結果を受けて洪水対策の事業化のための経済協力についてバ国政府及び世銀をはじめとするFAPに関係する国際機関・各国ドナーから必要な情報を収集・分析することが求められている。</p>
<p>時期： 官ホース：平成7年11月28日～12月6日(9日間) コンサクツ：平成7年 月 日～ 月 日(日間)</p>	<p>2. 調査結果概要 11/30、12/1に開催されたFAPコンファレンス及び12/3、4のドナー会合に出席（調査団の他に現地の日本大使館、OECD事務所、JICA事務所が参加）。主要な気付きの点は以下のとおり。 (1) コンファレンス開催に至る「バ」国手続き不備等に対する不満、不信感が各ドナーにみられた。 (2) 2000年までのFAP5カ年アクションプランに対する各ドナーの対応は不統一で、「バ」政府が取り組みを表明した水資源関連の組織改変・強化策についても、積極的に協力を表明したドナーはほとんどなし。 (3) 住民参加をプロジェクトの各段階で取り入れるべきとのコンセンサスが各国ドナー間で得られた。我が国としても今後FAP関連の協力を進める際はこの点を考慮すべき。</p>
<p>メンバー： 高木 重 岩切 敏</p> <p>(総括) 外務省経済協力局 開発協力課企画官 (協力企画) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課課長代理</p>	<p>3. 主な協議先 日・米・英・仏・独・蘭・加・スウェーデン・デンマーク・スイス・フィンランド・世銀・ADB・UNDP・EC等 「バ」水資源省、大蔵計画省他</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表
(バングラデシュ)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	園芸研究計画	プロ技	55.8		案件別評価
	家族計画	〃	〃		〃
58	電気通信センター	プロ技	58.11.5~11.24	4	国別評価
	農業機械化訓練センター	〃	〃	〃	〃
	輸送力増強計画	無償	〃	〃	〃
	食糧増産援助	〃	〃	〃	〃
	中央自動車整備センター	〃	〃	〃	〃
	ダッカ農業専門学校整備拡 充計画	〃	〃	〃	〃
	バングラデシュ農科大学建 設計画	〃	〃	〃	〃
	農業開発機械及び食糧増産 援助	〃	〃	〃	〃
	園芸研究計画	〃	58.10		
	農業普及計画	〃	59.2		

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考	
59	農業機械化訓練センター	プロ技	59. 6		国別評価	
	ダッカ農薬専門学校計画	無 償	〃		〃	
	食料増産援助(2KR)	〃	〃		〃	
	中央自動車整備センター	〃	〃		〃	
	農科大学設立計画	〃	〃		〃	
	農業開発機械整備計画	〃	〃		〃	
	海運増強計画	有 償	〃		〃	
	循環器病対策	プロ技	59.12		案件別評価	
60	家族計画	プロ技	60. 8.26~ 9. 4	服部一郎 JICA 1名	第三者評価	
	テシガオン食糧倉庫	無 償	〃		〃	
	ラジオ放送会館	〃	〃		〃	
	末端灌漑施設建設	〃	〃		〃	
	ゴラサール肥料工場	その他	〃		〃	
	(家族計画)	プロ技	-		国際協力 専門員	国別評価
	ラジオ放送会館	無 償	〃		〃	〃
	食料倉庫建設計画	〃	60.10		〃	第三者評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
6 1	テレビ放送局設立計画 (I, II)	無 償	62. 3. 7~ 3.29	4	評価調査実績
	ラジオ放送会館建設計画 (I, II)	〃	〃	〃	〃
	中波ラジオ放送網整備拡充 計画	〃	〃	〃	〃
	循環器建設計画	〃	62. 3		案件別評価
6 2	ラジオ放送会館建設計画	無 償	62. 4		分野別評価
6 3	食糧倉庫建設計画	プ ロ 技	63.12. 8~12.17	2	案件別評価
	ナランガンジ病院 (医療 分野)	無 償	63.12.10~12.19	4	特定テーマ評価
	ダッカ医科研究 (医療分 野)	〃	〃	※4 7人	〃
H 1	農業大学院計画※USAID の 共同計画		1. 7. 7~ 7.26	4	案件別評価
	飲料水供給施設建設	無 償	1. 8.28~ 9. 8	〃	特定テーマ評価
	末端灌漑施設建設	〃	〃	〃	〃
	食糧倉庫建設計画	〃	〃	〃	〃
	観測気象用レーダー	〃	〃	〃	〃
	発電バージ建設計画	有 償	〃	〃	〃
	カプタイ水力発電所	〃	〃	〃	〃
	チッタゴン尿素肥料工場	〃	〃	〃	〃

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
H 1	チッタゴンマイクロウェーブ	有 償	1. 8.28～ 9. 8	4	特定テーマ評価
	ガスタービンプラント建設計画	〃	〃	〃	〃
H 4	中央農業普及研究所	ブ ロ 技 無 償	4.6.16 ～ 6.27	2	第三者評価
	農業大学院（視察案件）	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
	稲作技術研究所	無 償	〃	〃	〃
	ナラヤンガンジ総合病院	無 償	〃	〃	〃
	ダッカ循環器系病院	ブ ロ 技 無 償	〃	〃	〃
H 5	Gender Strategy Program (C I D A案件)		6. 1.16 ～ 2.18	3	合同評価

(平成8年3月31日現在)

VI その 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (バングラデシュ)

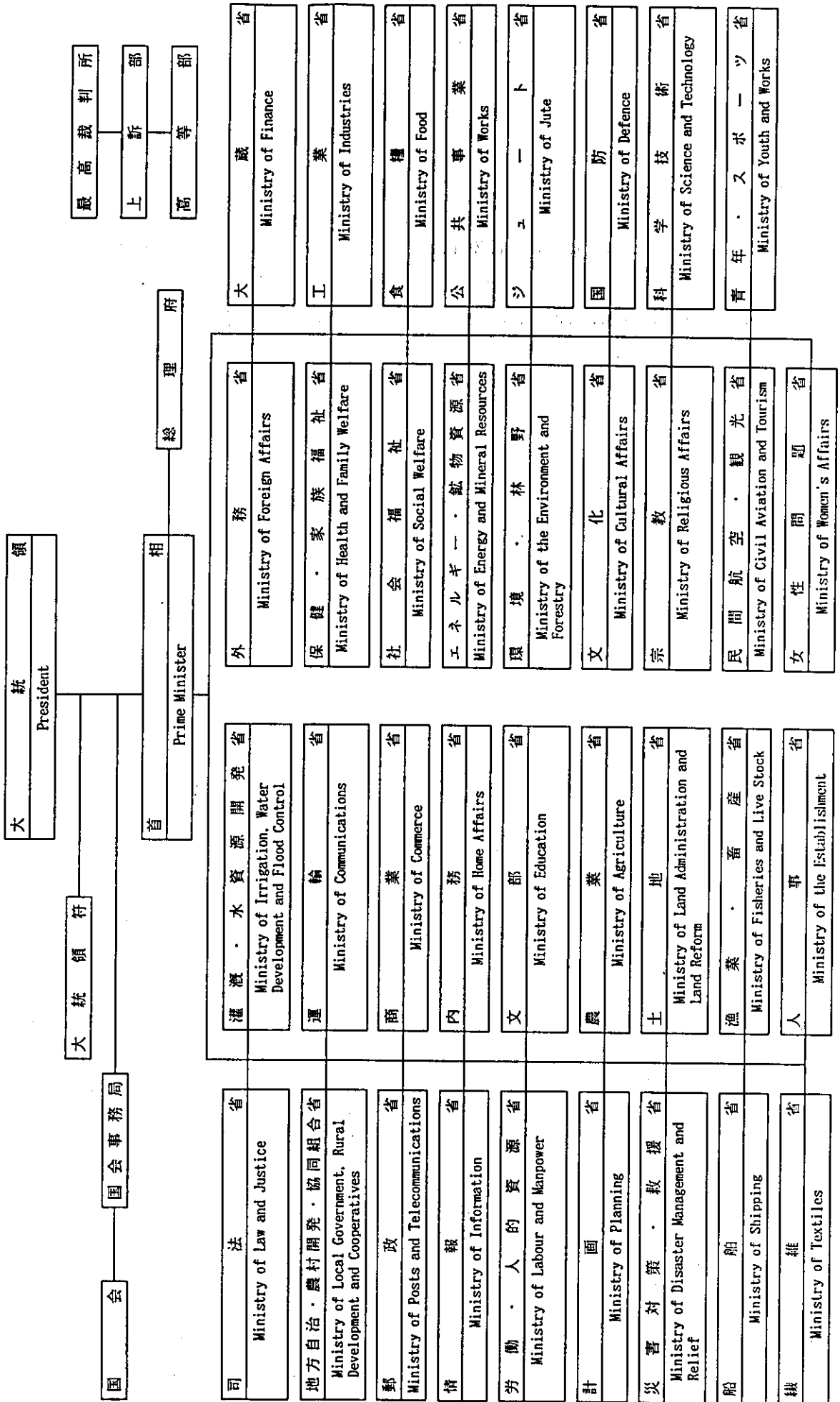
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

(1) 国家行政組織図 (バンダラデシユ) - 1995年1月現在 -

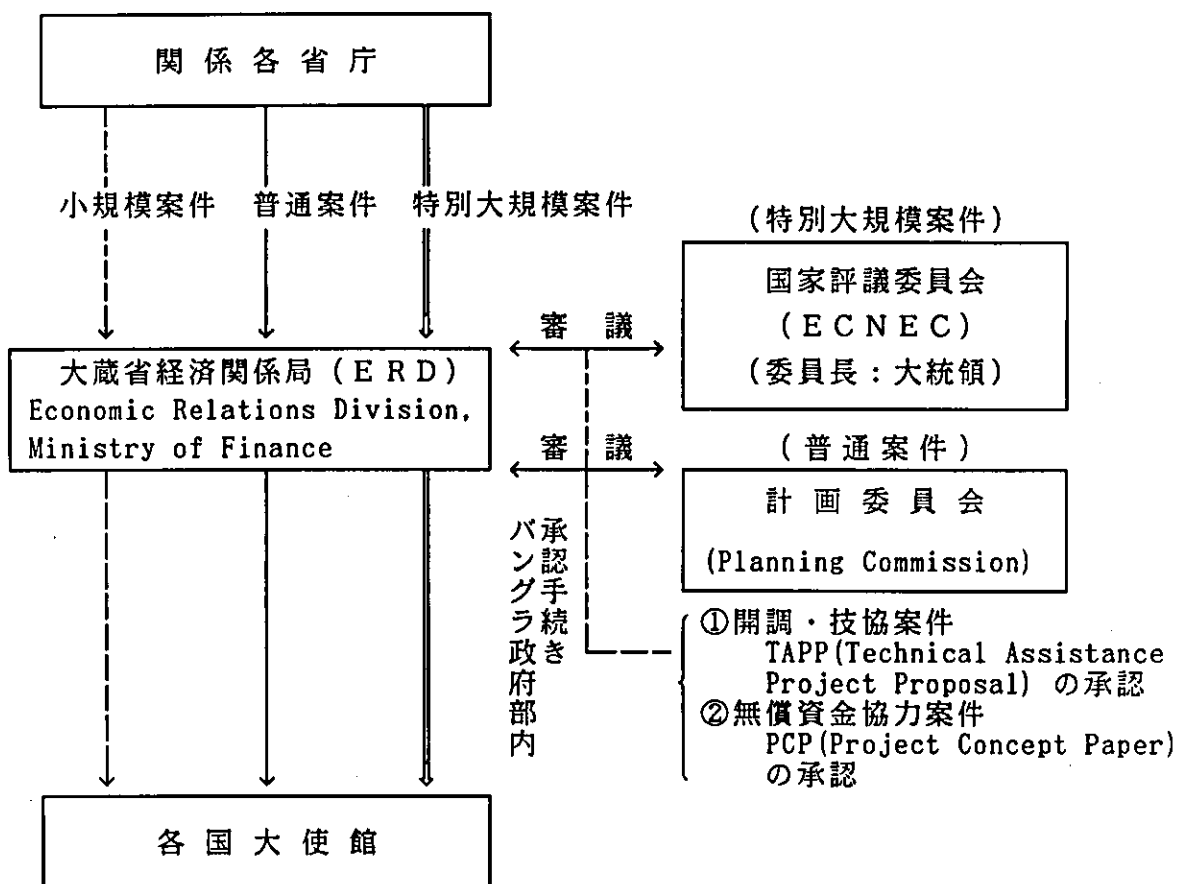


2. 援助受入体制

大蔵省所管の経済関係局（E R D）が各省庁からの要請の受け入れ窓口であり、小規模なものについては同省裁量で、それ以外は計画委員会(Planning Commission)によって審議される。さらに特別の大規模案件に関しては、大統領が委員長になっている国家評議委員会（E C N E C）が審議する。

援助要請のための国内手続き (バングラデシュ)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

JICA資料 1993年、1994年

[ファクト・シート] 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿
(バングラデシュ)

1995年1月10日内閣改造

1995年2月現在

大統領	アブドゥル・ラーマン・ビスワス (Abdur Rahman Biswas) (1991年10月8日就任)
内 閣	
首相兼国防大臣兼人事大臣	B・カレダ・ジア (Begum Khaleda Zia)
農業大臣兼灌漑・水資源大臣	マジュドゥル・ホク (Majedul Haq)
商業大臣兼情報大臣	モハマド・シャムスル・イスラム (Mohammad Shamsul Islam)
運輸大臣	オリ・アーメド・ピール・ビクラム (Oli Ahmed Bir Bikram)
文部大臣	ジャミルディン・ショルカル (Zamiruddin Sirkar)
エネルギー・鉱物資源大臣	コンドカール・モシャラク・ホセイン (Dr. Khondaker Mosharraf Hossain)
環境・林野大臣	アクバル・ホセイン (Akbar Hossain)
大蔵大臣	サイフル・ラマーン (Saifur Rahman)
労働・人的資源大臣	ミル・ショウカット・アリ (Mir Shawkat Ali)
外務大臣	A・S・M・モスタフィズル・ラーマン (A. S. M. Mustafizur Rahman)
保健・家族福祉大臣	チョウドゥリ・カマル・イブネ・ユスフ (Chowdhury Kamal Ibne Yusuf)
内務大臣	アブドゥル・マティン・チョウドリ (Abdur Matin Chowdhury)
船舶大臣	M・K・アンワール (M. K. Anwar)
ジュート大臣	A・S・S・ハンナン・シャフ (A. S. S. Hannan Shah)

(次頁に続く)

司法大臣	ミルザ・ゴラム・ハフィス (Mirza Gholam Hafiz)
地方自治・農村開発・ 協同組合大臣	アブドゥス・サラム・タルクダール (Abdus Salam Talukder)
工業大臣	A・Z・M・ザヒルディン・カーン (A. Z. M. Zahiruddin Khan)
郵政大臣	タリクル・イスラム (Tariqul Islam)
宗教大臣	M・ケラマト・アリ (Mohammad Keramat Ali)
食糧大臣	アブドゥル・マナン・ブイヤン (Abdur Mannan Bhuiyan)
科学技術大臣	アブドゥル・マナン (Abdur Mannan)
公共事業大臣	ラフィクル・イスラム・ミーア (Rafiqul Islam Mian)
国務大臣	
社会福祉担当	ファズール・ラーマン・パタール (Fazur Rahman Patel)
漁業・畜産担当	アブドゥラール・ノーマン (Abdullah al-Noman)
民間航空・観光担当	アブドゥル・マナン (Maj. Abdur Mannan)
土地担当	ガビール・フセイン (Kabir Hossain)
計画担当	アブドゥル・モイ・カーン (Dr. Abdur Moeen Khan)
繊維担当	アブドゥル・マナン (Abdur Mannan)
災害対策・救援担当	ハルン・アル・ラシド (Harun al-Rashid)
文化担当	ベグン・ジャヤハル (Begum Jahanara)
青年・スポーツ担当	サディフ・フセイン・コーカ (Sadeq Hossain Khoka)
女性問題担当	B・サルワリ・ラーマン (Begum Sarwari Rahman)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『アジア動向年報』 1995 アジア経済研究所

「バングラデシュ：内閣」 1994年5月30日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

アブドゥル・ラーマン・ビスワス (Abdur Rahman Biswas) バングラデシュ大統領

— 生年月日 1926年9月 (南部バリサル生まれ)

— 学 歴 ダッカ大学卒

— 経 歴
: 弁護士
: 同国法律家協会副会長、ジュート相等を歴任
1991年3月 : 国会議長
1991年10月8日 : 大統領就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(バングラデシュ)

同 窓 会 名	JICA ALUMNI ASSOCIATION OF BANGLADESH
結 成 年 月	1979年 4 月
会 員 数	650人 (内、元研修員 630人) - 1995年 3 月末現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Mr. Mutiur Rahman 現 職 : 国立医学研究所教授 研修科目 : Counter Measures Renal Failure 来 日 年 : 1979年
同 窓 会 住 所	272 Elephant Road (2nd Floor) Dhaka, Bangladesh
95年 3 月末現在 研修員受入人数 (累計実績)	2,151人
活 動 状 況 等	<p>(1) 1994年度の主な活動実績</p> <p>①理事会の開催 (10回)</p> <p>②セミナー"Education and Sustainable Development" 開催 (参加人数 約 100人)</p> <p>③日本語講習会 (48時間コース) 実施 (15人)</p> <p>④同窓会会報、ニュースレター発行 (2回)</p> <p>⑤年次全体会合 (文化セミナーを同時開催)</p> <p>⑥同窓会名簿の更新</p> <p>⑦青年招へい現地プログラムでの講義実施 (2人)</p> <hr/> <p>(2) 1995年度の主な活動計画</p> <p>①理事会の開催 (10回)</p> <p>②技術セミナー開催 (500人)</p> <p>③来日前研修員へのオリエンテーション (40人)</p> <p>④日本語講習会 (2回) (40人)</p> <p>⑤同窓会会報、ニュースレター発行 (年2回)</p> <p>⑥年次全体会合 (文化セミナー、会長選挙を同時開催) (600人)</p> <p>⑦ビデオによる日本研究 (200人)</p> <p>⑧ J I C A 事業への協力 (随時)</p>

出所 J I C A 資料

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(バングラデシュ)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1972年 1975年 1977年	早川特使 皇太子・妃殿下（当時） 鳩山外務大臣	御立ち寄り
1980年	早川特使	
1983年	愛知政務次官 石川政務次官	
1987年	秋田特使	
1989年	倉成外務大臣	
1989年	福田元総理大臣	
1990年	海部総理大臣	

出所 外務省資料 1991年7月

(平成7年10月1日現在)

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1973年 1978年 1980年	ムジブル・ラーマン首相 ゼアウル・ラーマン大統領 ゼアウル・ラーマン大統領	大喪の礼参列 即位の礼参列
1985年	エルシャド大統領	
1987年	チョードリー外相 (第41回国連総会議長)	
1988年	ホセイ運輸相 特使	
1989年	エルシャド大統領 ホセイ運輸相 特使	
1990年	エルシャド大統領 ホセイ運輸相 特使	
1992年 2月 10月 11月	シャー・ジュート相 タルクダール地方行政相 ジャハン・アラ文化相	
12月	アリ国会議長 サイド・シャハブディン・アーメド輸 出加工区長官	
1993年11月	ラーマン蔵相 ラーマン社会福祉相(1993年11月)	
1994年 3月 5月	カレダ・ジア首相 ラシッド災害対策救援省担当国務相	

出所 外務省資料 1991年4月、1994年4月
『外交青書』 1992、1993、1995 外務省
『東南アジア月報』1月号 1994 東南アジア調査会

(平成7年10月1日現在)

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(バングラデシュ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
1992年 2月18日 (火) 17:00~	保健局長	Abu T. Siddique	1	西野理事	役員会議室
9月16日 (水) 11:00~	ユニセフ駐日代表事務所長	Mr. Anwarul Karim Chowdhury	1	眞木副総裁	副総裁室
9月28日 (月) 15:30~	前警察庁長官	Mr. E. Hag	4	遠藤理事	役員会議室
1993年 9月24日 (金) 15:30~	駐日大使	H.E. Mr. Mahbubul Huq	1	総裁	総裁室
11月17日 (水) 10:00~	大蔵大臣	Mr. Md. Saifur Rahman	6	高橋理事	役員会議室
1994年 3月29日 (火) 12:00~	首相	Mr. Begum Khaleda Zia	5	総裁	迎賓館
11月11日 (金) 15:00~	駐日大使	H.E. Mr. S.M. Rashed Ahmed	1	総裁	総裁室
1995年 9月1日 14:00~	帰国研修員同窓会会長	Dr. M. Enamul Huq	1	岩元理事	役員会議室
9月13日 16:00~	企画大臣	H.E. Mr. Abdul Moyeen Khan	2	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (バングラデシュ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1972年2月10日
青年海外協力隊派遣取極	1973年3月24日締結
郵便為替約定	1978年4月14日調印、10月24日発効
航空協定	1980年2月12日調印、5月13日発効
文化協定	1982年2月10日調印、12月13日発効
租税条約	1991年2月28日調印、6月15日発効

出所 『アジア要覧』 1993 外務省
『世界年鑑』 1994 共同通信社

I ファクト・シート

国名 バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)

面積	1 4 4 千Km ²	一人当りのGNP	2 4 0 ドル (1995年)	対日輸出額	1 4 3 百万ドル (1996年)
人口	1 1 9 . 8 百万人 (1995年)	人口増加率	1.6 % (1990~1995年)	対日主要輸出品目	海老、繊維製品、繊維原料
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 31 % 鉱工業 18 % サービス業等 (1995年)	対日輸入額	3 4 7 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ベンガル人 (98%)	産業別雇用	農業 65 % 鉱工業 16 % サービス業等 (1990年)	対日主要輸入品目	機械機器、金属品、化学工業品
宗教・言語	イスラム教、ヒンズー教、キリスト教、仏教/ ベンガル語、英語	輸出総額	5,490 百万ドル (1995年)	対外債務残高 (*GNP)	1 6,3 7 0 百万ドル 56.3 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=44.56525 タカ	輸入総額	6,748 百万ドル (1995年)	対外債務返済比率	13.3 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	ジュート製品、原料、魚、繊維製品	外債準備総額	-1,030 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	2 9,1 1 0 百万ドル (1995年)	主要輸入品目	資本財、繊維、原油、石油製品	援助受取額 (対GNP比率)	2,376 百万ドル (1995年)
GDP成長率	4.1 % (1990~1995年)				6.8 % (1994年)

1. 基本情報

1. 概要

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	35.93	9位	204.71	1位	-13.05	位	227.60	8位
1995	34.84	13位	228.75	1位	-8.69	位	254.89	8位
1996	30.52	13位	184.77	1位	-41.25	位	174.03	9位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 属年) (支出純額、単位: 百万ドル)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
① 日本	263.6 (35.6%)		-8.7 ()		254.9 (35.8%)		-207.7	
② イギリス	76.4 (10.3%)		-0.4 ()		76.0 (10.7%)		74.9	
③ ドイツ	61.5 (8.3%)		0.0 ()		61.5 (8.6%)		62.7	
④ オランダ	58.5 (7.9%)		-1.0 ()		57.5 (8.1%)		58.1	
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	232.3 (100.0%)		344.2 (100.0%)		576.5 (100.0%)		570.9	
① AsDB					248.6 ()		248.4	
② IDA					155.3 ()		155.3	
ア ラ ブ 諸 国	0.6		-10.7		-10.1		-10.1	
合 計	972.4		306.9		1,279.3		808.7	

*1: 順位はODA純額による。
*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 1973年 3月 24日締結

5. 援助受入れ窓口機関
技 協: 大蔵省経済関係局 (ERD) (Economic Relations Division)
無 償: 大蔵省経済関係局 (ERD) (Economic Relations Division)
協力隊: 大蔵省経済関係局 (ERD) (Economic Relations Division)

(1997年10月 作成)

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	1 件	45.53 百万円 (45.53 百万円)
研修員受入 (額当計画)		281 名 16 名 265 名 87 名 68 名 5 名 43 名 5 名 C/S C/P 特別案件 0 名 15 名 0 名 0 名 90 名 20 名 0 名 集団割当 38 件
第三国研修 (受入実施分)		集団研修 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 新規 0 件 新規 0 件
第二国研修		1. リウマチ熱・溶連菌感染・心疾患抑制 (1995年度～1999年度) 1 件 0 件
青年海外協力隊		101 名 73 名 28 名 継続 新規
移住事業		

*1 運輸交通、基礎教育(住民参加型)
 *2 母子保健、基礎教育/教育社会開発
 *3 村落開発、教育社会開発、人口・エイズ、農業研究・農業開発分野

II. 1997 年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 2 件 2 名 4 件	*1 *2 *3
開発調査*	1. ダッカ北部下水道整備計画	1 件 (1996年度～1998年度)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1. ダッカ-チッタゴン幹線道路中小5橋梁建設計画 2. 気象観測用レーダー強化計画 3. ダッカテレビ局整備計画(資) 4. メグナ無護岸改修計画	4 件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度)	2 件
プロジェクト 方式技術協力	1. ホリオオ模範計画(資) 2. 母子保健研修所改修計画	1 件 (1997年11月1日～2002年10月31日)	0 件
個別専門家派遣	35 名 7 名 28 名 継続 新規	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	1. バングラデシュ洪水対策(研)	1 件 (1994年7月12日～1997年7月11日)	0 件

* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		27723.9 百万円	1609.9 百万円		
技術協力経費					
援助効率促進費		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	13件 16件 6名 15件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 1件 1名 2件
開発調査*		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	25件 24件	(うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査		1974年度開始～1995年度までの終了案件	47件	継続	0件
プロジェクト 方式技術協力		1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 農業普及計画 (農) 2. 家庭計画 (人) 3. 園芸研究 (農) 4. 微菌器病対策 (保) 5. 農業大学院計画 (農) 6. リウマチ線リウマチ性心疾患抑制剤の作製計画 (保) 7. 農業大学院計画フェーズII (農)	8件 7件 (1975年 3月14日～1983年10月12日) (1976年 3月29日～1985年 3月28日) (1977年11月 3日～1983年11月 2日) (1979年 2月22日～1986年 2月21日) (1985年 7月 4日～1990年 7月 3日) (1988年11月 1日～1993年 6月30日) (1980年 7月 4日～1995年 7月 3日)	新規 1. ダッカ-チッタゴン幹線道路中小5橋梁建設計画 2. 氣象観測用レーダー強化計画 3. ダッカテレビ局整備計画 (農) 4. メグナ橋脚岸改修計画	4件 (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度) (1996年度～1997年度)
個別専門家派遣		208名 (農林業 経済インフラ 鉱工業)	110名 54名 13名	継続 新規	6名 28名 26名 (長期) (短期) (長期) (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		1977年度開始～1995年度までの終了案件 1. 農村開発実験 (研)	1件 (1992年 1月 6日～1996年 1月 5日)	継続 新規	1件 (1994年 7月12日～1997年 7月11日) 0件

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配置図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	610.7 百万円	0 件	
医療特別機材供与	394.33 百万円	2 件	38.2 百万円 (36.3百万円) (1.9百万円)
研修員受入	一般 2,282 名 (経済インフラ 541 名 23.7% 農林業 469 名 20.6% 開発計画・行政 355 名 15.6%)	345 名 59 名 286 名 72 名 58 名	0 名 国際機関 4 名 特別案件 0 名
	青年招へい 100 名 国際機関 78 名	88 名 48 名 20 名 0 名 0 名	2 名 C/S 46 名 C/P 5 名
第三国研修 (受入業務分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 1 件 (1993年度～1993年度) 1. 障害者セミナー	集団研修 継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件
	個別研修 0 件	個別研修 継続 0 件 新規 0 件	0 件 0 件
第二国研修	0 件	継続 1 件 新規 1. リウマチ熱・溶連菌感染・心疾患抑制	(1995年度～1999年度) 0 件
青年海外協力隊	609 名 (農林業 234 名 38.4% 人的資源 146 名 24.0% 鉱工業 93 名 15.3%)	106 名 75 名 31 名	
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件 3 件	1. 電巻	1 件

開 発 調 査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	25 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	24 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. ナラヤンガンジ・ナルシンジ運搬計画	(1976年度～1978年度)
2. テレビジョンスタジオ建設計画	(1977年度～1977年度)
3. 自動車修理工場建設計画 (案)	(1977年度～1979年度)
4. 送電線建設計画 (案)	(1978年度～1979年度)
5. カルナフリー・レーヨン工場修復・増設計画 (案)	(1978年度～1979年度)
6. 小規模工業開発計画 (案)	(1979年度～1980年度)
7. カブタイ水力発電所増設計画 (案)	(1979年度～1980年度)
8. ジュート・バルブ工場建設計画 (案)	(1981年度～1981年度)
9. メグナ・グムティ機建設計画	(1983年度～1984年度)
10. 国鉄車庫工場建設計画	(1983年度～1985年度)
11. ダッカ市雨水排水施設整備計画	(1985年度～1987年度)
12. ラジシャヒ灌溉排水開発計画	(1985年度～1987年度)
13. ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	(1985年度～1987年度)
14. チッタゴン造船所整備計画	(1987年度～1989年度)
15. モデル農村開発計画	(1987年度～1989年度)
16. チッタゴン空港開発計画	(1988年度～1989年度)
17. ダッカ港コンテナターミナル整備計画	(1989年度～1990年度)
18. クリグラム北部灌溉排水計画	(1989年度～1990年度)
19. モデル農村開発計画・2・FCDI	(1989年度～1991年度)
20. ダッカ首都圏洪水防備・雨水排水計画	(1990年度～1992年度)
21. 北西地域洪水防備・排水計画	(1990年度～1992年度)
22. クリグラム南部灌溉排水計画	(1991年度～1992年度)
23. 国土開発基準点網整備計画	(1991年度～1995年度)
24. チッタゴン地域工業開発計画 (案)	(1993年度～1995年度)

バングラデシュ人民共和国 に対する資金支援

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～ 1991 年度累計	167 件	2023.24	48 件	4620.23
1992 年度	12 件 債務返済 1. メグナグムテム構設計画 (国債2/5) 2. 食糧援助 3. メグナ河沿岸対策計画 4. モデル農村整備計画 5. 等	217.05 (136.63) (20.93) (14.00) (11.22) (8.49)	0 件	() () () () ()
1993 年度	10 件 債務返済 1. メグナグムテム構設計画 (国債3/5) 2. 食糧援助 3. 多目的サイクロン・シェルター建設計画 4. モデル農村整備計画 (33-1) 5. 等	192.87 (147.73) (22.36) (12.00) (4.95) (4.19)	7 件 1. ジャムナ多目的構設計画 2. ハリプーラ発電所修復・拡張計画 3. シレット・コンバインド・サイクル発電所建設計画 4. 発電船改修計画 5. バクラバード天然ガス開発計画 等	460.83 (215.82) (151.00) (59.43) (15.61) (14.05)
1994 年度	10 件 債務返済 1. メグナグムテム構設計画 (国債4/5) 2. チャンドニガット上水道施設改善計画 (国債1/3) 3. 食糧援助 4. 地方道路簡易構設計画・1/2 5. 等	216.10 (159.39) (19.47) (9.39) (8.50) (7.33)	0 件	() () () () ()
1995 年度	16 件 債務返済 1. チャンドニガット上水道施設改善計画 (国債2/3) 2. 食糧援助 3. メグナ・グムテム構設計画 (国債5/5) 4. 第三次多目的サイクロンシェルター建設計画 5. 等	204.95 (160.91) (18.30) (8.50) (7.59) (5.66)	4 件 1. チッタゴン国際空港開発計画 2. 農村電化計画 3. 農村開発信用計画 (グラミン銀行) 4. バクシー構設計画 (ES) 5.	210.79 (125.01) (54.42) (29.86) (1.50) ()
1996 年度	16 件 債務返済 1. チャンドニガット上水道施設改善計画 (国債3/3) 2. 食糧援助 3. 地方道路簡易構設計画 (2/2-2) 4. ホリオイ減災計画 (2/2) 5. 等	207.56 (177.52) (8.70) (8.50) (7.42) (4.46)	0 件	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96 の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (バングラデシュ人民共和国)

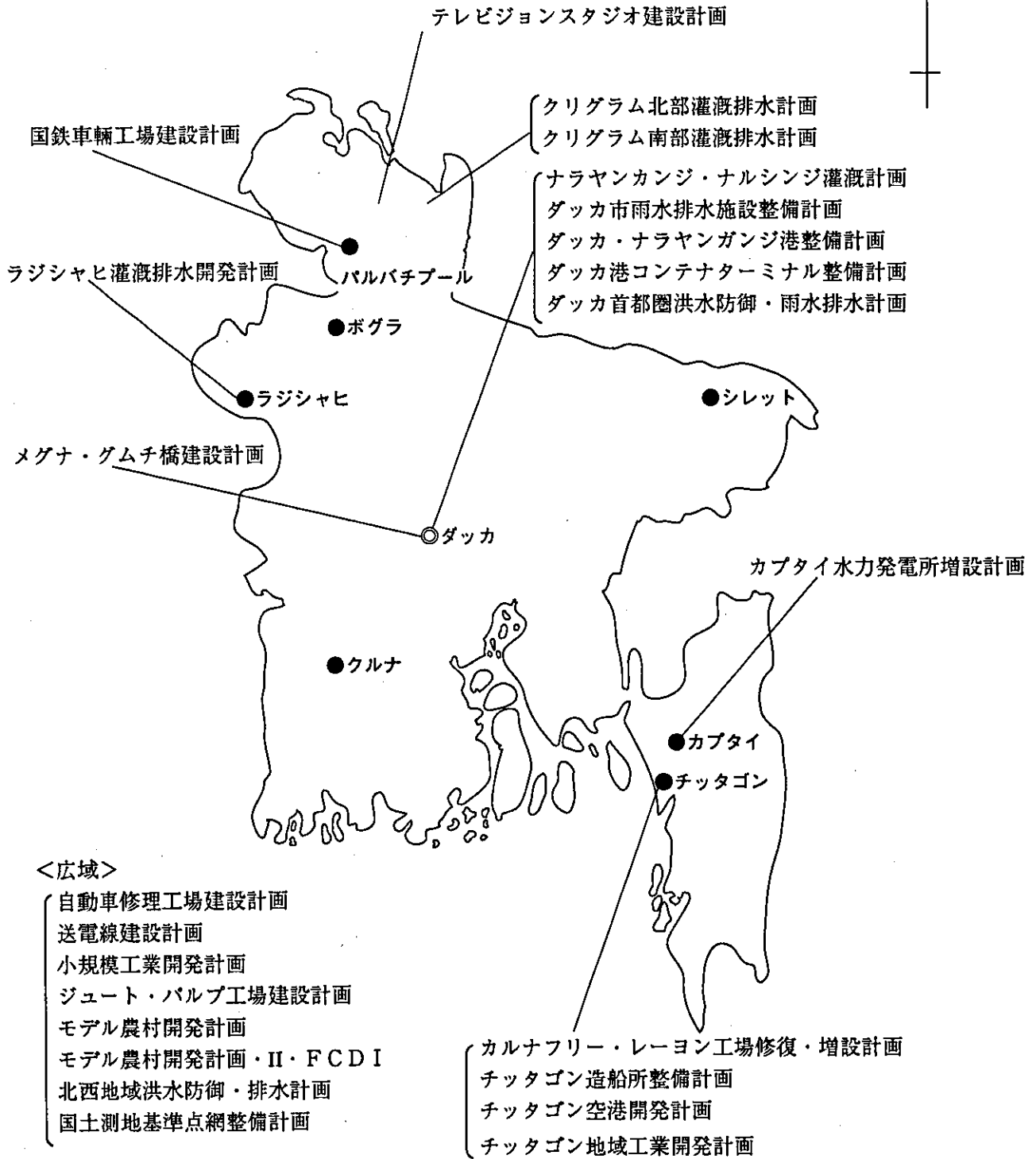
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (バングラデシュ)
[1974~1996年度]

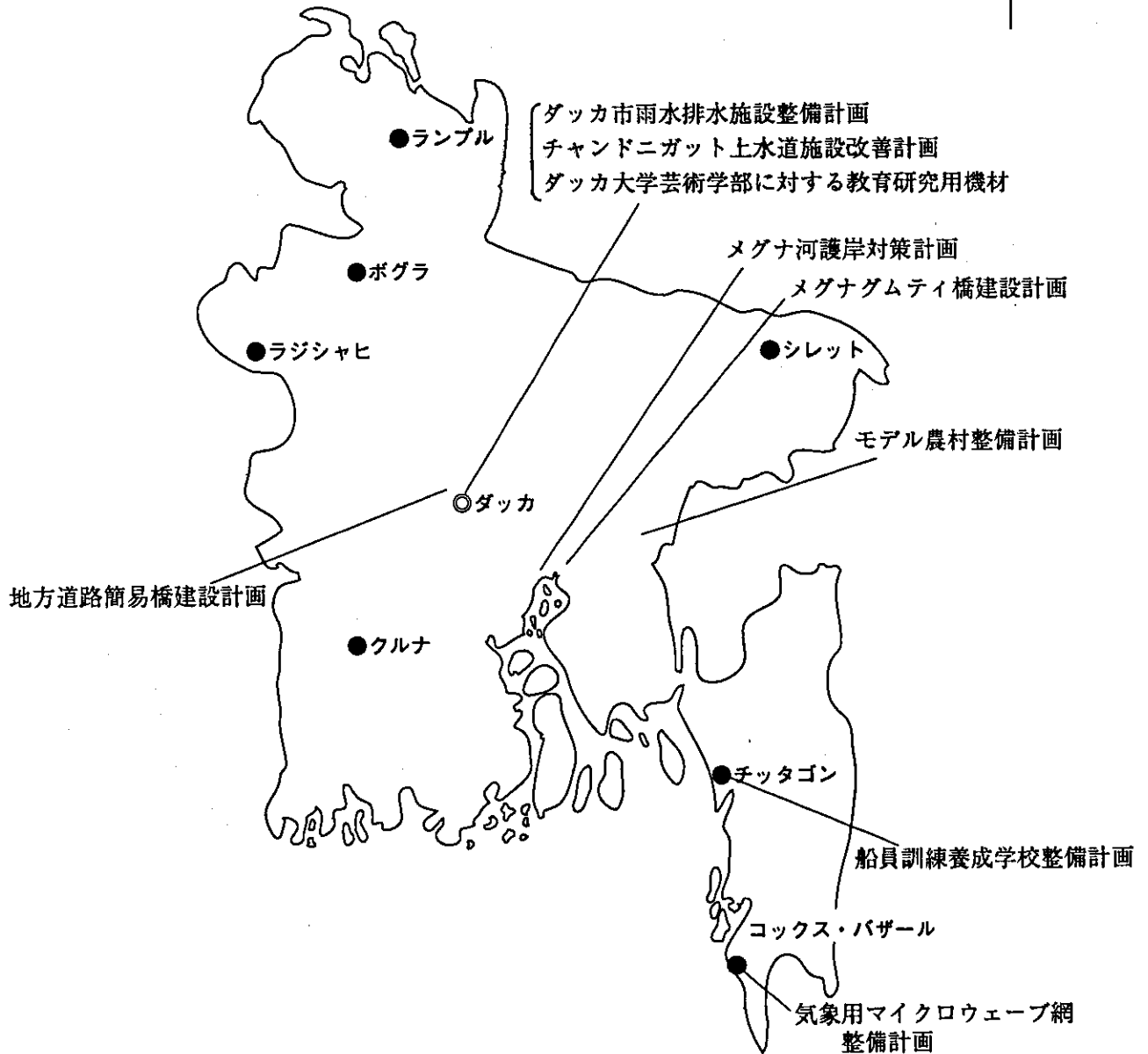
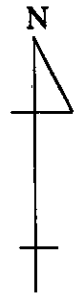


開発調査 (バングラデシュ)
[1974~1996年度]



無償資金協力 (バングラデシュ)

[1992~1996年度]



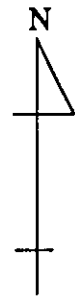
<その他>

- 食糧援助 (1992~96)
- 草の根無償 (1992~96)
- 債務救済 (1992~96)
- 災害援助 (1996)

<広域>

- 多目的サイクロン・シェルター建設計画
(ハチヤ、ノハカリ、チッタゴン、ユックスバザール)
- 第二次多目的サイクロン・シェルター建設計画
- ポリオ撲滅計画
- 第三次多目的サイクロンシェルター建設計画

有償資金協力 (バングラデシュ)
[1992~1996年度]



ハリプール発電所修復・拡張計画

ジャムナ多目的橋建設計画

ダッカ港開発計画
(エンジニアリング・サービス)

●ボグラ

●ラジシャヒ

バクシー橋建設計画

○ダッカ

●シレット

シレット・コンバインド・
サイクル発電所建設計画

発電船改修計画

●クルナ

バクラバード天然ガス
開発計画

●チッタゴン

チッタゴン国際空港開発計画

チッタゴン空港整備計画

<広域>

- 〔農村電化計画〕
- 〔農村開発信用計画 (グラミン銀行)〕

1. Background Information
1. Basic Data

Country		People's Republic of Bangladesh	
Land Area	144 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 240
Population	119.8 millions	Rate of Population Increase	1.6 % (1990~1995)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	18 % (1995)
Ethnic Composition	Bengali(98%)	Sectoral Distribution of Employment	16 % (1990)
Religion, Language	Muslim, Hindu, Christianity, Buddhism / Bengali, English	Exports	\$ 5,490 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= Tk 44.56525 (97.9.30)	Imports	\$ 6,748 million (1995)
Classification (DAC/AUN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Jute Products, Raw Material, Fish, Textile Products
GDP	\$ 29,110 million (1995)	Principal Importing Items	Capital Goods, Fibers, Crude Oil, Petroleum Products
Growth Rate of GDP	4.1 % (1990~1995)	Exports to Japan	\$ 143 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Shrimp, Textile Products, Textile Materials
		Imports from Japan	\$ 347 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Machines and Tools, Metal Goods, Products of Chemical Industries
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 16,370 million 56.3 % (1995)
		Debt Service Ratio	13.3 % (1995)
		Current Balance	\$ -1,030 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ 2,376 million (1995)
		Aid Receipts as % of GNP	6.8 % (1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Bangladesh

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	35.93	9	204.71	1	-13.05		227.60	8
1995	34.84	13	228.75	1	-8.69		254.89	8
1996	30.52	13	184.77	1	-41.25		174.03	9

A : Place of Bangladesh among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Bangladesh among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Bangladesh (1995) **

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans (2) (Net)	Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)
① Japan	263.6 (35.6%)	-8.7 (%)	254.9 (35.8%)	-462.6	-207.7
② United Kingdom	76.4 (10.3%)	-0.4 (%)	76.0 (10.7%)	-1.1	74.9
③ Germany	61.5 (8.3%)	0.0 (%)	61.5 (8.6%)	1.2	62.7
④ Netherlands	58.5 (7.9%)	-1.0 (%)	57.5 (8.1%)	0.6	58.1
Multilat. Assis. Major Donors	232.3 (100.0%)	344.2 (100.0%)	576.5 (100.0%)	-5.6	570.9
① AsDB			248.6 (%)	-0.2	248.4
② IDA			155.3 (248.6%)	0.0	155.3
Arab Countries	0.6	-10.7	-10.1	0.0	-10.1
Total	972.4	308.9	1,279.3	-470.6	808.7

* 1: Calendar year

** 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1973. 3. 24

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance
Tech. Coop. : Economic Relations Division, Ministry of Finance

Grant Aid : Economic Relations Division, Ministry of Finance

JOCV : Economic Relations Division, Ministry of Finance

11. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 2 Case(s) *1 2 Person(s) *2 4 Case(s) *3
Development* Study	Carried-over Projects 1. The Sewerage System in North Dhaka	1 Project(s) (1996 ~1998)
	New Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects 1. Project for Reconstruction of 5 Bridges on Dhaka-Chittagong Highway 2. Strengthening of Weather Warning Services Related to National Disasters 3. Rehabilitation of Dhaka Television 4. Protecting Revetment on the Bank of the Meghna Bridge New Projects 1. Project for Polio Eradication 2. Project for Strengthening of Maternal and Child Health Training Institute	4 Project(s) (1996 ~1997) (1996 ~1997) (1996 ~1997) (1996 ~1997) 2 Project(s) (1997 ~1997) (1997 ~1997)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects 1. Poultry Management Techniques Improvement Project	1 Project(s) (1997 ~2002)
	Implementation Study	0 Project(s)
	Preliminary Study	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	35 Person(s) Carried-over 7 Person(s) (Long-term) (Short-term)	7 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 26 Person(s)
	New 28 Person(s) (Long-term) (Short-term)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects 1. Prevention and Control of Floods in Bangladesh (J)	1 Project(s) (1994 ~1997)
	New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	45.53 million(s) (45.53)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	1 Case(s)
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	281 Person(s) 16 Person(s) 265 Person(s) 87 Person(s) 68 Person(s) 5 Person(s) 43 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 15 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 38 Case(s) 90 Person(s) 20 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects 1. Control of Rheumatic Fever, Streptococcal Infections and Heart Diseases	1 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	101 Person(s) 73 Person(s) 28 Person(s)
	Emigration Services	

*1 Transport and Communication, Basic Education(with Community Participation)

*2 Maternal and Health, Basic Education/Education Social Development

*3 Rural Development, Education Social Development, Population and AIDS, Agriculture Study-Agriculture Development Area

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
	¥ 27723.9 million(s)	¥ 1609.9 million(s)	
Technical Cooperation Disbursement			
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	13 Case(s) 16 Case(s) 6 Person(s) 15 Case(s) 25 Project(s) 24 Project(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 0 Project(s)
Development * Study			1 Project(s) (1996 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 47 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Central Extension Resources Development Institute 2. Family Planning 3. Citrus and Vegetable Research 4. Cardiovascular Diseases Control 5. Institute of Postgraduate Studies in Agriculture Project 6. Pilot Project on Control of Rheumatic Fever & Rheumatic Heart Diseases 7. Institute of Postgraduate Studies in Agriculture Project Phase II	8 Project(s) 7 Project(s) (1974 ~1983) (1975 ~1984) (1977 ~1983) (1978 ~1985) (1985 ~1990) (1988 ~1993) (1990 ~1995)	New Projects 1. Project for Reconstruction of 5 Bridges on Dhaka-Chittagong Highway (1996 ~1997) 2. Strengthening of Weather Warning Services Related to National Disasters (1996 ~1997) 3. Rehabilitation of Dhaka Television (1996 ~1997) 4. Protecting Revetment on the Bank of the Meghna Bridge (1996 ~1997) 0 Project(s) Carried-over Projects 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	208 Person(s) (Agriculture & Forestry Economic Infrastructure Mining & Industry)	110 Person(s) 52.9 % 54 Person(s) 26.0 % 13 Person(s) 6.3 %	34 Person(s) Carried-over 6 Person(s) New 28 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 1. Rural Development Experiment (J)	1 Project(s) (1991 ~1995)	Carried-over Projects 1 Project(s) (1994 ~1997) New Projects 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥ 610.7 million(s)	0 Case(s)	
Non-project Equipment Supply		2 Case(s)	¥ 38.2 million(s) (36.3) (1.9)
Non-project Medical Equipment Supply		1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control 2. Special Medical Equipment	
Technical Training Program	General 2,282 Person(s) Economic Infrastructure 541 Person(s) 23.7 % Agriculture & Forestry 469 Person(s) 20.6 % Development Planning·Public Administration 355 Person(s) 15.6 % Youth Invitation Program 100 Person(s) International Organizations 78 Person(s)	Total 345 Person(s) Carried over 59 Person(s) New 286 Person(s) Group Training Course 72 Person(s) Individual Training Course 58 Person(s) (ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 46 Person(s) country-focused group training course 5 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 88 Person(s) Third Country Training Program 48 Person(s) Youth Invitation Program 20 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 4 Person(s) international organizations 1 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) 1 Course(s) Group Training Course 1 Course(s) 1. Leadership Training Seminar for Disabled People (1993~1993)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	
Second Country Training Program	Individual Training Course 0 Course(s)	Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	609 Person(s) (Agriculture & Forestry 234 Person(s) 38.4 % Human Resources Development 146 Person(s) 24.0 % Mining & Industry 93 Person(s) 15.3 %)	Carried-over Projects 1 Course(s) 1. Control of Rheumatic Fever, Streptococcal Infections and Heart Diseases (1995~1999) New Projects 0 Course(s)	
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s) million(s)	0 Project(s) ¥	million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995) 3 Case(s)	1. Tornado	1 Case(s)

Development Study	

Development Study		25 Project(s)
Completed Projects (FY 1954-1995)		24 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)		
1. Narayanganj-Narsingdi Irrigation Project	(1976 ~ 1978)	
2. Television Studio Construction Project	(1977 ~ 1977)	
3. Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop	(1977 ~ 1979)	
4. Construction of Eheramana Barisal Transmission	(1978 ~ 1979)	
5. Replacement & Expansion of Kaninaphuri Rayon & Chemicals Ltd.	(1978 ~ 1979)	
6. Development Plan of Small Scale Industries	(1979 ~ 1980)	
7. Kapital Hydro Power Station Extension Project	(1979 ~ 1980)	
8. Erection of Jute Pulp Mill	(1981 ~ 1981)	
9. Nagna-Gumti Bridges Construction Project	(1983 ~ 1984)	
10. Establishment of Railway Carriage and Wagon Manufacturing Plant	(1983 ~ 1985)	
11. Water Drainage System Improvement Project in Dhaka	(1985 ~ 1987)	
12. North Rajshahi Irrigation Project	(1985 ~ 1987)	
13. Development Project of Dhaka & Narayanganj Ports	(1985 ~ 1987)	
14. Optimization of Capacity Utilization & Improvement of Performance of Chittagong Dry Dock	(1987 ~ 1989)	
15. Model Rural Development Project for Homina & Daudkandi Upazila	(1987 ~ 1989)	
16. Development of Chittagong Airport	(1988 ~ 1989)	
17. Development Project of Container Terminal at Dhaka-Narayanganj Port	(1989 ~ 1990)	
18. Kurigram Irrigation & Flood Control Project (North Unit) Port	(1989 ~ 1990)	
19. Model Rural Development Project Phase II - FCDI	(1989 ~ 1991)	
20. Greater Dhaka Protection Project (Study in Dhaka Metropolitan Area of Bangladesh Flood Action Plan	(1990 ~ 1992)	
21. Northwest Regional Study (Bangladesh Flood Action Plan No.2)	(1990 ~ 1992)	
22. Kurigram Irrigation & Flood Control Project (South Unit)	(1991 ~ 1992)	
24. Industrial Development of Chittagong Region	(1993 ~ 1995)	

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	
Cumulative Data (-FY:1990)	152 Project(s)	1,824.04	47 Project(s)	4,498.23	
FY 1991	15 Project(s) 1. Grant Aid for Debt Relief 2. Grant Aid for Increased Food Production 3. Disaster Relief 4. Project for the Construction of the Meghna Gumti Bridge-1/5 5. Storm Water Drainage System Improvement Project in Dhaka City etc.,	199.20 (116.73) (15.00) (12.26) (11.68) (11.58)	1 Project(s) 1. Commodity Loan for the Cyclone Disaster Relief and Economic Reconstruction	122.00 (122.00)	
FY 1992	12 Project(s) 1. Debt Relief 2. Project for the Construction of the Meghna Gumti Bridge-2/5 3. Food Aid 4. Project for the Construction of Revetment on the Bank of Meghna River 5. Model Rural Development Project for Homna and Daudkandi Upazila -2/3 etc.,	217.05 (136.63) (20.93) (14.00) (11.22) (8.49)	0 Project(s)		
FY 1993	10 Project(s) 1. Debt Relief 2. Project for the Construction of the Meghna Gumti Bridge-3/5 3. Food Aid 4. Project for the Construction of Multipurpose Cyclone Shelters 5. Model Rural Development Project for Homna and Daudkandi Upazila-3/3 etc.,	192.87 (147.73) (22.36) (12.00) (4.95) (4.19)	7 Project(s) 1. Jamuna Multipurpose Bridge Project 2. Harpur Power Plant Rehabilitation and Expansion Project 3. The 90MW Combined Cycle Power Plant Project, Shilhet 4. Barge-Mounted Power Plant Rehabilitation Project 5. Bakhrabad Natural Gas Development Project (II) etc.,	460.83 (215.62) (151.00) (59.43) (15.61) (14.05)	
FY 1994	10 Project(s) 1. Debt Relief 2. Project for the Construction of Meghana Gumti Bridge 3. Project for Balancing, Modernization, Rehabilitation and Expansion of the Chandighat Water Treatment Plant 4. Food Aid 5. Project for the Construction of Portable Steel Bridges for Rural Roads etc.,	216.10 (159.39) (19.47) (9.39) (8.50) (7.33)	0 Project(s)		
FY 1995	16 Project(s) 1. Debt Relief 2. Project for Balancing, Rehabilitation and Expansion of the Chandighat Water Treatment Plant-2/3 3. Food Aid 4. Project for the Construction of the Meghna-Gumti Bridge-5/5 5. Project for the Construction of Multipurpose Cyclone Shelters (III) etc.,	204.95 (160.91) (18.30) (8.50) (7.59) (5.66)	4 Project(s) 1. Chittagong International Airport Development Project 2. Rural Electrification Project 3. Rural Development Credit Programme by the Grameen Bank 4. Pakshi Bridge Construction Project (Engineering Services) 5.	210.79 (125.01) (54.42) (29.86) (1.50) ()	

II 国別事業実施基本計画

バングラデッシュ人民民主共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全 国 地方 都市 農村 カ 首 都 圏	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
民生の安定と向上	重点課題に対する取り組み/案件名		協力形態	全 国				
地域農村開発	(1)効果的・効率的な政策立案 とその実施能力の向上 経済協力調整パートナー 犯罪防止セミナー	大蔵省経済開発局 警察庁	専門家 専門家	○ ○			5名10日間 新規6	
セクター1	経済運営分野 専門家 経済運営分野 研修員 経済運営分野 協力隊				6 27 0	0		
	要請案件							

バングラデッシュ人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	地方	農村	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
セクター1 民生の安定と向上 農村開発										
農	(1) 農作物の多様化及び品質向上 園芸(野菜栽培) 農村開発プロジェクト 農村開発計画技術指導 農村開発計画技術指導 土壌肥料 農業大学院 植物バイオテクノロジー 農村開発計画プロジェクト	農業研究所 農村開発公社 地方政府技術 稲研究所 農業大学院 バンガデッシュ農業研究所 CIRDAP	専門家 専門家 専門家 専門家 第三国専門家 専門家	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○	95.7~97.7 那須曠正 96.2~98.2 大嶋建男 96.6~98.6 福田守 93.8~96.8 市川雄樹後任 2月×3名 タイ(チェンマイ大学) 93.11~97.11			
林	(2) 貧困層の所得向上 家畜管理技術改良計画 モアル農村開発計画 山羊農場計画	漁業畜産省 農村開発局 農村開発公社	技術 協力隊 協力隊	○	○	○	97.4 R/D, 協力期間97.11~2002.10 92.7~2000.3, 一般16名、シニア74名(手工芸を除く) 94.1~98.12, 一般4名、シニア1名			
水	(3) 水産業の開発									
産	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊 クリクラム南部灌漑地区計画 植物遺伝資源センター拡充計画 建設機械運転・整備訓練センター	水資源開発公社 農業省 水資源開発公社	無 プロ技 プロ技				新規7+継続3+第三国専門家 集団20+C/P5	11 25 0	0	0
業										

バン格拉デシュ人民民主共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクタ1	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 全 国 都 市 村	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
民生の安定と向上 地域農村開発								
鉱	①輸出可能な産業の育成 投資促進	投資庁	専門家	○			93.10~97.10山崎博幸	
工	②職業訓練 職業訓練校運営管理(国別特設研修) 雇用開発 職業訓練体制整備	ILO 人的資源雇用訓練所	研修員 専門家 専門家	○			2年計画、定員5名、開始時期未定 94.4~97.4佐々木聡 96.4~98.4坪田満夫	
業	③中小企業者の活用 鉱工業分野 専門家 鉱工業分野 研修員 鉱工業分野 協力隊				3 12 6	6 8	継続3 集団II+C/P1	
	要請案件							

バングラデシユ人民主共和国 国別事業実施基本計画

重点課題 セクター	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全 国	地方 自治 体	農村 市 村	9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済インフラ	(1)洪水等の自然災害 に対する被害軽減 カナ橋護岸改修計画 気象観測網整備計画 洪水防備計画(T.P.サイ- ン)	道路局 道路局 灌漑水資源開発省	無 無 専門家	○	○		B/D B/D 2名×0.5月			
	(2)経済基盤の整備・拡充 ガンガコン5橋架け替え計画 測量地図作成(T.P.サイ- ン)プロジェクト形成調査(運輸交通)	道路局 国防省測量局	無 専門家 援助効率	○	○		B/D 3名×1.5月 97.10月			
	(3)その他 放送研修(テレビ機器) 教育番組制作 ダッカテレビ局整備計画 テレビ放送技術研修用機材	国立放送研究所 情報省国立放送研究所 情報省国立放送研究所 国立放送研究所	専門家 専門家 無 単独機材	○	○		96.1~98.1佐藤毅 1名×1月			
	経済インフラ分野 専門家 経済インフラ分野 研修員 経済インフラ分野 協力隊							新規6+継続1		
	国土基準点網整備計画(その2) ナガノ・コワラス・サル地区農村・防災施設 第2メダグナ(バイヤ)橋建設計画 洪水予警報サービス改善計画 ダッカ市バイパス道路建設計画	測量局 地方自治技術局 道路局 水資源開発公社 道路局	調査 調査 調査 無 無	○	○	○	X-I I X-I I X-I I X-I			

バングラデッシュ人民民主共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	地方	都市	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
市民生活の安定と向上 地域農村開発	重点課題に対する取り組み/案件名									
○	(1)健康的な国民生活の確保に必要な社会基盤整備 感染症対策特別機材 ボリオ撲滅計画 人口家族計画特別機材 リウマチ熱・溶連菌感染症及びび心疾患抑制剤 人口700万人計画 母子保健研究所 企画調査員(母子保健) 医療分野基礎調査 ダッカ北部下水道整備計画 青年招へい(保健医療)	保健省 保健省 保健省 RF/RHD 保健省 ダッカ上下水道公社	機材供与 償 無 機材供与 研修員 協力隊 償 無 援助効率 プロ技 開発調査 研修員	○	○	○	○	○	○	EPI 「第2国研修」95年度～99年度 94.8～98、一般8名、シニア71名 97.9事業化調査、98.1E/N予定(D/D)、 97.9～98.2 看護婦他20名
○	(2)初等・中等教育の充実 プロジェクト形成調査(教育) 企画調査員(教育)		援助効率	○	○					97.9 97.11～98.1
○	(3)能力ある農村開発 農村開発プロパートナー 農村開発技術指導 モデル農村開発計画 農村開発	農村開発公社 農村開発技術局 農村開発公社 CIRDAP	専門家 専門家 協力隊 専門家	○	○	○	○	○	○	96.2～98.2大嶋建男 96.6～98.6福田守 JOCVメンバー派遣(≒73名、一般12名)、協力期間95.4～99.6 二木 光 93.11～97.11
○	(4)環境保全 洪水対策(研究協力) 洪水対策(研究協力) プロジェクト形成調査(職業対策)	バンガラデッシュ工科大学 バンガラデッシュ工科大学	専門家 専門家 援助効率	○	○					12名X0.3～0.7月 95.11～97.7盛清司(業務調整)
	社会分野 社会分野 社会分野			13 49 34	34	32				新規12+継続1 集団42+C/P7
要請案件	ダッカ市モハラ浄水場拡張計画 モデル農村整備計画(フェーズII) 国立循環器病研究所機材整備計画 女性のための農業訓練センター設立計画 身障者及び孤児用職業訓練所拡充計画	ダッカ上下水道公社 農村開発局 循環器病研究所 婦人省	開発調査 償 償 償 償	○	○	○	○	○	○	○-I I -X X X X

バングラデシュ人民共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取り組み/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
民生の安定と向上 地域農村開発				全 国	40 144 41	40	41	(青年招へい20名、個別3名を含まず) シニアを含まず
セクタ1								
総計								

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(バングラディシュ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ枝要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番号	案件名	新案区分	要請国名	要請の背景	案件概要	JICA一次案評価	コメント	所属担当部署
バンラダシユ	1	バンラダシユ水産産同発公社建設供出機運送・営業訓練センター	新案	水産産省	在拉建設機を有する水産産同発公社は、その運送及び営業のための訓練はOJTによって行っているが、十分な訓練が行えず保有する建設機運送の原因となっている。	目的 水産産同発公社の建設機運送及び営業訓練を向上させる。 成果 建設機運送者及び労働者の技術向上により既存の建設機の稼働率を向上させる。	X-1	バングラダシユ国における建設機運送の保守管理能力の育成は、わが国建設機運送機材の活用を促すためにも必要であるが、かかる能力の育成は、既述と同様に実施される必要があり、水産産同発公社のみに提供されるべきものとは思われない。	
				水産産同発公社					
0697033									
バンラダシユ	2	バンラダシユ植物運送センター建設プロジェクト	新案	農産省	植物の多様な運送資源を収集・管理・整理することは、今後の農作物の品質改良の要に極めて重要である。熱帯モンブーン地域に位置する当国には、貴重な植物が多数あるものの、その運送資源の保存等は十分になされていない。	目的 当国における植物運送資源の収集・管理・整理 成果 当国の植物の運送資源の管理。	X-1	バナスタフ、マンマーにおける協力と重複すること、国内リソースの限界等により、当面見送り。	農産
				バンラダシユ農産研究所					
0697034									

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	新規	新規	総合コメント	担当部署名
06970368	バンングララデシュ	バンングララデシュ ルナーモンダラ 面調査	ダツカーク 国道整備計 /S調査	M/P, F /S調査	継続 X-I	X-I	本件区間の調査がADB資金(ジャムナ橋アクセス道路の資金)により実施されることが決定された(コンサルタントへの公示済み)の確かな情報があり、現在詳細を照会中。いずれにせよ大使館からのコメントにもあるとおり見送りが適当。	社調・社調 一課
06970375	バンングララデシュ	バンングララデシュ ワル地域洪水防衛・灌漑排水 計画調査	シュレシユ シュレシユ	F/S調査	新規	評価不能	T/Rの入手、調査にある"Completed Pre-feasibility Study"についての情報の入手が必要。また、Flood Action Plan (FAP) 全体の進捗状況を確認し、その中での本案件の位置づけを明確にする必要がある。(既にJICAにより開発調査が実施された「北西地域洪水防衛排水計画(91-93)」および「クリケラム南部灌漑排水計画(91-93)」では、案件の事業化には他のFAPプロジェクトとの調整が必要とされている)。現時点での詳細な検討は困難。	社調・社調 一課
06970367	バンングララデシュ	バンングララデシュ 市モハラ浄水場拡張計画	チャッタゴン	M/P, F /S調査	継続 O-II	O-II	チャッタゴン市の水需要は増大しており、慢性的な水不足に見舞われている。このため、モハラ浄水場の給水能力を9m3/日から18万m3/日に拡張することは、非常に有効と考えられる。なお、浄水場拡張候補地確保については事前に確認が必要。なお、S/W締結以前に先方TAPP改訂が必要であり、予備調査或いはプロ形にて早急に案件進捗を図りたい。	社調・社調 二課
06970369	バンングララデシュ	バンングララデシュ 汚染美観及び対策に関する 調査	地下水の砒 素汚染美観及び対策に関する 調査	M/P, F /S調査	新規 △	△	案件の必要性・緊急性については十分理解できているが、汚染原因等につき全く情報無く現状では調査実施は困難と判断。別途事務所からプロ形の要請調査も来ており、インドへ派遣された国際厚生事業団報告書入手・検討の上、改めて対応を検討したい。	社調・社調 二課
06970376	バンングララデシュ	バンングララデシュ 廃棄物処理計画調査	ラジシャヒ	F/S調査	新規	新規	検討対象外。対象都市の選定理由が不明であり、TOR未接到的のため検討不能。また大使館からも「バ」側内部で未調整案件のため検討要無しの旨コメントあり。	社調・社調 二課
06970765	バンングララデシュ	チャッタゴン下水道施設整備計 画	ラジシャヒ	M/P, F /S調査	継続 X-I	X-I	平成8年度年次協議において「モハラ浄水場拡張計画」を優先採択することとし、右事業化のめどがたつまでは本件を取り上げない旨、通報済み。該	社調・社調 二課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新続	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970768	バンングラデアシユ	4 河川浄化対策調査 (主要河川環境調査)	M/P調査	継続	X-I	平成8年度年度協議において、専門家による対応が適切であり、上流部の対策なしには本件の協力の意味が薄いため、不採択の旨、不採択の旨、通知済み。	社調・社調二課
06970772	バンングラデアシユ	バンングラデアシユ 物処理計画調査	M/P, F/S調査	継続	X-II	本件は当初無償要請から開発調査要請に変更となっている。都市廃棄物処理による環境保全はダツカガ市のニーズに合致し有意義なるも、最終処分場の運営管理上の問題や実施機関の実施・財政能力を懸念すると、短期専門家派遣等により実態調査を行うことが必要。なお、本件については平成8年度年度協議において、廃棄物問題の重要性に鑑み検討を継続する旨、通報。	社調・社調二課
06970766	バンングラデアシユ	スندگانバン地域資源保護開発調査 (マンダローブ林及び海岸環境保全計画)	M/P, F/S調査	継続	X-II	平成8年度年度協議において、本件については専門家派遣等のスキームが適当であり、開発調査としては他に優先すべき案件があることから不採択の旨、通報済み。	農産・林業水産調査課
06970370	バンングラデアシユ	バンングラデアシユ クルナ医薬品製造工場建設計画調査	新規	新規		開発調査案件としては不適であり、検討対象外。	無業・計画課
06970372	バンングラデアシユ	バンングラデアシユ 火傷・形成外科病棟建設計画調査	新規	新規		明らかに開発調査としては不適であり検討対象外。	無業・計画課
06970373	バンングラデアシユ	バンングラデアシユ 歯科大学拡張計画調査 (フェーズ2)	新規	新規		明らかに開発調査として不適であり、検討対象外。	無業・計画課

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	採業評価	総合コメント	担当部署名
06970374	バンングラデシユ	バンングラデシユ 外務教急セ ンター建設計画調査	新規	新規	明らかに開発調査案件としては不適であり、検討対象外。		無業・計画 課
06970377	バンングラデシユ	バンングラデシユ 行政管理研 究所講堂建設及び研修機材整 備計画調査	新規	新規	開発調査としては不適当であり、検討対象外。		無業・計画 課

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

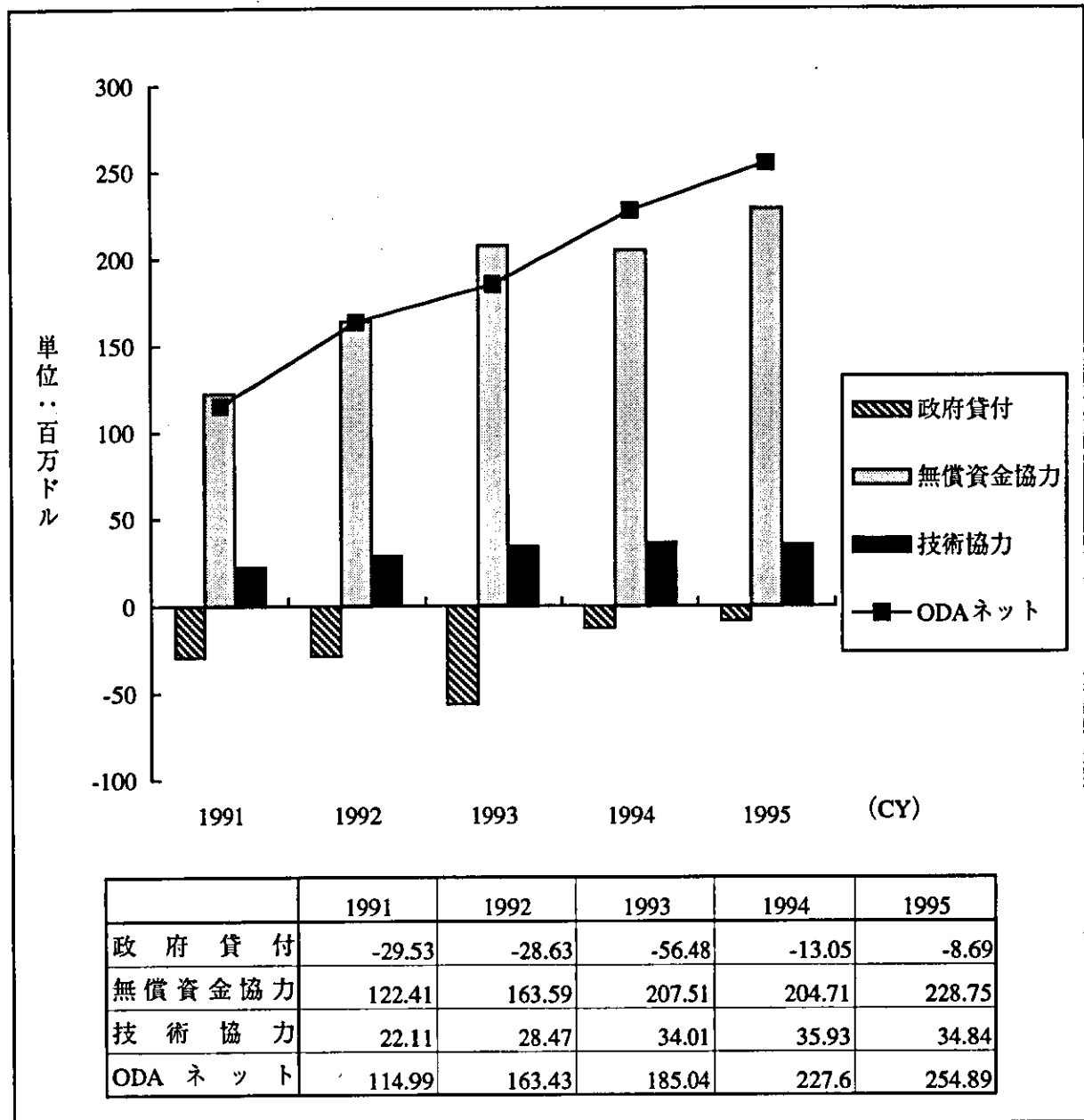
(バングラデシュ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対バン格拉デシュODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： バングラデシュ

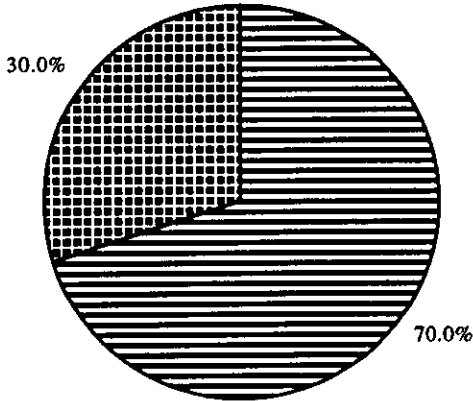
研究員	計画・行政		農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	果 計
	人数	比率									
研 修 員	355	14.9%	557	267	61	82	162	320	57	12	2,382人
専 門 家	11	1.6%	55	16	2	1	11	180	56	12	672人
協 力 隊	25	4.1%	29	93		3	146	53		2	609人
移 住 者											0人
ブ ロ 技 協											0人
開 発 調 査											10件
単 独 機 材 供 与											100%
研 究 協 力											25件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト											100%
無 償 資 金 協 力											20件
有 償 資 金 協 力											100%
開 発 協 力											2件
											100%
											0件
											0%
											196件
											100%
											59件
											100%
											0件
											0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

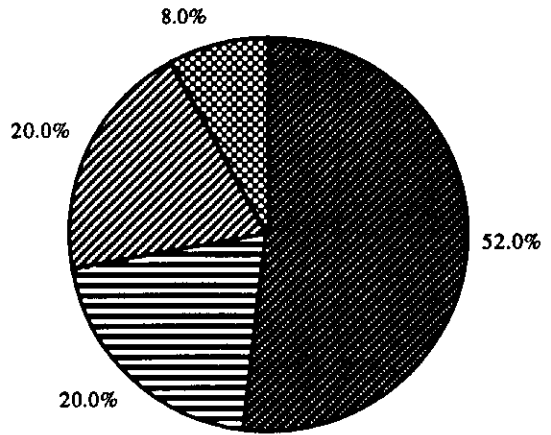
分野別・形態別の累積実績（バングラデシュ）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



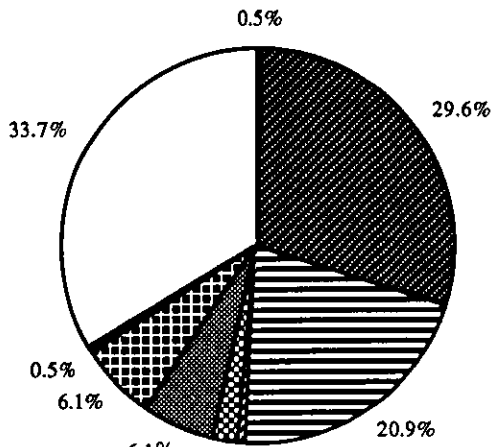
総件数 10件

開発調査



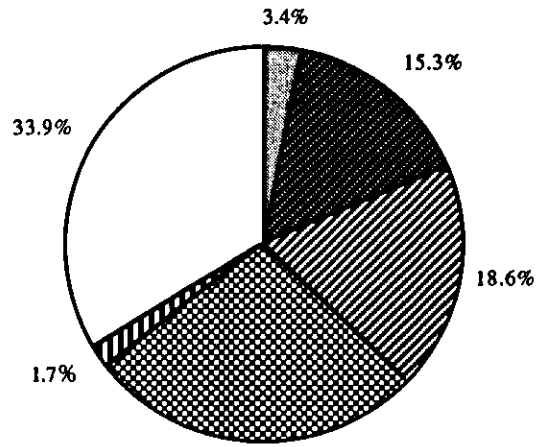
総件数 25件

無償資金協力



総件数 196件

有償資金協力



総件数 59件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

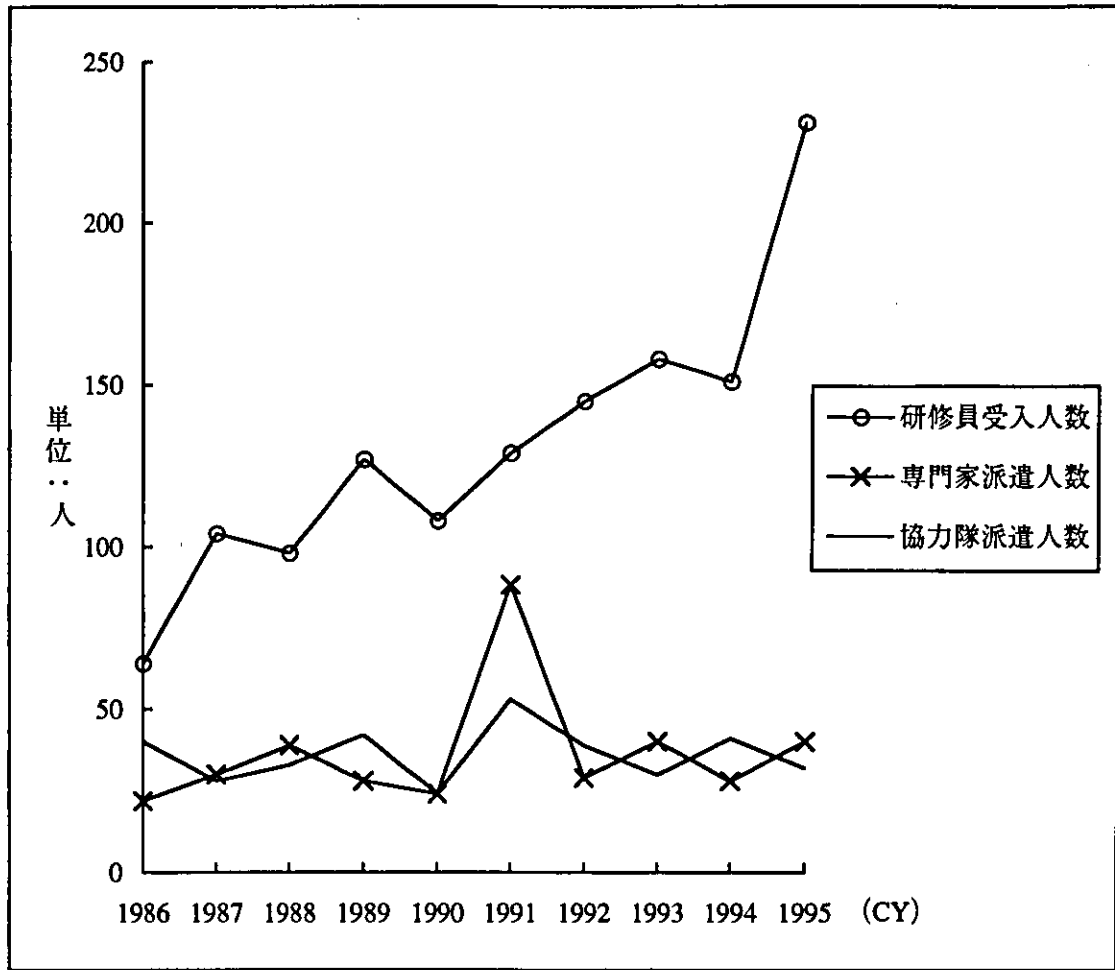
国名： バングラデシュ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	192	70	70	101	111	112	103	90	74	78	66	64	104	98	127	108	129	145	158	151	231	2,382 人
専 門 家 人 数	45	15	29	15	15	22	48	29	27	22	37	22	30	39	28	24	88	29	40	28	40	672 人
協 力 隊 人 数	23	22	13	19	22	16	32	23	25	22	30	40	28	33	42	24	53	39	30	41	32	609 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数	4		1	1							1			1		1					1	10 件
開 発 調 査 件 数		1	2	2	2		1		2		3		2	1	3	2	2	1	1			25 件
単 独 機 材 供 与 件 数	3	1			2		1	2	1	1	1	1	1	1	1	2	1		1			20 件
研 究 協 力 件 数																	1			1		2 件
ミ ニ プ ロ ジ ェ ク ト 件 数																						0 件
無 償 資 金 協 力 件 数	14	2	3	11	9	7	9	8	10	10	11	13	12	10	9	11	13	10	8	8	8	196 件
有 償 資 金 協 力 件 数	3	2	3	3	1	3	4	4	2	1	6	1	2	6	2	4	1		7		4	59 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 単独機材供与：医療単独機材供与を含む
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人取実績を参入
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数 (バングラデシュ)



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

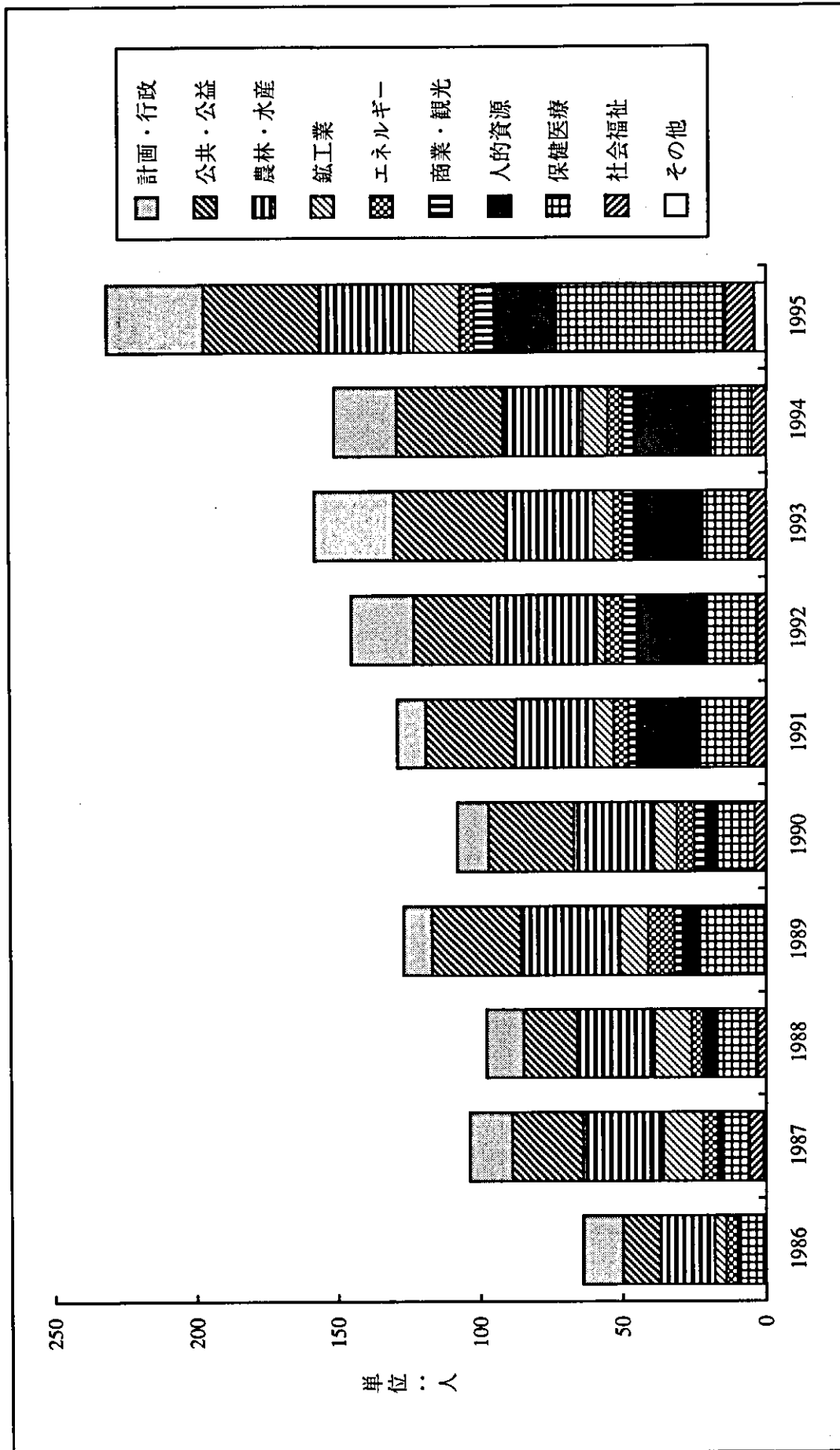
[研修員]

国名： バングラデシュ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源	科学文化	
形態																						
年度																						
1983以前	923	16	136	4	73	59	89	136	16	7	20	16	140	9	40	11	18	4	109	13	7	
1984	78	1	11		6	6	10	17	3				11				1	2		9	1	
1985	66		12	3	6	3	5	13	2		1	1	8					1	11			
1986	64	1	13		4	2	7	18			1	4	4	4			1		8	1		
1987	104	3	12		10	6	9	25	2		1	1	14	5			1	1	9	5	1	
1988	98	3	10		9	6	4	23	3		1	1	12	4	1		2	2	14	3		
1989	127	3	7		14	10	7	29	2		4		10	9	3		5	1	23			
1990	108	1	10	1	17	9	3	21	4	1	2		8	6	4		3	1	13	4		
1991	129	2	8	1	10	11	9	27	1				7	5	3		21	1	17	6		
1992	145	2	20		8	9	10	31	2	3	1		3	6	5		23	1	18	3		
1993	158	8	20	4	12	13	10	23	1	3	4		7	3	4		24		16	6		
1994	151	4	18	1	13	17	6	21	5		2		9	5	4		26	1	14	5		
1995	231	7	27	2	13	15	11	25	3	2	3		16	5	7		21	1	59	10	4	
累計	2,382	51	304	16	195	166	180	409	44	16	40	18	249	61	71	11	146	16	320	57	12	
構成比率	%	2.14	12.76	0.67	8.19	6.97	7.56	17.17	1.85	0.67	1.68	0.76	10.45	2.56	2.98	0.46	6.13	0.67	13.43	2.39	0.50	
全世界	人																					
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める	%																					
バングラデシュ	1.75	1.87	1.94	0.84	1.84	2.35	1.58	2.90	1.63	0.63	0.87	0.74	1.87	1.77	1.48	1.45	0.70	1.46	2.47	2.43	1.31	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (バングラデシュ)
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

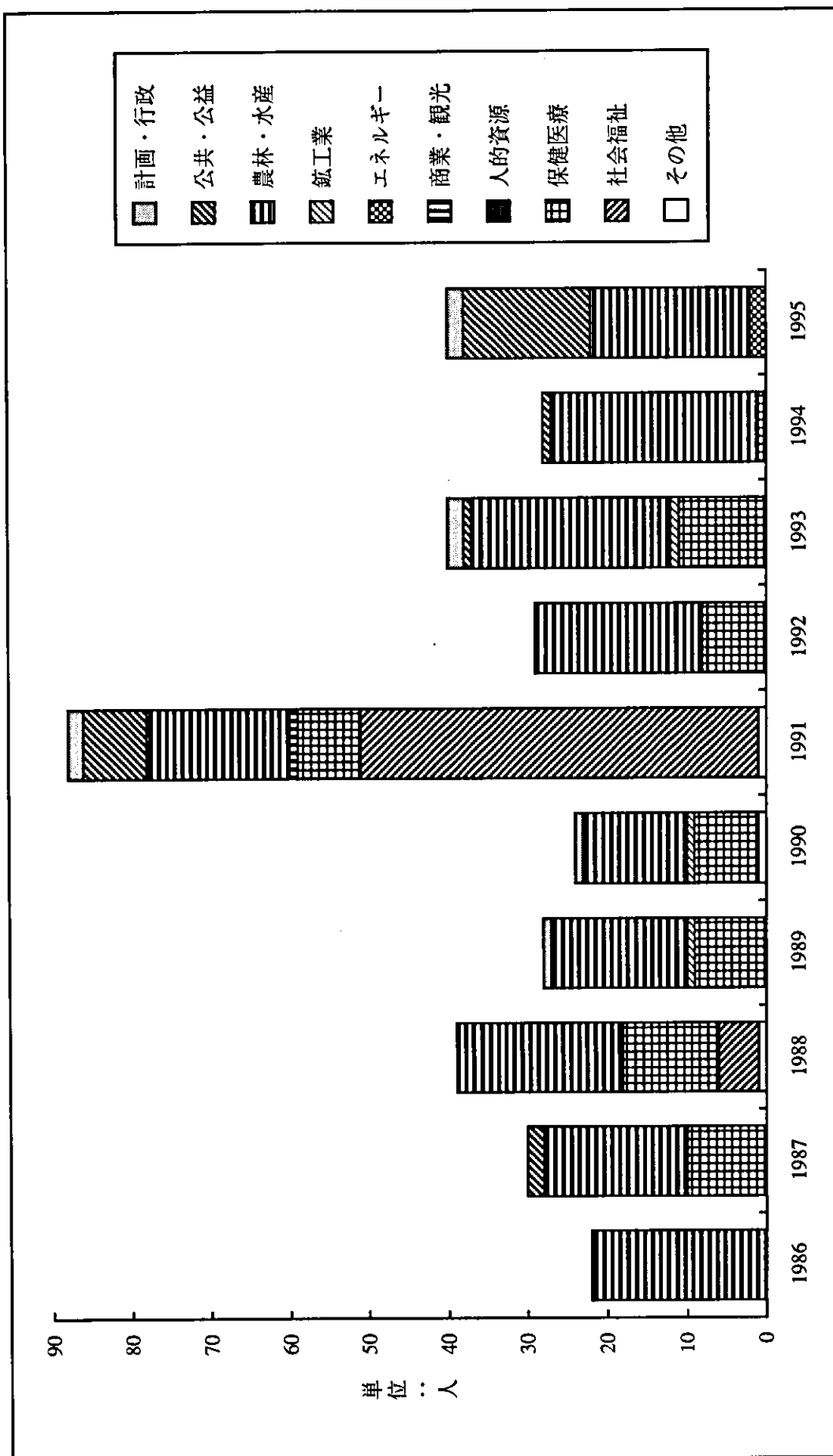
[専門家]

国名： バングラデシュ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
専門家	1983以前	245	3		11	14	101			5	13					11		79	1	7			
	1984	22				6											15		1	1			
	1985	37				2	15										19		1	1			
	1986	22					22																
	1987	30			1		18											10					
	1988	39					21											12	5	1	1		
	1989	28					17				1							9					
	1990	24					13				1							8			1		
	1991	88					18		8						1			8	50	1	1		
	1992	29					21											8					
	1993	40					24				1												
	1994	28					24				2												
	1995	40					16				4												
	1995	672					316				7	0	5	0	16	2	1	0	11	0	180	56	12
	構成比率	%	100.00	1.19	0.45	0.15	1.79	3.42	2.83	47.02	1.04	0.00	0.74	0.00	2.38	0.30	0.15	0.00	1.64	0.00	26.79	8.33	1.79
全世界派遣計	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
全世界派遣数に占めるバングラデシュの比率	%	1.54	1.00	0.19	0.11	0.31	0.87	0.85	5.00	0.56	0.00	0.26	0.00	0.53	0.30	0.26	0.00	0.29	0.00	2.08	7.57	2.41	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (バングラデシュ)
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

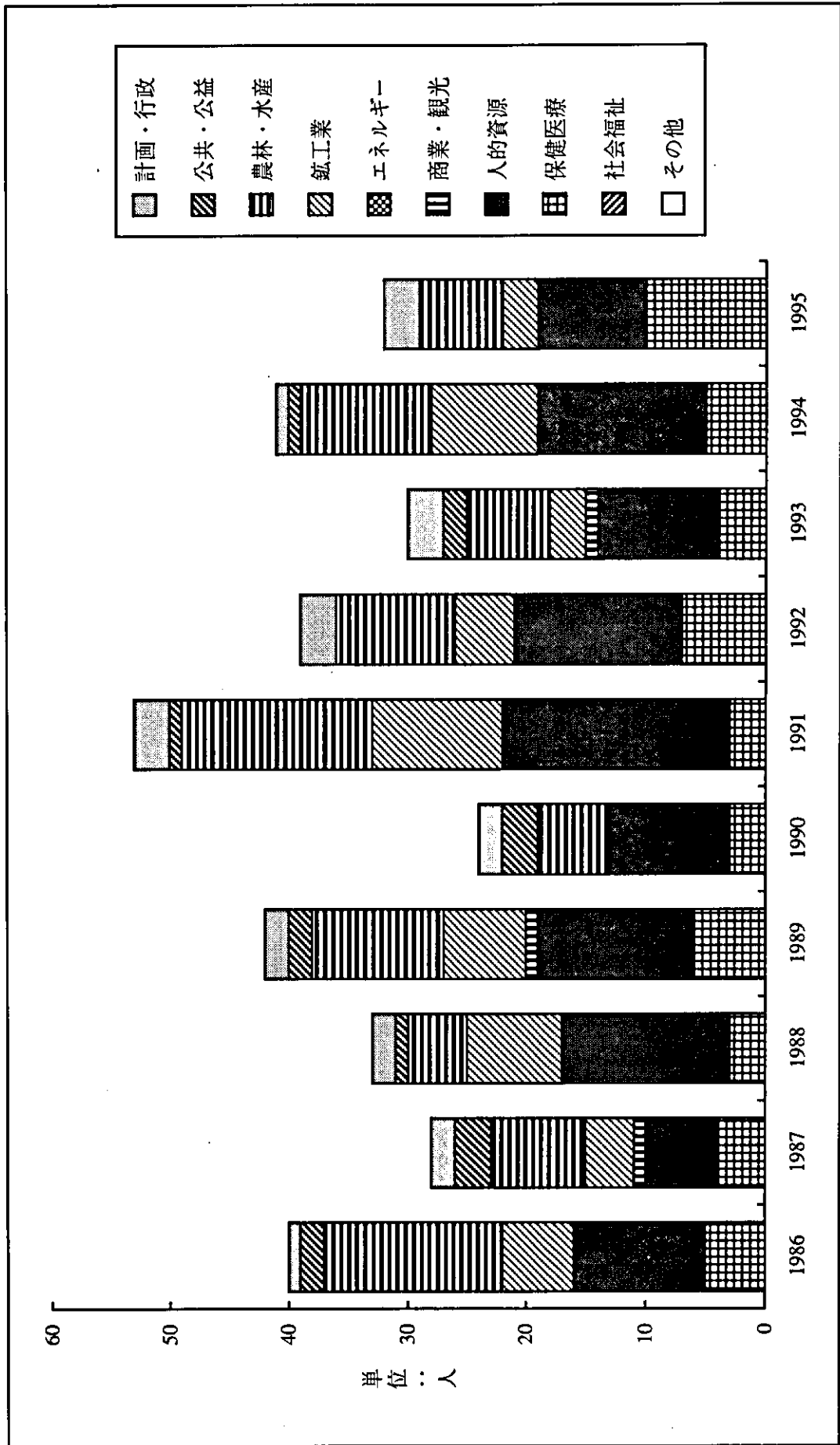
[協力隊]

国名： バングラデシュ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業			エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
協力隊	1983以前	195	1		3	8	2	120	9	1	11	22				6	10					2		
	1984	22	1			1		8	2			5					5							
	1985	30	1					10	1			10				3	2				3			
	1986	40	1					12	1	2		6				2	9				5			
	1987	28		2				6	1	1		4				5	1				4			
	1988	33		2				5				8					14				3			
	1989	42		2				5	5	1	1	7				4	9				6			
	1990	24		2				4	1	1	1					3	7				3			
	1991	53		3				12	1	3	3	11				7	12				3			
	1992	39		3				5	2	3	3	5				2	12				7			
	1993	30		3				4	2	1	1	3				4	6				4			
	1994	41		1				8	3			9				3	11				5			
	1995	32		3				4	2	1	1	3				5	4				10			
	累計	609		4	21	0	4	203	30	1	24	0	93	0	3	0	44	102	53	0	2			
	構成比率	%		0.66	3.45	0.00	0.66	33.33	4.93	0.16	3.94	0.00	15.27	0.00	0.49	0.00	7.22	16.75	8.70	0.00	0.33			
全世界派遣数に占めるバングラデシュの比率	人	15,730	91	987	104	178	1,259	657	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319				
出所	%	3.87	4.40	2.13	0.00	2.25	1.83	8.58	0.40	5.39	0.00	4.29	0.00	6.82	0.00	1.41	9.03	2.88	0.00	0.63				

国際協力事業団事業実績 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (バングラデシユ)
[協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： バングラデシュ

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(バングラデシュ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

国名: パナマ	協力形態	協力名	協力種別	実施年度	R/D費(千円)	調査費(千円)	C/P費	備付費(千円)	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力 なし		協力種別 協力開始年 協力終了年		0000.00.00 0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査	ダッカ都市計画調査	1966.01.10 1966.09.11	ダッカ市のプリガンガ河南岸地域を中心とする都市計画に関し、調査を行った。	0000.00.00	2回計12名経費14,339千円		0千円	計画省
計画・行政	開発調査	パングラデシュ国調査 計画に関する研究委託	1973.03.00 1974.03.31	我が国の経済・技術協力を効率的に実施するため、我が国の経済・技術協力の展開、技術協力実施のレ 計画に關する研究委託	0000.00.00	経費7,074千円 (国内作業のみ)		0千円	計画省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1981.05.13 1981.05.23	我が国の経済・技術協力を効率的に実施するため、我が国の経済・技術協力の展開、技術協力実施のレ 計画に關する研究委託	0000.00.00	1回計6名経費2,678千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	総合評価調査	1983.11.05 1983.11.07	経済技術協力案件のうち、協力期間が終了または一転継続中のプロジェクトに関し、達成度、経済的、 社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施。	0000.00.00	1回計1名経費1,630千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	東南アジア諸国経済技 術協力調査	1983.11.15 1983.11.24	我が国の経済協力の仕組みを模倣するとともに、無償および開発調査を中心に、今後の優良協力案件の 発掘を行った。	0000.00.00	1回計3名経費726千円		0千円	内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1985.00.00 1985.00.00	経済技術協力案件について評価調査を行うとともに、我が国の経済技術協力に關する有識者からの提 言を取りまとめた。	0000.00.00			0千円	大蔵省

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	協力開始年度	終了年度	C/P関係	協力体数	国連機関
計画・行政	開発調査	経済技術協力評価調査	1986.00.00 1986.00.00	スリランカ、バングラデシュおよびネパールの3カ国の放送センターにおける我が国経済協力案件3件における我が国経済協力案件3件について、共通の問題点、要改善点を整理し、取りまとめた評価調査。	0000.00.00			0千円	情報省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）	1986.00.00 1986.00.00	経済技術協力調査（プロジェクト選定確認）	0000.00.00			0千円	内務省
計画・行政	開発調査	プロジェクト形成基礎調査	1987.00.00 1987.00.00	バングラデシュ国の案件選定能力が必ずしも十分でないため、開発調査案件の要請が少ないので、計画調査を実施した。	0000.00.00			0千円	計画省
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	バングラデシュ洪水対策	1994.07.12 1997.07.11	同国の洪水問題は国際的関心事項となり、我が国も3次における洪水対策調査チームの派遣を行った。1994.07.12「共同研究」を実施する必要性が確認された。	1994.07.12	1995年～計15名	計17名	51,650千円	バングラデシュ工科大学
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

種別	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	4/04年度末日	調査年度	C/P割合	備付金残高	3ページ
公共・公益事業	開発調査	プロジェクト方式技術協力 なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査	東バキスタン橋梁バ ラージダム建設計画調 査	1959.12.00	1960.02.00	東バキスタン橋梁建設計画。クルナ流域のポンプによる灌漑、雨期の洪水調査のための調査。	0000.00.00	1回計5名経費 3,613千円		0千円	灌漑・水資源・洪水村 調査
公共・公益事業	開発調査	東バキスタン橋梁建設 計画調査	1962.02.00	1962.03.00	クルナ諸都市周辺に橋梁を架設するための調査。	0000.00.00	1回計5名経費 2,593千円		0千円	灌漑・水資源・洪水村 調査
公共・公益事業	開発調査	ダッカ・プリガンガ河 橋梁設計調査	1964.02.23	1964.05.23	ダッカ市の橋を架けるプリガンガ河の橋梁建設調査。	0000.00.00	1回計10名経 費15,480千円		0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	チャッタゴン・カルナフ リ河橋梁設計調査	1965.01.10	1965.04.09	チャッタゴン・カルナフリ河橋梁建設計画の調査を行なって予備設計、工事費の積算等によるファイナンスビリティ レポート作成。	0000.00.00	1回計10名経 費15,854千円		0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	ゴライ架橋計画調査	1966.03.28	1967.04.06	東バキスタンの第2次5ヵ年計画でもあるゴライ河架橋計画に関し、基礎調査、第1次調査に引き続き、 マルカリ地区の地盤および工質試験。	0000.00.00	4回計35名経 費28,778千円		0千円	運輸省
公共・公益事業	開発調査	ジソール・フアリド プール間道路建設計画 調査	1968.11.13	1969.02.18	測量調査を主とした現地調査を行ない、予備設計報告書の作成。	0000.00.00	2回計12名経 費21,302千円		0千円	運輸省

分類	協力形態	案件名	協力期間 協力開始年 協力終了年	案件概要	凡例調査日	調査回数	C/P 関係	備付体号費	要綱編成
公共・公益事業	開発調査	ダッカ・フアードロード ル道路計画調査	1970.02.18 1970.11.15	1970.02.18 アジアハイウェイ1号線の東パキスタン山南西部ダッカ・フアードロード間の道路建設計画基礎調査。 1970.11.15 2回計10名経 費12,070千円	0000.00.00	2回計10名経 費12,070千円	0千円	運輸省	
公共・公益事業	開発調査	ジャムナ河架橋計画 調査	1971.03.20 1976.06.02	1971.03.20 架橋地点の自然条件、地域計画、交通等に関する事前調査。基礎資料の収集、候補地点を調査。 1976.06.02 地点の決定および詳細調査。	0000.00.00	7回計162名経 費 811,927千円	0千円	運輸省	
公共・公益事業	開発調査	テレビスタジオ建設 計画	1971.03.24 1971.12.24	1971.03.24 ランプラのB.N.V.テレビジョン放送局のオーデトリウム建設計画についての調査。 1971.12.24	0000.00.00	4回計18名経 費77,992千円	0千円	情報省	
公共・公益事業	開発調査	自動車修理工場建設 計画	1974.02.20 1979.08.17	1974.02.20 同国道路交通公社(B.R.T.C.)は、修理整備施設が不十分のため、故障時の交通が滞ります。円滑な交通 1979.08.17 手戻の状況が阻害されている。当社が積極力を前に現地説明を行なったが附設資金を事由として無 償にて所要額のため改めて調査を実施した。	0000.00.00	3回計17名経 費 115,253千円	0千円	運輸省	
公共・公益事業	開発調査	ラジオ放送会館建設 計画	1978.10.05 1980.12.29	1978.10.05 ダッカにある施設の老朽化等に伴うラジオ放送会館の建設計画。 1980.12.29	0000.00.00	6回計27名経 費 114,250千円	0千円	情報省	
公共・公益事業	開発調査	送電網建設計画調査	1979.02.05 1979.08.15	1979.02.05 西部地域の電力供給は、同地水力のため、地域経済の発展を阻害している。同地域の電力安定供給のため、 1979.08.15 132KVループ線の建設計画。	0000.00.00	2回計11名経 費57,819千円	0千円	エネルギー・資源資源 省	
公共・公益事業	開発調査	ダッカ市総合交通計画	1982.11.06 1982.11.18	1982.11.06 ダッカ都市圏の総合交通計画のマスタープラン作成を実施するもの。四供機関の基本方針、ニーズの把 1982.11.18 握のためコンタクトミッションを派遣した。	0000.00.00	1回計4名経 費3,020千円	0千円	運輸省	

調査名	調査内容	調査年度	調査回数	調査費用	調査対象	調査結果	調査年度	調査回数	調査費用	調査対象	調査結果
公共・公益事業 開発調査	メグナ・メグナムティ 橋建設計画	1983.11.19	3 回計42名経費	196,010千円	メグナ・メグナムティ市とチャッタゴン市を結ぶ幹線道路は、2地点でメグナムティ河により分断されている。この2地点に架橋するためのF/Sである。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	運輸省	
公共・公益事業 開発調査	飲料水給水施設整備計画	1984.01.09	4 回計16名経費	38,511千円	8 地方都市の生活用水確保のため、深井戸を水源とする給水施設整備にかかわる基本設計調査を実施し、1984.02.27 した。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	公共事業省	
公共・公益事業 開発調査	鉄道車輛工場建設計画	1984.02.18	4 回計34名経費	135,248千円	バルバタブールにバンクラグアナ国際空港の建設する計画のF/S。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	運輸省 (バンクラグアナシユ国鉄)	
公共・公益事業 開発調査	村落間連絡橋整備計画	1984.10.08	1 回計4名経費	9,584千円	全国的規模で策定されている、地方村落と幹線道路を結ぶ支線道路の整備計画のうち、橋梁の建設について、1984.10.27 き事前調査を実施した。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	運輸省	
公共・公益事業 開発調査	ダッカ港整備計画調査	1985.07.14	2 回計17名経費	68,148千円	ダッカ、ナラヤンガンジ河港の機能分担を考慮、需要予測に基づき基期計画の策定、短期計画について、1989.00.00 のF/Sの実施。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	港務・船舶・内水路交通省 (内陸水運省)	
公共・公益事業 開発調査	ダッカ市雨水排水施設整備計画調査	1986.03.16	1 回計5名経費	4,991千円	首都ダッカ市における雨水排水施設整備の優先地域を選定、同地域における雨水排水施設整備計画を策定、1989.00.00 定するもの。1988年度には治水対策の重要性を喚起し、同年度の実施促進に寄与することを目的とした技術移転セミナーを実施した。89年度は、アフターケア調査の実施細則を締結した。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	公共事業省 (公共衛生技術局)	
公共・公益事業 開発調査	チャッタゴン国際空港開発計画	1988.00.00	1 回計0名経費	0千円	チャッタゴン国際空港の需要増、老朽化、国際空港化に対応するためのマスタープランの策定および第1期開発計画。1989年度は最終報告書を作成し、調査を終了した。	0千円	0回計0名経費	0千円	0千円	民間航空・観光省	

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	発注年度	事業年度	R/C費 R/C費率	調査年度	専門調査費	C/P研費	機材費 機材費率	委託費 委託費率
公共・公益事業 開発調査	協力形態	チッタゴン造船所整備計画	1987.00.00	1987.00.00	同国最大のチッタゴン造船所において、その施設および機械等の一種の有効活用を図るための新造船塹	0000.00.00		0千円			重工業公社
			1989.00.00	1989.00.00	設計図にかかるとF/S。1989年度は最終報告書を作成した。						
公共・公益事業 開発調査	協力形態	ダッカ港コンテナターミナル整備計画	1989.00.00	1989.00.00	ダッカ港地区について、内陸水運用のコンテナターミナル建設にかかるとマスタープランの作成および短	0000.00.00		0千円			内陸水運用
			1990.00.00	1990.00.00	期計画についてのF/Sを行なうもの。						
公共・公益事業 開発調査	協力形態	ダッカ首都圏排水防 御・雨水排水計画	1990.00.00	1990.00.00	ダッカ首都圏排水防	0000.00.00		0千円			排水対策調査機関
			1992.00.00	1992.00.00	洪水防備・排水計画にかかると優先プロジェクトのF/Sを行なうもの。1991年度は90年に引き継ぎ本 格調査を実施し、優先プロジェクトのF/Sにかかると中間報告書まで作成した。92年度は引き継ぎ本 格調査を実施、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業 開発調査	協力形態	北西地域排水防備・排 水計画	1990.00.00	1990.00.00	北西地域排水防備・排	0000.00.00		0千円			排水対策調査機関
			1992.00.00	1992.00.00	プロジェクトにかかるとF/Sを行なうもの。1991年度は最終計画を作成し、優先プロジェクトにかかると F/Sに着手、92年度は引き継ぎ本格調査を実施、最終報告書を作成した。						
公共・公益事業 開発調査	協力形態	国土測地基準点調査 計画	1990.00.00	1990.00.00	地形図作成や各種公共事業等の計画・実施に資するため、全土を対象として一等基準点網および水準点	0000.00.00		0千円			国防省測量局
			1995.00.00	1995.00.00	網を設置し、測量するもの。1991年度は90年度に開始した実施計画に基づき本格調査を開始し、着手 報告書を作成した。92年度は一等基準点測量の一部を実施するとともに、チッタゴンに陸揚所を設 置、海水面の観測を開始した。93年度は基準点測定、一等水準測量、潮位観測を実施した。94年度は 最終報告書を作成した。95年度は、94年度に作成された最終報告書について、技術移転セミナーを開 催した。						
公共・公益事業 開発調査	協力形態	ラジシャヒ給水衛生施 設整備計画	1992.00.00	1992.00.00	ラジシャヒ市における飲料水確保のための地下水管関係を中心とした給水施設および衛生施設の整備計画	0000.00.00		0千円			地方自治・農村開発・ 協同組合省 公衆衛生 技術局
			1999.00.00	1999.00.00	を確定するとともに、優先プロジェクトについてF/Sを行なう。1992年度は事前調査を実施、S/ Wを締結した。						
公共・公益事業 単独機材供与		テレビ放送用機材	1979.00.00	1979.00.00		0000.00.00		39,883千円			情報省

区分	協力形態	案件名	協力開始年度	協力終了年度	案件種別	PC稼働率日	調査年度	閉鎖年度	C/P割合	機材番号	調査年度
公共・公益事業	単独機材供与	自動車整備用機材	1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00				14,077 千円	運輸省
公共・公益事業	単独機材供与	T V中継車用機材	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00				88,934 千円	情報省
公共・公益事業	単独機材供与	放送用機材	1986.00.00	1986.00.00		0000.00.00				19,330 千円	情報省
公共・公益事業	単独機材供与	通信用機材	1990.00.00	1990.00.00		0000.00.00				9,476 千円	内務省
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	共同研究	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
公共・公益事業	調査協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

協力形態	協力形態	協力形態	R/D実施者日	調査回数	C/N/P研修	研修機材費	研修機材費
協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態	協力形態
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農林水産	1965.07.00	1回計3名経費 1,475千円	計20名経費 79,567千円	40,755千円	農林水産
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農林水産	1973.04.01 1983.10.12	15回計59名経費 51,955千円 (機材供与費のうち17,820千円は機材費)	計61名経費 924,538千円	412,954千円	農林水産
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農林水産	1977.11.03 1984.03.31	9回計33名経費 37,141千円	計30名経費 335,152千円	242,987千円	農林水産
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農林水産	1983.03.27 1990.07.03	5回計25名経費 36,096千円	計56名経費 39,916千円	422,002千円	農林水産
農林水産	プロジェクト方式技術協力	農林水産	1990.07.04 1993.07.03	2回計16名経費 31,639千円	計71名 23名	133,800千円	農林水産
農林水産	調査	農林水産	1973.03.31 1973.06.02	2回計16名経費 31,639千円		0千円	農林水産
農林水産	調査	農林水産	1977.02.14 1978.02.19	2回計28名経費 104,052千円		0千円	農林水産

プロジェクト方式技術協力 農林水産 1965.07.00 1回計3名経費 79,567千円

プロジェクト方式技術協力 農林水産 1973.04.01 15回計59名経費 51,955千円
(機材供与費のうち17,820千円は機材費)

プロジェクト方式技術協力 農林水産 1977.11.03 9回計33名経費 37,141千円
1984.03.31 5回計25名経費 36,096千円

プロジェクト方式技術協力 農林水産 1983.03.27 5回計25名経費 36,096千円
1990.07.03 2回計16名経費 31,639千円

プロジェクト方式技術協力 農林水産 1990.07.04 2回計16名経費 31,639千円

調査 農林水産 1973.03.31 2回計16名経費 31,639千円

調査 農林水産 1977.02.14 2回計28名経費 104,052千円

分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	U/D署名日	調査回流水	専門別流水	C/P別修	償付保号費	産業種別
農林水産	開発調査	食糧生産建設設計画基本設計調査	1978.11.13 1982.04.21	食糧生産建設設計画基本設計調査 1978.11.13 バングラデシュ国食糧の食糧の種類については、国内米生産量の絶対量の不足のほかに、貯蔵、流通も大きな問題となっている。そのうちの倉庫について、生産地、消費地、輸入港の倉庫増設を計画し、我が国に無償援助を要請してきた。これを受けて我が国は基本設計調査を実施し、報告書を作成した。	0000.00.00	2回計10名経費 費32,358千円			0千円	食糧省
農林水産	開発調査	漁業エンジニアリング供与計画調査	1979.06.28 1979.07.14	漁業エンジニアリング供与計画調査 1979.06.28 漁業行動範囲の拡大および生産力の増大を目的として、漁業開発公社を事業主体に、小型無動力船に調査	0000.00.00	1回計4名経費 7,579千円			0千円	漁業・畜産省
農林水産	開発調査	農業大学施設整備計画調査	1979.09.03 1981.02.12	農業大学施設整備計画調査 1979.09.03 バングラデシュ国はダッカの農業専門学校をジョイデポールに移転し、農業大学としてその教育内容の拡充、整備することを計画し、我が国に大学施設の建設整備ならびに運営について協力を要請した。これに付して我が国は無償資金協力をもちて対応し、基本設計のための調査団を派遣した。	0000.00.00	3回計15名経費 費35,684千円			0千円	教育省
農林水産	開発調査	N-N地区主河運道施設整備計画調査	1981.07.08 1981.12.05	N-N地区主河運道施設整備計画調査 1981.07.08 ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区における洪水防備施設、ポンプ機構を含む水運運道施設の建設にかか	0000.00.00	2回計9名経費 22,958千円			0千円	農産省
農林水産	開発調査	農業物産総合市場建設設計調査	1981.11.28 1981.12.12	農業物産総合市場建設設計調査 1981.11.28 ダッカおよびチッタゴン港の冷蔵、加工施設を含む農産物総合市場建設設計にかか	0000.00.00	1回計4名経費 6,642千円			0千円	農産省
農林水産	開発調査	漁網製造機械整備計画調査	1982.12.11 1982.12.24	漁網製造機械整備計画調査 1982.12.11 チッタゴンおよびクナルナに、バングラデッシュ国網が建設中の漁網製造工場に対する機材供与について	0000.00.00	1回計4名経費 10,232千円			0千円	漁業・畜産省
農林水産	開発調査	稲研究所原種研究所建設設計画	1983.02.21 1983.06.11	稲研究所原種研究所建設設計画 1983.02.21 稲の品種改良のため、種々の特性を遺伝子の形で保有する「遺伝子源」を収集保存する施設建設にかか	0000.00.00	2回計8名経費 18,780千円			0千円	農産省

分類	協力形態	農林名	案件概要	協定締結日	調査団派遣	専門家派遣	C/P研修	機材供与費
農林水産	開発調査	ラジヤンヤレ北陸灌漑・排水計画	取水施設および灌漑排水施設を整備することにより、同地区の農業生産の拡大と安定を図るもので、1986年度は事前調査および事前協議を実施。87年度は現地調査を実施し、最終報告書を取りまとめ、88年度には最終報告書として提出した。	1986.00.00 1988.00.00	0000.00.00			0千円 農林・水資源・治水対策省 [水資源開発庁]
		モザル農村開発計画	ホームナ郡とグワデアイ郡(コマラ県)を対象として、道路、橋、市場、灌漑排水、洪水防衛をコンポーネントとした開発計画を策定するもので、1987年度はプロジェクト形成基礎調査および事前調査を実施し、S/Wを締結。88年度は本格調査に着手し、89年度最終報告書を作成した。	1987.00.00 1989.00.00	0000.00.00			0千円 地方自治体開発省
農林水産	開発調査	モザル農村開発計画(II)	コマラ県のうち、4郡を対象とした、道路、橋、灌漑、排水等の整備および農村行政の改善、協同組合の導入、農業普及技術の改善等の開発計画のM/Pを策定するもので、1989年12月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。90年度は中間報告書を作成した。続いて91年度は8月に最終報告書(案)の現地説明も行ない、その結果を同年12月に最終報告書に取りまとめた。	1989.00.00 1991.00.00	0000.00.00			0千円 農村開発協同組合省
		クリグラム北陸灌漑排水計画	同計画にかかるフイービリディ調査を実施するものであり、1988年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。89年度は、現地調査を終了し、プログレスレポートIIを作成した。90年度は最終報告書を取りまとめた。91年度は8月に事前調査を実施し、実施細則S/Wを締結し、さらに12月に実施調査、92年3月に第1次現地調査を終了した。92年度は引き続き現地調査を実施、最終報告書を作成した。	1988.00.00 1991.00.00	0000.00.00			0千円 水資源開発庁
農林水産	開発調査	洪水対策事業維持管理調査	農村の生活水準向上および農業生産の持続的発展に資するため、実施中の各種洪水対策関連事業を対象とした実証調査を行ない、効果的かつ実証的な維持・管理ガイドラインを英国ODAと共同で作成するもの。1992年度は事前調査を実施した。	1992.00.00 1992.00.00	0000.00.00			0千円
		単独機材供与	農機具	1987.00.00 1987.00.00	0000.00.00			4,288千円 農業省
農林水産	単独機材供与	農業関係機材		1979.00.00 1979.00.00	0000.00.00			16,330千円 農業省

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	農科調査	R/O地域番号	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
農林水産	単独機材供与	織物製造用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00			68,663 千円	農業者
農林水産	単独機材供与	土壌肥料研究機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00			17,970 千円	農業者
農林水産	単独機材供与	キノコ栽培用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00			28,047 千円	農業者
農林水産	単独機材供与	稲作土壌肥料研究機材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00			40,466 千円	農業者
農林水産	研究協力	農村開発研究	1992.01.06 1996.01.05	農村開発研究として設定し、実験を基礎とした農村開発研究手法を具体的に模索設立し、併せて村か 5ヶ村を実験村とした農村開発研究の可能性を調査し、モデル化する。	1991.11.00	計34名	1992-94年計 5名	22,850 千円	農村開発省
農林水産	コアワード	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

分野	協力形態	協力を要する協力者	案件名	協力を要する協力者の協力期間	案件概要	R/D開始日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	プロジェクト方式技術協力	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	開発調査		小規模工業開発計画予備調査	1979.03.12 1979.03.31	我が国の本プロジェクトに対する取り組み方、調査方針に関して、同国政府との協議および基本的合意を定めたため、事前調査を実施した。	0000.00.00	1回計8名経費 11,476千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査		小規模工業開発計画調査	1979.11.11 1980.03.31	同国の4つのSub-Divisionにおいて次の観点から調査を行なった。①Agro-SupportingとAgro-based工業の開発を考える。②対象は小規模工業とする。③開発可能な小規模工業のプロジェクトを明らかにして開発の具体的手段を考える。④そのプロジェクトの内容を具体的に記述する。	0000.00.00	2回計16名経費 66,016千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査		カルナブリー・レーヨン工場修復、増設計画調査	1979.02.05 1979.07.04	同国の独立競争の過程で競争力が著しく低下した当工場について、同国政府は諸調査を実施してきたが、その使い直しの調査を我が国に要請してきた。	0000.00.00	2回計11名経費 40,433千円		0千円	機械省
鉱工業	開発調査		ジュエートバルブ工場建設設計調査	1981.09.07 1982.02.01	ジュエート資源の最大活用を図り、同国の紙バルブ産業の原料であるバルブ不足に対処するため、同工場を建設する計画にかかわる企画化可能性調査である。	0000.00.00	2回計13名経費 41,355千円		0千円	ジュエート省
鉱工業	開発調査		鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査	1983.03.11 1983.03.23	鉱工業関係調査において、JICA発足以降の案件であり、かつ調査が終了したものについて各種フォローアップ調査を行った。	0000.00.00	1回計4名経費 2,213千円		0千円	工業省
鉱工業	開発調査		チッタゴン地域工業開発計画	1993.03.00 1994.03.00	雇用の促進・地場産業の育成を図るため、同国の取るべき工業化戦略およびその中でのチッタゴン地区の工業開発方針を明らかにするためのM/Pを策定するもので、1993年度はS/Wを締結した。94年度は本格調査を実施し、中間報告書を出した。95年度は、94年度に引き続き本格調査を実施し最終報告書を作成した。報告書を作成した後、最終報告書を作成した。	0000.00.00		0千円	投資委員会	

分類	部力形態	案件名	部力開始年度	部力終了年度	案件種別	U/P得意名目	得意団体名称	専門担当	C/P形態	機材提供費	得意種別
鉱工業	単独機材供与	染色染料用機材	1969.00.00	1969.00.00		0000.00.00				2,293 千円	工業省 [中小企業公社]
鉱工業	単独機材供与	染色染料用機材	1972.00.00	1972.00.00		0000.00.00				10,495 千円	工業省 [中小企業公社]
鉱工業	単独機材供与	鈎造用機材	1982.00.00	1982.00.00		0000.00.00				6,336 千円	工業省
鉱工業	単独機材供与	プラスチック製通用機材	1982.00.00	1982.00.00		0000.00.00				260 千円	工業省
鉱工業	単独機材供与	自動車整備用機材	1988.00.00	1988.00.00		0000.00.00				31,914 千円	工業省 [道路輸送公社]
鉱工業	単独機材供与	自動車整備用機材	1989.00.00	1989.00.00		0000.00.00				23,072 千円	工業省 [道路輸送公社]
鉱工業	研究部力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名: 電力供給

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	R/O実施年月	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費
電力業	シブツツ	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種別	0000.00.00				0千円
電力業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査	カルナプリー水力発電計画 調査調査	1967.10.30 東バキスタン東南部に位置するカルナプリー水力発電所の貯水を再利用して、第2発電所を増設する計画 1969.09.18 のための基礎調査等の技術的、経済的検討。		0000.00.00	2回計7名経費 15,470千円			0千円 エネルギー・運動資源 省
エネルギー	開発調査	カブタイ水力発電開発 計画調査	1960.03.01 1969年、OTCAが実施したカブタイ発電所4～5号機の増設計画のF/Sは、その発見直しの必要 1960.08.27 が生じたので、発電サイトおよびダッカを中心に調査ならびに資料収集をし、技術的、経済的妥当 性について調査した。		0000.00.00	2回計6名経費 26,683千円			0千円 エネルギー・運動資源 省
エネルギー	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	協力形態	案件名	協力期間開始 終了	案件種類	R/0開始年月	調査対象	専門領域	C/P別	機材供与費
エネルギー	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/D寄与度	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	備考欄
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	調査調査	サイクロンシエムタール 建設計画	1991.00.00 1991.00.00	1991年度 1991年度	0000.00.00 0000.00.00				0千円	地方自治体教育省 は事前調査を実施し、実施細則を締結した。
人的資源	単独機材供与	技術訓練用機材	1993.00.00 1993.00.00		0000.00.00				56,705千円	労働人的資源省 機材 訓練センター
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	ビブワット	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: ボイガタ	協力形態	協力形態	協力形態	R/D実施年月	調査団派遣	C/P研修	研修費	要項
健康・医療	プロジェクト方式技術協力	家族計画	協力調査団 協力調査団	1974.11.14 1985.00.00	第1次調査5ヶ年計画の最重要項目である人口家族計画プログラムへの協力。1.地域住民に対する啓蒙、広報活動、2.ファミリー・ワーカーに対する教育訓練活動、3.母子保健活動の3つを統合した家族計画普及。 (機材供与費のうち15,677千円は単行機材)	1969-84年計 1969 6名	420,000千円	健康・人口抑制省
健康・医療	プロジェクト方式技術協力	循環器病対策		1979.02.12 1985.10.16	1979.02.12 バンダラデシヤ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患 1985.10.16 の診断、治療、心臓病の発症等の分野で協力を行ない、同センターの機能強化を図る。		0千円	
健康・医療	プロジェクト方式技術協力	リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロット		1988.11.01 1993.06.30	リウマチ熱、リウマチ性心疾患はバンダラデシヤにおいては都市および農村地域における原因の子供が罹患している。同国政府は保健医療行政を進める方策のひとつとして本件技術協力を要請してきた。	1988-93年計 18名	298,624千円	健康・人口抑制省
健康・医療	開発調査	総合病院設立計画		1982.09.30 1983.03.11	ナラヤンガンジに総合病院を建設する計画にかかる基本設計調査を実施した。		0千円	健康・人口抑制省
健康・医療	開発調査	必須医薬品製剤工場建設計画		1984.12.11 1983.07.30	ジュソールに政府直轄の医薬品製剤工場にかかる事前調査を実施。		0千円	健康・人口抑制省
健康・医療	開発調査	医療機材整備計画		1984.07.26 1984.08.13	マッカ周辺地区にある限レベル病院および出張所の各種基礎医療機材の整備にかかる調査。		0千円	健康・人口抑制省
健康・医療	単独機材供与	医療機材		1976.00.00 1976.00.00			2,884千円	健康・人口抑制省

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	ICDコード	調査団派遣	専門医派遣	C/P研修	器材保費	調査期間
保健・医療	研究協力	医療用機材	1994.00.00 1996.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		66,671千円	保健・人口抑制者 [保 険家連打銀行]
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
社会福祉	研究協力	プロジェクト方式技術協力	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00		0千円	

図名: ボイジャー	分野	目的形態	案件名	協力機関種別 協力機関名	案件種別	R/D費名目	調査出張費	C/P研修	機材使用費
社会福祉	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	ピアサポート		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

分類	電力形態	案件名	出力範囲 電力範囲終了	案件種類	R/O特等名目	商業投資形態	電力投資形態	C/P形態	燃料投資費
その他	ヒドロ電力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

その他	開発電力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
-----	------	----	--------------------------	--	------------	--	--	--	-----

国名: ボルネオ	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	原簿帳簿
分野	無償資金協力	災害援助 (日本柱由)	1974 年度		0000.00.00 0000.00.00	2000.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助 (ビルマ難民救護)	1978 年度		0000.00.00 0000.00.00	280.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助	1985 年度		0000.00.00 0000.00.00	284.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助 (乾パン輸送費)	1988 年度		0000.00.00 0000.00.00	29.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助 (50万ドル)	1988 年度		0000.00.00 0000.00.00	68.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助 (車給救救)	1988 年度		0000.00.00 0000.00.00	1,000.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	災害援助 (乾パン輸送費)	1988 年度		0000.00.00 0000.00.00	19.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	復興着振振計画	1978 年度		1979.01.12 0000.00.00	450.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	華火地復興計画 (車給救救)	1983 年度		1983.05.23 0000.00.00	500.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	華火地復興計画 (車給救救)	1983 年度		1984.02.29 0000.00.00	550.0 百万円	救護・復興省
計画・行政	無償資金協力	華火地復興計画 (車給救救)	1984 年度		1985.01.12 0000.00.00	600.0 百万円	救護・復興省

国名： 北朝鮮

計画・行政	協力形態	種別名	供与年度	案件種類	E/A締結日	し入締結日	供与額	原簿種別	備考
計画・行政	無償資金協力	被災地復興計画	1985年度		0000.00.00	0000.00.00	800.0百万円	救援・復興省	
計画・行政	無償資金協力	被災地復興計画	1987年度		1987.04.23	0000.00.00	700.0百万円	救援・復興省	
計画・行政	無償資金協力	被災地復興計画	1987年度		1988.01.11	0000.00.00	850.0百万円	救援・復興省	
計画・行政	無償資金協力	消防機能強化計画	1984年度	1990年代に米国から供与された消防車の更新に必要な消防自動車、消防機器の供与。	1984.04.05	0000.00.00	200.0百万円	内務省	
計画・行政	無償資金協力	消防および救助用機材整備計画	1987年度		1987.04.23	0000.00.00	250.0百万円	内務省	
計画・行政	無償資金協力	貧困層自立支援計画*	1989年度		1990.03.08	0000.00.00	5.0百万円		車の供無償
計画・行政	無償資金協力	バングラデアシエ北部復興計画*	1991年度		1992.02.13	0000.00.00	5.0百万円		車の供無償
計画・行政	無償資金協力	バングラデアシエ公正選挙監視委員会(FEMA)支援計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の供無償
計画・行政	無償資金協力	村落地域における家族計画改善及計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		車の供無償
計画・行政	有償資金協力	同発金融借款	1976年度		1976.05.11	1976.11.25	154.0百万円	地方自治・開発省	
計画・行政	有償資金協力	農村開発信用計画(ブラミン銀行)	1995年度		1995.06.28	1995.10.04	2,986.0百万円		

国名: ノルウェー	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N開始日 / A/締結日	供与費	事業種別
公共・公益事業	無償資金協力	深井戸掘削機材	1974年度		1974.03.30 / 0000.00.00	390.0百万円	灌漑・水資源・洪水対策
公共・公益事業	無償資金協力	浅井戸掘削計画	1976年度		1976.07.16 / 0000.00.00	920.0百万円	灌漑・水資源・洪水対策
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設建設計画	1978年度		1978.11.21 / 0000.00.00	550.0百万円	公共事業
公共・公益事業	無償資金協力	公共施設建設計画	1985年度		1985.06.19 / 0000.00.00	200.0百万円	公共事業
公共・公益事業	無償資金協力	中央自動車整備センター建設計画(1)	1979年度	輸送力増強を図るため、ジョイアプーアル市車輪整備施設の新設。	1979.11.06 / 0000.00.00	1,000.0百万円	運輸
公共・公益事業	無償資金協力	中央自動車整備センター建設計画(II)	1980年度		1980.07.18 / 0000.00.00	750.0百万円	運輸
公共・公益事業	無償資金協力	輸送用車輪維持修繕中 央作業場施設建設計画	1979年度		1979.11.06 / 0000.00.00	1,000.0百万円	運輸
公共・公益事業	無償資金協力	輸送用車輪維持修繕中 央作業場施設建設計画	1980年度		1980.07.18 / 0000.00.00	750.0百万円	運輸
公共・公益事業	無償資金協力	ラジオ放送会館建設計画(1)	1981年度	高い文盲率の下で農業技術の普及、家族計画の啓発、教育水準の向上を目的としたラジオ放送施設の新設。	1981.06.22 / 0000.00.00	1,440.0百万円	情報
公共・公益事業	無償資金協力	ラジオ放送会館建設計画(II)	1982年度		1982.08.02 / 0000.00.00	740.0百万円	情報
公共・公益事業	無償資金協力	ラジオ放送局送信機整備計画	1987年度		1987.04.01 / 0000.00.00	373.0百万円	情報

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	拠出機関
公共・公益事業	無償資金協力	ラジオ放送局送信機整備計画	1990年度		1990.08.29 0000.00.00	461.0百万円	情報省
公共・公益事業	無償資金協力	送配電線網整備計画	1980年度		1980.12.03 0000.00.00	500.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	送配電線網整備計画	1981年度		1981.11.06 0000.00.00	400.0百万円	エネルギー・資源資源省
公共・公益事業	無償資金協力	配電網整備計画	1982年度		1982.08.30 0000.00.00	300.0百万円	エネルギー・資源資源省
公共・公益事業	無償資金協力	村高岡尾給電整備計画	1985年度	農村地域の道路整備に必要な小型橋梁や暗きょ用部材、コルゲートパイプ等の供与。	1985.06.19 0000.00.00	1,100.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ河橋梁建設計画	1985年度	メグナ河橋梁建設にかかる詳細設計を行った。	1985.04.16 0000.00.00	191.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ橋建設計画	1986年度	首都グワッカと国際港ナッタゴンを結ぶ同国第一の幹線国道を分断しているメグナ川における橋梁の建設。	1986.10.30 0000.00.00	1,195.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ橋建設計画(国償II期)	1987年度		1987.08.14 0000.00.00	1,986.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ橋建設計画(国償III期)	1988年度		1988.09.07 0000.00.00	1,999.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ橋建設計画(国償IV期)	1989年度		1989.07.30 0000.00.00	1,936.0百万円	運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ橋建設計画	1990年度		1990.06.06 0000.00.00	841.0百万円	運輸省

種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	竣工年度	概算額	備考
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1985年度	農村地方における道路整備に必要な道路建設資材の供与。	1985.06.19	0000.00.00	260.0百万円 運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	気象観測用レーダー更新計画	1986年度		1987.02.17	0000.00.00	636.0百万円 運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ・グムティイ橋建設計画(詳細設計)	1990年度	バングラデシユ最大の幹線道路であるダクカーチーチャッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ河支流にメグナ・グムティイ橋を建設する計画。これに必要な資金の供与。	1991.01.31	0000.00.00	140.0百万円 運輸省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ・グムティイ橋建設計画	1991年度	バングラデシユ最大の幹線道路であるダクカーチーチャッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ河支流にメグナ・グムティイ橋を建設する。	1991.08.29	0000.00.00	1,158.0百万円 運輸省道路局
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ・グムティイ橋建設計画	1993年度	バングラデシユ最大の幹線道路であるダクカーチーチャッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ・グムティイ橋を建設する。	1993.06.23	0000.00.00	223.6百万円 運輸省道路局
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ・グムティイ橋建設計画	1994年度	バングラデシユ最大の幹線道路であるダクカーチーチャッタゴン道路において唯一未架橋であるメグナ・グムティイ橋を建設する。	1994.05.10	0000.00.00	1,947.0百万円 運輸省道路局
公共・公益事業	無償資金協力	飲料水給水施設建設計画	1984年度	ジェニダ、チュアングガの2地方都市における飲料水給水施設の建設。	1985.02.16	0000.00.00	763.0百万円 公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	飲料水給水施設建設計画	1986年度	地方都市住民の安全で清潔な飲料水の確保のためナラヤンガンジ西地区における飲料水供給システムの建設。	1986.09.28	0000.00.00	1,580.0百万円 公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	下水道調整備計画(詳細設計)	1987年度	急増する人口に対応しきれないダクカーチー首約圏の既存下水道施設のりバビリおよび下水処理場建設。	1988.01.11	0000.00.00	182.0百万円 公共事業省(上下水道局)
公共・公益事業	無償資金協力	下水道調整備計画(国債I期)	1988年度		1988.10.11	0000.00.00	1,630.0百万円 公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	下水道調整備計画(国債II期)	1989年度		1989.07.30	0000.00.00	1,821.0百万円 公共事業省

分類	協力形態	種別名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / J/A開始日	供与費	設置場所
公共・公益事業	無償資金協力	下水道調整計画	1990年度	老朽化、能力不足のため現人口に対応しきれないダッカの旧部西の既存下水道施設の改修計画。これに必要な資金の供与。	1990.06.06 0000.00.00	1,571.0百万円	ダッカ市上下水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	下水道調整計画	1991年度	老朽化、能力不足のため現人口に対応しきれないダッカの旧部西の既存下水道施設の改修。	1990.06.06 0000.00.00	1,571.0百万円	ダッカ市上下水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	ダッカ市雨水排水施設整備計画	1989年度		1990.03.08 0000.00.00	66.0百万円	公共事業省
公共・公益事業	無償資金協力	ダッカ市雨水排水施設整備計画	1990年度		1990.09.04 0000.00.00	626.0百万円	DWASA
公共・公益事業	無償資金協力	ダッカ市雨水排水施設整備計画	1991年度	地形に因る恒常的浸水被害から、住民への直接被害・住民の公共衛生・正常な経済活動の維持を守る。	1991.08.29 0000.00.00	1,158.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	ダッカ市雨水排水施設整備計画	1992年度	低地に位置する地形的宿命から、恒常的に浸水被害を受けているダッカ市において、ポンプ場、排水門の建設および排水路の改修等を行なう計画を実施する。	1992.05.28 0000.00.00	397.0百万円	ダッカ市上下水道公社
公共・公益事業	無償資金協力	安全運転用保材整備計画	1987年度		1988.01.11 0000.00.00	395.0百万円	民間秘密・観光省
公共・公益事業	無償資金協力	フレキシブル保材	1987年度		1988.01.11 0000.00.00	48.0百万円	情報省
公共・公益事業	無償資金協力	サイクロン被災道路復元計画	1991年度	サイクロン被災を受けた地域の道路および関連施設修復に必要な資材の供与。	1992.04.20 0000.00.00	299.0百万円	地方自治技術局
公共・公益事業	無償資金協力	サイクロン被災道路復元計画	1991年度	サイクロン被災を受けた地域の特に被害の大きい学校を対象とした並行路敷(1,400)の供与。	1992.04.20 0000.00.00	204.0百万円	教育省
公共・公益事業	無償資金協力	メグナ河沿岸対策計画	1992年度	メグナ河の沿岸浸食が拡大し、メグナ河沿岸地点に波及するおそれがあるため、橋梁および取りつけ道路を保護するために沿岸対策計画を策定する。	1992.12.06 0000.00.00	1,122.0百万円	運輸通信省道路局

種別	年度	事業名	概要	E/A開始日	竣工日	概算
公共・公益事業	無償資金協力	気象用マイクログラウエーブ調整計画	1986年無償協力にて供与済みの2ヵ所のレーダーサイトとダッカの中央気象台をマイクロ波回線で結び中央気象台にて常時監視する。	1992.11.17	0000.00.00	835.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	チャンドニゴット上下水道施設改善計画	1993年度 オールドダッカ市地区の給水状況の改善のため、当該地区に給水をしているチャンドニゴット下水場の改修を実施する。	1993.09.21	0000.00.00	104.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	チャンドニゴット上下水道施設改善計画	1994年度 オールドダッカ市地区の給水状況の改善のため、当該地区に給水をしているチャンドニゴット下水場の改修を実施する。	1994.09.01	0000.00.00	939.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	多目的サイクロン・シェルター建設計画	1993年度 低湿地帯が広がり、サイクロン被害を及ぼすため、サイクロン・シェルターを建設して多目的のサイクロン・シェルター15棟を建設する。	1993.08.02	0000.00.00	495.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	第二次多目的サイクロン・シェルター建設計画	1994年度 向国は国土の大部分が標高10m以下の低地帯となっているため、サイクロン発生時には、多くの人命、家畜、財産に被害が生じる。こうした被害を防ぐため、サイクロン・シェルター15棟を建設する。	1994.09.01	0000.00.00	710.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	地方道路簡易橋建設計画	1994年度 簡易橋の架け替えと未整備箇所への新規の簡易橋建設を実施するため、32橋分の簡易橋の資材を購入する。	1994.10.09	0000.00.00	733.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	バジュール地区基礎インフラ整備計画*	1993年度	1994.03.08	0000.00.00	4.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	メダナグナムティ橋建設計画 (S/S)	1995年度 経済の中心地ダッカ市と翼湖池を結ぶメダナグナムティ支流に架ける橋を建設するとともに、近年重要性を失っていることから、国道上のメダナグナムティ支流に架ける橋を建設することにも着手している。	1995.06.26	0000.00.00	759.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	地方道路簡易橋建設計画 (国債1/2)	1995年度 向国の地方道路のほとんどは簡易橋であり、近年重要性を失っているため、簡易橋の近年的洪水災害により被害が生じているため、42橋分の簡易橋の資材を購入する。	1995.06.26	0000.00.00	38.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	第三次多目的サイクロン・シェルター建設計画	1995年度 向国は、ガンジス河、ブラマプトラ河、メグナ河などの大河川が頻りに洪水を繰り返しているため、サイクロンによる被害が深刻化している。サイクロン発生時の被害を軽減するため、サイクロン・シェルター15棟を建設する。	1996.01.11	0000.00.00	566.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	チャンドニゴット上下水道施設改善計画 (国債2/3)	1995年度	0000.00.00	0000.00.00	1,830.0百万円

種別	協力団名	案件名	実施年度	案件概要	E/N締結日 / 入札締結日	供与費	備考
公共・公益事業	有償資金協力	ダフカ・チアアゴゴ間 マイクロおよびタリバ バド・ダフカ間回線 ケーブル	1976年度		1976.05.11 1976.11.25	1,793.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ゴアルバラ・バリカル 間送電線	1976年度		1976.05.11 1977.01.27	3,072.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
公共・公益事業	有償資金協力	海運増強	1978年度		1979.01.30 1979.04.20	9,000.0百万円	港湾・船舶・内水路交 通省
公共・公益事業	有償資金協力	バラマラ、バリカル送 電線	1980年度		1980.09.15 1980.10.31	3,100.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
公共・公益事業	有償資金協力	電気通信網拡充計画	1985年度	主要都市間の通信事情の改善のため、首都ダフカとカルクを結ぶマイクロウェーブ通信伝送路の更新・拡充を 行なうとともに、ダフカ他7都市においてテレックスサービスを開始するもの。	1985.04.07 1985.10.22	3,420.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	大ダフカ間電話網整備 計画	1985年度	首都ダフカの北陸地域における電話交換施設およびケーブル等の局外施設を拡充することにより、同国の電話 事業の改善を図るもの。	1986.03.31 1986.07.04	6,320.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	大ダフカ間電話網整備 事業計画(II)	1990年度		1990.09.05 1992.09.28	14,761.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	チアアゴゴ空港整備計 画	1993年度		1993.09.01 1993.09.13	333.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ダフカ港開発計画	1993年度		1993.09.01 1993.09.13	179.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	ジャムナ多目的構建設 計画	1993年度		1994.03.29 1994.06.14	21,562.0百万円	通信省
公共・公益事業	有償資金協力	バクシール構計画 (E/ S)	1995年度		1995.06.28 1995.10.04	150.0百万円	

分類	協力形態	案件名	年度	案件概要	E/N開始日 / A開始日	概算費	国庫補助
公共・公益事業	無償資金協力	チッタゴン国際空港開 発計画	1995年度		1995.06.28 / 0000.00.00	12,501.0百万円	
農林水産	無償資金協力	中央農業普及技術開発 研究所設立計画(第1 期)	1975年度		1976.05.11 / 0000.00.00	700.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	中央農業普及技術開発 研究所拡充ならびに柑 橙および野菜種子研究 センター設立計画	1976年度		1977.06.04 / 0000.00.00	310.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	中央農業普及技術開発 研究所新庁舎建設計画	1982年度	我が国の無償資金協力により設立した中央農業普及技術開発研究所において、不足している研修生着泊舎を建 設した。	1982.06.25 / 0000.00.00	120.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	農業関係機材整備計画	1980年度	乾期に農業用水の不足により開発の遅れている南西部に対し、揚水ポンプ灌漑の設置に必要な機材の供与。	1981.11.27 / 0000.00.00	1,500.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	農業機械化計画	1981年度	食糧自給の達成・農民所得の向上に必要な農業用機械の供与。	1981.11.27 / 0000.00.00	300.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	農業機械化センター建 設計画	1983年度	農業機械化技術者の養成および大型農業土木機械の貸出等を行なう農業機械化センターの設立。	1983.06.17 / 0000.00.00	480.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	稲研究所補遺伝資源研 究施設建設	1983年度	稲の品種改良の推進を目的として、種子保存設備を整えた稲遺伝資源研究施設の建設。	1983.11.01 / 0000.00.00	550.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	バンダラデシユ農業大 学院施設拡充計画	1990年度		1990.12.26 / 0000.00.00	140.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	漁業研究計画	1978年度	漁業資源の調査、研究に必要な漁業調査船および研究機材の供与。	1978.09.26 / 0000.00.00	500.0百万円	漁業・畜産省
農林水産	無償資金協力	沿岸漁業動力化計画	1979年度	水産開発2ヵ年計画の重点である沿岸漁船2,000隻動力化計画の一環として漁船等、エンジン等の供与。	1980.01.23 / 0000.00.00	600.0百万円	漁業・畜産省

種別	協力形態	協力年度	農林事業	E/A締結日/シ/締結日	供与費	農林事業
農林水産	無償資金協力	1983年度	造船型造機整備計画	1983.10.10 0000.00.00	210.0百万円	漁業・畜産省
農林水産	無償資金協力	1988年度	バングラダデシユ漁業関係公社加工・冷凍施設等整備計画	1988.12.11 0000.00.00	134.0百万円	漁業・畜産省
農林水産	無償資金協力	1978年度	農業専門学校拡充計画	1978.09.26 0000.00.00	300.0百万円	教育省
農林水産	無償資金協力	1981年度	バングラダデシユ農科大学設立計画	1981.06.22 0000.00.00	2,000.0百万円	教育省
農林水産	無償資金協力	1981年度	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区未灌漑施設建設計画	1981.10.20 0000.00.00	840.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省
農林水産	無償資金協力	1987年度	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区未灌漑施設復旧計画	1988.01.11 0000.00.00	105.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省 (水資源開発局)
農林水産	無償資金協力	1988年度	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区未灌漑施設全体復旧計画	1988.09.07 0000.00.00	536.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省
農林水産	無償資金協力	1988年度	ナラヤンガンジ・ナルシンジ地区未灌漑施設 (詳細設計)	1989.02.12 0000.00.00	76.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省
農林水産	無償資金協力	1989年度	ナラヤンガンジ・ナルシンジ灌漑施設建設計画	1989.08.24 0000.00.00	570.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省
農林水産	無償資金協力	1990年度	我が国がF/Sを行なった同地区6,000ha中の3,500haの灌漑施設建設計画	1990.06.06 0000.00.00	1,796.0百万円	灌漑・水資源・治水対策省
農林水産	無償資金協力	1991年度	我が国がF/Sを行なった同地区45,000ha中の3,000haの灌漑施設建設計画	1991.06.29 0000.00.00	977.0百万円	水資源開発・治水省

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N締結日 / A締結日	供与量	備考
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (I)	1977年度	水産の貯蔵能力を150万トンに引き上げるための食糧貯蔵設備増強計画を策定し協力を要請してきた。これに応え、倉庫建設を行った。	1977.06.22 0000.00.00	1,150.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (II)	1979年度		1979.08.06 0000.00.00	2,000.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (III)	1980年度		1980.09.15 0000.00.00	1,000.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (IV)	1982年度		1982.08.02 0000.00.00	1,800.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (V)	1985年度		1986.02.24 0000.00.00	556.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧貯蔵能力拡充計画 (VI)	1986年度		1986.09.28 0000.00.00	1,104.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業機械)	1978年度		1978.11.21 0000.00.00	700.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料)	1978年度		1979.01.12 0000.00.00	1,000.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農業機械)	1979年度		1979.11.06 0000.00.00	2,300.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業機械)	1980年度		1980.12.03 0000.00.00	2,900.0百万円	食糧省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (肥料、農業機械)	1981年度		1982.02.09 0000.00.00	2,900.0百万円	食糧省

種名: ぶどうがけ

分科	種名	供与年度	農林産物	農林産物	交付額	農林産物	備考
農林水産	無償資金協力	1982年度	食糧増産援助(農業資 機材)	1983.03.31 0000.00.00	3,200.0百万円	食糧省	
農林水産	無償資金協力	1983年度	食糧増産援助(農業、 農業機械)	1984.02.29 0000.00.00	3,300.0百万円	食糧省	
農林水産	無償資金協力	1984年度	食糧増産援助(1)	1984.09.07 0000.00.00	400.0百万円	食糧省	1984年度 農業先進地域であるバロの農業機械化センターの農業機械を整備して同地域における食糧増産を図る。
農林水産	無償資金協力	1984年度	食糧増産援助(肥料、 農業機械、農業)	1985.01.12 0000.00.00	3,350.0百万円	食糧省	1984年度 灌漑による二期作、三期作の作付面積の拡大と、収量増に必要な深井戸エンジン、農薬、肥料の供与。
農林水産	無償資金協力	1984年度	食糧増産援助(II)	1985.02.03 0000.00.00	100.0百万円	食糧省	1984年度 農業、肥料等の供与。
農林水産	無償資金協力	1986年度	食糧増産援助(農機、 農業、肥料)	1986.06.26 0000.00.00	3,800.0百万円	食糧省	1986年度 灌漑による二期作、三期作の作付面積の拡大と、収量増に必要な深井戸エンジン、農薬、肥料の供与。
農林水産	無償資金協力	1987年度	食糧増産援助(農機、 農業、肥料)	1987.04.23 0000.00.00	1,200.0百万円	食糧省	1987年度 食糧増産を図るため、肥料、プロセッシングポンプ、農業を供与。
農林水産	無償資金協力	1988年度	食糧増産援助(農機、 農業)	1988.05.02 0000.00.00	560.0百万円	食糧省	
農林水産	無償資金協力	1989年度	食糧増産援助(農機)	1989.12.20 0000.00.00	400.0百万円	食糧省	1989年度 恒常的な食糧不足に対応するため、乾期灌漑施設の拡充および補助器具による損失を軽減する資機材を調達す る。
農林水産	無償資金協力	1991年度	モデル農村整備計画	1991.12.26 0000.00.00	723.0百万円		
農林水産	無償資金協力	1992年度	モデル農村整備計画	1992.06.31 0000.00.00	849.0百万円		1992年度 コミラ東ホムナ郡およびダウアイカンディ郡において、農村インフラ整備および農村組織強化・支援のための 計画策定を行なう。 地方自治開発局・農業 開発公社

種別	区分	種別名称	年度	種別名称	E/A開始日 / A/B開始日	供与費	種別名称
農林水産	無償資金協力	モデル農村整備計画	1993年度		1993.07.11 0000.00.00	995.0百万円	地方自治関係局
		モデル農村整備計画	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	476.0百万円	
農林水産	無償資金協力	モノハカリの不衛生かつ水揚げ場として不十分、機能していない既存の農道の改善を行なう。 施設建設計画	1991年度		1992.02.24 0000.00.00	652.0百万円	水産開発公社
		モノハカリの不衛生かつ水揚げ場として十分を機能を満たしていない既存施設の改善を行なうため、浮橋橋、製氷施設、魚市場等を整備しようとするもの。 施設建設計画	1992年度		1992.07.22 0000.00.00	692.0百万円	水産開発公社
農林水産	無償資金協力	マイクロン設置農地復 興計画	1991年度		1992.04.20 0000.00.00	281.0百万円	農業技術公社
農林水産	無償資金協力	シエルプーブル部長権増 産計画*	1989年度		1990.03.08 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	シヨライル村小作農組 台農業機械整備計画*	1992年度		1993.03.07 0000.00.00	2.0百万円	農業開発公社
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	カルナプアリ・レーヨン 工場修復拡張	1980年度		1980.09.15 1980.10.31	3,800.0百万円	繊維省
鉱工業	有償資金協力	チッタゴン肥料工場	1981年度		1981.07.20 1982.01.07	9,750.0百万円	工業省

分類	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	完工開始日	完工終了日	供与量	国別コード
鉱工業	有償資金協力	チャッタゴン肥料工場 (II)	1982年度		1982.09.20	1983.01.26	3,500.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	チャッタゴン肥料工場 (III)	1986年度		1987.01.18	1987.01.22	3,551.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	チャッタゴン製鋼所修復	1985年度	チャッタゴン市の既存の製鋼所の改修を行ない、生産能力を現在の年間14万トンから20万トンへ引き上げることにより、同国の鉄鋼供給能力を増強し、需給の改善と産業部門の発展を図るもの。	1986.03.31	1986.07.04	4,790.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	ジャムナ肥料工場建設 事業 (I)	1988年度	北部、北西部への尿素肥料供給を目的として、ジャムナール県タカラランディヒ日産約1,700トンの工場を建設するもの。	1988.08.10	1988.11.16	13,853.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	ジャムナ肥料工場建設 事業 (II)	1989年度		1989.11.20	1989.11.21	18,500.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	ジャムナ肥料工場建設 事業 (III)	1990年度		1990.09.03	1990.11.28	8,480.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	ゴササール肥料工場改修事業	1988年度	ナルシンジ県ゴササールにある既存のゴササール尿素肥料工場を改修しようとするもの。	1988.12.06	1988.12.26	10,343.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	チャッタゴン市ソング工場改修事業	1988年度	パラブクンドにある既存のソング工場の修復をしようとするもの。	1988.12.06	1988.12.26	2,076.0百万円	工業省
鉱工業	有償資金協力	マダバラ採石事業 (E/S)	1988年度	ディナプー県マダバラにおいて、日産約5,000トンの自然石を採取し、一般建築工事および公共事業用石材不足の緩和を図ろうとするもの。	1988.08.10	1988.11.16	441.0百万円	エネルギー省
エネルギー	無償資金協力	小規模水力発電計画	1985年度	電力施設のない地方小村連の中小河川を利用した、小規模水力発電施設の建設。	1985.10.11	0000.00.00	624.0百万円	エネルギー省
エネルギー	有償資金協力	発電パーシ	1978年度		1979.01.30	1979.04.20	3,540.0百万円	エネルギー省

分類	種別	年度	案件名	案件種別	E/7/9締結日	締結日	保有費	国境種別
エネルギー	有償資金協力	1984年度	発電バード建設計画	発電設備	1984.08.14	1984.11.19	6,065.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1980年度	バカラバード・ガス開 発		1980.12.15	1980.12.17	6,600.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1981年度	カグタイ水力発電所E /S		1981.04.06	1981.08.07	250.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1982年度	カグタイ水力発電所 (1)		1982.09.20	1983.01.26	4,000.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1983年度	カグタイ水力発電所 (1)		1983.11.11	1984.03.29	10,680.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1985年度	シディルガンジ・ガス タービン発電所		1985.06.07	1985.10.22	7,510.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1987年度	シレット・火力発電所 建設		1987.06.01	1987.08.07	8,170.0百万円	エネルギー・鉱物資源 省
エネルギー	有償資金協力	1993年度	ハリブール発電所修復 拡張計画		1993.09.01	1993.09.13	15,100.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	1993年度	発電施設修繕事業		1993.09.01	1993.09.13	1,561.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	1993年度	シレット・コンバイン ド・サイクル発電所建 設計画		1993.09.01	1993.09.13	5,943.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	1993年度	バカラバード天然ガス 開発計画		1994.03.29	1994.06.14	1,405.0百万円	

分類	協力形態	供与年度	資料種類	E/A開始日 / A開始日	供与費	資料総額
エネルギー	有償資金協力 農村電化計画	1995年度		1995.06.28 / 1995.10.04	5,442.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	0年度	なし	0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	1977年度	ダッカ国際ホテル	1977.04.05 / 1977.07.11	6,400.0百万円	航空・観光省
人的資源	無償資金協力	1978年度	学校教育放送施設整備計画	1978.09.26 / 0000.00.00	700.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1978年度	ダッカ情報通信省計画のための視察費および研究費	1979.01.12 / 0000.00.00	45.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1979年度	小中学校増設策計画	1979.11.06 / 0000.00.00	500.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1984年度	芸術院視聴覚照明音響機材	1985.01.23 / 0000.00.00	38.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1985年度	ダッカ大学体育機材	1986.03.16 / 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1987年度	遠隔地教育研究所	1987.08.14 / 0000.00.00	39.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1989年度	運動保存用機材	1989.07.25 / 0000.00.00	34.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1989年度	大学教育機材整備計画	1989.07.30 / 0000.00.00	437.0百万円	教育省

人的資源	協力形態	案件名	実施年度	資料種類	E/A開始日	終了日	契約書	国別コード	備考
人的資源	無償資金協力	青年・スポーツ者に対するスポーツ機材	1990年度		1991.07.01	0000.00.00	50.0百万円	青年・スポーツ者	
人的資源	無償資金協力	バングラデシユ農工大 農業大学校の田舎人大学教育実施のため、同大に対し、実務室、図書室等の施設建設を行ない、同国農業教育のレベルアップを図る計画。	1990年度		1990.12.26	0000.00.00	403.0百万円	農業省	
人的資源	無償資金協力	船員訓練養成学校整備計画	1992年度	船員訓練養成が不足しているため船員能力に因する国際条約を満たす訓練が不可能な船員訓練学校に対し、下級船員養成を可能とする機材整備を計画。	1992.11.05	0000.00.00	643.0百万円	海運省海運局	
人的資源	無償資金協力	グツカカ大学芸術学部に対する教育研究用機材	1993年度		1994.10.04	0000.00.00	45.0百万円		
人的資源	無償資金協力	初等教育校舎整備計画 *	1990年度		1991.02.20	0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ターマラソング州州立職業訓練学校機材整備計画 *	1991年度		1992.03.08	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	貧困者自立支援促進計画 *	1993年度		1994.02.24	0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	女性向け手造り靴製造計画 *	1993年度		1994.02.25	0000.00.00	7.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	パトバラ多目的女性研修センター建設計画 *	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	無償資金協力	ホルホルラ地域教育施設整備計画 *	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日/し入締結日	供与量	原産国
保健・医療	無償資金協力	疾病学研究所機能強化	1979年度	疾病学研究所の医療機材の整備。	1979.08.06/0000.00.00	7000.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	緊急患者輸送サービス強化計画	1982年度	消防署組織を利用した緊急患者輸送サービス体制づくりに必要な救急自動車、高速ボート等の供与。	1982.06.25/0000.00.00	250.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	ダッカ医科大学研究所病院整備計画	1982年度	ダッカ医科大学研究所病院の整備、拡張計画に必要な医療用機材の供与。	1983.03.04/0000.00.00	290.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	ナラヤンガンジ総合病院建設計画(Ⅰ)	1983年度	ナラヤンガンジ市とその周辺地域の医療水準の向上を図るとともに、今後設立される同種病院のモデルとして、近代的な総合病院を建設した。	1983.10.24/0000.00.00	590.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	ナラヤンガンジ総合病院建設計画(Ⅱ)	1984年度		1984.05.28/0000.00.00	1,680.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	ナラヤンガンジ総合病院建設計画(Ⅲ)	1985年度		1985.06.19/0000.00.00	610.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	必須医薬品製剤センター建設計画	1983年度	地方医療サービスを充実するため、45品目の必須医薬品のうち、12品目を製造する製剤センターをボクラに建設した。	1984.01.19/0000.00.00	1,150.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	ダッカ医科大学機材整備計画	1984年度	バンガラアジエン大学の医科大学の拡充に必要な医療機材の供与。	1984.04.05/0000.00.00	98.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1984年度	ダッカ周辺地区にある限レベム病院および郡保健所に対し不足している基礎医療機材の供与。	1985.02.28/0000.00.00	832.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	医療機材整備計画	1985年度		1985.05.02/0000.00.00	681.0百万円	保蔵・人口抑制省
保健・医療	無償資金協力	循環器病センター医療機材整備計画	1986年度	プロジェクト方式による技術協力を実施してきた循環器病センターにおける医療機材の整備。	1986.09.28/0000.00.00	303.0百万円	保蔵・人口抑制省

分類	協力形態	案件名	実施年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	償還期間	備考
保健・医療	無償資金協力	母子保健総合計画*	1989年度		1990.03.08 / 0000.00.00	6.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ボグラー・キリスト教病院医療器材整備計画*	1990年度		1990.03.08 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	地域保健員訓練計画*	1991年度		1990.03.08 / 0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	バングラデブ・ジュンタガイル原・ハンセン病専門病院整備計画*	1992年度		1992.12.02 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	クルナハンセン病専門病院整備計画*	1992年度		1993.03.07 / 0000.00.00	5.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ポリオ撲滅計画 (I/2)	1995年度	世界保健機構 (WHO) の2000年までに地球上からポリオを根絶させるとの計画に呼応し、同国が実施している全国一斉予防接種の1996、97年分のワクチンの確保が困難なため、無償資金協力によってワクチンおよびワクチン運搬用コールドボックスを購入する。	1995.11.08 / 0000.00.00	306.0百万円		保蔵者
保健・医療	無償資金協力	基礎計画および母子保健診療所器材補充計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	保健・衛生向上のための教育教材作成計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	多目的診療施設整備計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ワレライヘー馬診療所建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ポリオ・サルモネラ母子保健診療所建設計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償

国名: ボネグバ

分類	助力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / N/開始日	供与費	国別図録
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

社会福祉	無償資金協力	婦人職業研修センター 建設計画	1986年度	農村における生活向上のため、女性の研修を行なう研修センターの建設教育資材の供与。	1986.04.10 0000.00.00	260.0百万円	社会福祉・婦人問題管
------	--------	--------------------	--------	--	-----------------------	----------	------------

社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
------	--------	----	-----	--	-----------------------	--------	--

その他	無償資金協力	食糧援助 (農業物資)	1971年度		1972.03.17 0000.00.00	308.0百万円	食糧省
-----	--------	-------------	--------	--	-----------------------	----------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1972年度		1973.01.27 0000.00.00	616.0百万円	食糧省
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	----------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1973年度		1974.09.27 0000.00.00	520.0百万円	S48年度
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	----------	-------

その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ)	1974年度		1975.03.25 0000.00.00	2,655.0百万円	食糧省
-----	--------	--------------------	--------	--	-----------------------	------------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1975年度		1975.12.27 0000.00.00	447.0百万円	食糧省
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	----------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ)	1976年度		1976.07.30 0000.00.00	2,233.0百万円	食糧省
-----	--------	--------------------	--------	--	-----------------------	------------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (農業物資)	1976年度		1977.01.28 0000.00.00	1,047.0百万円	食糧省
-----	--------	-------------	--------	--	-----------------------	------------	-----

その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1977年度		1977.11.29 0000.00.00	1,368.0百万円	食糧省
-----	--------	------------	--------	--	-----------------------	------------	-----

区分	協力形態	品名	供与年度	原産国	E/A締結日 / A締結日	供与額	国別コード
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ米)	1978年度		1978.11.21 0000.00.00	1,287.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ米、日本米)	1979年度		1979.08.06 0000.00.00	1,666.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米、ビ ルマ米)	1980年度		1983.12.03 0000.00.00	1,930.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米、ビ ルマ米)	1981年度		1981.10.20 0000.00.00	2,080.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ米、パキスタン 米)	1982年度		1982.07.05 0000.00.00	2,990.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米、ビ ルマ米、パキスタン 米)	1983年度		1983.10.10 0000.00.00	3,021.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1984年度		1984.08.17 0000.00.00	2,158.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン 米、タイ米)	1984年度		1985.03.14 0000.00.00	1,313.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小 麦、パキスタン米)	1985年度		1985.11.12 0000.00.00	1,917.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン 米)	1985年度		1986.04.10 0000.00.00	1,188.0百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小 麦)	1986年度		1986.12.08 0000.00.00	2,000.0百万円	食糧省

国名: ガンガナ	協力形態	品名	供与年度	案件概要	E/M締結日 L/A締結日	供与量	国産品率
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦、パキスタン米、タイ米)	1987年度		1987.09.12 0000.00.00	2,500.0 百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦、タイ米)	1988年度		1988.10.11 0000.00.00	1,900.0 百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦、タイ米)	1989年度		1989.07.30 0000.00.00	1,300.0 百万円	食糧省
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1990年度		1990.08.29 0000.00.00	1,300.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1991年度		1991.05.29 0000.00.00	1,500.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1992年度		1992.07.22 0000.00.00	1,400.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1993年度		1993.07.22 0000.00.00	12.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (米国産小麦)	1994年度		1994.09.19 0000.00.00	850.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1978年度		1978.03.21 0000.00.00	1,026.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1979年度		1980.03.20 0000.00.00	1,393.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1980年度		1981.03.18 0000.00.00	1,592.0 百万円	

種名: ホリガがね	種力範囲	業種名	取引年度	買付費	買付日	買付額
分類	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1981年度	847.0 百万円	1982.03.02 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1982年度	1,748.0 百万円	1983.03.04 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1983年度	1,758.0 百万円	1984.02.29 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度	2,372.0 百万円	1985.04.03 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1985年度	2,810.0 百万円	1986.02.24 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1986年度	3,385.0 百万円	1987.02.17 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1987年度	4,218.0 百万円	1988.02.17 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1988年度	5,232.0 百万円	1989.02.26 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1989年度	4,480.0 百万円	1989.10.31 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1989年度	4,839.0 百万円	1990.03.12 0000.00.00	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990年度	5,185.0 百万円	1990.11.04 0000.00.00	

国名: ボリビア

分類	協力形態	案件名	提供年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	契約書	重要事項
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1990年度		1991.03.12 0000.00.00	3,145.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991年度		1991.09.28 0000.00.00	5,463.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1991年度		1991.12.18 0000.00.00	6,210.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.08.11 0000.00.00	6,854.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1992年度		1992.12.06 0000.00.00	6,809.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1993.06.23 0000.00.00	7,394.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1993年度		1993.12.22 0000.00.00	7,379.0 百万円	
その他	無償資金協力	債務返済 (一般商品購入)	1994年度		1994.07.14 0000.00.00	7,994.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の供出 (3 件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	15.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の供出 (2 件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	11.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の供出 (3 件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0 百万円	

種別	協力形態	案件名	協定年度	協定期間	備考
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1992年度	0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1993年度	0000.00.00 0000.00.00	15.0百万円
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1994年度	0000.00.00 0000.00.00	16.0百万円
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (台風被害)	1991年度	0000.00.00 0000.00.00	1,226.0百万円
その他	無償資金協力	債務返済	1995年度	1995.06.26 0000.00.00	16,091.0百万円
その他	無償資金協力	食糧援助	1993年度	0000.00.00 0000.00.00	850.0百万円
その他	無償資金協力	草の根無償 (9件)	1995年度	0000.00.00 0000.00.00	55.0百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出) ①	1972年度	1972.09.12 0000.00.00	2,220.0百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出) ②	1973年度	1973.07.13	5,247.0百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出) ③	1979年度	1979.06.04 0000.00.00	3,000.0百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (米返払輸出) ④	1979年度	1979.06.06 0000.00.00	6,000.0百万円

その他	有償資金協力	各種援助 (未返払輸出) ⑤	1979年度	1979.12.19	0000.00.00	1	3,425.0	百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (未返払輸出) ⑥	1980年度	1980.09.12	0000.00.00	1	6,930.0	百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (未返払輸出) ⑦	1982年度	1982.07.23	0000.00.00	1	7,900.0	百万円
その他	有償資金協力	食糧援助 (未返払輸出) ⑧	1983年度	1983.10.28	0000.00.00	1	3,353.0	百万円
その他	有償資金協力	債務負担の分離引受け	1974年度	1975.03.28	1975.04.01	1	24,513.0	百万円
その他	有償資金協力	第1次円借款 (商品借 款)	1973年度	1974.03.29	1974.03.29	1	9,000.0	百万円
その他	有償資金協力	第2次円借款 (商品借 款)	1974年度	1975.03.28	1975.04.10	1	11,500.0	百万円
その他	有償資金協力	第3次円借款 (商品借 款)	1976年度	1976.05.11	1976.05.11	1	13,000.0	百万円
その他	有償資金協力	第4次円借款 (商品借 款)	1977年度	1977.04.05	1977.05.10	1	14,000.0	百万円
その他	有償資金協力	第5次円借款 (商品借 款)	1977年度	1977.11.20	1978.01.10	1	15,000.0	百万円
その他	有償資金協力	第6次円借款 (商品借 款)	1978年度	1978.07.28	1978.09.25	1	15,500.0	百万円

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与額	備考
その他	有償資金協力	第7次円借款 (商品借 款)	1979年度		1979.11.09 1980.01.25	16,500.0百万円	
その他	有償資金協力	第9次円借款 (商品借 款)	1981年度		1981.04.06 1981.04.09	17,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第10次円借款 (商品借 款)	1981年度		1981.07.20 1981.10.05	17,500.0百万円	
その他	有償資金協力	第11次円借款 (商品借 款)	1982年度		1982.09.20 1982.10.14	18,000.0百万円	
その他	有償資金協力	第12次円借款 (商品借 款)	1983年度		1983.11.11 1984.03.29	16,820.0百万円	
その他	有償資金協力	第13次円借款 (商品借 款)	1983年度		1985.06.07 1985.10.22	16,070.0百万円	
その他	有償資金協力	第14次円借款 (商品借 款)	1983年度		1986.03.31 1986.07.04	16,390.0百万円	
その他	有償資金協力	第15次円借款 (商品借 款)	1987年度		1987.06.01 1987.08.07	15,830.0百万円	
その他	有償資金協力	第16次円借款 (商品借 款)	1988年度		1988.06.10 1988.11.16	13,300.0百万円	
その他	有償資金協力	緊急商品借款 (洪水災 害復興)	1988年度		1989.03.14 1989.03.14	7,500.0百万円	灌漑・水資源・洪水対 策
その他	有償資金協力	商品借款	1989年度		1990.02.08 1990.02.20	9,000.0百万円	

区分	種別	債名	発行年度	発行額	償還期	備考
その他	有償資金協力	商品借款	1990年度	4,200.0	1990.09.05 1990.11.28	E/A債種別 / A債種別
			1990年度	3,800.0	1990.09.05 1990.10.09	
その他	有償資金協力	緊急商品借款 (サイク ロン災害復興)	1991年度	12,200.0	1991.10.30 1992.01.16	
			1991年度	3,800.0	1990.09.05 1990.10.09	

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (バングラデシュ)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表
1995年度実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A 研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修

1) 第三国集団研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (バングラデシュ)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)						参加人数総計			
				国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国		
1993～1993	DPI 障害者セミナー	バングラデシュ障害者福祉協会 (BPKS)	1回	タイ	2	モンゴル	2	インドネシア	1	マレーシア	1	19人	2人
				フィリピン	1	シンガポール	1	カンボディア	1	ラオス	1		
				中国	1	ブータン	1	インド	1	モルディヴ	1		
				ネパール	1	パキスタン	1	スリ・ランカ	1	フィジー	1		
				ソロモン諸島	1								
合 計											19人	2人	

4. 第二国研修実施実績

国名	協力期間	コース名	実施機関	研修期間	研修日数	実施人数	内 容
バングラーデシュ	1995～1999	リウマチ熱・溶連菌感 染・心疾患抑制	リウマチ熱・心疾患抑制 センター	1996.3.2 ～1996.4.25	39	45	我が国は、プロ技協によりリウマチ対策の技術移転 を行った。その成果を国内に普及させ、検診・早期 治療に從事する人材[(医師20人+医療技術者5人+看 護士・医療補助員20人=45人)×2回]を育成するための 研修を実施する。

出所 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
バンングラアシュ	教員	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	20	20
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-	20	-
	小計	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20	40	20
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533
全体におけるバンングラアシュの割合 (%)		-	-	-	-	-	-	-	1.6%	1.6%	1.5%	2.9%	1.3%

国名	分野名	合計
バンングラアシュ	教員	80
	公務員	20
	小計	100
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるバンングラアシュの割合 (%)		0.7%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(バンングラデシュ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1987年度	洪水	1987年7月下旬	国土の約30%冠水 死者 484人 被災者 2,322万人 穀物被害 10,120千ha の水田全滅	①被災状況調査 ②医療ニーズの調査 ③その他の緊急援助 ニーズ調査 ④医療品の供与	① 8月27日～9月5日 谷医師他3名 ② 8月12日～18日 現地調達管理1名	①医師 2名 JICA 調整員 2名 ②JICA 調整員 1名	浄水器、発電機、 簡易水槽、トラン シバート、医薬品 キット、医薬品 (抗生物質等) 85万円現地調達 ・供与
1988年度	洪水	1988年8月 ～9月	死者 1,753人 被災者 3,500万人 穀物被害 国土(143,988m ²)の1/2 流失家屋 120万戸	①被災状況把握 ②相手国ニーズ調査 ③医療品等供与	9月12日～19日	緊急援助 1名	救命ボート、 毛布、簡易水槽、 テント、浄水器、 ピケット、医薬 品、医療資材
1991年度	サイクロン	1991年4月29日	死者 約120,000人 被災者 約1,000,000人	①被災国側状況調査 ②災害復興計画への 参画 ③被災者に対する救 出活動 ④負傷者に対する医 療活動 ⑤援助物資の供与	物資供与 1991年5月	救急・医療チーム 50名 救急チーム 43名 医療チーム 2名 外務省 3名 業務調整員 2名 (含JICA 1名)	医薬品、医療資 材、簡易水槽、 浄水器、浄水剤、 発電機、コードリ ール

7. 移住実績

移 住 実 績
(バングラデシュ)

1995年度まで実績なし

